

経済開発プロジェクト実施済案件現状調査報告書

平成 21 年 3 月

(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構

産業開発部

産業

JR

09-024

目次

第1章	調査の概要	1
1.1	調査の背景および目的	1
1.2	調査の対象	1
1.3	調査の方法	2
(1)	準備作業	2
(2)	国内調査	2
(3)	在外調査	3
1.4	各調査結果の報告書	3
第2章	経済開発分野の開発調査の全体像	5
2.1	分類基準および要約	5
2.1.1	分類基準	5
(1)	地域・国の分類	5
(2)	分野分類	6
(3)	プロジェクト規模による分類	7
(4)	調査種類	7
2.1.2	要約	8
2.2	調査の全体像	15
2.2.1	調査終了案件数の推移	15
2.2.2	調査種類別案件構成	15
2.2.3	地域別案件構成	19
2.2.4	国別案件構成	22
2.2.5	分野別案件構成	23
2.2.6	プロジェクト規模別案件構成	28
2.2.7	地域一分野別案件構成	30
2.2.8	地域一プロジェクト規模別案件構成	33
2.2.9	地域一調査種類別案件構成	35
2.2.10	分野一プロジェクト規模別案件構成	37
2.2.11	分野・調査種類別案件構成	40

第3章	経済開発分野の開発調査実施後の状況	45
3.1	開発調査の種類	45
	(1) 「フィージビリティ調査等」全286案件	45
	(2) 「マスタープラン調査等」全366案件	45
3.2	フィージビリティ調査等の現状	46
3.2.1	フィージビリティ調査等の現状要約	47
	(1) 現状の区分	47
	(2) 現状の詳細	47
3.2.2	実現状況の分類基準	58
3.2.3	フィージビリティ調査等全体実現状況	59
3.2.4	調査種類別実現状況	59
3.2.5	調査終了年度別実現状況	61
3.2.6	地域別実現状況	62
3.2.7	分野別実現状況	68
3.2.8	地域(国)別・分野別実現状況	70
3.2.9	プロジェクト規模別実現状況	73
3.2.10	資金調達状況	74
3.2.11	プロジェクト実現の遅延・中止の理由	79
	(1) フィージビリティの欠如または低位	79
	(2) 関連プロジェクトの実現の遅れ	79
	(3) 外国からの資金調達の困難	80
	(4) 相手国内の事情	80
3.3	マスタープラン調査等の現状	87
3.3.1	マスタープラン調査等の現状要約	87
	(1) 現状の区分	87
	(2) 現状の詳細	87
3.3.2	実現状況の分類基準	95
3.3.3	マスタープラン調査等 全体進行・活用状況	96
3.3.4	調査種類別 進行・活用状況	96
3.3.5	地域別進行・活用状況	99
3.3.6	分野別進行・活用状況	102
3.3.7	地域(国)別・分野別進行・活用状況	105
3.3.8	終了年度別進行・活用状況	108
3.3.9	資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況	109
3.3.10	マスタープラン調査等の遅延状況	114

図表リスト

<表>

表 1	調査種類別案件構成	16
表 2	調査種類別平均調査費	17
表 3	調査種類別案件構成推移	18
表 4	地域別調査構成	19
表 5	地域別調査構成推移	21
表 6	分野別調査構成推移	25
表 7	分野別調査構成推移	27
表 8	事業規模別調査構成推移	29
表 9	地域別・分野別調査構成	31
表 10	地域別・事業規模別調査費構成推移	34
表 11	地域別・調査種類別案件構成推移	35
表 12	フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成	38
表 13	分野・調査種類別 案件構成	41
表 14	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	61
表 15	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	63
表 16	フィージビリティ調査等 地域－終了年度別実現状況	64
表 17	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	68
表 18	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	73
表 19	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	76
表 20	マスタープラン調査等 分野別活用状況	103
表 21	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況	108

<図>

図 2-1	調査種類別案件構成	8
図 2-2	地域別案件構成	9
図 2-3	分野別案件構成	10
図 2-4	エネルギー関係案件構成	10
図 2-5 (1)	工業関係案件構成	11
図 2-5 (2)	工業関係案件構成	11
図 2-6	地域－分野（大分類）別案件構成（1）	12
図 2-7	地域－分野（大分類）別案件構成（2）	12
図 2-8	地域－調査種類別案件構成（1）	13
図 2-9	地域－調査種類別案件構成（2）	13
図 2-10	分野（大分類）－調査種類別案件構成（1）	14
図 2-11	分野（大分類）－調査種類別案件構成（2）	14
図 2-12	調査種類別案件構成	15
図 2-13	調査種類別案件数構成	16
図 2-14	調査種類別案件調査費構成	16

図 2-15	調査種類別案件構成推移	17
図 2-16	地域別案件構成	19
図 2-17	地域別案件数構成	20
図 2-18	地域別案件調査費構成	20
図 2-19	地域別案件構成推移	21
図 2-20	分野別案件構成	23
図 2-21	エネルギー関係案件構成	23
図 2-22 (1)	工業関係案件構成	24
図 2-22 (2)	工業関係案件構成 (中国近代化調査を除く)	24
図 2-23	分野別案件構成推移 (案件数ベース) (1)	26
図 2-24	分野別案件構成推移 (案件比率ベース) (2)	26
図 2-25	エネルギー関係案件構成推移	26
図 2-26	工業関係案件構成推移	27
図 2-27	プロジェクト規模別案件構成	29
図 2-28	プロジェクト規模別案件構成推移	29
図 2-29	地域一分野 (大分類) 別案件構成 (1)	30
図 2-30	地域一分野 (大分類) 別案件構成 (2)	32
図 2-31	エネルギー関係案件地域別構成 (1)	32
図 2-32	エネルギー関係案件地域別構成 (2)	32
図 2-33	工業関係案件地域別構成 (1)	33
図 2-34	工業関係案件地域別構成 (2)	33
図 2-35	地域一プロジェクト規模別案件構成	34
図 2-36	地域一調査種類別案件構成 (1)	36
図 2-37	地域一調査種類別案件構成 (2)	36
図 2-38	分野 (大分類) 一プロジェクト規模別案件構成	37
図 2-39	エネルギー関係案件プロジェクト規模別案件構成	39
図 2-40	工業関係案件プロジェクト規模別案件構成	40
図 2-41	分野 (大分類) 一調査種類別案件構成 (1)	40
図 2-42	分野 (大分類) 一調査種類別案件構成 (2)	42
図 2-43	エネルギー関係案件調査種類別案件構成	42
図 2-44	工業関係案件調査種類別案件構成	42
図 3-1	フィージビリティ調査等調査種類別案件構成	45
図 3-2	マスタープラン調査等調査種類別案件構成	46
図 3-3	フィージビリティ調査等 実現状況	48
図 3-4	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	48
図 3-5	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	49
図 3-6	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	50
図 3-7	ASEAN の分野別実現状況	51
図 3-8	その他アジアの分野別実現状況	51
図 3-9	中近東の分野別実現状況	51
図 3-10	アフリカの分野別実現状況	52

図 3-11	中南米の分野別実現状況	52
図 3-12	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	53
図 3-13	フィージビリティ調査等 資金調達状況推移	54
図 3-14	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	55
図 3-15	フィージビリティ調査等 遅延理由	57
図 3-16	フィージビリティ調査等 遅延理由	57
図 3-17	フィージビリティ調査等 実現状況	59
図 3-18	フィージビリティ調査 実現状況	60
図 3-19	ASEAN プラントリノバージョン調査 実現状況	60
図 3-20	その他調査 (F/S 型) 実現状況	60
図 3-21	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	61
図 3-22	フィージビリティ調査等 地域別実現状況	62
図 3-23	フィージビリティ調査等 実現状況 (ASEAN)	65
図 3-24	フィージビリティ調査等 実現状況 (その他アジア)	65
図 3-25	フィージビリティ調査等 実現状況 (中近東)	66
図 3-26	フィージビリティ調査等 実現状況 (アフリカ)	66
図 3-27	フィージビリティ調査等 実現状況 (中南米)	67
図 3-28	フィージビリティ調査等 分野別実現状況	69
図 3-29	ASEAN の分野別実現状況	70
図 3-30	その他アジアの分野別実現状況	71
図 3-31	中近東の分野別実現状況	71
図 3-32	アフリカの分野別実現状況	72
図 3-33	中南米の分野別実現状況	72
図 3-34	フィージビリティ調査等 規模別実現状況	73
図 3-35	フィージビリティ調査等 資金調達状況推移	75
図 3-36	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況	76
図 3-37	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (ASEAN)	77
図 3-38	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (その他アジア)	77
図 3-39	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (中近東)	78
図 3-40	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (アフリカ)	78
図 3-41	フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況 (中南米)	79
図 3-42	フィージビリティ調査等 遅延理由 (全体、大分類)	80
図 3-43	フィージビリティ調査等 遅延理由 (全体、相手国内の事情)	81
図 3-44	フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN 大分類)	82
図 3-45	フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN、相手国内の事情)	82
図 3-46	フィージビリティ調査等 遅延理由 (その他アジア、大分類)	83
図 3-47	フィージビリティ調査等 遅延理由 (その他アジア、相手国内の事情)	83
図 3-48	フィージビリティ調査等 遅延理由 (中近東、大分類)	84
図 3-49	フィージビリティ調査等 遅延理由 (中近東、相手国内の事情)	84
図 3-50	フィージビリティ調査等 遅延理由 (アフリカ、大分類)	85
図 3-51	フィージビリティ調査等 遅延理由 (アフリカ、相手国内の事情)	85

図 3-52	フィージビリティ調査等 遅延理由（中南米、大分類）	86
図 3-53	フィージビリティ調査等 遅延理由（中南米、相手国内の事情）	86
図 3-54	マスタープラン調査等（全体）活用状況	87
図 3-55	マスタープラン調査等（ASEAN）活用状況	88
図 3-56	マスタープラン調査等（その他アジア）活用状況	88
図 3-57	マスタープラン調査等（中近東）活用状況	88
図 3-58	マスタープラン調査等（アフリカ）活用状況	89
図 3-59	マスタープラン調査等（中南米）活用状況	89
図 3-60	マスタープラン調査等（鉱業）活用状況	90
図 3-61	マスタープラン調査等（エネルギー）活用状況	90
図 3-62	マスタープラン調査等（工業）活用状況	90
図 3-63	マスタープラン調査等（その他）活用状況	91
図 3-64	マスタープラン調査等 終了年度別活用状況	91
図 3-65	マスタープラン調査等 資金調達状況推移	91
図 3-66	マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況	92
図 3-67	マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況	93
図 3-68	マスタープラン調査等 遅延理由（全体、大分類）	93
図 3-69	マスタープラン調査等 遅延理由（全体、相手国内の事情）	94
図 3-70	マスタープラン調査等（全体）活用状況	96
図 3-71	マスタープラン調査 活用状況	97
図 3-72	資源調査活用状況	98
図 3-73	中国工場近代化調査活用状況	98
図 3-74	その他調査活用状況	98
図 3-75	マスタープラン調査等（ASEAN）活用状況	99
図 3-76	マスタープラン調査等（その他アジア）活用状況	99
図 3-77	マスタープラン調査等（中近東）活用状況	100
図 3-78	マスタープラン調査等（アフリカ）活用状況	100
図 3-79	マスタープラン調査等（中南米）活用状況	101
図 3-80	マスタープラン調査等 分野別活用状況	102
図 3-81	マスタープラン調査等（鉱業）活用状況	104
図 3-82	マスタープラン調査等（エネルギー）活用状況	104
図 3-83	マスタープラン調査等（工業）活用状況	104
図 3-84	マスタープラン調査等（その他）活用状況	105
図 3-85	ASEAN の分野別活用状況	105
図 3-86	その他アジアの分野別活用状況	106
図 3-87	中近東の分野別活用状況	106
図 3-88	アフリカの分野別活用状況	107
図 3-89	中南米の分野別活用状況	107
図 3-90	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況	108
図 3-91	マスタープラン調査等 資金調達状況推移	109
図 3-92	マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況	110

図 3-93	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況	110
図 3-94	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況（ASEAN）	111
図 3-95	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況（その他アジア）	112
図 3-96	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況（中近東）	112
図 3-97	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況（アフリカ）	113
図 3-98	マスタープラン調査等	分野別資金調達・技術協力実施状況（中南米）	113
図 3-99	マスタープラン調査等	遅延理由（全体、大分類）	114
図 3-100	マスタープラン調査等	遅延理由（全体、相手国内の事情）	114
図 3-101	マスタープラン調査等	遅延理由（ASEAN、大分類）	115
図 3-102	マスタープラン調査等	遅延理由（ASEAN、相手国内の事情）	115
図 3-103	マスタープラン調査等	遅延理由（その他アジア、大分類）	116
図 3-104	マスタープラン調査等	遅延理由（その他アジア、相手国内の事情）	116
図 3-105	マスタープラン調査等	遅延理由（中近東、大分類）	117
図 3-106	マスタープラン調査等	遅延理由（中近東、相手国内の事情）	117
図 3-107	マスタープラン調査等	遅延理由（アフリカ、大分類）	118
図 3-108	マスタープラン調査等	遅延理由（アフリカ、相手国内の事情）	118
図 3-109	マスタープラン調査等	遅延理由（中南米、大分類）	119
図 3-110	マスタープラン調査等	（中南米、相手国内の事情）	119

第1章

調査の概要

第1章 調査の概要

1.1 調査の背景および目的

独立行政法人国際協力機構では、昭和56年度より毎年、過去に本格調査を実施した経済開発(旧鉱工業)分野の開発調査案件(以下、「実施済案件」という)の終了後の現況を継続的かつ体系的に調査するため、昭和49年度以降に実施した経済開発分野における実施済案件(観光分野及び資源開発協力基礎調査※を除く。以下同様。)の事後現況についての現状把握調査を実施している。

※独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧金属鉱業事業団)に委託して実施。

開発調査には、調査後、提言の実現や計画の実施までに相当の期間を要する案件もあり、かつ、逐次相手国からその要因について情報提供を受けることに限界がある。このようなことから、実施した開発調査の最新の情報を常に把握するには、国内外の関係者の緊密な協力関係の維持が不可欠となっている。本事業は、まさにこうした関係者の協力関係のうえに立って調査が行われ、個々の案件の現状を成否の要因をもって分析し、もって今後の対応等を検討し、さらには経済開発分野の開発調査事業をより一層効果的、かつ効率的に実施することが意図されている。

本報告書においては、昭和49年度から平成19年度までに実施された経済開発分野の実施済開発調査の概要と調査終了後の傾向を以下のとおり取りまとめた。また、個々の案件の最新状況等の詳細については、「経済開発プロジェクト実施済案件現状調査報告書 別冊(個別プロジェクト要約表)」に取りまとめた。

1.2 調査の対象

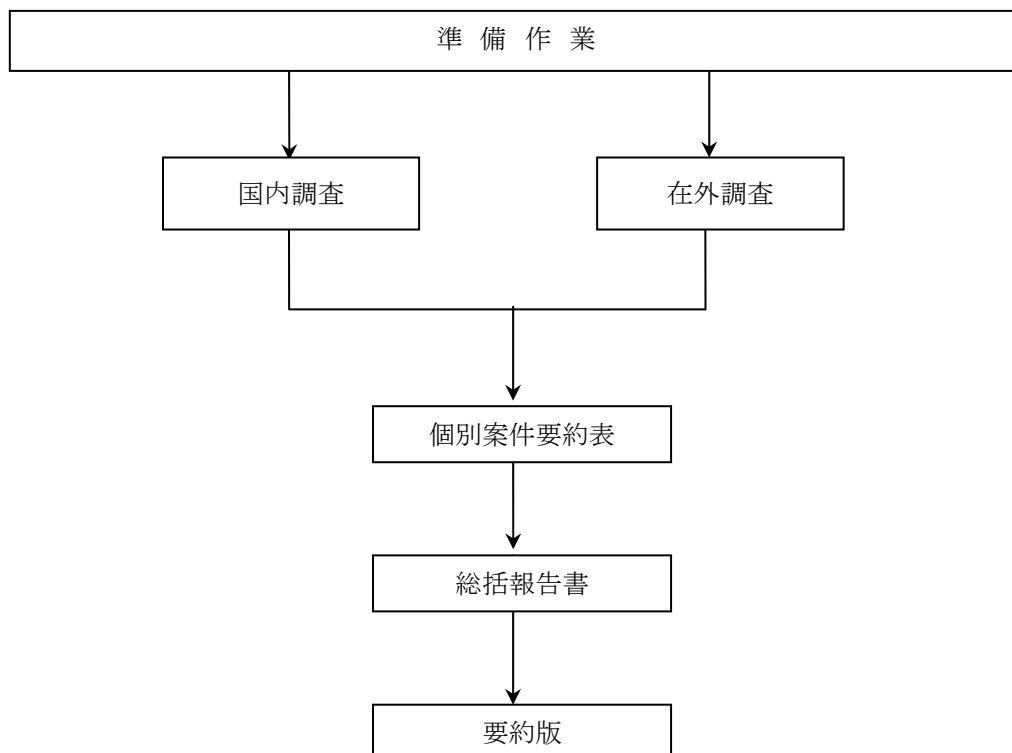
本調査が対象とする案件は、独立行政法人国際協力機構 産業開発部(旧・鉱工業開発部および前・経済開発部)が、海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成19年度末までに終了した、経済産業省受託費案件654件である(金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発協力基礎調査は除く)。654案件の内訳は、平成18年度末までに終了した645案件と平成19年度に終了した9案件である。

昭和49年から平成8年度までの案件	462
平成9年度から平成18年度までの案件	183
平成19年度案件	9
計	654

なお、予備調査・事前調査終了後、本格調査を実施しなかった案件及び本格調査途中で中断している案件は調査の対象としていない。

1.3 調査の方法

本調査は、国内調査、及び在外調査で構成されている。各調査の相互の関連については、以下の調査実施のフローチャートに示すとおりである。



(1) 準備作業

各案件につき、担当した国内コンサルタントや在外カウンターパートから現況聴取するためのアンケート調査の質問票を作成し、送付した。

(2) 国内調査

国内アンケート調査では、案件担当コンサルタントに対し、案件要約表作成のためのアンケート形式による調査を実施した。国内アンケート調査対象は、平成15年度、17年度、19年度および平成10年度(10年前)に終了した案件で、合計で53件である。

アンケート調査は、昨年度作成した「個別プロジェクト要約表」のコピーと、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を担当コンサルタントへ送付した。

アンケートの質問票は、昨年度までのアンケート質問票の改良をおこない、これまでフィージビリティ調査等とマスタープラン調査等の現況ごとに9つに分けていたものを、大きくフィージビリティ

調査等とマスタープラン調査等の2種類に分けた。それに応じて、記入要領は各調査についての記入方法を記載した。特に、アンケート回収後に、各案件の現状を把握して提言内容の状況をカテゴリー別に分類するため、担当コンサルタントにとって求められている情報が分かりやすく、現況の詳細と現況に至る理由を適切に記入してもらえよう、具体的説明を加えた。

(3) 在外調査

在外調査では、JICA在外事務所を通じ、開発調査の現地カウンターパートに対して、アンケート形式による調査を実施した。在外アンケート調査対象は、国内調査と同様に平成15年度、17年度、19年度および平成10年度(10年前)に終了した案件で、合計で53件である。

アンケート調査は、昨年度作成した「個別案件要約表」のコピーと、最近の案件の状況および現況にいたる理由等を確認するためのアンケート質問票を協力依頼状、記入要領とともにJICA在外事務所へ送付した。送付書類は、必要に応じて英語や他言語(フランス語または、スペイン語)に翻訳した。

アンケートの質問票は、フィージビリティ調査用とマスタープラン調査用とに分け、記入要領も各調査についての記入方法を記載した。特に、アンケート回収後に、各案件の現状を把握して提言内容の状況をカテゴリー別に分類するため、現地カウンターパートにとって求められている情報が分かりやすく、現況の詳細と現況に至る理由を適切に記入してもらえよう、具体的説明を加えた。

以上のとおり、本調査は主に国内、在外ともにアンケートによる調査手法をとり、アンケート回答結果に基づき調査実施済み案件の現況判断を行うものであり、他国援助機関や自国資金での実現状況等についてはその事実確認までは行っていない。したがって、全ての案件について必ずしも最新の状況を表していない、または一部事実と異なる場合もあり得る。

1.4 各調査結果の報告書

上記(1)および(2)の調査結果を総合し、経済産業省受託費案件全般について、平成18年度に作成された「個別案件要約表」に最新情報を記入して本年度の改訂版とした。さらに、調査種類別、分野区分別、地域別などの整理分析を行い、本総括報告書およびその要約版を作成した。

第2章

経済開発分野の開発調査の全体像

第2章 経済開発分野の開発調査の全体像

2.1 分類基準および要約

本章では、調査対象となる経済開発分野の開発調査全案件を、地域・国・分野・事業規模・調査種類の各項目を通して分類、分析し、主に当該分野の開発調査がどのような案件について実施されてきたのかを明らかにする。

2.1.1 分類基準

本調査では、各項目の分類基準を次のように定義した。また、「終了年度」とは、本格調査の報告書を相手国に提出した年度を指している。

(1) 地域・国の分類

調査対象案件の地域・国については、以下のように分類を行った。

地 域	国 名
ASEAN	ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア
その他アジア	バングラデシュ、ブータン、中華人民共和国、インド、大韓民国、スリランカ、モンゴル、ネパール、パキスタン
中近東(北アフリカを含む)	アラブ首長国連邦、アルジェリア、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、モロッコ、オマーン、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン
アフリカ(北アフリカを除く)	ボツワナ、カメルーン、エチオピア、ケニア、リベリア、マダガスカル、マリ、モーリタニア、モーリシャス、マラウイ、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、サントメ・プリンシペ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ、ザンビア、ジンバブエ
中南米	アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、パラグアイ、エルサルバドル、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ
大洋州	キリバス、パプアニューギニア、ソロモン、トンガ
ヨーロッパ	ブルガリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チェコ(旧チェコ・スロバキア)、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルビア、スロベニア
中央アジア・コーカサス	アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン

(2) 分野分類

鉱業分野	1) 鉱業	鉱業の開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
エネルギー関係分野	2) エネルギー一般	エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で3)～7)に該当しないもの。
	3) 水力発電	水力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	4) 火力発電	火力発電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	5) 送配電	送配電を目的として必要となる計画、施設に関するもの。
	6) ガス・石炭・石油	ガス・石炭・石油等、在来エネルギーの開発推進、利用全般および輸送等に関するもの。
	7) 新・再生エネルギー	生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利用全般に関するもの。
工業関係分野	8) 工業一般	工業開発計画、工業団地、海水淡水化(造水)等、工業全般で9)～13)に該当しないもの。
	9) 化学工業	製油、化学肥料等、化学工業全般に関するもの。
	10) 鉄鋼・非鉄金属	製鉄、冶金等、鉄鋼・非鉄金属全般に関するもの。
	11) 窯業	ガラス、セメント等、窯業全般に関するもの。
	12) 機械工業	加工技術(鋳造、鍛造等)に関するもの。
	13) その他工業	繊維、パルプ木材製品、食品等 9)～12)に該当しない製造等全般に関するもの。
その他分野	14) その他	情報(データバンク)、環境関係等 1)～13)に該当しないもの。

注) 本分類は国際協力機構電算機統計システムの分類を参考にしたものである。

(3) プロジェクト規模による分類

プロジェクトの規模を、当該開発調査において積算されたプロジェクト竣工までに要する総事業費により測ると定義したうえで、便宜的に次の4段階に分類した。

特大規模プロジェクト	1,000 億円以上
大規模プロジェクト	500 億円以上 1,000 億円未満
中規模プロジェクト	100 億円以上 500 億円未満
小規模プロジェクト	100 億円未満

なお、本項目で分類の対象とする案件は、総事業費を報告書において明示しているフィージビリティ調査等286案件である。

(4) 調査種類

1) フィージビリティ調査(F/S)

特定の開発プロジェクトについて、実施の意思決定、資金調達に先立って、技術面、経済面、財務面、社会・制度・組織面から計画設計と妥当性の検討を行い、最適な投資時期・規模など実施可能な具体策を勧告するもの。

2) マスタープラン調査(M/P)

特定の地域・分野について、より詳細に検討するに値する開発プロジェクトを確認、また、開発についてのガイドラインを作成する等、総合的かつ長期的な視点から開発の可能性を検討するもの。

3) 資源調査

特定地域の天然資源を対象に、通常フィージビリティ調査の前段階として賦存状況を確認するなど、開発の可能性を検討するもの。独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧:金属鉱業事業団)が行う金属資源を対象としたものとは異なり、地熱、石炭開発等を中心とする。

4) ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

1983年5月の中曽根首相ASEAN諸国歴訪の際の協力表明により開始された、既存プラントの再活性化に関する一連の調査。

5) 中国工場近代化調査

1981年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省(現、経済産業省)との間で行われた日中高級事務レベル会議において協力要請がなされたことを受けて開始された、中国の既存工場の近代化に関する調査(平成13年度で同調査は終了)。

6) その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、詳細設計調査(D/D)および地形図作成等、1)~5)の種類に該当しないものであり、調査内容に応じて、M/P型調査とF/S型調査とに分けられる。

なお、本調査では、1)、4)および6)のF/S型をフィージビリティ調査等、2)、3)、5)および6)のM/P型をマスタープラン調査等と大きく分類する。

2.1.2 要約

本章を通して明らかとなった経済開発分野の開発調査の全体像は以下のようにまとめられる。

1) 調査種類別案件構成(累計全 654 案件)は以下のとおりである。

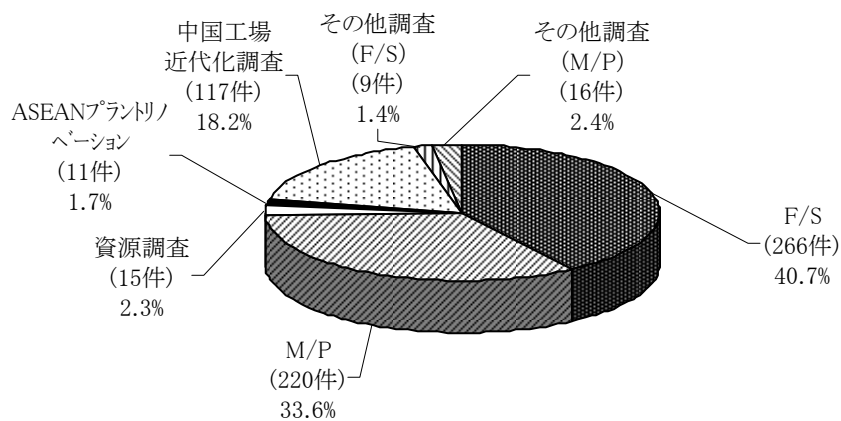


図2-1 調査種類別案件構成(全654案件)

昭和49年から平成19年度までの全案件を見ると、フィージビリティ調査が266件(40.7%)と最も

案件数が多く、次いでマスタープラン調査の220件(33.6%)、中国工場近代化調査の117件(18.2%)となっている。資源調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他調査(F/S, M/P)はそれぞれ15件、11件、25件と案件数は少ない。これらの3分野での調査は、合計でも全体の7.8%を占めるにすぎない。

最近3年間(平成17-19年度)の実績では、マスタープラン調査等の実施が31案件と高い比率を占めており、フィージビリティ調査等の実現状況は1件のみとなっている。

2) 地域別案件構成 (巻末表 2-1 参照)

地域別案件構成(累計全654案件)は以下のとおりである。

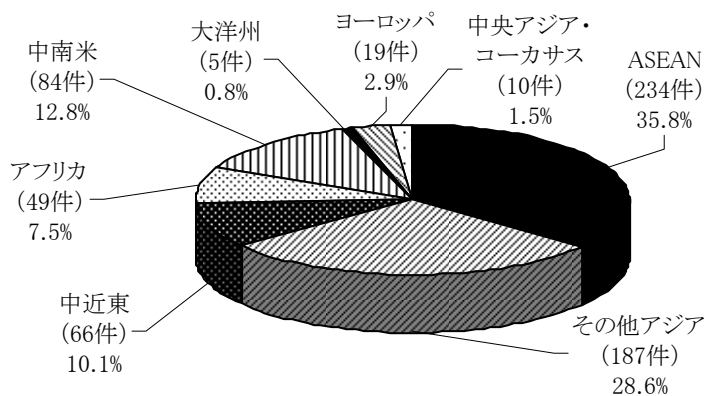


図2-2 地域別案件構成(全654案件)

昭和49年から平成19年度までの案件を見ると、ASEANが234件(35.8%)と最も案件数が多く、次いでその他アジアの187件(28.6%)、中南米84件(12.8%)、中近東66件(10.1%)、アフリカ49件(7.5%)、ヨーロッパ19件(2.9%)となっている。

後述の表5に示すように、最近の3年間(平成17年～19年度)の実績では、ASEANが19件(59.4%)と最も案件数が多い。次いで、アフリカが5件(15.6%)、その他アジアが4件(12.5%)、中南米が2件(6.3%)となっている。ASEANにおける調査は昭和50年代後半および60年代に全開発調査の約40%を占めていたが、平成元年からは20%台にまで減少した。平成11年度からは再び増加傾向にあると言える。他方、その他アジアおよび中南米における調査案件の占める割合は、ここ数年減少傾向にある。大洋州および中央アジア・コーカサスについては、案件数が少ないため、単純に他地域との比較を行うことはできない。

3) 分野別案件構成

分野別案件構成(累計全654案件)は以下のとおりである。

- ・ 大分類の分野別構成比を累計で見ると、工業関係案件が最も多く(307 案件)、エネルギー関係案件(266 案件)がそれに続く。鉱業関係(24 件)およびその他の案件(57 件)の数は少ない。
- ・ エネルギー関係案件の中では水力発電が 101 件と突出して多く、工業関係案件のなかでは工業一般案件が 89 件、機械工業が 81 件と他の累計より多い。機械工業案件が多いのは、総案件数の 18.2%を占める中国工場近代化調査において機械工業の案件が多いことに起因する。なお、工業関係案件のうち、中国近代化調査を除いた 192 件の中でも、工業一般案件が 86 件とやはり突出している。

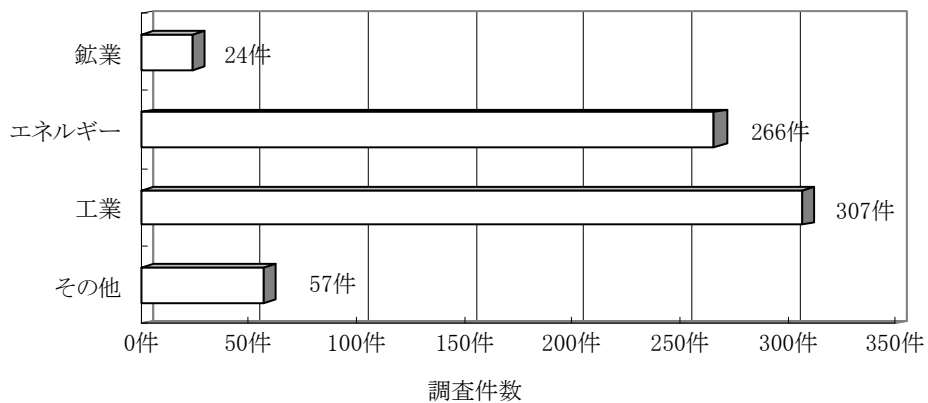


図2-3 分野別案件構成(全654案件)

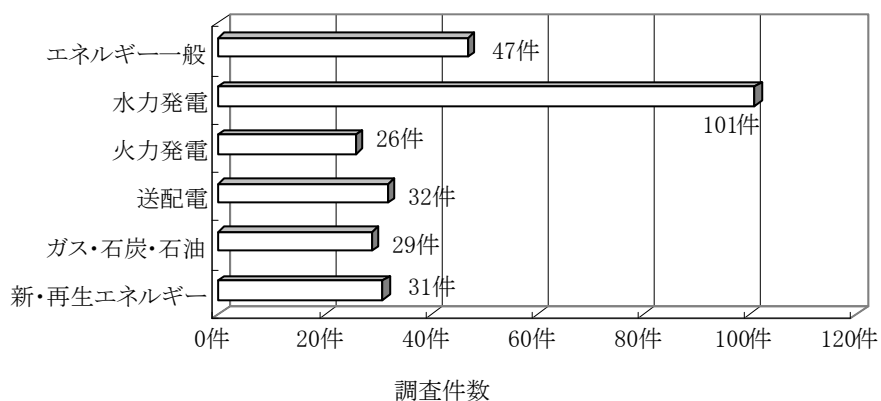


図2-4 エネルギー関係案件構成(全266案件)

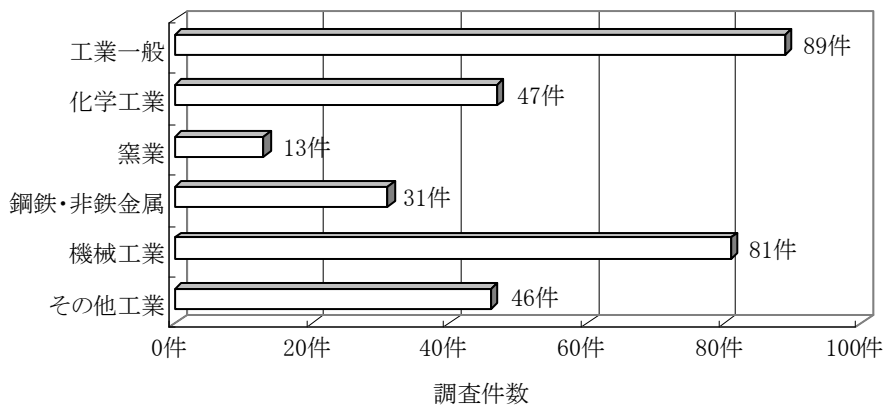


図2-5(1) 工業関係案件構成(全307案件)

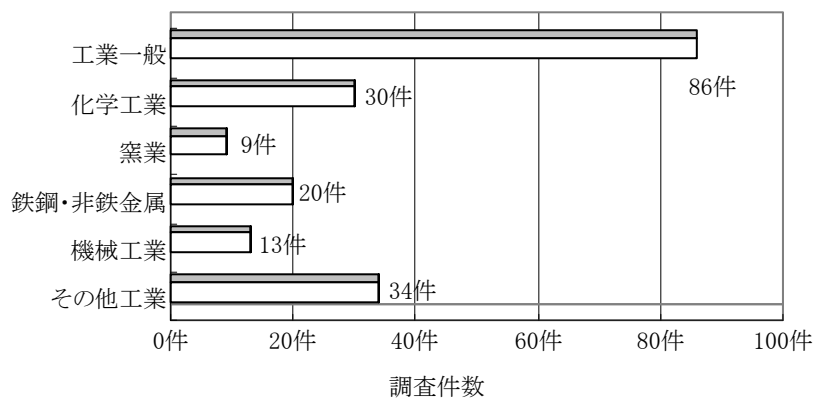


図2-5(2) 工業関係案件構成(中国近代化調査を除く全192案件)

4) 地域一分野一調査種類別の特徴

(地域一分野別案件構成)

地域一分野別案件構成(累計全654案件)は以下のとおりである。

- ・ 後述の表 9 に示すように、どの地域においても、一般的にエネルギー関係案件と工業関係案件が多い。ASEAN、アフリカ、中南米においては、エネルギー関係案件が全案件の2分の1以上を占めており、その他アジア、中近東、ヨーロッパでは工業関係案件が比較的多い。鉱業案件は、中央アジア・コーカサスでは、全案件の4分の1を示しているが、その他の地域では少ない。
- ・ 小分類に関しては、エネルギー関係案件では、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスを除く地域では水力発電案件が大勢を占めているが、水力発電以外には、中近東においては、

エネルギー一般と火力発電、アフリカにおいてはエネルギー一般および送配電、新・再生エネルギー案件が多いなどの特徴が見られる。工業関係案件では、その他アジアを除く地域では工業一般、その他アジア地域で機械工業、アフリカでは化学工業案件が比較的多いのが特徴である。また、鉄鋼・非鉄金属案件は、中近東、ヨーロッパ地域で10%程度見られる。大洋州および中央アジア・コーカサスについては、前述の通り案件数が少ないため、単純にその傾向を判断できない。

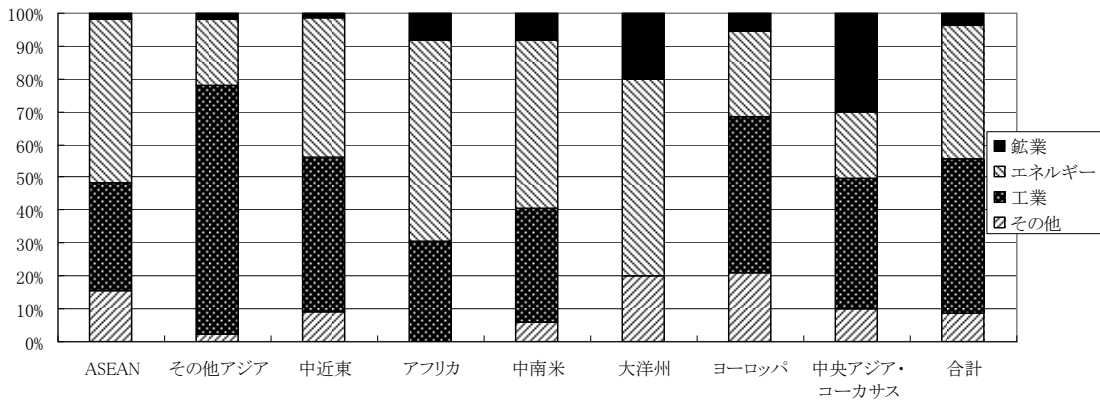


図2-6 地域一分野(大分類)別案件構成(1)

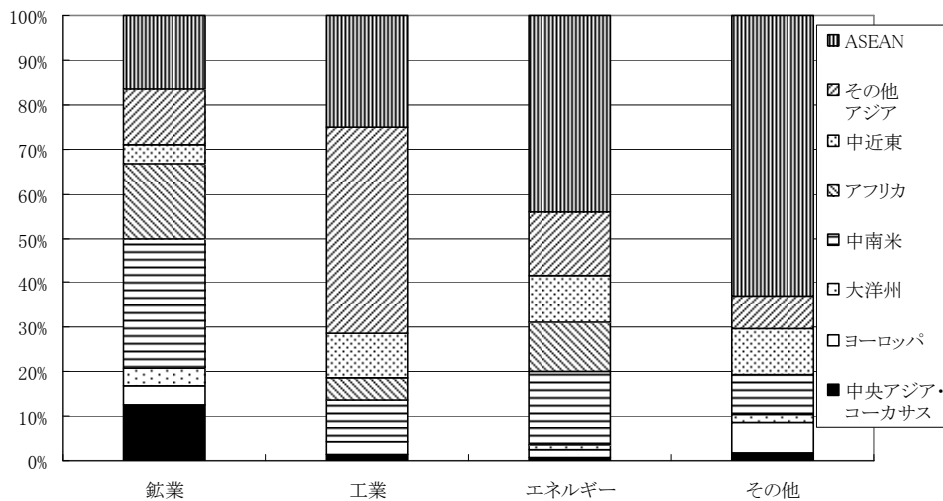


図2-7 地域一分野(大分類)別案件構成(2)

(地域－調査種類別案件構成)

地域－調査種類別案件構成(累計全654案件)は以下のとおりである。

図2-9から読み取れるように、フィージビリティ調査、マスタープラン調査共に、全案件のうち、ASEANが占める割合が大きい。また特筆すべき点として、図2-8に示されるように、中央アジア・コーカサスでは、当該案件のうち、マスタープラン調査の占める割合が大きい。

また、資源調査については、中南米の占める割合が大きい。

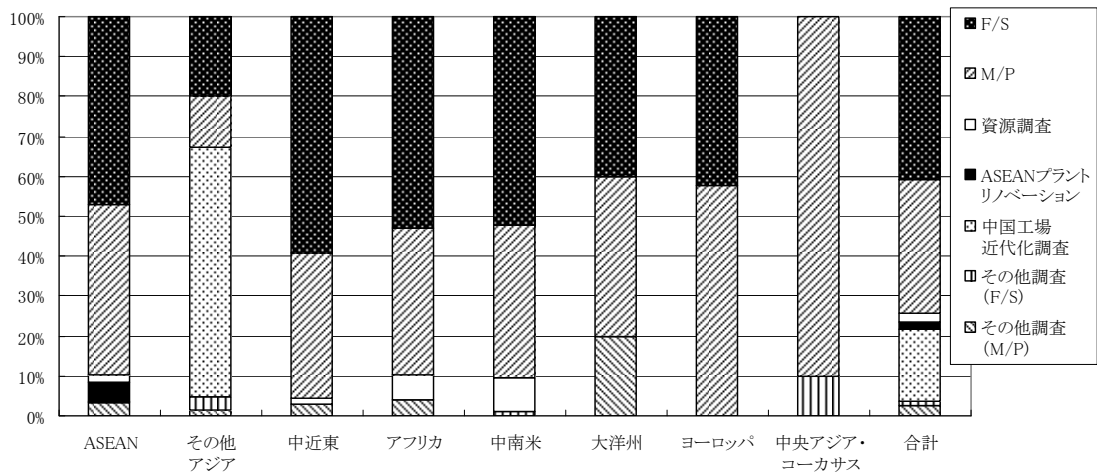


図2-8 地域－調査種類別案件構成(1)

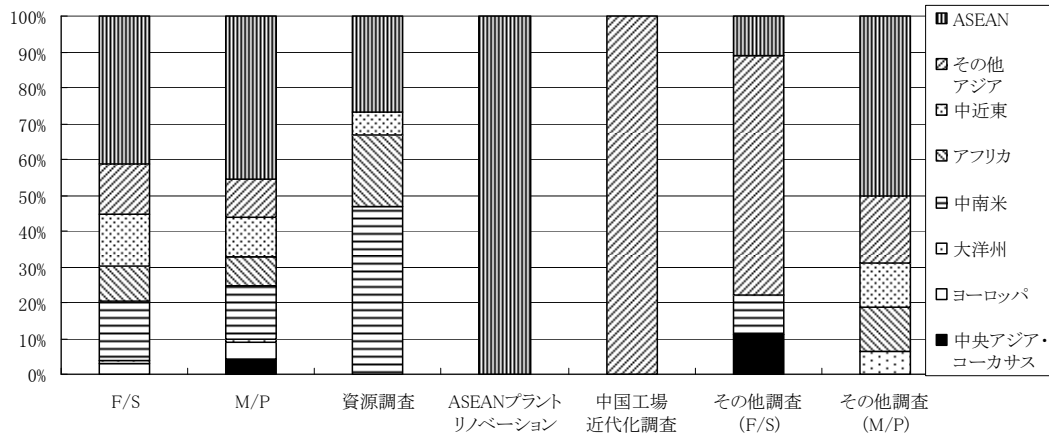


図2-9 地域－調査種類別案件構成(2)

(分野－調査種類別案件構成)

分野－調査種類別案件構成(累計全654案件)は以下のとおりである。

- ・ 後述の表13に示すように、大分類を見ると、フィージビリティ調査では、エネルギー分野案件が全体の62.0%を占めているのに対し、マスタープラン調査ではその割合は34.5%である。
- ・ 一方、マスタープラン調査で42.7%を占めている工業分野案件は、フィージビリティ調査では31.6%に留まっている。資源調査では、その調査の性質上ほとんどの案件がエネルギー分野に属している。ASEANプラントリノベーション調査、中国工場近代化調査では工業分野の案件が非常に多くなっている。

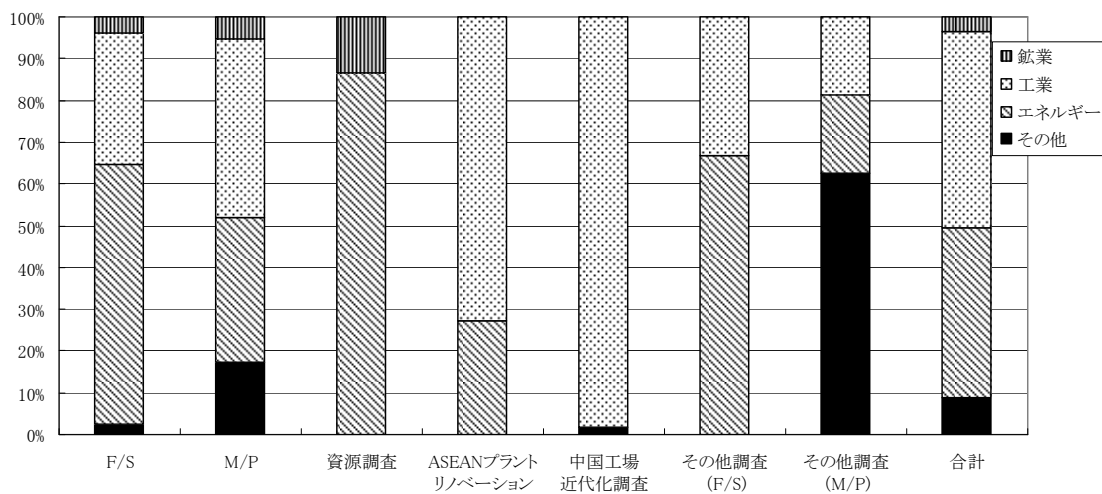


図2-10 分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)

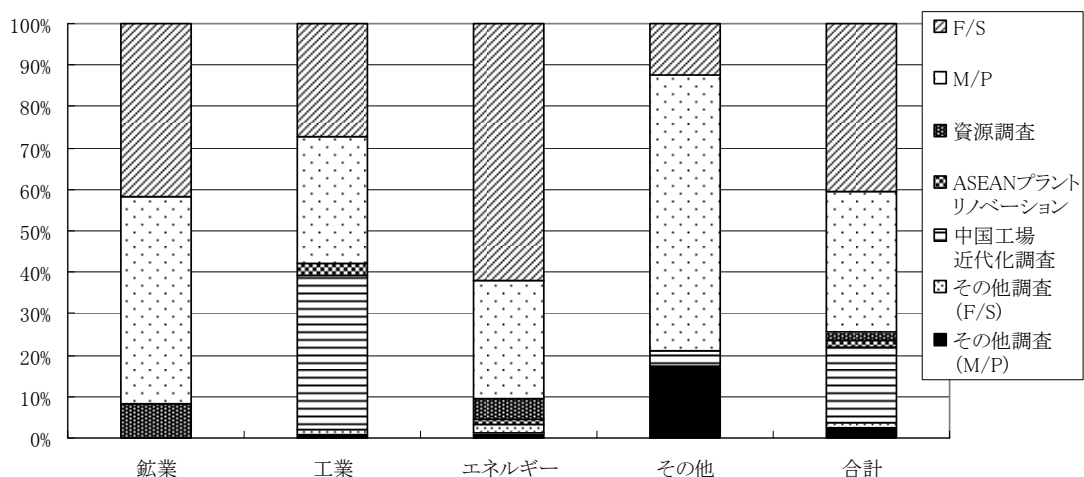


図2-11 分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)

2.2 調査の全体像

2.2.1 調査終了案件数の推移

本調査の対象は、経済開発分野において、昭和49年度以降実施され、平成19年度末までに終了している経済産業省受託費により実施された全ての開発調査案件（資源開発基礎調査は除く）、654案件である。

昭和55年度以降、毎年15～30件前後の経済開発分野の開発調査が実施されている。最近の5年間の案件数はそれぞれ、13案件（平成15年）、6案件（平成16年）、11案件（平成17年）、12案件（平成18年）、9案件（平成19年度）となっている。

2.2.2 調査種類別案件構成(累計全 654 案件)

2.1.1の分類基準に基づき、全案件を調査種類別に分類した結果を以下に示す。

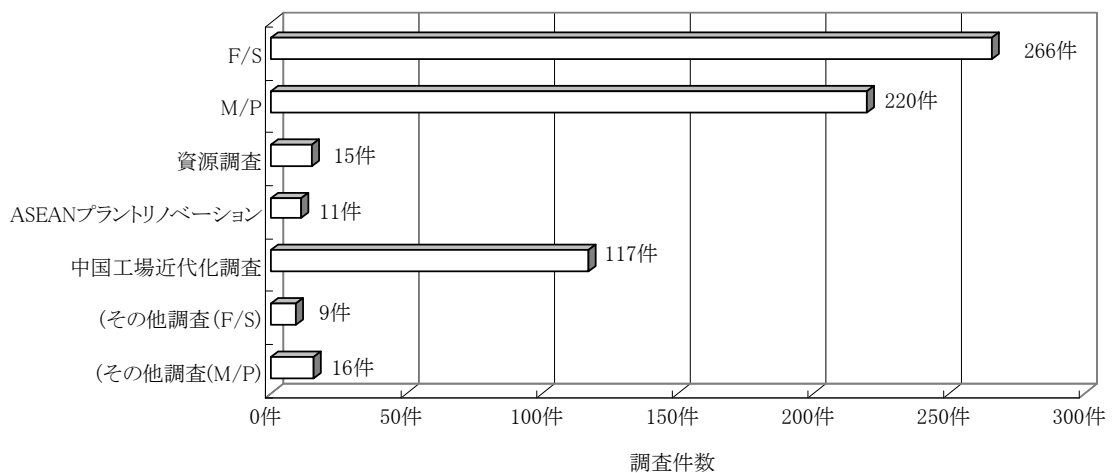


図2-12 調査種類別案件構成(全654案件)

フィージビリティ調査の累積実績が圧倒的に多く、これにマスタープラン調査、中国工場近代化調査が続く。また、累計全654案件の「案件数ベース」および「調査費ベース」の構成比は表1「調査種類別案件構成」のとおりである。

表 1 調査種類別案件構成

調査種類	件数	構成比(%)	調査費(千円)	構成比(%)
フィージビリティ調査	266	40.7%	46,168,118	43.6%
マスタープラン調査	220	33.6%	44,330,782	41.9%
資源調査	15	2.3%	3,158,182	3.0%
ASEANプラントリノベーション調査	11	1.7%	679,200	0.6%
中国工場近代化調査	117	17.9%	6,775,637	6.4%
その他調査(F/S型)	9	1.4%	1,480,271	1.4%
その他調査(M/P型)	16	2.4%	3,302,982	3.1%
合計	654	100.0%	105,895,172	100.0%

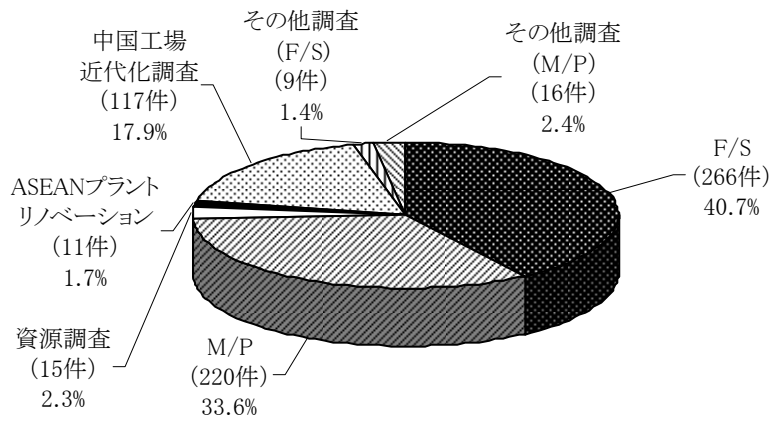


図2-13 調査種類別案件数構成(全654案件)

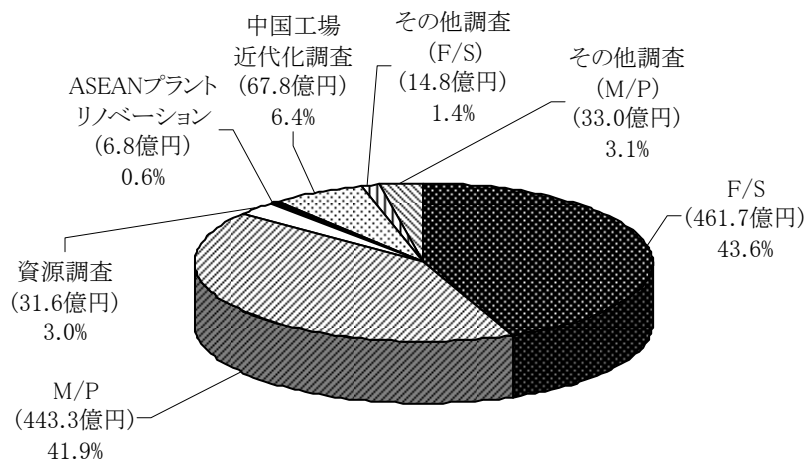


図2-14 調査種類別案件調査費構成(全654案件)

1案件当たりの平均調査費は以下のとおりである。

表 2 調査種類別平均調査費

調査種類	平均経費実績	全体との比較
F/S	173,564	107.2%
M/P	201,504	124.4%
資源調査	210,545	130.0%
ASEANプラントリノベーション調査	61,745	38.1%
中国工場近代化調査	57,911	35.8%
その他調査(F/S型)	164,475	101.6%
その他調査(M/P型)	206,436	127.5%
全体平均	161,919	100.0%

中国工場近代化調査は1案件当たりの調査費が全体の平均の35.8%と調査種類の中で一番低い。案件数は117件で、全体の17.9%と比較的大きいものの、調査費ベースの構成比は6.4%にすぎない。これに対し、資源調査やマスタープラン調査およびその他調査(M/P型)は他と比較して高い調査費を必要とする傾向にあることが分かる。

また、案件構成比の年度別推移を見ると以下のとおりとなる。

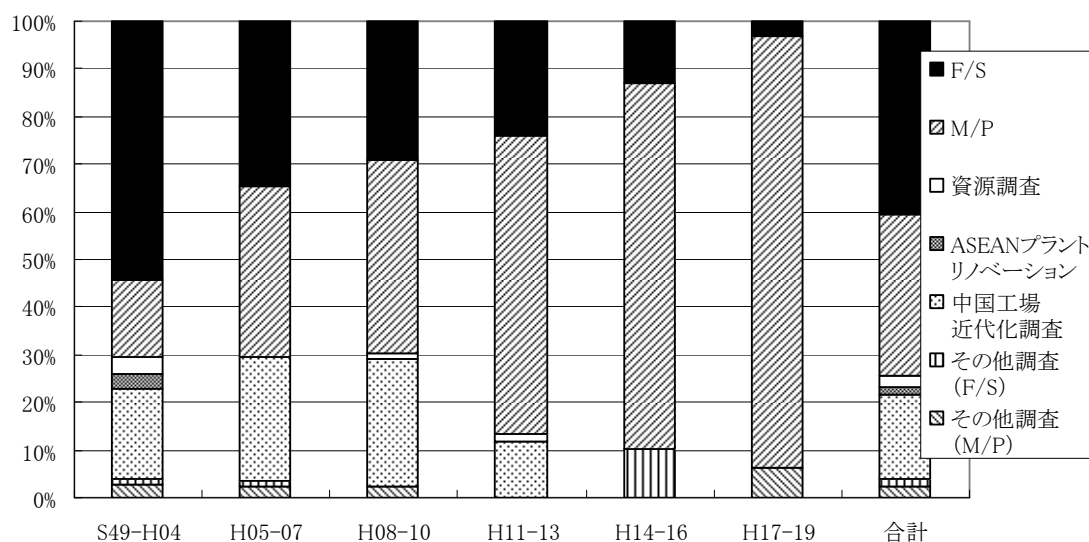


図2-15 調査種類別案件構成推移

表 3 調査種類別案件構成推移

	S49-H04	H05-07	H08-10	H11-13	H14-16	H17-19	合計
F/S	193	28	23	16	5	1	266
	54.2%	34.6%	29.1%	23.9%	12.8%	3.1%	40.7%
M/P	58	29	32	42	30	29	220
	16.3%	35.8%	40.5%	62.7%	76.9%	90.6%	33.6%
資源調査	13	0	1	1	0	0	15
	3.7%	0.0%	1.3%	1.5%	0.0%	0.0%	2.3%
ASEAN プラントリノベーション	11	0	0	0	0	0	11
	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
中国工場近代化調査	67	21	21	8	0	0	117
	18.8%	25.9%	26.6%	11.9%	0.0%	0.0%	17.9%
その他調査(F/S)	4	1	0	0	4	0	9
	1.1%	1.2%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	1.4%
その他調査(M/P)	10	2	2	0	0	2	16
	2.8%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	6.3%	2.4%
合計	356	81	79	67	39	32	654
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(調査種類別案件構成・推移の特徴)

- 平成4年度終了案件までは、フィージビリティ調査の全案件に占める比率が全案件の5割以上を占めている。
- 平成5年度以降、フィージビリティ調査は全般的に減少傾向にあり、平成17～19年度についてはわずか1件となっている。これに代わってマスタープラン調査が増加している。マスタープラン調査は、昭和61年度以降徐々に案件数が増加しており、最近3年間(平成17年度～平成19年度)に占める比率は90.6%となっている。
- 中国工場近代化調査は、昭和60年度以降平成10年度まで、調査案件数全体の20～25%を占めてコンスタントに実施されてきたが、平成11年度以降減少し、平成13年を以って同調査は終了した。

2.2.3 地域別案件構成(対象全 654 案件)

前項2.1.2の分類基準に基づき全案件を地域別に分類した結果を以下に示す。

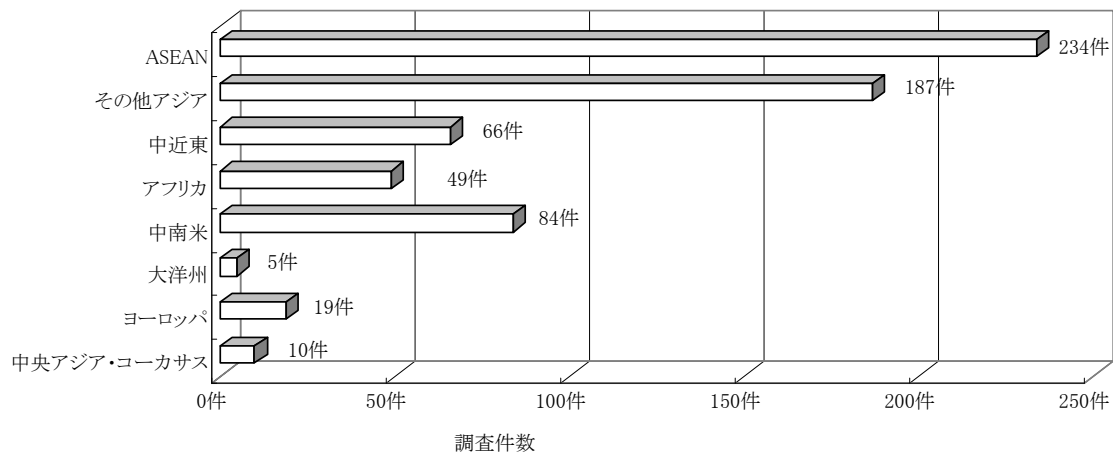


図2-16 地域別案件構成(全654案件)

表 4 地域別調査構成

	件数	構成比(%)	調査費(千円)	構成比(%)
ASEAN	234	35.8%	41,354,590	39.1%
その他アジア	187	28.6%	20,193,401	19.1%
中近東	66	10.1%	12,540,453	11.8%
アフリカ	49	7.5%	8,554,659	8.1%
中南米	84	12.8%	15,681,694	14.8%
大洋州	5	0.8%	1,167,565	1.1%
ヨーロッパ	19	2.9%	4,014,453	3.8%
中央アジア・コーカサス	10	1.5%	2,388,357	2.3%
合計	654	100.0%	105,895,172	100.0%

(地域別案件構成の特徴)

- ASEAN、その他のアジアが案件数、調査費ともに第1位、第2位を占める。以下、中南米、中近東、アフリカ、ヨーロッパと続く。
- アジア地域の全体のシェアは案件数ベースで64.4%、調査費ベースで58.2%を占めている。ただし、その他のアジアの全187案件のうち117案件、すなわち62.5%は中国工場近代化案件である。また、その他アジアは中国工場近代化案件の調査費が低いことから1案件当たりの調査費は約1億円であり、他地域の平均調査費のうちで最も低くなっている。

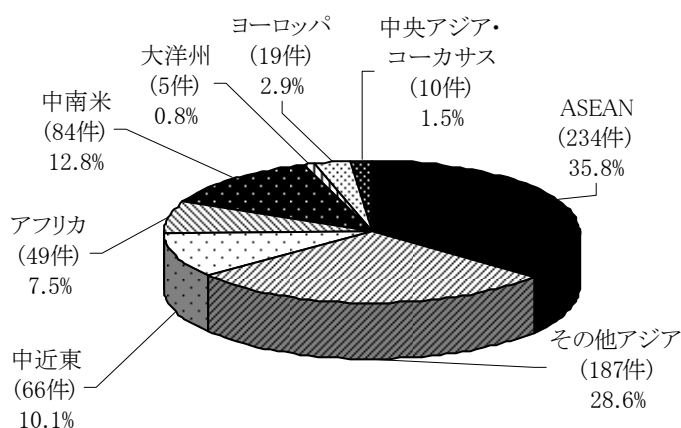


図2-17 地域別案件数構成(全654案件)

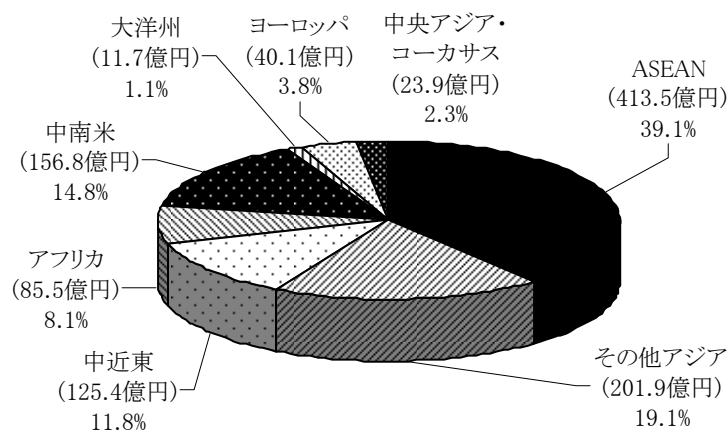


図2-18 地域別案件調査費構成(全654案件)

(地域別案件構成・推移の特徴)

- ・ ASEAN の比率は、平成 2 年度以降減少傾向にあり、40%を切る比率となっていたが、ここ 4～5 年で増加している。
- ・ その他アジアは昭和 62 年度以降、全案件に占める割合が 35～40%で推移し、ここ 6 年を除いて、地域別分類では最も案件数が多い。これは、中国工場近代化調査が実施されていることが大きな理由である。なお、同調査は、平成 13 年度を以て終了した。
- ・ それ以外の地域は案件数が少ないために、若干の案件数の増減で比率が大きく変わる。また平成 8 年度から平成 19 年度にかけて、中央アジア・コーカサス地域の案件が実施されている。

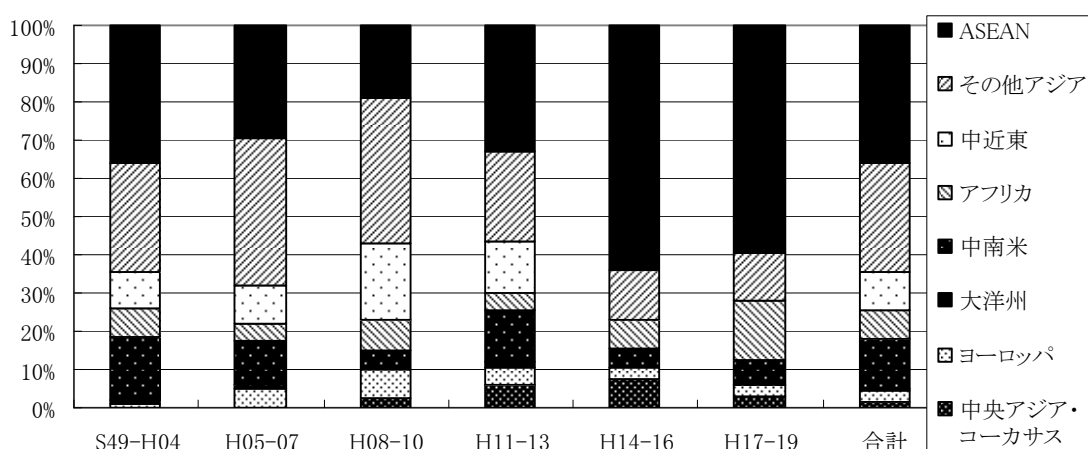


図2-19 地域別案件構成推移

表 5 地域別調査構成推移

	S49-H04	H05-07	H08-10	H11-13	H14-16	H17-19	合計
ASEAN	129 (36.2%)	24 (29.6%)	15 (19.0%)	22 (32.8%)	25 (64.1%)	19 (59.4%)	234 (35.8%)
その他アジア	101 (28.4%)	31 (38.3%)	30 (38.0%)	16 (23.9%)	5 (12.8%)	4 (12.5%)	187 (28.6%)
中近東	33 (9.3%)	8 (9.9%)	16 (20.3%)	9 (13.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	66 (10.1%)
アフリカ	28 (7.9%)	4 (4.9%)	6 (7.6%)	3 (4.5%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	49 (7.5%)
中南米	58 (16.3%)	9 (11.1%)	4 (5.1%)	9 (13.4%)	2 (5.1%)	2 (6.3%)	84 (12.8%)
大洋州	3 (0.8%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (0.8%)
ヨーロッパ	4 (1.1%)	4 (4.9%)	6 (7.6%)	3 (4.5%)	1 (2.6%)	1 (3.1%)	19 (2.9%)
中央アジア・コーカサス	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.5%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	1 (3.1%)	10 (1.5%)
合計	356 (100.0%)	81 (100.0%)	79 (100.0%)	67 (100.0%)	39 (100.0%)	32 (100.0%)	654 (100.0%)

2.2.4 国別案件構成(対象全 654 案件)

次に前項地域別構成をより詳細にした国別案件構成を見ると、経済開発分野の開発調査の実績のある国は95ヶ国となる(チェコスロバキアは、調査終了後にチェコとスロバキアに分離・独立したが、調査実績はチェコにカウントしている)。最近では、平成10年度にはナミビアとボスニア・ヘルツェゴビナ、11年度にはアルメニア、12年度にはリトアニア、アゼルバイジャン、13年度には南アフリカ共和国、14年度にはグルジア及びボツワナ、15年度にはウズベキスタン、17年度にはモーリタニアで新たに実施されている(巻末表2-1参照)。

国別案件構成の特徴として以下の点が指摘できる。

- 1) 案件数の上位は中国(136案件)、インドネシア(81案件)、タイ(47案件)、フィリピン(45案件)の順となっている。このアジア4カ国の案件数は圧倒的に多く、4カ国合計で309案件と全案件の47.2%を占めている。
- 2) アジア地域(ASEAN およびその他アジア)のうち、中国の136案件は全案件の20.7%を占め、1カ国で中南米全体の案件数(84案件)をはるかに上回る。中国の調査種類は中国工場近代化調査が117案件と圧倒的であり、中国全案件の86.0%を占める。中国工場近代化調査を除くと中国は19案件であり、アジア地域ではインドネシア(81案件)、タイ(47案件)、フィリピン(45案件)、マレーシア(23案件)に次ぐ、第5位となる。フィージビリティ調査のみで見ると、案件数が多いのはインドネシア(40案件)、フィリピン(25案件)、タイ(21案件)の順である。マスタープラン調査においては、インドネシアが26案件とアジアの国の中ではもちろん、すべての国の中で最も多い。また、南西アジアでは、ネパール(11案件)、スリランカ(10案件)、バングラデシュ、パキスタン、インド(各7案件)と続く。
- 3) 中近東地域ではトルコが12案件と他の国に比べて実績が多い。それにエジプト及びオマーンが各10案件、チュニジア7案件と続く。フィージビリティ調査のみで見ると、トルコ、エジプトがそれぞれ10案件、7案件と圧倒的となっている。
- 4) アフリカ地域は23カ国において実績がある。平成17年度にはモーリタニアで初の開発調査(マスタープラン)が終了した。1国において3案件以上実施されたのはタンザニア(9案件)、ケニア(7案件)、ザンビア(5案件)、ジンバブエ(4案件)、マラウイ(3案件)の5カ国のみである。その他の16カ国は1~2案件の実績のみである(うち、14カ国は1案件のみ)。
- 5) 中南米地域では、メキシコ(11案件)、アルゼンチン(11案件)、コロンビア(8案件)、ペルー(7案件)等にも実績が多い。実績のある国(19カ国)のうち1~2案件の実績数の国は6カ国のみであり、アフリカ等に比べて均等に調査が実施されている。メキシコ、アルゼンチン、ブラジルは平成以降の案件が大きな比率を占めるのに対して、コロンビアは案件のほとんどが昭和の実績、ドミニカ共和国、パナマ、ペルーは全ての案件が昭和の実績になっている。

- 6) また、大洋州ではソロモンに2案件、キリバス、パプアニューギニア、トンガに各1案件あるのみである。平成以降の案件は平成5年度のキリバスの案件(マスタープラン調査、新・再生エネルギー)と平成12年度のソロモン(マスタープラン調査、エネルギー一般)のみである。
- 7) ヨーロッパでの調査は、平成2年度からハンガリー、ポーランドの2カ国で開始されたのが初めて、それぞれ翌年の平成3年度に終了している。現在までに合計18案件が行われており、ブルガリア、ハンガリー、ポーランドに複数の実績がある。
- 8) 中央アジアおよびコーカサス地域での調査は平成7年に最初にカザフスタンとキルギスで行われ、両調査とも翌平成8年に終了している。また、この地域の調査は開始されて間もないため全体でも10案件と少ないが、平成11年度にキルギス(2案件目)およびカザフスタン(2案件目)、アルメニア、平成12年度にアゼルバイジャン、平成14年度にグルジア、平成15年度にアルメニア(2案件目)、平成16年度にウズベキスタン、平成19年度にカザフスタン(3案件目)でそれぞれ各1案件の終了案件が見られる。

2.2.5 分野別案件構成(対象全 654 案件)

2.1.2項の分野別分類基準に基づき全案件を分類した結果(案件数ベース)を以下に示す。

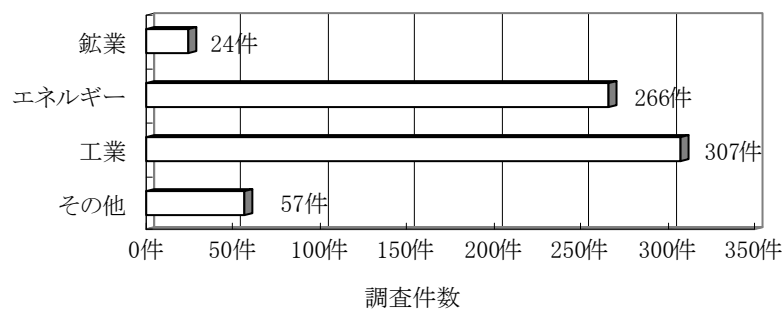


図2-20 分野別案件構成(全654案件)

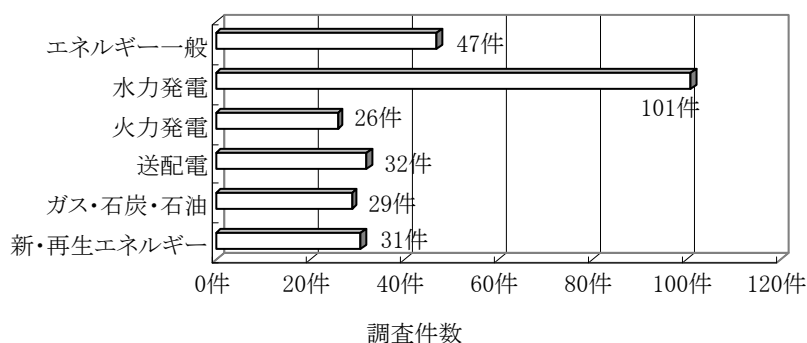


図2-21 エネルギー関係案件構成(全266案件)

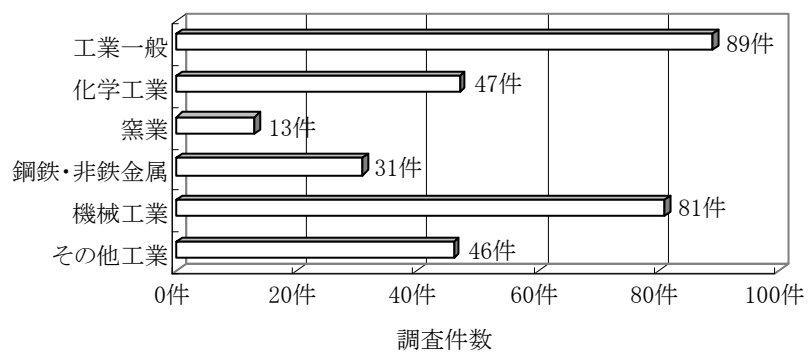


図2-22 (1) 工業関係案件構成(全307案件)

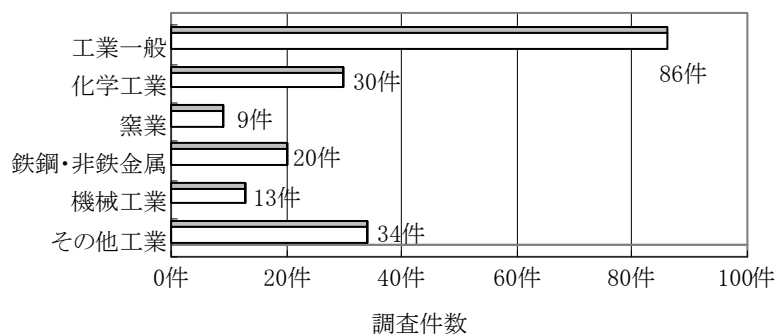


図2-22 (2) 工業関係案件構成(中国近代化調査を除く全192案件)

表6 分野別調査構成推移

	S49-H04	H05-07	H08-10	H11-13	H14-16	H17-19	合計
鉱業	10 (2.8%)	2 (2.5%)	3 (3.8%)	4 (6.0%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	24 (3.7%)
エネルギー	148 (41.6%)	35 (43.2%)	25 (31.6%)	24 (35.8%)	19 (48.7%)	15 (46.9%)	266 (40.7%)
エネルギー一般	11 (3.1%)	9 (11.1%)	8 (10.1%)	6 (9.0%)	8 (20.5%)	5 (15.6%)	47 (7.2%)
水力発電	69 (19.4%)	12 (14.8%)	10 (12.7%)	5 (7.5%)	3 (7.7%)	2 (6.3%)	101 (15.4%)
火力発電	15 (4.2%)	6 (7.4%)	2 (2.5%)	2 (3.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	26 (4.0%)
送配電	18 (5.1%)	2 (2.5%)	3 (3.8%)	3 (4.5%)	4 (10.3%)	2 (6.3%)	32 (4.9%)
ガス・石炭・石油	22 (6.2%)	3 (3.7%)	1 (1.3%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	29 (4.4%)
新・再生エネルギー	13 (3.7%)	3 (3.7%)	1 (1.3%)	6 (9.0%)	3 (7.7%)	5 (15.6%)	31 (4.7%)
工業	182 (51.1%)	37 (45.7%)	44 (55.7%)	35 (52.2%)	5 (12.8%)	4 (12.5%)	307 (46.9%)
工業一般	34 (9.6%)	9 (11.1%)	13 (16.5%)	26 (38.8%)	5 (12.8%)	2 (6.3%)	89 (13.6%)
化学工業	38 (10.7%)	2 (2.5%)	6 (7.6%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (7.2%)
窯業	12 (3.4%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (2.0%)
鉄鋼・非鉄金属	20 (5.6%)	3 (3.7%)	6 (7.6%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (4.7%)
機械工業	43 (12.1%)	21 (25.9%)	13 (16.5%)	4 (6.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (12.4%)
その他工業	35 (9.8%)	2 (2.5%)	5 (6.3%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (6.3%)	46 (7.0%)
その他	16 (4.5%)	7 (8.6%)	7 (8.9%)	4 (6.0%)	12 (30.8%)	11 (34.4%)	57 (8.7%)
合計	356 (100.0%)	81 (100.0%)	79 (100.0%)	67 (100.0%)	39 (100.0%)	32 (100.0%)	654 (100.0%)

(分野別案件構成の特徴)

- ・ 4 分野からなる大分類の分野別の構成比を累計で見ると、工業関係案件が最も多く、エネルギー関係案件がそれに続く。鉱業関係およびその他の案件の絶対数は少ない。
- ・ エネルギー関係案件のなかでは、水力発電の実績(101 案件)が圧倒的に多い。この案件数は工業関係案件を含めても最大である。水力発電はエネルギー関係案件の 37.9%、全体案件の 15.4%を占める。
- ・ 工業関係案件のなかでは、工業一般案件が 89 件と多く、工業関係案件全体の 28.9%を占める。これに、機械工業案件(81 件)、化学工業(47 件)と続く。平成 13 年度頃までは、中国工場近代化調査に機械工業案件が多いことから、工業関係案件においては機械工業案件が

最も多かったが、中国工場近代化調査が平成13年度を以って終了したため、その後、工業一般案件の占める割合が高くなっているものと思われる。なお、中国近代化調査を除いた場合の工業一般案件数は86件である。

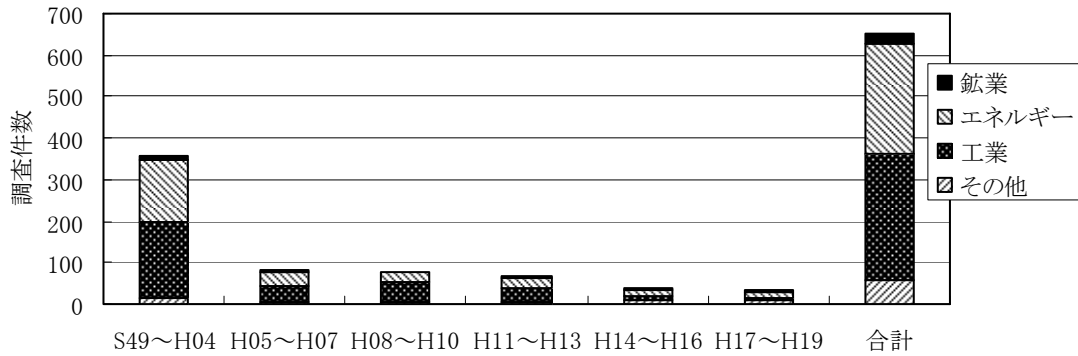


図2-23 分野別案件構成推移(案件数ベース) (1)

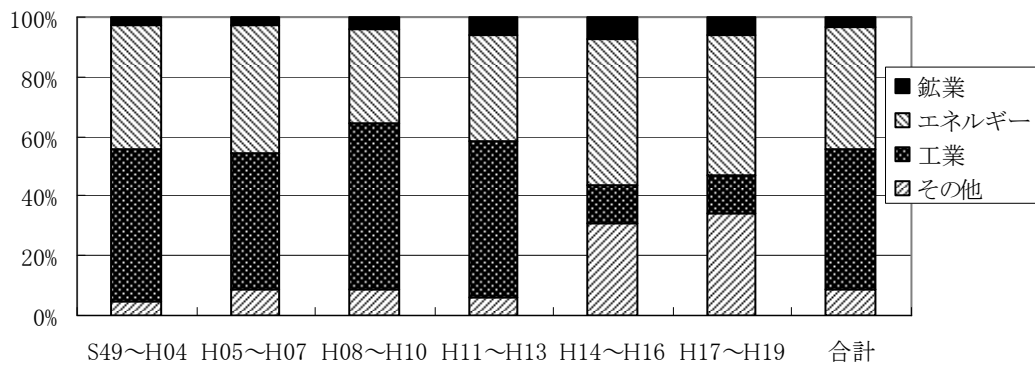


図2-24 分野別案件構成推移(案件比率ベース) (2)

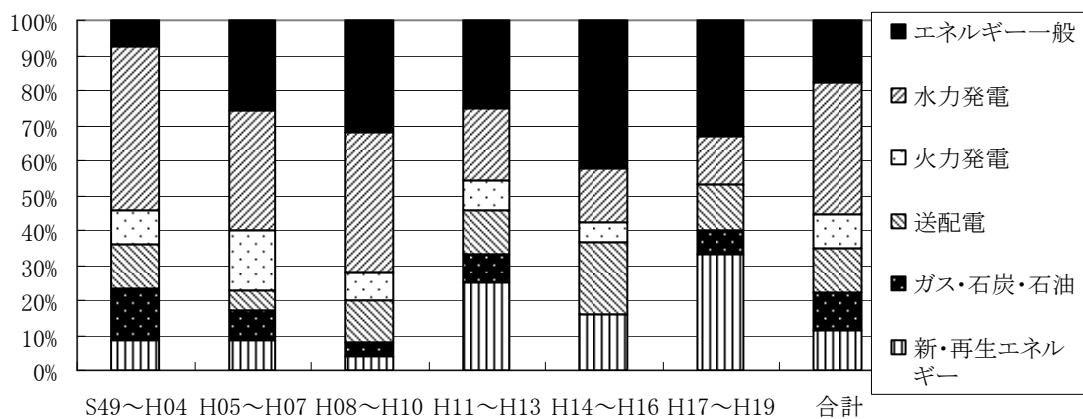


図2-25 エネルギー関係案件構成推移

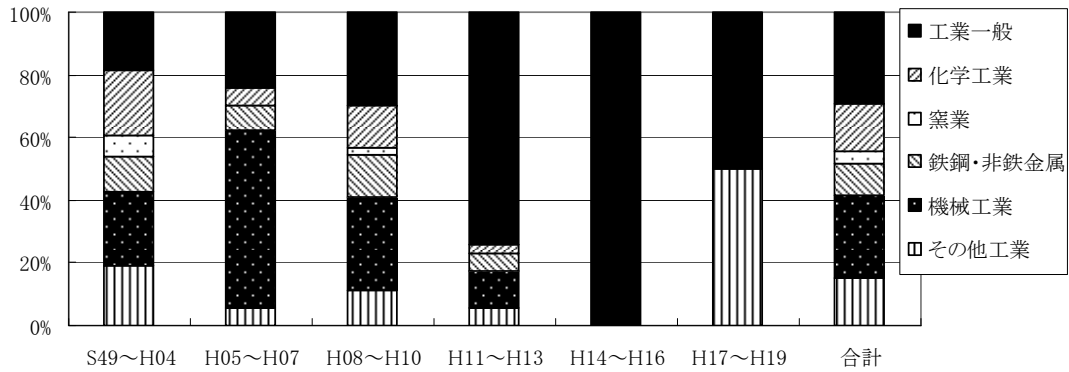


図2-26 工業関係案件構成推移

表7 分野別調査構成推移

	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4
鉱業	0	0	1	0	1	0	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0
エネルギー	1	4	4	10	3	7	11	7	11	11	7	9	8	9	13	10	6	7	10
エネルギー一般	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	3	0	1	1
水力発電	1	0	3	3	3	3	7	2	4	7	2	3	4	5	6	3	5	4	4
火力発電	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	2	1	1	1	3	0	0	2
送配電	0	1	0	1	0	2	3	2	1	1	2	1	1	0	0	1	1	1	0
ガス・石炭・石油	0	2	1	3	0	1	1	2	4	0	0	2	0	1	2	0	0	1	2
新・再生エネルギー	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	1	1	0	2	3	0	0	0	1
工業	0	5	4	5	8	10	7	12	5	10	15	13	13	13	15	6	15	16	10
工業一般	0	1	2	1	1	0	3	2	1	1	1	1	0	0	5	1	6	5	3
化学工業	0	1	2	1	5	2	2	3	1	2	6	4	0	3	2	1	1	2	0
鉄鋼・非鉄金属	0	1	0	1	0	4	1	1	0	0	0	2	4	4	1	0	1	0	0
窯業	0	0	0	0	1	2	0	1	1	2	0	1	2	1	0	0	0	0	1
機械工業	0	0	0	1	0	0	1	2	3	5	3	3	5	6	4	4	5	1	1
その他工業	0	2	0	1	1	2	1	4	0	2	3	2	4	0	1	0	3	4	5
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	1	3	2	1	1	0	1	3	0
合計	1	9	9	15	12	17	20	22	20	21	23	26	23	23	29	16	23	27	20

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	合計
鉱業	1	0	1	2	1	0	3	0	1	2	1	0	1	0	1	24
エネルギー	11	12	12	5	11	9	8	9	7	9	8	2	5	6	4	266
エネルギー一般	3	3	3	1	2	5	4	2	0	0	6	2	2	1	2	47
水力発電	4	3	5	2	4	4	3	2	0	2	1	0	1	0	1	101
火力発電	1	3	2	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	26
送配電	1	0	1	1	2	0	1	2	0	4	0	0	1	1	0	32
ガス・石油	0	2	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	29
新・再生エネルギー	2	1	0	0	1	0	0	3	3	2	1	0	1	3	1	31
工業	8	15	14	16	16	12	17	10	8	1	0	4	2	0	2	307
工業一般	2	2	5	5	3	5	12	6	8	1	0	4	0	0	2	89
化学工業	0	2	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	47
鉄鋼・非鉄金属	1	1	1	2	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	31
窯業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
機械工業	3	10	8	7	5	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	81
その他工業	2	0	0	1	2	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	46
その他	5	1	1	2	4	1	1	2	1	4	8	0	3	6	2	57
合計	25	28	28	25	32	22	29	21	17	16	17	6	11	12	9	654

(分野別案件構成・推移の特徴)

- ・ 大分類に関しては、従来工業分野の占める率が最も高かったが、平成 14 年に構成率が逆転し、エネルギー分野が工業分野を上回った。工業分野の小分類では、工業一般と機械工業とで工業分野全体の 55.3%を占めるが、最近 3 年間では両小分類ともに減少傾向である。
- ・ エネルギー関係案件に関しては、水力発電案件が最も多く、次いで、エネルギー一般、送配電、新・再生エネルギー案件と続く。火力発電案件は、最近 5 年間では全く実施されていない。
- ・ 工業案件では昭和 60 年度以降、機械工業の比率が高まり、工業関連案件の 3 分の 1 近くを占めていたが、その後減少し、平成 13 年度以降は全く実施されていない。また、平成 9 年から 11 年度を除いては、化学工業案件の比率は年々低下しており、現在では全く実施されていない。

2.2.6 プロジェクト規模別案件構成(対象フィージビリティ調査等 286 件)

2.1.1項の分類基準に基づき、対象となるフィージビリティ調査等286案件の規模別の実施状況、構成比率の推移を以下に示す。

(規模別案件構成・推移の特徴)

- ・ 案件の規模は数億円規模から数千億円規模まで広い範囲にわたっているものの、累計で、100 億円未満、100～500 億円、500 億円以上(1,000 億円以上も含む)に分類すると、それぞれほぼ 3 分の 1 の比率となっている。
- ・ 時系列で規模別案件数の推移を見ると、以下の通りである。
 - 昭和 60 年度から平成 7 年度にかけて 100 億円未満の比較的小規模な案件は約 40%を占めていたが、それ以降は減少傾向にある。
 - 平成 5 年度から平成 7 年度にかけて、100 億円以上 500 億円未満の規模の案件は減少傾向にあったが、平成 8 年度から平成 13 年度にかけて再び増加し、規模別では最も多い調査となった。しかし、それ以降は徐々に減少し、平成 17～19 年度にかけてはわずか 1 案件のみである。
 - 500 億円以上 1,000 億円未満の規模の案件数は、最近 6 年間では全く実施されていない。
 - 平成 17 年度から 19 年度にかけて、1,000 億円以上の大型案件は 0 件となっている。

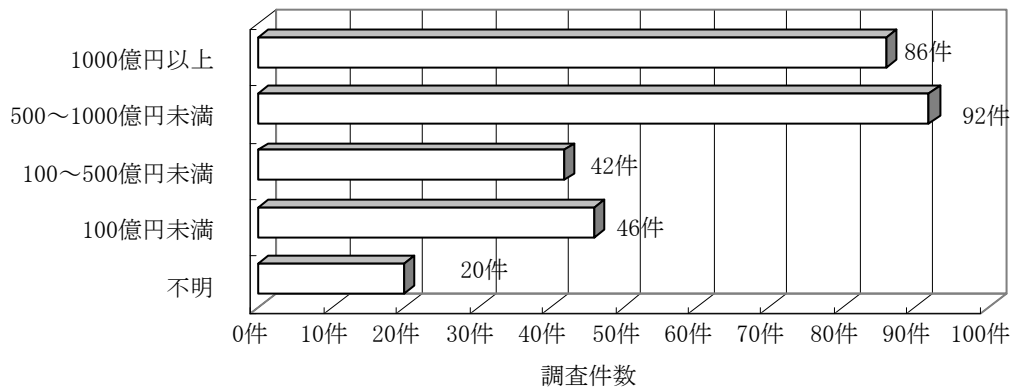
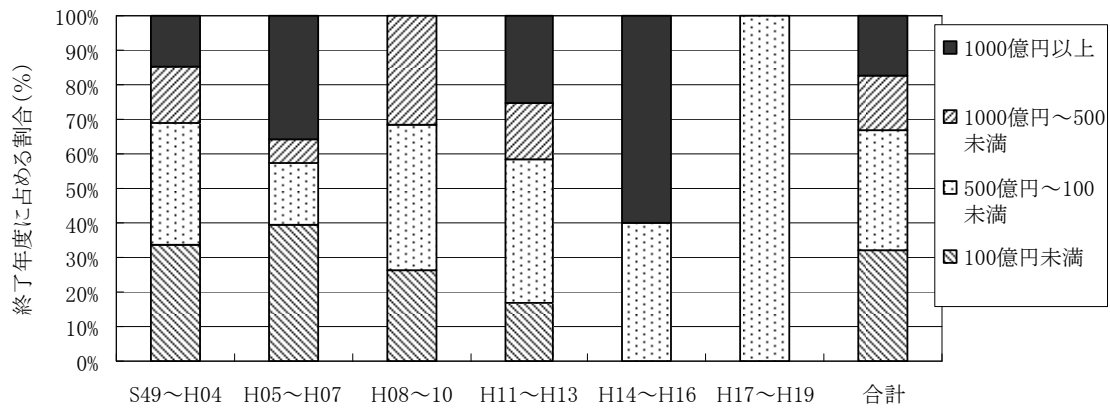


図2-27 プロジェクト規模別案件構成(フィージビリティ調査等286案件)



注) 「不明」の計 20 案件を除く 266 案件を対象にしている。尚、平成 15 年度、については、全て不明(4 案件)に分類されていること、また、16 年度および 17 年度には F/S が実施されていないことから、H15-17 の実績は本グラフに表示されていない。

図2-28 プロジェクト規模別案件構成推移(266案件)

表8 事業規模別調査構成推移

	S49-H04	H05-H07	H08-H10	H11-H13	H14-H16	H17-H19	合計
100億円未満	68 (32.7%)	11 (37.9%)	5 (21.7%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	86 (30.1%)
100～500億円未満	71 (34.1%)	5 (17.2%)	8 (34.8%)	5 (31.3%)	2 (22.2%)	1 (100.0%)	92 (32.2%)
500～1000億円未満	32 (15.4%)	2 (6.9%)	6 (26.1%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	42 (14.7%)
1000億円以上	30 (14.4%)	10 (34.5%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	46 (16.1%)
不明	7 (3.4%)	1 (3.4%)	4 (17.4%)	4 (25.0%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	20 (7.0%)
合計	208 (100.0%)	29 (100.0%)	23 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	286 (100.0%)

2.2.7 地域一分野別案件構成(対象全 654 案件)

地域および分野の2側面から全案件をクロス集計した結果は、以下のとおりである。

(地域一分野別案件構成の特徴)

- ・ 地域別に見ると、ASEAN、アフリカ、中南米においてはエネルギー関係案件が多く、その他アジアにおいては工業関係の案件が多い。その他アジアで工業関係の案件が多いのは、中国工場近代化調査が含まれているからである。また、中近東においてはエネルギーと工業関係の案件がほぼ同じ割合を占める。大洋州と中央アジアおよびコーカサスでは案件数は非常に少ないので傾向を掴むことは難しい。これまでの大洋州の実績は、鉱業1案件、エネルギー3案件、工業0案件、その他1案件の合計5案件、中央アジア・コーカサスの実績は、鉱業3案件、エネルギー2案件、工業の4案件、その他1案件の計10件である。
- ・ 表9に示すように、小分類のうちエネルギー関係案件では、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスを除く全ての地域で水力発電案件が多く、中近東においてエネルギー一般および火力発電案件が多い等の特徴が見られる。工業関係案件では、その他アジアで機械工業、中近東で工業一般案件が多い等の特徴がある。

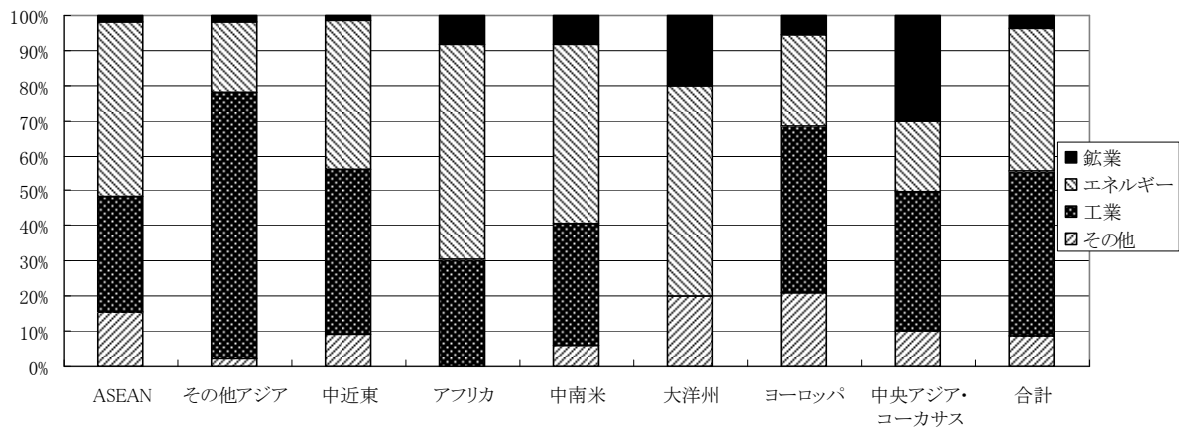


図2-29 地域一分野(大分類)別案件構成(1)

表9 地域別・分野別調査構成

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
鉱業	4 (1.7%)	3 (1.6%)	1 (1.5%)	4 (8.2%)	7 (8.3%)	1 (20.0%)	1 (5.3%)	3 (30.0%)	24 (3.7%)
エネルギー	117 (50.0%)	38 (20.3%)	28 (42.4%)	30 (61.2%)	43 (51.2%)	3 (60.0%)	5 (26.3%)	2 (20.0%)	266 (40.7%)
エネルギー一般	16 (6.8%)	8 (4.3%)	7 (10.6%)	7 (14.3%)	4 (4.8%)	1 (20.0%)	3 (15.8%)	1 (10.0%)	47 (7.2%)
水力発電	45 (19.2%)	18 (9.6%)	9 (13.6%)	10 (20.4%)	18 (21.4%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	101 (15.4%)
火力発電	11 (4.7%)	3 (1.6%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)	5 (6.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	26 (4.0%)
送配電	17 (7.3%)	3 (1.6%)	3 (4.5%)	5 (10.2%)	3 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	32 (4.9%)
ガス・石炭・石油	15 (6.4%)	4 (2.1%)	1 (1.5%)	3 (6.1%)	6 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.4%)
新・再生エネルギー	13 (5.6%)	2 (1.1%)	3 (4.5%)	5 (10.2%)	7 (8.3%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (4.7%)
工業	77 (32.9%)	142 (75.9%)	31 (47.0%)	15 (30.6%)	29 (34.5%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	4 (40.0%)	307 (46.9%)
工業一般	37 (15.8%)	15 (8.0%)	13 (19.7%)	6 (12.2%)	12 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (15.8%)	3 (30.0%)	89 (13.6%)
化学工業	11 (4.7%)	19 (10.2%)	5 (7.6%)	5 (10.2%)	6 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	47 (7.2%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (2.6%)	14 (7.5%)	7 (10.6%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (10.0%)	31 (4.7%)
窯業	5 (2.1%)	5 (2.7%)	2 (3.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (2.0%)
機械工業	8 (3.4%)	69 (36.9%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	81 (12.4%)
その他工業	10 (4.3%)	20 (10.7%)	3 (4.5%)	3 (6.1%)	8 (9.5%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	46 (7.0%)
その他	36 (15.4%)	4 (2.1%)	6 (9.1%)	0 (0.0%)	5 (6.0%)	1 (20.0%)	4 (21.1%)	1 (10.0%)	57 (8.7%)
合計	234 (100.0%)	187 (100.0%)	66 (100.0%)	49 (100.0%)	84 (100.0%)	5 (100.0%)	19 (100.0%)	10 (100.0%)	654 (100.0%)

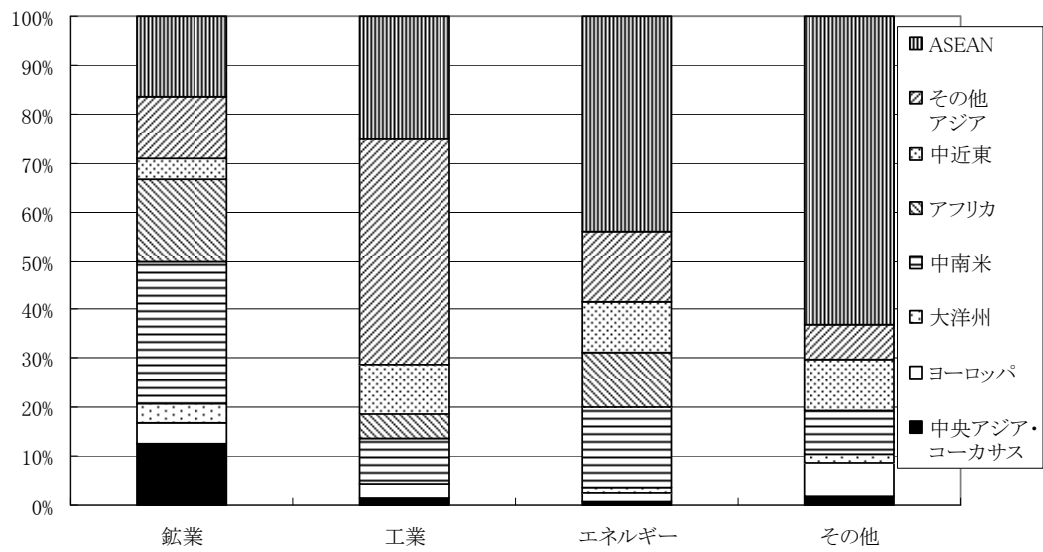


図2-30 地域一分野(大分類)別案件構成(2)

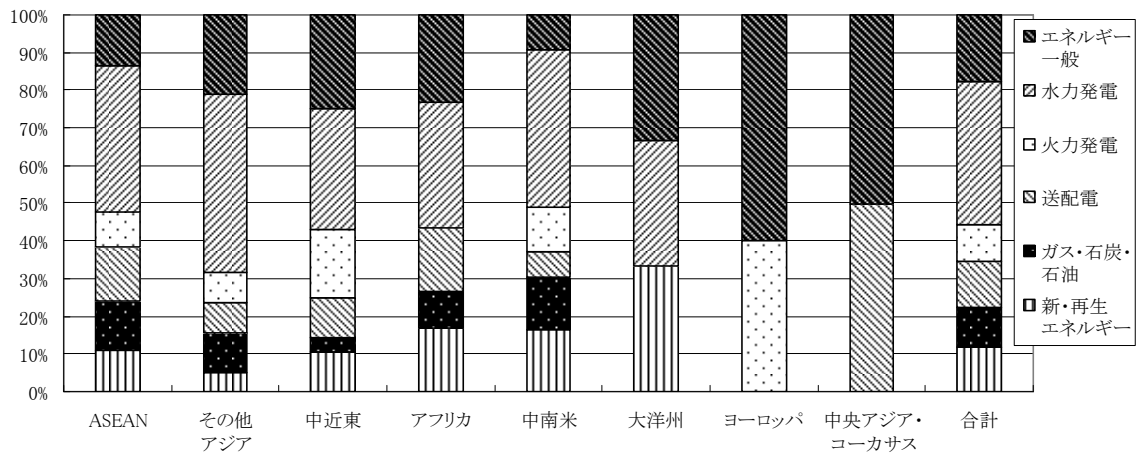


図2-31 エネルギー関係案件地域別構成(1)

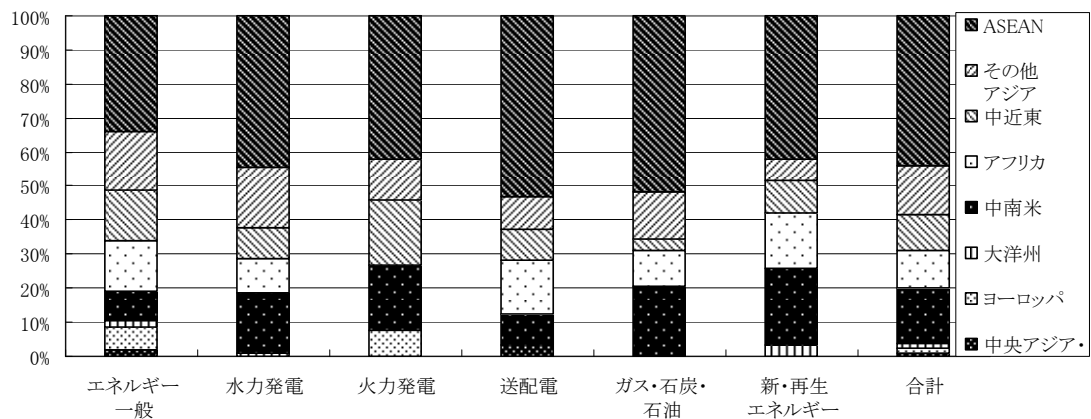


図2-32 エネルギー関係案件地域別構成(2)

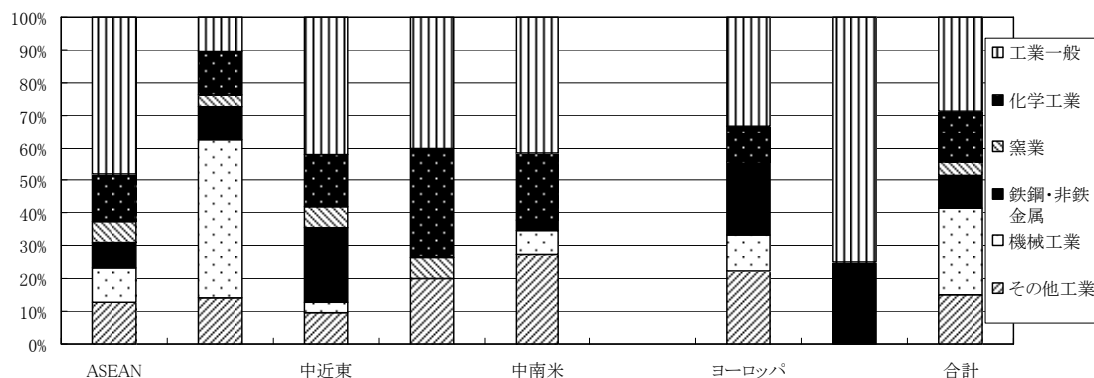


図2-33 工業関係案件地域別構成(1)

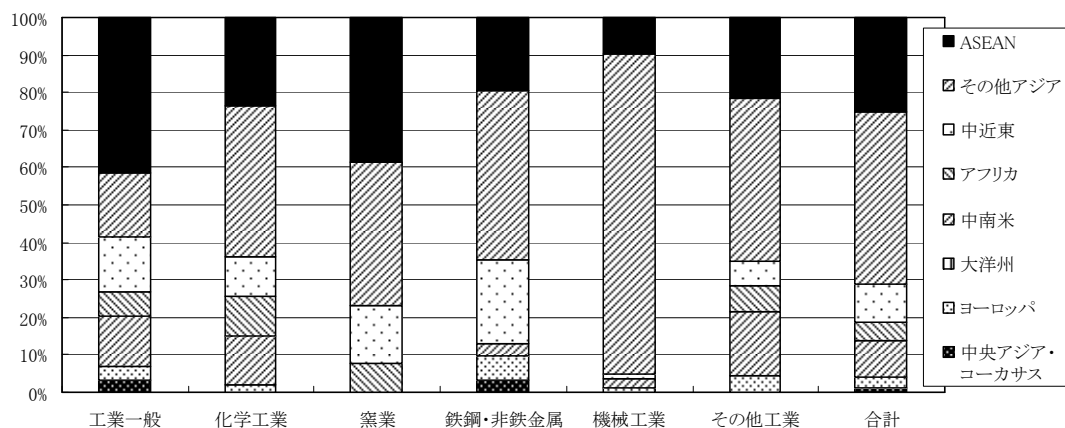


図2-34 工業関係案件地域別構成(2)

2.2.8 地域一プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 286 案件)

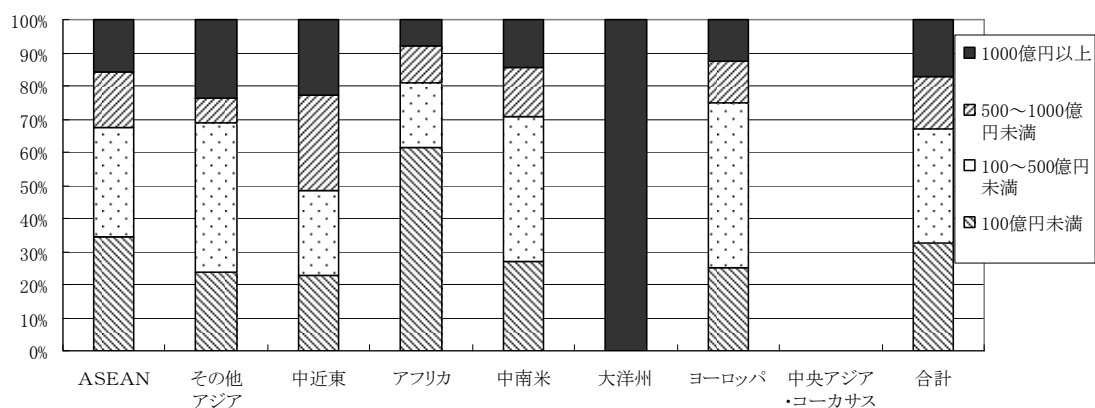
各地域一プロジェクト規模別案件構成を以下に示す。

(地域一プロジェクト規模別案件構成の特徴)

- 表 10 に示すように、ASEAN では全体 113 案件(「不明」9 件は除く)中、100 億円未満が 39 件でトップを占め、次いで 100 億円以上 500 億円未満の案件が 37 件である。したがって、500 億円未満の案件は合計 76 件で全体の約 67.3%を占めていることから、この地域は小・中規模の案件が中心といえる。
- 1000億円以上の案件が多いのは ASEAN の18案件(15.9%)で、次いで、その他アジアの10件(23.8%)となっている。その他アジアでは、全体42案件(「不明」1案件は除く)のうち、100億円以上500億円未満の中規模の案件が多く、全体の45.2%(19件)を占める。100億円未満の案

件も比較的多く、これらを含めた小・中規模案件は全体の69%を占めることになる。また、500億円以上の案件も比較的多く、全体の31% (13件)となっている。

- ・中南米も小・中規模案件が中心で、全体41案件(「不明」4件は除く)のうち、100億円以上500億円未満の案件が18件(43.9%)あり、それに100億円未満の案件11件を加えると70.7%となる。
- ・一方、中近東では、全体35案件(「不明」4件を除く)のうち、500億円以上の案件が18件(51.4%)あり、比較的大規模案件の割合が大きい。特に500億円以上1,000億円未満の規模の案件のみで28.6%を占める。



注) 「不明」の計 20 案件を除く 266 案件を対象にしている。

図2-35 地域別・プロジェクト規模別案件構成

表10 地域別・事業規模別調査費構成推移

	100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1000億円以上	不明	合計
ASEAN	39 (32.0%)	37 (30.3%)	19 (15.6%)	18 (14.8%)	9 (7.4%)	122 (100.0%)
その他アジア	10 (23.3%)	19 (44.2%)	3 (7.0%)	10 (23.3%)	1 (2.3%)	43 (100.0%)
中近東	8 (20.5%)	9 (23.1%)	10 (25.6%)	8 (20.5%)	4 (10.3%)	39 (100.0%)
アフリカ	16 (61.5%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)
中南米	11 (24.4%)	18 (40.0%)	6 (13.3%)	6 (13.3%)	4 (8.9%)	45 (100.0%)
大洋州	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)
ヨーロッパ	2 (25.0%)	4 (50.0%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	8 (100.0%)
中央アジア・コーカサス	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)
合計	86 (30.1%)	92 (32.2%)	42 (14.7%)	46 (16.1%)	20 (7.0%)	286 (100.0%)

2.2.9 地域－調査種類別案件構成(対象全 654 案件)

地域－調査種類別の案件構成を以下に示す。

(地域－調査種類別案件構成の特徴)

- ・ ASEAN、中近東、アフリカ、中南米ではフィージビリティ調査の占める割合が高く、それぞれ 47.0%、59.1%、53.1%、52.4%である。
- ・ その他アジアでは、中国工場近代化調査の比率が62.6%と非常に高い。また、フィージビリティ調査も37件あり、その他アジアにおける全案件の19.8%を占める。
- ・ 中央アジアおよびコーカサスの10案件の内訳は、マスタープラン調査9案件、その他調査(F/S)が1案件となっている。

表11 地域別・調査種類別案件構成推移

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
F/S	110 (47.0%)	37 (19.8%)	39 (59.1%)	26 (53.1%)	44 (52.4%)	2 (40.0%)	8 (42.1%)	0 (0.0%)	266 (40.7%)
M/P	100 (42.7%)	24 (12.8%)	24 (36.4%)	18 (36.7%)	32 (38.1%)	2 (40.0%)	11 (57.9%)	9 (90.0%)	220 (33.6%)
資源調査	4 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)	3 (6.1%)	7 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (2.3%)
プラントリノベーション	11 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (1.7%)
中国工場近代化調査	0 (0.0%)	117 (62.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	117 (17.9%)
その他調査	9 (3.8%)	9 (4.8%)	2 (3.0%)	2 (4.1%)	1 (1.2%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	25 (3.8%)
合計	234 (100.0%)	187 (100.0%)	66 (100.0%)	49 (100.0%)	84 (100.0%)	5 (100.0%)	19 (100.0%)	10 (100.0%)	654 (100.0%)

次に調査種類別に見ると以下の特徴がある。

- ・ ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスにおいてマスタープラン調査が多い。
- ・ 資源調査の案件数は中南米に多く、次いで ASEAN、アフリカの順である。

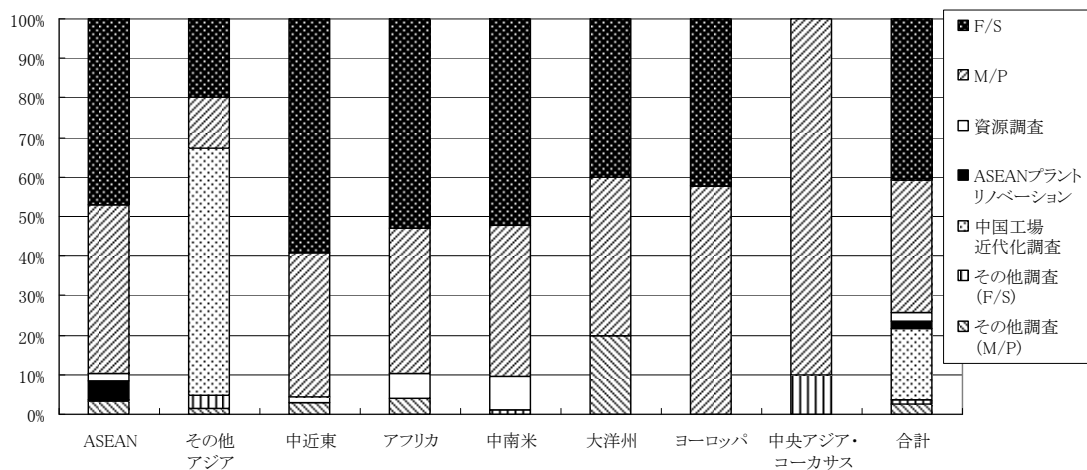


図2-36 地域－調査種類別案件構成(1)

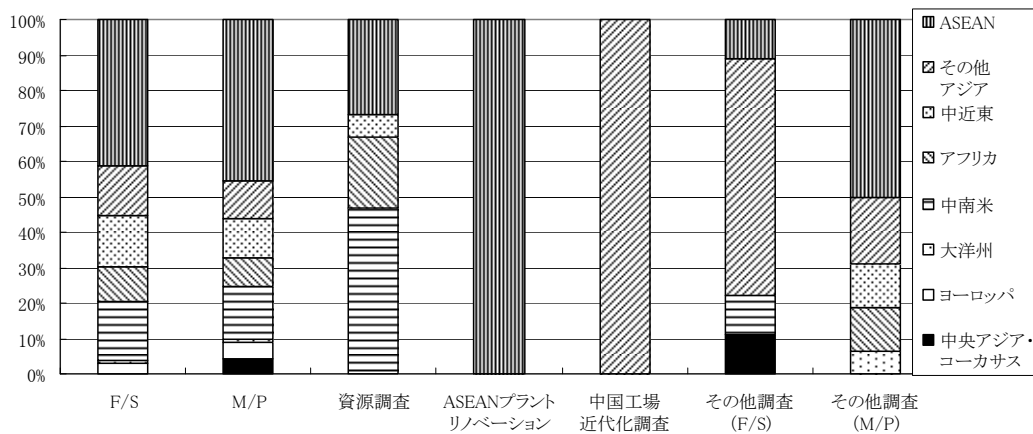
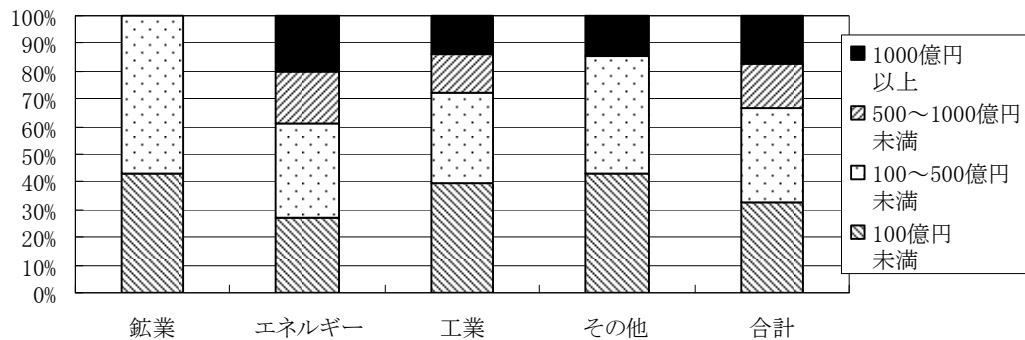


図2-37 地域－調査種類別案件構成(2)

2.2.10 分野—プロジェクト規模別案件構成(対象:フィージビリティ調査等 266 案件)

各分野のプロジェクト規模別案件構成を以下に示す。



注) 「不明」の20案件を除く計266案件を対象としている。

図2-38 分野(大分類)—プロジェクト規模別案件構成

(分野—プロジェクト規模別案件構成の特徴)

まず、分野(大分類)の規模別案件構成では以下の特徴がある。

- ・ 鉱業分野7案件(「不明」3件は除く)、およびその他7案件の多くが500億円未満の小規模案件となっている。うち鉱業では3案件が100億円未満の案件、その他においては7案件中3案件が100億円未満となっている。
- ・ 工業関係案件よりもエネルギー関係案件の方が規模の大きな案件の比率が高い。例えば、エネルギー関係案件では、158案件(「不明」16案件を除く)のうち、1000億円以上のものが32件(20.3%)であるのに対し、工業関係案件では、94案件(「不明」1案件を除く)のうち、同規模のものが13件(13.8%)となっている。

表12 フィージビリティ調査等 分野・事業規模別案件構成

	100億円 未満	100～500 億円未満	500～1000 億円未満	1000億円 以上	不明	合計
鉱業	3 (4.5%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.7%)	10 (3.5%)
エネルギー	43 (49.4%)	54 (58.2%)	29 (69.0%)	32 (69.8%)	16 (86.7%)	174 (60.7%)
エネルギー一般	3 (3.4%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)	3 (7.0%)	3 (26.7%)	12 (4.2%)
水力発電	20 (23.6%)	29 (31.9%)	22 (52.4%)	18 (37.2%)	3 (20.0%)	92 (31.9%)
火力発電	2 (2.2%)	9 (9.9%)	3 (7.1%)	6 (14.0%)	0 (0.0%)	20 (7.0%)
送配電	7 (7.9%)	7 (8.8%)	2 (4.8%)	2 (4.7%)	4 (13.3%)	22 (7.7%)
ガス・石炭・石油	5 (5.6%)	5 (5.5%)	2 (4.8%)	2 (4.7%)	2 (6.7%)	16 (5.6%)
新・再生 エネルギー	6 (6.7%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	4 (20.0%)	12 (4.2%)
工業	37 (41.6%)	31 (34.1%)	13 (31.0%)	13 (30.2%)	1 (6.7%)	95 (33.3%)
工業一般	7 (7.9%)	5 (5.5%)	5 (11.9%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	19 (6.7%)
化学工業	6 (6.7%)	9 (9.9%)	6 (14.3%)	5 (11.6%)	0 (0.0%)	26 (9.1%)
鉄鋼・非鉄金属	4 (4.5%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	5 (11.6%)	1 (6.7%)	14 (4.9%)
窯業	3 (3.4%)	5 (5.5%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (3.2%)
機械工業	5 (5.6%)	1 (1.1%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (2.5%)
その他工業	12 (13.5%)	7 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	20 (7.0%)
その他	3 (4.5%)	3 (3.3%)	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (2.5%)
合計	86 (100.0%)	92 (100.0%)	42 (100.0%)	46 (100.0%)	20 (100.0%)	286 (100.0%)

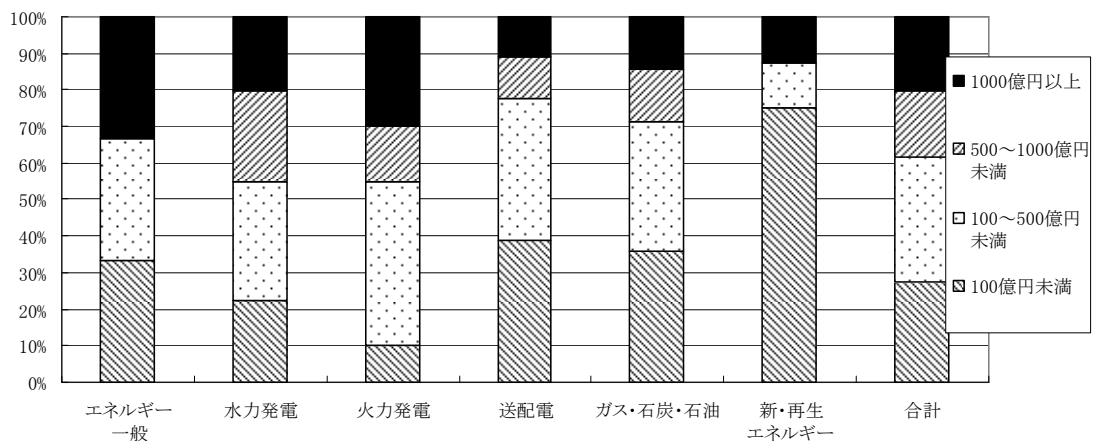
次にエネルギー関係案件、工業関係案件のそれぞれについて、分野(小分類)の規模別案件構成では以下の特徴がある。

(エネルギー関係案件)

- ・新・再生エネルギーでは、8案件(「不明」4案件を除く)のうち、100億円未満の案件が6案件となり、小規模案件の比率が高い。
- ・発電関係の案件は、他の案件と比較してプロジェクトの規模が大きい。水力発電案件では、89案件(「不明」3案件を除く)のうち、1000億円以上の規模の案件が18案件(20.2%)、500億円以上のものまで含めると計40案件(44.9%)となる。火力発電案件では、20案件のうち、1000億円以上のものが6案件(30.0%)、500億円以上のものも含めると、9案件(45%)となる。

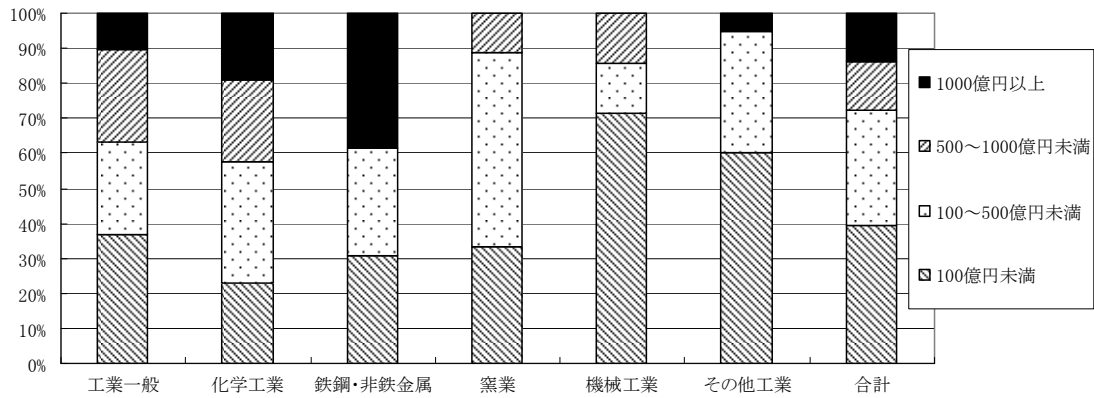
(工業関係案件)

- ・機械工業、その他工業は100億円未満の小規模案件が半数を超える。500億円未満の規模までの案件を考慮すると、ともに85%を超え、小規模案件が多いことが特徴である。
- ・工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属は500億円以上の案件が40%程度あり、ほかの工業関係案件と比較して大きな規模の案件が多い。
- ・特に鉄鋼・非鉄金属は特大規模プロジェクトが目立ち、13案件(「不明」1案件を除く)のうち、1000億円以上の案件が5案件あり、38.5%程度を占める。
- ・窯業は500億円未満の案件が大部分を占める(88.9%)。



注)「不明」の20案件を除く計266案件を対象としている。

図2-39 エネルギー関係案件プロジェクト規模別案件構成



注) 「不明」の20案件を除く計266案件を対象としている。

図2-40 工業関係案件プロジェクト規模別案件構成

2.2.11 分野・調査種類別案件構成(対象全 654 案件)

各分野の調査種類別案件構成及び各調査種類の分野別案件構成を以下に示す。

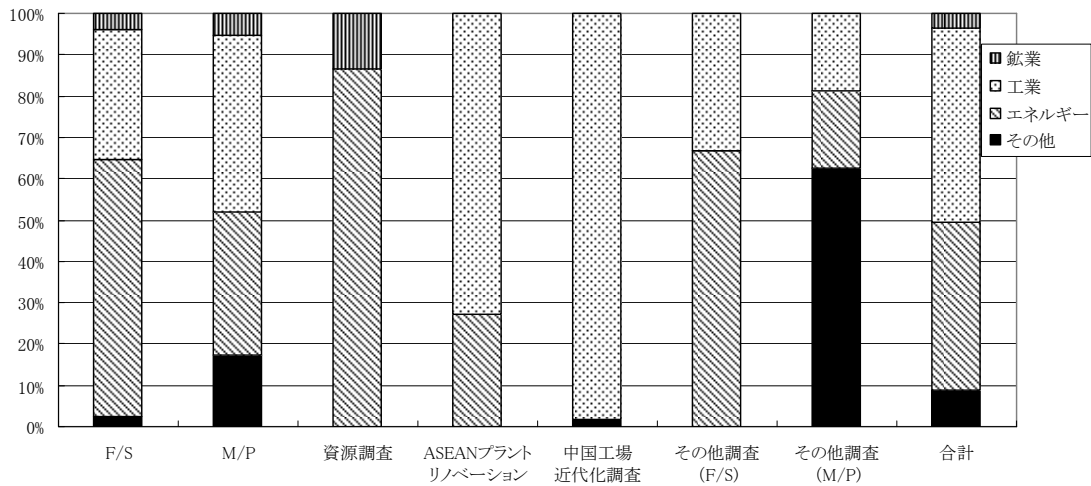


図2-41 分野(大分類)－調査種類別案件構成(1)

表13 分野・調査種類別 案件構成

	F/S調査	M/P調査	資源調査	ASEANフランチ バージョン	中国工場 近代化調査	その他調査	合計
鉱業	10 (3.8%)	12 (5.5%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	24 (3.7%)
エネルギー	165 (62.0%)	76 (34.5%)	13 (86.7%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	9 (36.0%)	266 (40.7%)
エネルギー一般	9 (3.4%)	33 (15.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	47 (7.2%)
水力発電	91 (34.2%)	8 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	101 (15.4%)
火力発電	16 (6.0%)	6 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	26 (4.0%)
送配電	21 (7.9%)	10 (4.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	32 (4.9%)
ガス・石炭・石油	16 (6.0%)	6 (2.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (4.4%)
新・再生エネルギー	12 (4.5%)	13 (5.9%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	31 (4.7%)
工業	84 (31.6%)	94 (42.7%)	0 (0.0%)	8 (72.7%)	115 (98.3%)	6 (24.0%)	307 (46.9%)
工業一般	19 (7.1%)	65 (29.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	2 (8.0%)	89 (13.6%)
化学工業	24 (9.0%)	4 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	17 (14.5%)	0 (0.0%)	47 (7.2%)
鉄鋼・非鉄金属	13 (4.9%)	5 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (9.4%)	2 (8.0%)	31 (4.7%)
窯業	8 (3.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	4 (3.4%)	0 (0.0%)	13 (2.0%)
機械工業	5 (1.9%)	6 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	68 (58.1%)	1 (4.0%)	81 (12.4%)
その他工業	15 (5.6%)	14 (6.4%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	12 (10.3%)	1 (4.0%)	46 (7.0%)
その他	7 (2.6%)	38 (17.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.7%)	10 (40.0%)	57 (8.7%)
合計	266 (100.0%)	220 (100.0%)	15 (100.0%)	11 (100.0%)	117 (100.0%)	25 (100.0%)	654 (100.0%)

(調査種類別にみた分野(大分類)別特徴)

- ・ 中国工場近代化調査では工業関係案件が殆どで98.3%となっている。
- ・ フィージビリティ調査とマスタープラン調査の比較では、フィージビリティ調査においてエネルギー関係案件、マスタープラン調査では工業関係案件の比率が高い。フィージビリティ調査におけるエネルギー関係案件の占める割合は62.0%であり、工業関係案件(31.6%)がそれに続く。マスタープラン調査における工業関係案件の占める割合は42.7%となっており、エネルギー関係案件(34.5%)がそれに続いている。

(分野(大分類)別に見た調査種類別特徴)

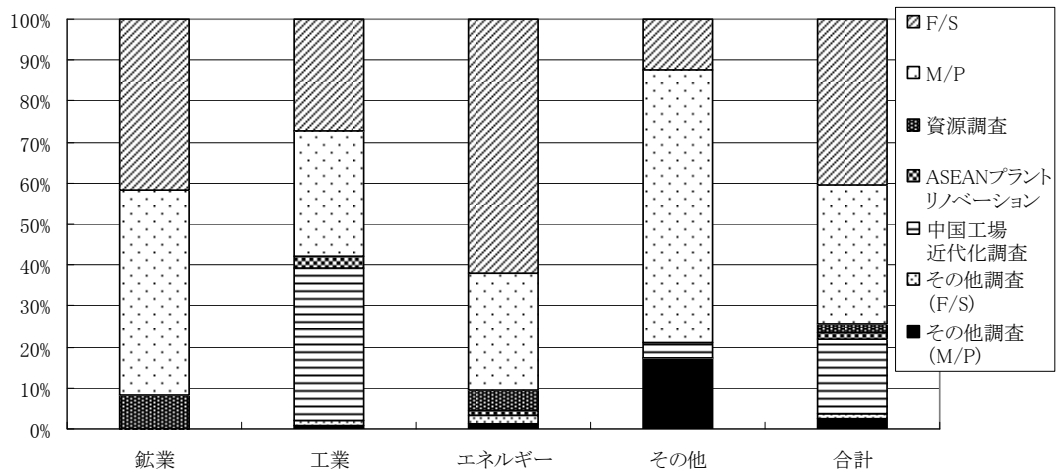


図2-42 分野(大分類)－調査種類別案件構成(2)

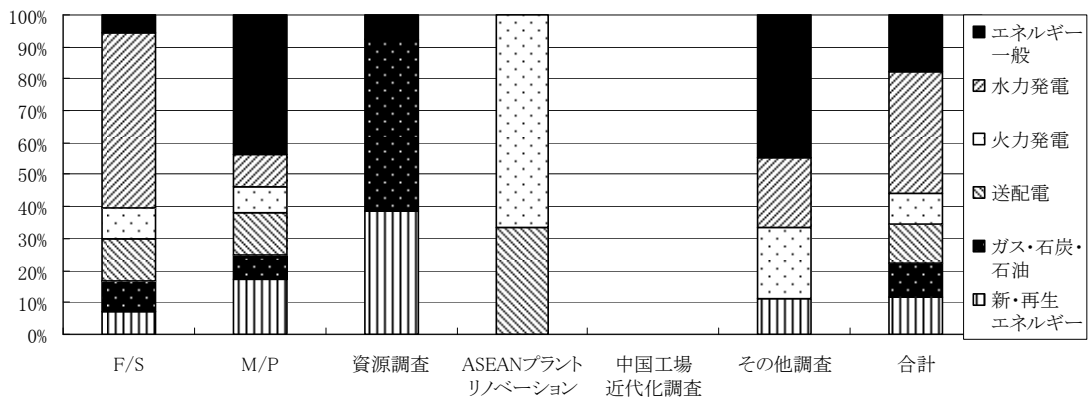


図2-43 エネルギー関係案件調査種類別案件構成

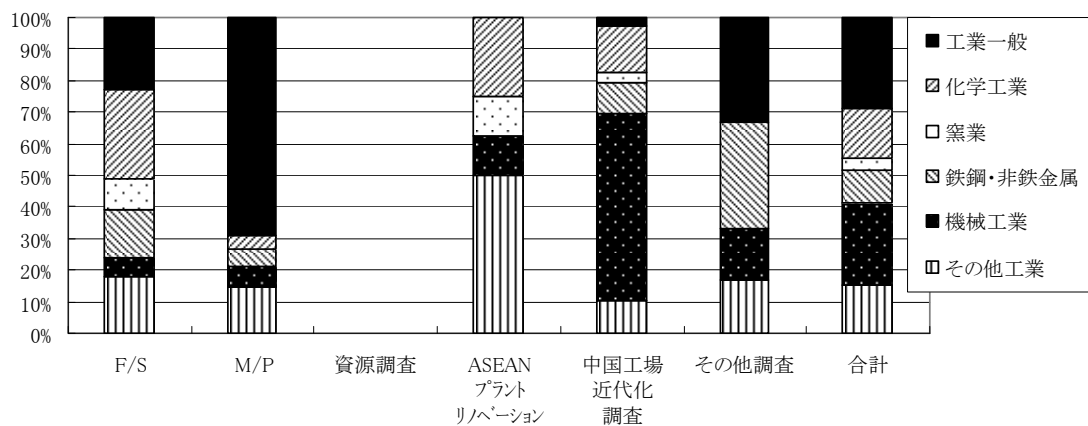


図2-44 工業関係案件調査種類別案件構成

- ・ 鉱業関係案件では、全24案件のうち、フィージビリティ調査が10案件、マスタープラン調査が12案件であり、両調査で全体の91.7%を占めている。
- ・ エネルギー関係案件では、全266案件中、フィージビリティ調査が165案件であり、全体の62.0%と高い比率となっている。
- ・ 工業関係案件では、全307案件中、中国工場近代化調査が115件となっており、主要な調査案件となっている(工業関係案件全体の37.5%)。次いで、マスタープラン調査が94件(同30.6%)、フィージビリティ調査が84件(27.3%)となっている。

(調査種類別に見たエネルギー関係分野(小分類)別特徴)

- ・ 調査種類により、明確な特徴がある。表13及び図2-43に示すように、フィージビリティ調査では水力発電、マスタープラン調査ではエネルギー一般の比率が高い。資源調査では、全13案件中、ガス・石炭・石油が7件、再生エネルギーが5件と両分野で全体の大部分を占めている。ASEAN プラントリノベーションは全3案件のうち2件が火力発電、1件が送配電となっている。

(調査種類別に見た工業関係分野(小分類)別特徴)

- ・ 表13及び図2-44に示すように、フィージビリティ調査は、化学工業、工業一般の比率が高く、両者でフィージビリティ調査の51.2%を占めている。
- ・ マスタープラン調査は、工業一般の比率が高く、マスタープラン調査の69.1%を占めている。
- ・ 中国工場近代化調査は機械工業の比率が高く、同分野の59.1%を占めている。

第3章

経済開発分野の開発調査実施後の状況

第3章 経済開発分野の開発調査実施後の状況

本章では、前章で概観した経済開発分野の開発調査654件の調査終了後の状況を要因別に分析し、案件の状況、進捗状況を明らかにする。

3.1 開発調査の種類

開発調査は調査の目的・内容により、次のように2つのグループに大別される。

(1) 「フィージビリティ調査等」全 286 案件

- ・ 特定の開発プロジェクトに係る投資の可否を判定するもの。

フィージビリティ調査	266 案件
ASEANプラントリノベーション調査	11 案件
その他の調査	9 案件

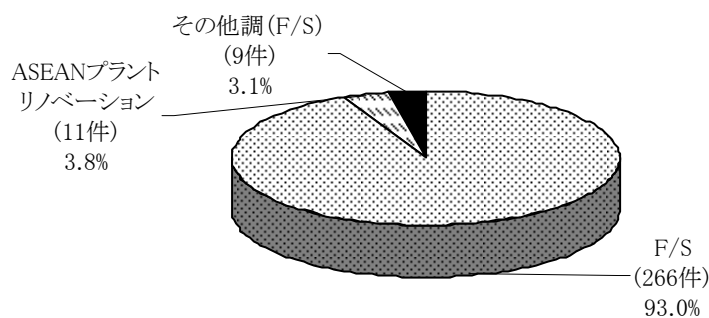


図3-1 フィージビリティ調査等調査種類別案件構成(286案件)

(2) 「マスタープラン調査等」全 366 案件

上記(1)に該当しない全ての調査で、具体的には

- ・ 特定開発プロジェクトに係る投資の可否を予備的に判定するもの。

- ・ 投資に関する複数の開発プロジェクトを発掘し、優先順位を付与するもの。
- ・ 立法及び政策・開発計画立案の参考とされるもの。
- ・ 制度・組織の改善方法を勧告するもの。
- ・ 電算機のシステム設計に関するもの等。

マスタープラン調査	220 案件
資源調査	15 案件
中国工場近代化調査	117 案件
その他調査	16 案件

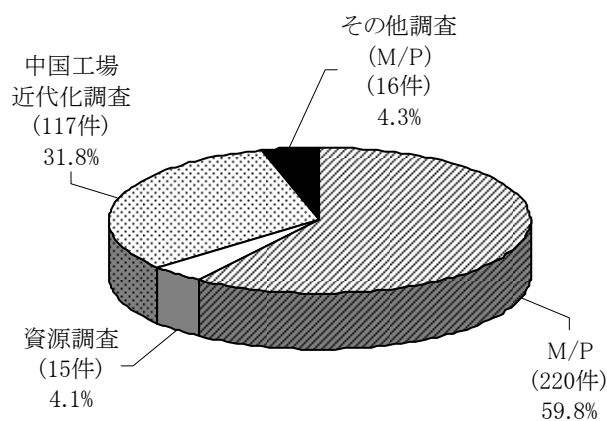


図3-2 マスタープラン調査等調査種類別案件構成(366案件)

本章では「フィージビリティ調査等」と「マスタープラン調査等」の案件の目的の違いを考慮し、フィージビリティ調査等では、調査結果等に基づいてプロジェクトが実現されているか、あるいはプロジェクト実現のための資金調達が行われているか、マスタープラン調査等では調査結果(提言・勧告)の具体化に向けて何らかの措置がとられているのか、具体化のためにどのような支援が行われているかといった点に焦点を合わせ、それぞれ地域別、国別事業規模別および調査終了年度別に分析を行った。

3.2 フィージビリティ調査等の現状

本項ではフィージビリティ調査等286案件について、(1)調査終了後の実現状況、(2)実現案件の資金調達状況、(3)実現が遅れている案件の原因の3点について検討する。

3.2.1 フィージビリティ調査等の現状要約

(1) 現状の区分

本調査では、フィージビリティ調査等の現状を当該調査が対象としたプロジェクトの状況に基づき次のように区分した。各区分の詳細な内容については、3.2.2を参照のこと。

A. 実施済・進行中	1. 実施済
	2. 一部実施済
	3. 実施中
	4. 具体化進行中
B. 具体化準備中	
C. 遅延・中止	1. 遅延・中断
	2. 中止・消滅

なお、実現率とはA.実施済・進行中に分類される案件の比率のことであり、遅延・中止率とはC.遅延・中止に分類される案件の比率を示す。

(2) 現状の詳細

1) 現状概要

フィージビリティ調査等(累計286案件)の実現状況は以下のとおりである(巻末表3-1参照)。

- ・ 実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、118 案件(全案件の41.3%)が具体的にプロジェクトの実施の段階となっている。一方、141 案件(同 49.3%)は遅延・中断あるいは、中止・消滅と判断された。

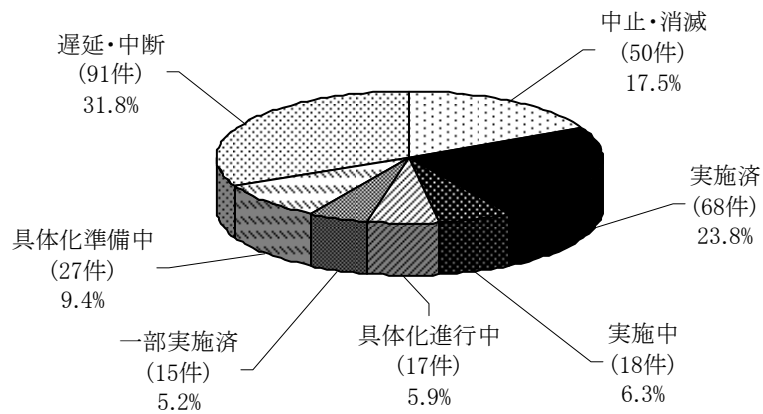


図3-3 フィージビリティ調査等実現状況 (286案件)

(調査対象年度別の実現状況) (巻末表 3-3 参照)

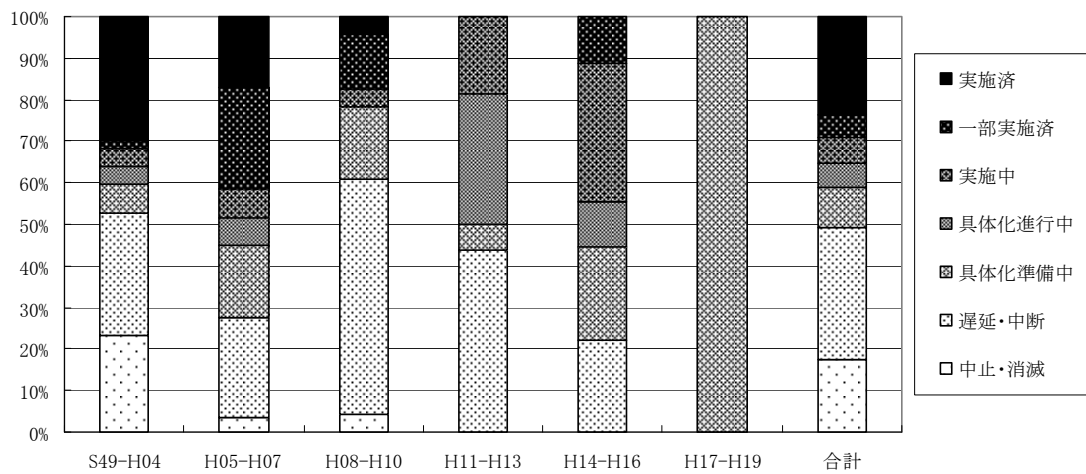


図3-4 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (286案件)

- ・ 平成3年度以前の案件は平均42.5%の実現率を示している。
- ・ 平成4～15年度の実現率は44.6%である。また、同期間の遅延・中断率は37.8%と、平成3年度以前の50%を超える遅延・中断率と比較して低下している。

(地域別実現状況) (後述の表 15 を参照)

- ・ 案件数が少ない中央アジア・コーカサス、大洋州、及びヨーロッパを除いた各地域における実現率を比較した場合、ASEAN と中近東の 45.1%を筆頭に、以下その他アジア (41.9%)、アフリカ(34.6%)と続き、中南米が 26.7%と最も低い数値になっている。
- ・ アフリカの遅延・中止率は 65.4%、中南米が 57.8%、その他アジアが 48.8%であり、これらの地域では半数もしくはそれ以上が遅延・中断、もしくは中止・消滅になっていることを示している。案件数の少ない大洋州では全案件 2 件が遅延・中止に分類されている。
- ・ 具体化準備中の比率は、他の実現状況に比べて全般的に低い傾向を示しており、最も高い比率である中南米でも 15.6%となっている。

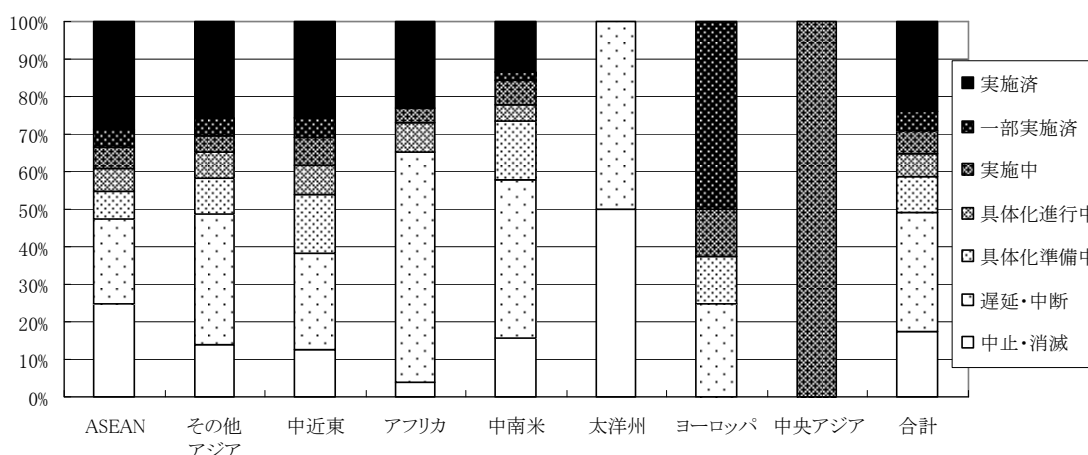


図3-5 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

(分野別実現状況) (後述の表 17 を参照)

- ・ エネルギー関係案件の実現率は 43.1%であり、工業関係案件の実現率 41.1%がそれに続く。鉱業関係案件およびその他の案件数は絶対的に少ないため単純にその傾向は測れないが、参考までに見ると鉱業関係案件が 20.0%、その他案件が 28.6%となっている。
- ・ 遅延・中止率は、工業関係案件が 52.6%、エネルギー関係案件が 46.0%となっており、工業関係案件の方が高い。また、中止・消滅率のみを見ると、工業関係案件が 26.3%、エネルギー関係案件が 12.1%となっており、工業関係案件の中止・消滅が多いことがわかる。
- ・ エネルギー関係案件中の小分類において、送配電の実現率が 81.8%と際立って高く、他の全ての分野と比較しても最も実現率が高い。送配電以外で実現率が高いのは火力発電で、60.0%、エネルギー一般で 50.0%であるほかは 30%前後或いはそれ以下にとどまっている。

- 全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は 35.9%で全体平均(41.3%)を下回る。
- 工業関係案件中の小分類においては、機械工業の実現率が 71.4%と際立って高く、次いで鉄鋼・非鉄金属が 50.0%と高いほかは、30~40%台と大差はない。

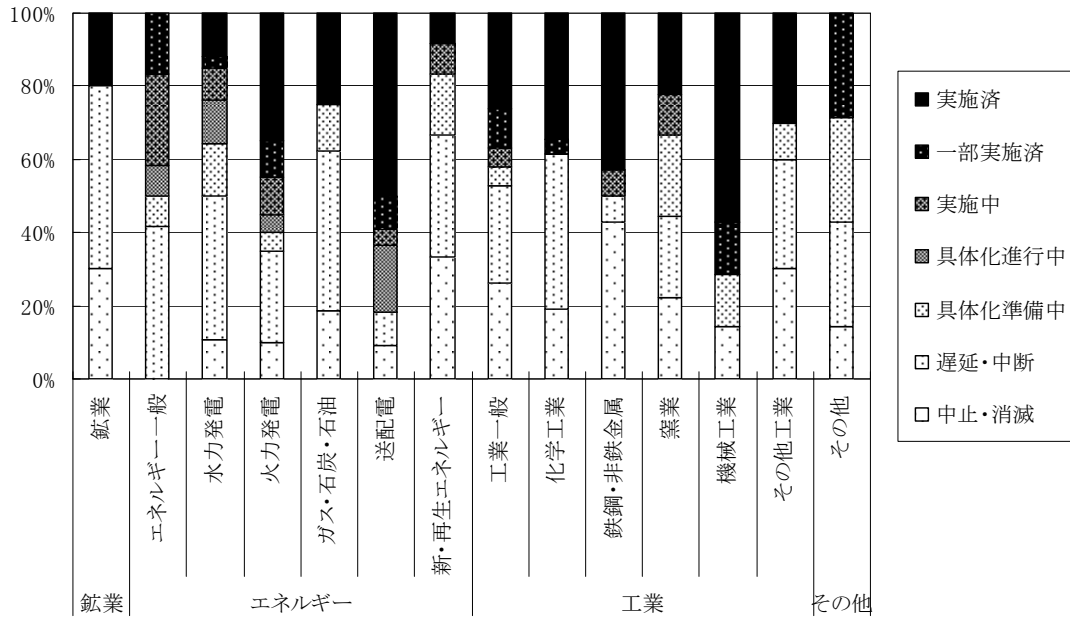


図3-6 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(各地域別の分野別実現状況) (巻末表 3-4 参照)

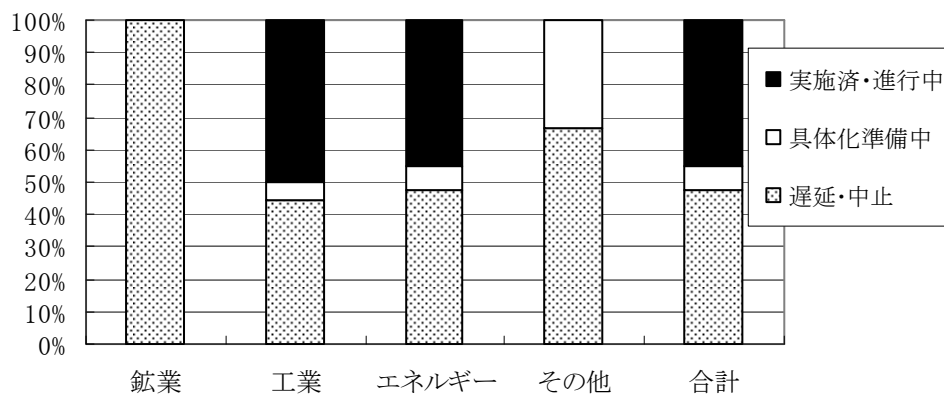


図3-7 ASEANの分野別実現状況

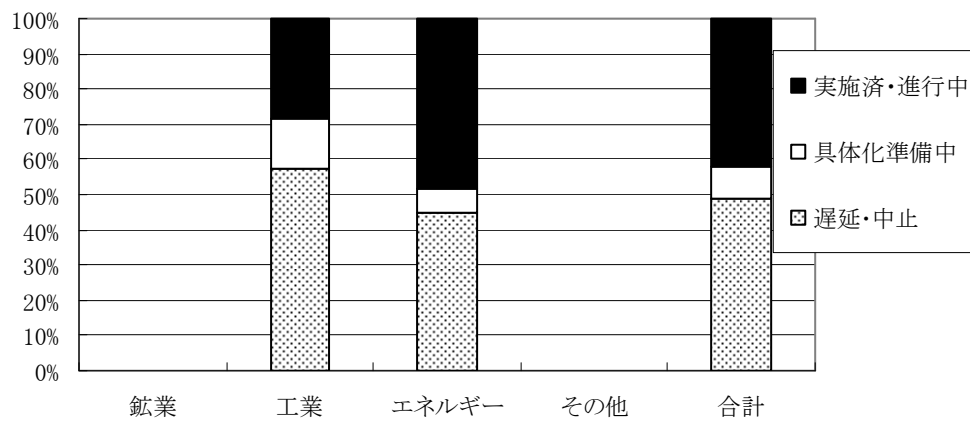


図3-8 その他アジアの分野別実現状況

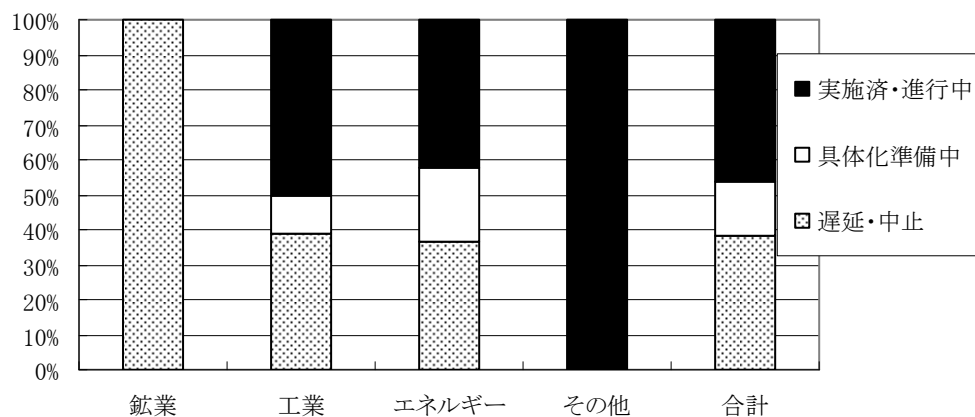


図3-9 中近東の分野別実現状況

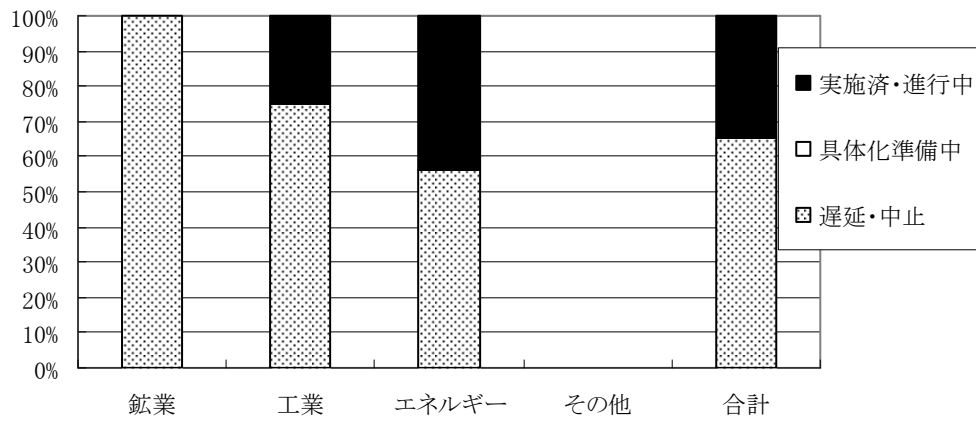


図3-10 アフリカの分野別実現状況

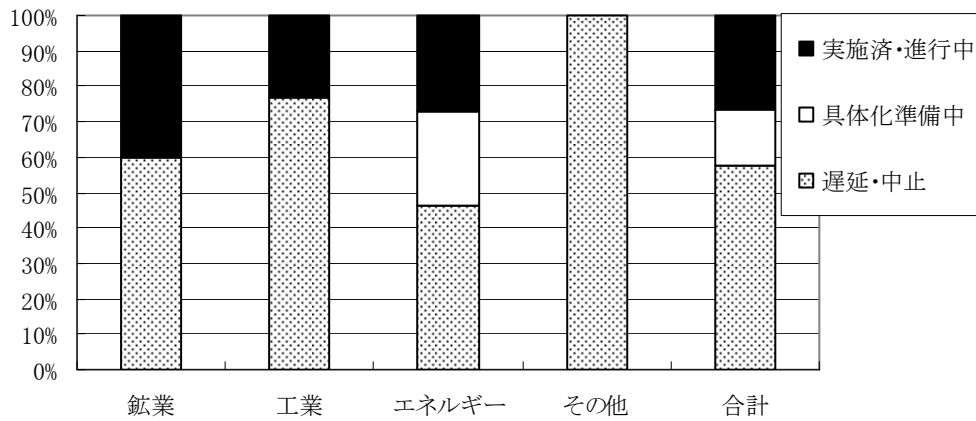
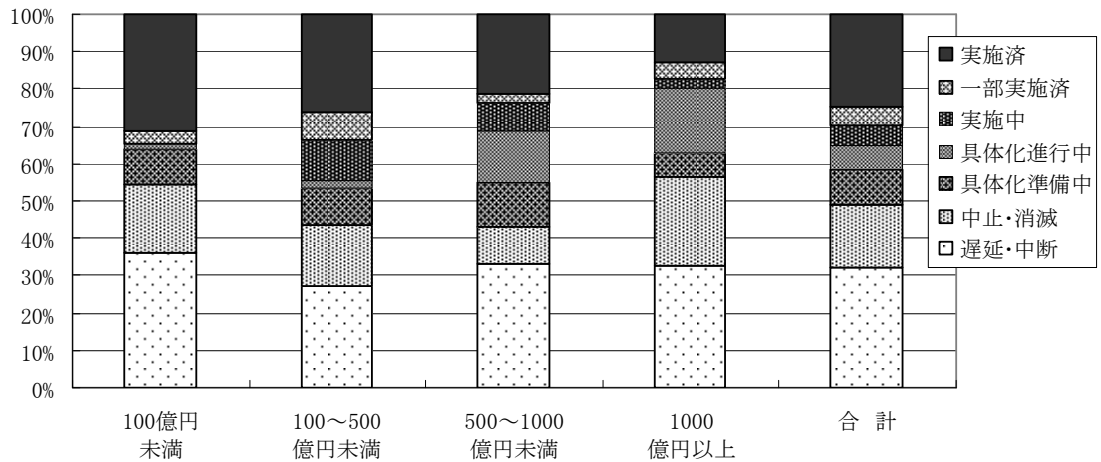


図3-11 中南米の分野別実現状況

- ・ 大洋州、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスの3地域については、案件数が少ないため図は省略する。

(規模別実現状況) (後述の表 18 を参照)

事業規模が明らかになっている案件について実現状況を示すと以下のとおりである。



注) 「不明」の 20 案件を除く計 266 案件を対象としている。

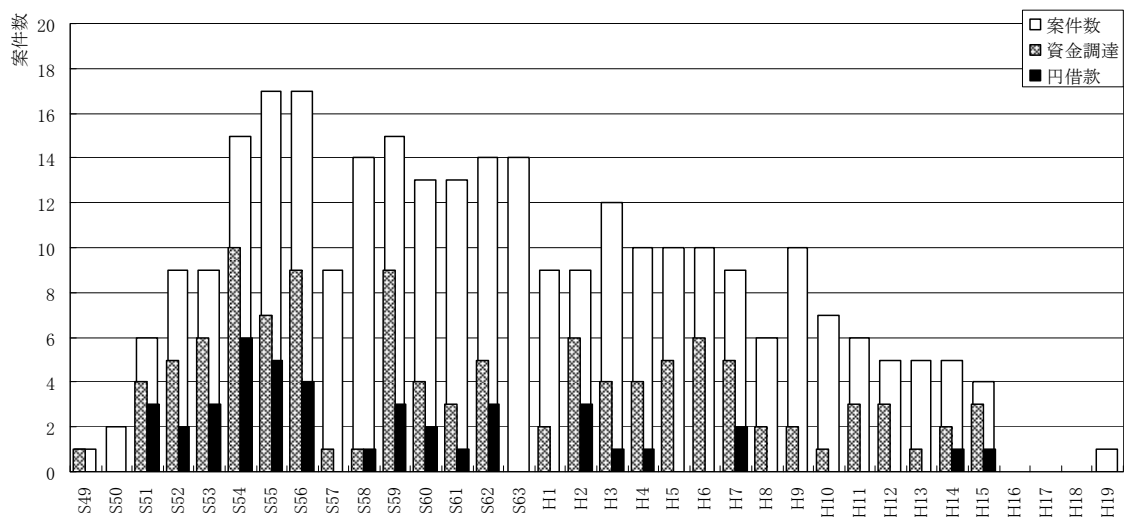
図3-12 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

- 500 億円を超える規模のプロジェクトは、規模が大きくなるほど実現率が低くなる傾向が見られる。後述の表 18 に示すように、特に 1000 億円以上の案件の実現率は 37% (46 案件中 17 案件) であり、100 億円以上 1000 億円未満の案件の実現率に比べて低い。1000 億円以上の案件は、遅延・中止率も 56.5% (46 案件中 26 案件) と高い。
- 100 億円未満の案件に関しても、遅延・中止率が高く、実現率が低い傾向が見られる。
- これらの点から、100 億円以上 1000 億円未満の中規模案件の実現率が比較的高いことが読み取れる。

2) 資金調達状況

(資金調達および日本の ODA 実施状況全般) (巻末表 3-5 参照)

- ・ フィージビリティ調査等 286 案件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は 114 案件 (39.9%) にのぼる。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 60 案件で、全実現案件数 118 案件の 50.8% を占める。そのうち最も大きいのは円借款の 42 案件で 35.6% を占める。このことから、日本の ODA はフィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・ 資金調達が実現した 114 案件のうち、日本の援助以外の資金調達源としては、国際機関からの調達 (19 案件、16.7%)、他の援助国からの支援 (19 案件、16.7%) の他、最近注目を浴びている BOT、BOO に代表される民間資金 (19 案件、16.7%) が主なものである。また、自国政府資金での実施も 33 案件 (28.9%) と高くなっている。



注) 上記円借款は円借款本体で示されており、円借款 E/S は含んでいない。

図3-13 フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

(調査分野別の資金調達および日本の ODA 実施状況) (後述の表 19 を参照)

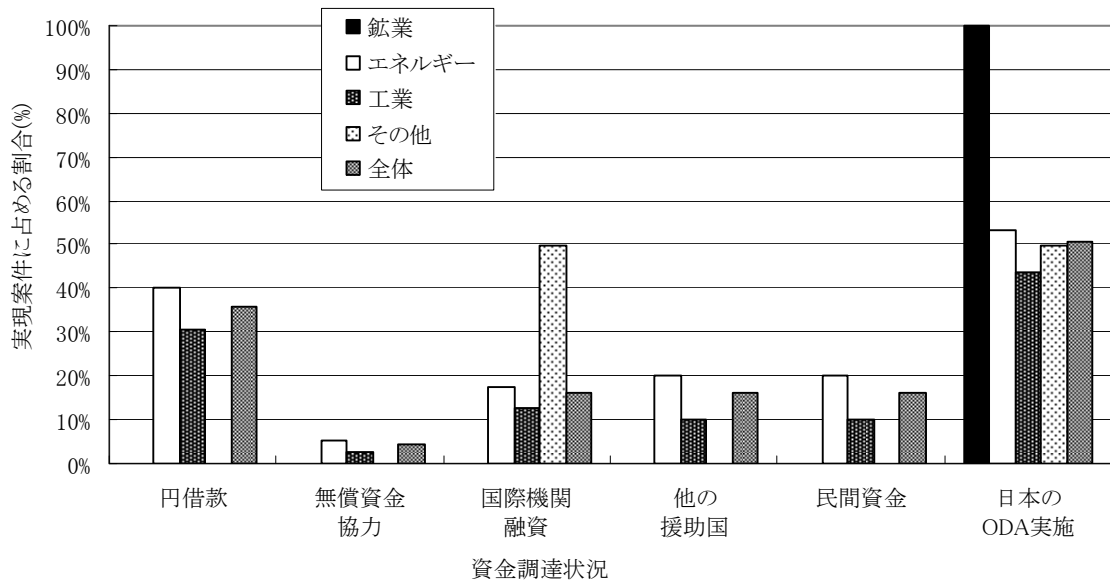


図3-14 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

- ・ 後述の表 19 に示すように、エネルギー関係案件、工業関係案件における資金調達実績は、それぞれ終了案件の 42.5% (74 案件)、40% (38 案件) であり、資金調達が行われた割合に大差はない。
- ・ 日本の ODA 実施が実現案件に占める割合は、エネルギー関係案件で 53.3% (40 案件) と比較的高い比率を示している。一方、工業関係案件では 43.6% (17 案件) と低い。また、円借款、無償資金協力、民間資金による資金調達等でも、エネルギー関係案件が工業関係案件に比べ高い比率を示している。

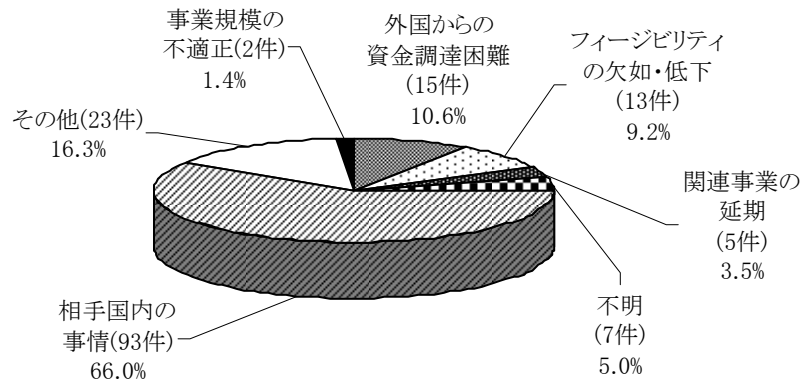
(各地域(国)の分野別資金調達状況) (巻末表 3-6 参照)

- ・ ASEAN では全終了案件 122 案件中 54 案件 (44.3%) で何らかの資金調達が行われている。そのうち最も大きな比重を占めるのは円借款(本体) 25 案件であり、資金調達がなされた案件の 46.3% にあたる。円借款が資金供給源として大きな役割を占めている分野としては、水力発電、送配電等が挙げられるが、円借款以外の資金供給源では国際機関融資 10 件 (18.5%)、および自国政府資金が 11 件 (20.4%)、民間資金が 8 案件 (14.8%)、他の援助国からの資金協力 5 件 (9.3%) となっている。
- ・ その他アジアは全終了案件 43 案件中 18 案件 (41.9%) で資金調達が実現している。その他アジアの資金調達での円借款(本体)の比率は 50.0% (18 案件中 9 案件) であり、この比率は ASEAN での同比率 (46.3%) よりやや高い値となっている。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電 (9 案件中 5 案件) である。

- ・ 中近東では、39 案件中 18 案件(46.2%)の資金調達が実現している。アフリカでは、26 案件中 9 案件(34.6%)、中南米では、45 案件中 9 案件(20.0%)の資金調達が実現している。これら地域は ASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、中近東では、18 案件中 2 案件(11.1%)、アフリカでは 9 案件中 3 案件(33.3%)、中南米では 9 案件中 2 案件(22.2%)となっている。
- ・ 大洋州では、2 案件中、資金調達が実現した案件はない。
- ・ ヨーロッパでは、8 案件中 5 案件(62.5%)の資金調達が実現したが、いずれも日本の ODA による実施ではなく、国際機関や他の援助国による資金協力、または自己政府資金等によるものである。
- ・ 中央アジア及びコーカサスのフィージビリティ調査等の案件は、平成 15 年度に終了した案件が 1 件のみとなっている(タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査:ウズベキスタン)。この案件は、旧 JBIC の有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まっており、平成 17 年 5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結された。

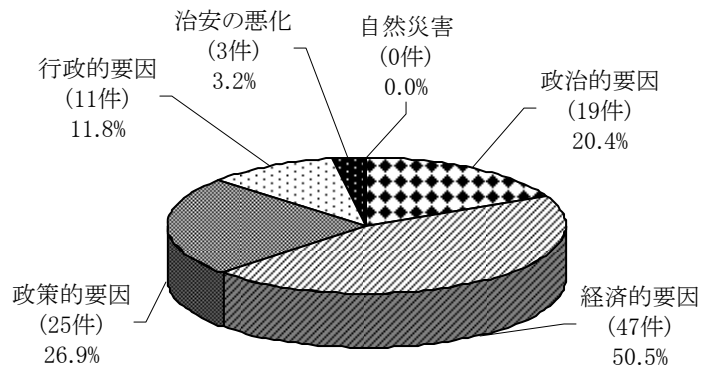
3) 遅延・中止理由 (巻末表 3-7 参照)

- ・ 遅延・中止 141 案件のうち、最も多かった理由は、相手国内の事情の 93 案件で、全理由の 66.0%を占めている。さらに相手国内の事情における要因をしてみると、経済的要因が 47 案件で、相手国内の事情の 50.5%を占めており、他の要因に比べて圧倒的に多い。
- ・ ASEAN では遅延・中止理由の 63.8%が相手国内の事情に該当し、主な要因としては、経済的要因(相手国内の事情の 48.6%)や政策的要因(同 29.7%)が多い。
- ・ その他アジアでも遅延・中止理由の最大のもののは相手国内の事情であるが(71.4%)、要因としては、経済的要因と政策的要因がそれぞれ 40.0%を占める。
- ・ 中近東で遅延・中止理由の最大のもののは、やはり相手国内の事情(86.7%)であり、その要因としては経済的要因(相手国内の事情の 46.2%)が最も多い。その他の理由としてフィージビリティの欠如の比率(13.3%)が高い。
- ・ アフリカでも、相手国内の事情が最も多く(52.9%)、フィージビリティの欠如(17.6%)および外国からの資金調達の困難(17.6%)が他地域に比して高いことが特徴と言える。
- ・ 中南米の遅延・中止理由の最大のもののも相手国内の事情(69.2%)である。その要因の中でも経済的要因(相手国内の事情の 61.1%)が最大となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(158件)は案件数よりも多い。

図3-15 フィージビリティ調査等 遅延理由(141案件、大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(105件)は実際の案件数よりも多い。

図3-16 フィージビリティ調査等 遅延理由(相手国内の事情93案件)

3.2.2 実現状況の分類基準

フィージビリティ調査等の現状を分類・分析するにあたり、プロジェクトの一般的進行段階について、便宜的に次の区分及び条件を設定した。

A. 実施済・進行中	
1. 実施済	開発プロジェクトが完成され、既に供用を開始している。
2. 一部実施済	開発プロジェクトの一部が完成され、供用を開始している。
3. 実施中	開発プロジェクトが既に建設中、実施中である。
4. 具体化進行中	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体事業について、入札が実施されている。 ・ 本体事業について、資金調達が確定している(貸付契約が締結もしくは日本の円借款においてプレッジまたは交換公文締結が行われている)。 ・ F/Sの次の段階として実施される実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 ・ その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
B. 具体化準備中	
	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本体事業への資金協力要請が、我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 ・ 国内資金により、JICA報告書に基づいて、実施設計あるいは次段階調査等が実施されている。 ・ その他、具体化に向けて相手国政府が積極的に動いている。
C. 遅延・中止	
1. 遅延・中断	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書提出後、相手国政府が具体的行動を取っていない。 ・ 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
2. 中止・消滅	その開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある状態 <ul style="list-style-type: none"> ・ 相手国政府が公式に中止の決定を行っている。 ・ JICA報告書とは著しく異なる内容で実現・具体化されている。 ・ 長期にわたり遅延となっており、実現の見込みがない。

実現率とは、対象全案件に占める「実施済」「一部実施済」及び「具体化進行中」(以下、略して「実施済・進行中」と表す)の案件の占める割合のことである。すなわち、『(実施済案件＋一部実施済案件＋実施中案件＋具体化進行中案件)／フィージビリティ調査等全案件』という数式で表すことができる。

また、遅延・中止率とは、対象全案件に占める「遅延・中断」及び「中止・消滅」(以下、略して「遅延・中止」と表す)の案件の占める割合のことである。

3.2.3 フィージビリティ調査等全体実現状況

フィージビリティ調査等286案件の実現状況は以下のとおりである。(巻末表3-1参照)

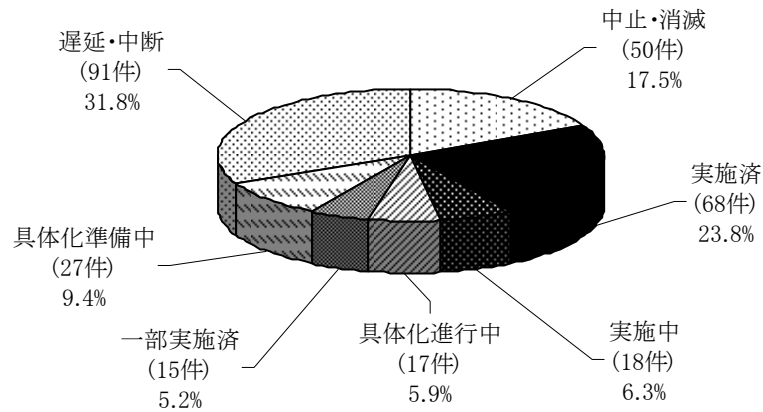


図3-17 フィージビリティ調査等 実現状況 (286案件)

- ・ 実施済、一部実施済、実施中、具体化進行中の案件を合わせて、118 案件(全案件の41.3%)が、具体的にプロジェクトの実施段階となっている。
- ・ また、実現の方向で検討、あるいは何らかの活動が行われている「具体化準備中」を加えると、145 案件(50.7%)で、JICA 報告書に基づいて相手国政府がプロジェクトの実現のために積極的に活動を行った、あるいは行っている案件は半数を少し上回っている。
- ・ 一方、残りの141 案件(49.3%)は、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断される。過去に実施したフィージビリティ調査等の半数近い調査が、いまだ実施されていないままとされている。

3.2.4 調査種類別実現状況

調査種類別の実現状況は以下のとおりである。(巻末表3-1、3-2参照)

- ・ フィージビリティ調査は、フィージビリティ調査等全体の93.0%(286 案件中 266 案件)を占めており、大きな影響を与えている。
- ・ その他調査(F/S 型)では9 案件中、実施済及び一部実施済、実施中が各2 件、具体化準備中、遅延・中断、中止・消滅が各1 件ずつとなっている。

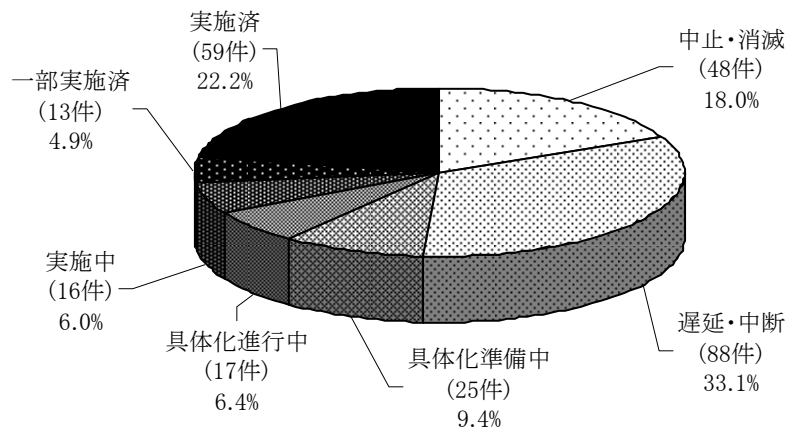


図3-18 フィージビリティ調査実現状況(266案件)

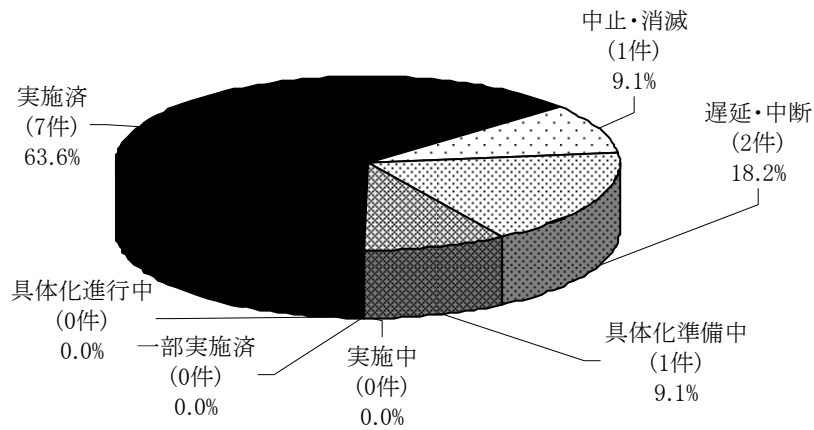


図3-19 ASEANプラントリノベーション調査実現状況(11案件)

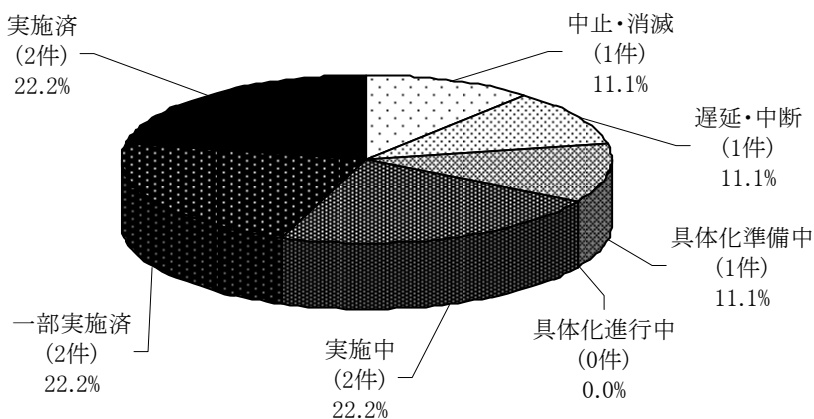


図3-20 その他調査(F/S型)実現状況(9案件)

3.2.5 調査終了年度別実現状況

調査終了年度別の実現状況を以下に示す。調査対象年度を3年毎(ただし昭和49～平成4年度は19年)に区切ってみると、以下のような特徴が見られる。

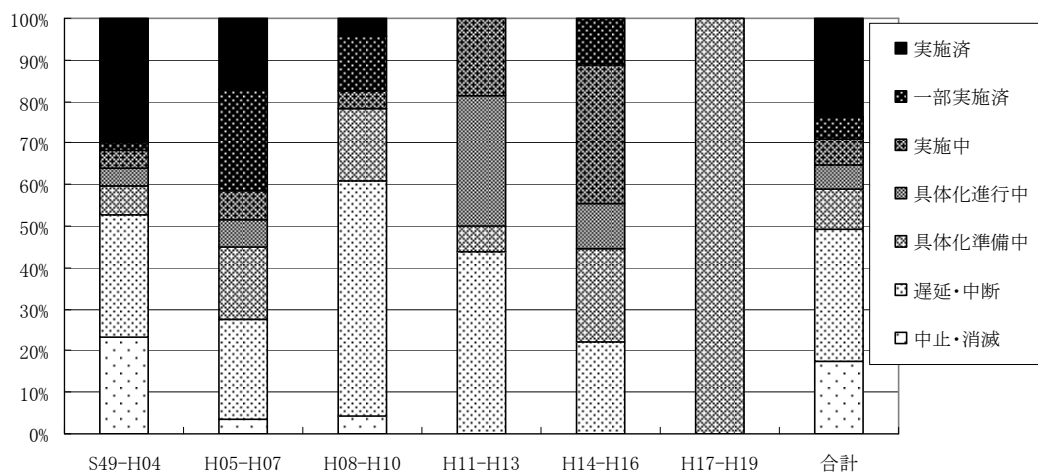


図3-21 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

表 14 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	S49-H04	H05-07	H08-10	H11-13	H14-16	H17-19	合計
実施済・進行中	84 (40.4%)	16 (55.2%)	5 (21.7%)	8 (50.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	118 (41.3%)
実施済	62 (29.8%)	5 (17.2%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (23.8%)
一部実施済	4 (1.9%)	7 (24.1%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	15 (5.2%)
実施中	9 (4.3%)	2 (6.9%)	1 (4.3%)	3 (18.8%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	18 (6.3%)
具体化進行中	9 (4.3%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	5 (31.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	17 (5.9%)
具体化準備中	14 (6.7%)	5 (17.2%)	4 (17.4%)	1 (6.3%)	2 (22.2%)	1 (100.0%)	27 (9.4%)
遅延・中止	110 (52.9%)	8 (27.6%)	14 (60.9%)	7 (43.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	141 (49.3%)
遅延・中断	62 (29.8%)	7 (24.1%)	13 (56.5%)	7 (43.8%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	91 (31.8%)
中止・消滅	48 (23.1%)	1 (3.4%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (17.5%)
合計	208 (100.0%)	29 (100.0%)	23 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 (100.0%)	286 (100.0%)

- ・ 平成4年度以前の案件は平均40%以上の実現率を示している。
- ・ 平成5～16年度の実現率は45.6%であり、また、遅延・中止率は38.6%と、平成4年度以前の50%を超える遅延・中止率と比較して低下している。特に平成11年度～平成19年度において、中止・消滅に分類された案件は全く無い。ただし、最近3年間に終了したフィージビリティ調査等の案件は0件となっているため、最近の傾向には留意が必要である。
- ・ 一般的には、最近終了した案件ほど具体化準備中の割合が高い。具体化準備中のものは、近い将来実施済・進行中に移行する可能性が高く、時間の経過とともにその実現率は上がるものと期待される。

3.2.6 地域別実現状況

地域別実現状況は以下のとおりである。

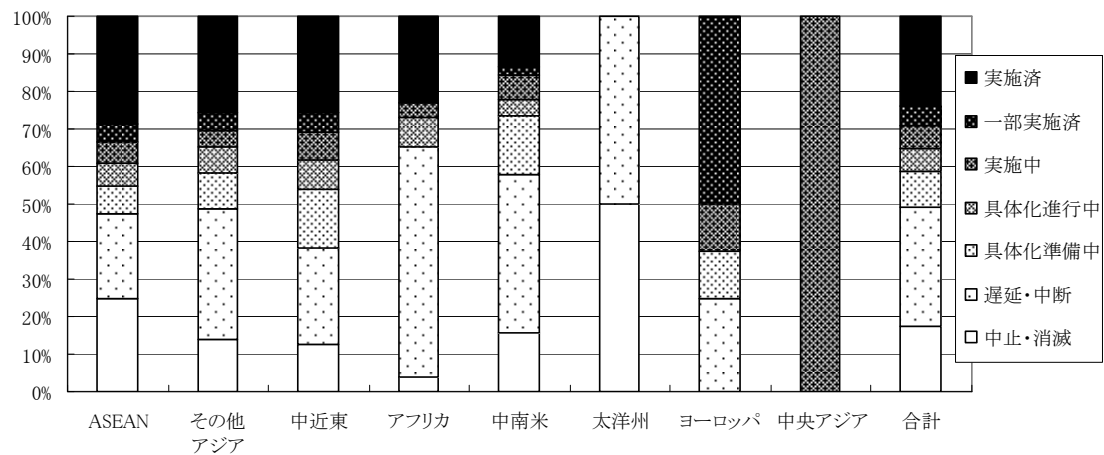


図3-22 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

表 15 フィージビリティ調査等 地域別実現状況

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
実施済・進行中	55 (45.1%)	18 (41.9%)	18 (46.2%)	9 (34.6%)	12 (26.7%)	0 (0.0%)	5 (62.5%)	1 (100.0%)	118 (41.3%)
実施済	35 (28.7%)	11 (25.6%)	10 (25.6%)	6 (23.1%)	6 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (23.8%)
一部実施済	6 (4.9%)	2 (4.7%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	15 (5.2%)
実施中	7 (5.7%)	2 (4.7%)	3 (7.7%)	1 (3.8%)	3 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (100.0%)	18 (6.3%)
具体化進行中	7 (5.7%)	3 (7.0%)	3 (7.7%)	2 (7.7%)	2 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.9%)
具体化準備中	9 (7.4%)	4 (9.3%)	6 (15.4%)	0 (0.0%)	7 (15.6%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	27 (9.4%)
遅延・中止	58 (47.5%)	21 (48.8%)	15 (38.5%)	17 (65.4%)	26 (57.8%)	2 (100.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	141 (49.3%)
遅延・中断	28 (23.0%)	15 (34.9%)	10 (25.6%)	16 (61.5%)	19 (42.2%)	1 (50.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	91 (31.8%)
中止・消滅	30 (24.6%)	6 (14.0%)	5 (12.8%)	1 (3.8%)	7 (15.6%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (17.5%)
合計	122 (100.0%)	43 (100.0%)	39 (100.0%)	26 (100.0%)	45 (100.0%)	2 (100.0%)	8 (100.0%)	1 (100.0%)	286 (100.0%)

- ・ 案件数が少ない大洋州、中央アジア・コーカサス、ヨーロッパ地域を除くと、中近東の実現率が 46.2%で最も高い。次いで、ASEAN (45.1%)、その他アジア(41.9%)となっている。それに対し、中南米の実現率は 26.7%で低い水準に留まっている。
- ・ 案件数の少ない上記 3 地域を除くと、遅延・中止率が高いのは、アフリカの 65.4%で、次いで中南米が 57.8%となっている。
- ・ 案件数の少ない地域については、その傾向を測りきれないが、大洋州は全 2 案件中 1 案件が遅延・中断、もう 1 案件が中止・消滅となっている。ヨーロッパは 8 案件中実施中が 1 案件、一部実施済が 4 案件、具体化準備中 1 案件、残り 2 案件は遅延・中止である。中央アジア・コーカサスにおける案件は、2003 年度終了の案件が 1 件(ウズベキスタン:タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査)あるのみで、実施中となっている(平成 17 年 5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結された)。

表 16 フィージビリティ調査等 地域一終了年度別実現状況

		S49-H04	H05-07	H08-10	H11-13	H14-16	H17-19	合計
ASEAN	実施済・進行中	42 (43.3%)	9 (81.8%)	0 (0.0%)	3 (60.0%)	1 (50.0%)	0 -	55 (45.1%)
	具体化準備中	6 (6.2%)	1 (9.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	9 (7.4%)
	遅延・中止	49 (50.5%)	1 (9.1%)	6 (85.7%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 -	58 (47.5%)
	小計	97 (100.0%)	11 (100.0%)	7 (100.0%)	5 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	122 (100.0%)
その他	実施済・進行中	12 (44.4%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)	2 (50.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	18 (41.9%)
アジア	具体化準備中	1 (3.7%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (100.0%)	4 (9.3%)
	遅延・中止	14 (51.9%)	2 (50.0%)	2 (66.7%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	21 (48.8%)
	小計	27 (100.0%)	4 (100.0%)	3 (100.0%)	4 (100.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	43 (100.0%)
中近東	実施済・進行中	11 (42.3%)	4 (100.0%)	2 (40.0%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	18 (46.2%)
	具体化準備中	3 (11.5%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	6 (15.4%)
	遅延・中止	12 (46.2%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (50.0%)	0 -	0 -	15 (38.5%)
	小計	26 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	4 (100.0%)	0 -	0 -	39 (100.0%)
アフリカ	実施済・進行中	8 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	9 (34.6%)
	具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 (0.0%)
	遅延・中止	12 (60.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	17 (65.4%)
	小計	20 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	0 -	26 (100.0%)
中南米	実施済・進行中	9 (26.5%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0 -	12 (26.7%)
	具体化準備中	4 (11.8%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	7 (15.6%)
	遅延・中止	21 (61.8%)	2 (33.3%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	26 (57.8%)
	小計	34 (100.0%)	6 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	2 (100.0%)	0 -	45 (100.0%)
大洋州	実施済・進行中	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
	具体化準備中	0 (0.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 (0.0%)
	遅延・中止	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (100.0%)
	小計	2 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 (100.0%)
ヨーロッパ	実施済・進行中	2 (100.0%)	1 (50.0%)	2 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	5 (62.5%)
	具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	0 -	1 (12.5%)
	遅延・中止	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (25.0%)	0 -	0 -	0 -	2 (25.0%)
	小計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	4 (100.0%)	0 -	0 -	0 -	8 (100.0%)
中央アジア・	実施済・進行中	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100.0%	0 -	1 (100.0%)
コーカサス	具体化準備中	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0.0%	0 -	0 (0.0%)
	遅延・中止	0 -	0 -	0 -	0 -	0 0.0%	0 -	0 (0.0%)
	小計	0 -	0 -	0 -	0 -	1 100.0%	0 -	1 (100.0%)
合計		208 (100.0%)	29 (100.0%)	23 (100.0%)	16 (100.0%)	9 (100.0%)	1 -	286 (100.0%)

ASEAN

- ・ 時系列での実現率の推移について、ASEANでは平成8年度～平成10年度の実現率が0%となっている以外は、比較的实现率は高い。
- ・ 表16に示すように、平成11年度～平成13年度の実現率は60.0%にまで回復しているものの、最近ではASEANにおける案件数自体が減少傾向にあることや、アジア経済危機の影響等も踏まえると、単純に実現率から傾向を分析することは難しい。平成14年度以降の終了案件数は2件であり、平成17年度～19年度は全く実施されていない。

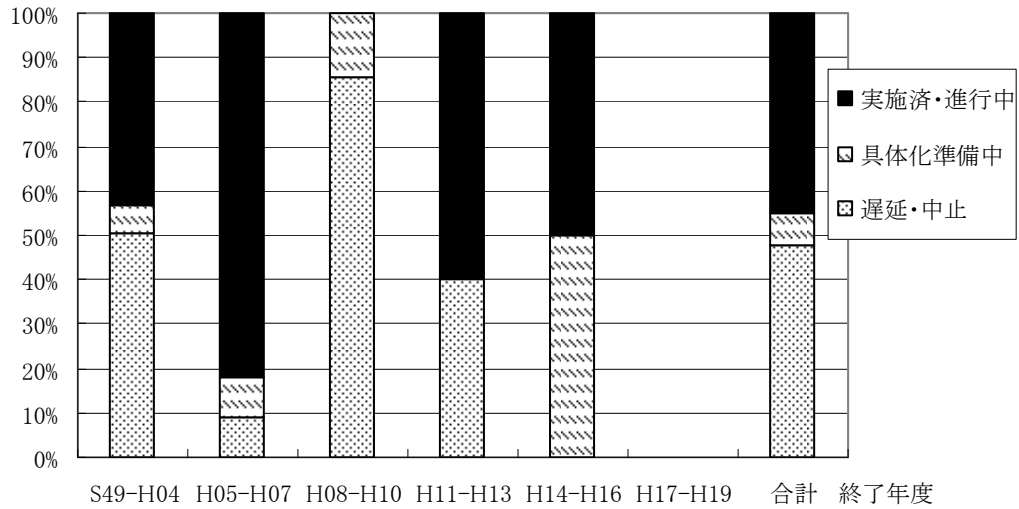


図3-23 フィージビリティ調査等 実現状況 (ASEAN)

その他アジア

- その他アジアは、案件数が少ないため、1 案件の現況区分の変化による影響が大きい点に注意が必要だが、平成 4 年度終了案件までは 44.4%の実現率を示している。平成 11 年度～平成 19 年度までに終了した 9 案件についてみると、実現案件は 4 件(44.4%)となっており、地域全体の平均値の 41.9%を上回っている。このように、以前に比べて実現率はやや上昇しており、現在 4 件が具体化準備中に分類されていることから、時間の経過とともにその実現率はさらに上がるものと期待される。ただし、平成 5 年度以降は、フィージビリティ調査は減少しているため、最近の傾向には留意が必要である。

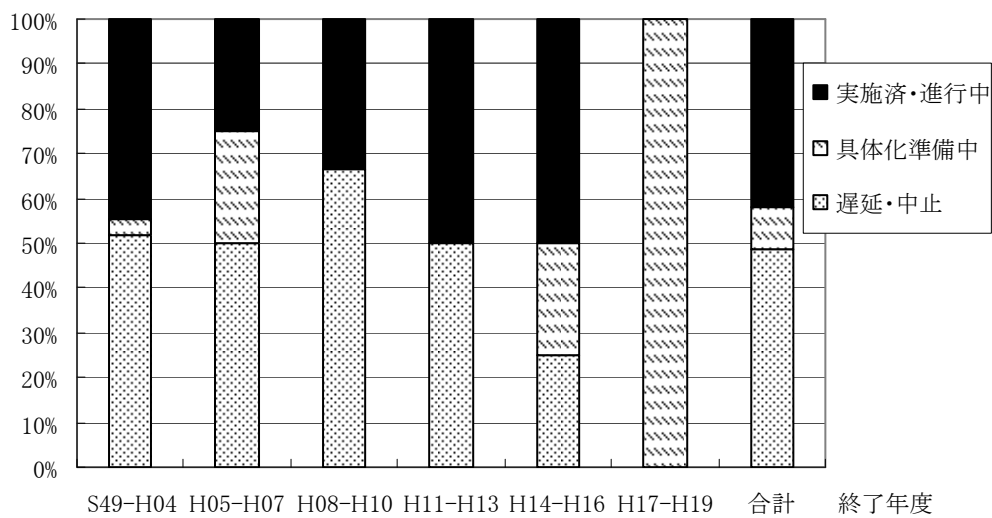


図3-24 フィージビリティ調査等 実現状況 (その他アジア)

中近東

- ・ 中近東の平成3年度以前の実現率は42.3%で、平成5年度～平成7年度は100%に達しているが、その後、実現率が徐々に低下している。ただし、中近東でも、その他アジアと同様に案件数が少ないため1案件の現況区分の変化による影響が大きいことに留意が必要である。
- ・ 平成11年度以降に実施された案件は1件であり、平成14年度～19年度にかけて、実施された案件は全くない。

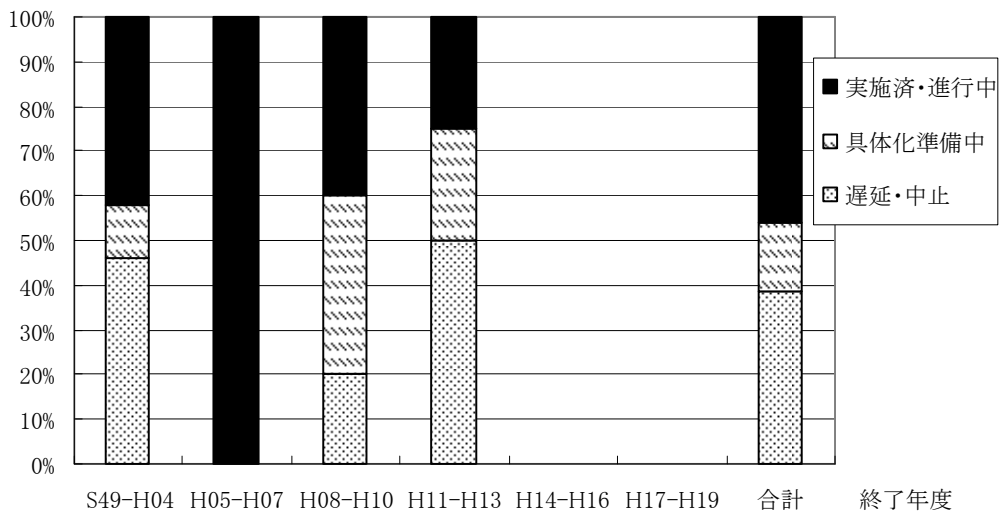


図3-25 フィージビリティ調査等 実現状況(中近東)

アフリカ

- ・ アフリカも案件数が少ないことに注意が必要である。平成19年度以前の終了案件における遅延・中止案件の割合は65.4%となり、他地域と比較して高い割合を占めている。

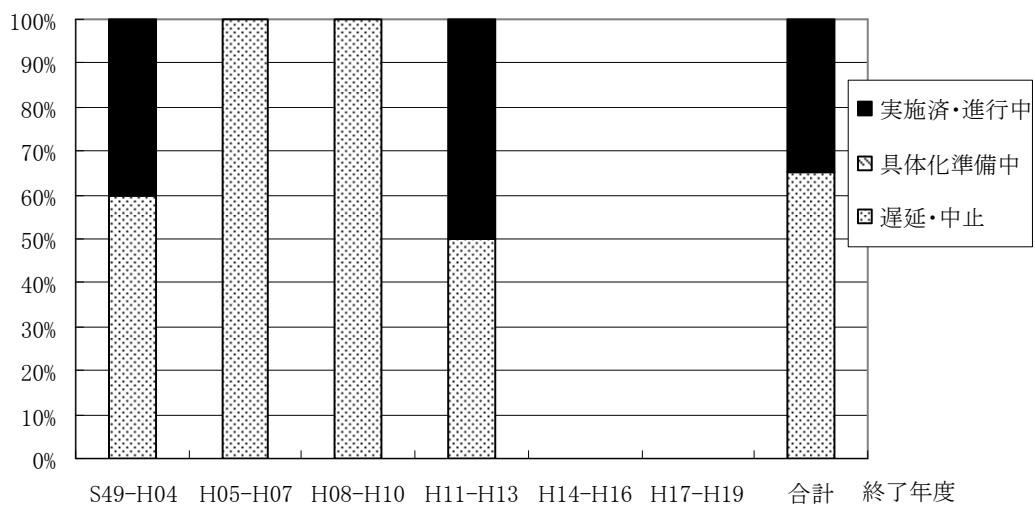


図3-26 フィージビリティ調査等 実現状況(アフリカ)

中南米

- 中南米では、平成4年度以前の案件で遅延・中止案件が61.8%と非常に高い割合を占めている。また、平成5年度～7年度にかけて終了した案件の約5割が具体化準備中に分類されている。これは「失われた10年」の影響によるもので、以後中南米諸国では構造改革を経て、小さな政府や電力分野に代表される民営化等で過去のプロジェクトが長期間の遅延を経て、近年実現に向かうようになっている。

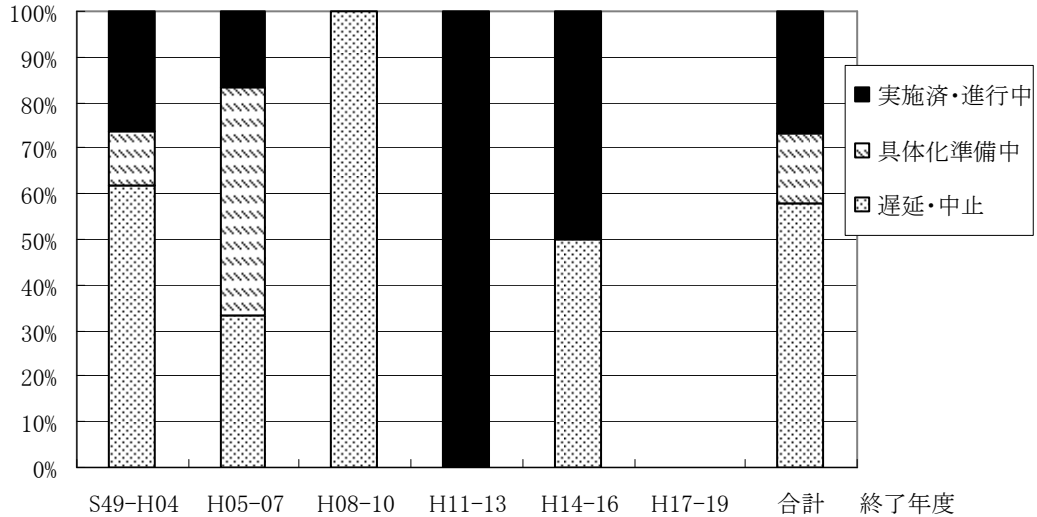


図3-27 フィージビリティ調査等 実現状況(中南米)

3.2.7 分野別実現状況

分野別状況を以下に示す。

表 17 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

	実施済・進行中					具体化 準備中	遅延・中止			合計
	実施済	一部 実施済	実施中	具体化 進行中	小計		遅延・ 中断	中止・ 消滅	小計	
鉱業	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	3 (30.0%)	8 (80.0%)	10 (100.0%)
エネルギー	34 (19.5%)	9 (5.2%)	15 (8.6%)	17 (9.8%)	75 (43.1%)	19 (10.9%)	59 (33.9%)	21 (12.1%)	80 (46.0%)	174 (100.0%)
エネルギー一般	0 (0.0%)	2 (16.7%)	3 (25.0%)	1 (8.3%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	12 (100.0%)
水力発電	11 (12.0%)	3 (3.3%)	8 (8.7%)	11 (12.0%)	33 (35.9%)	13 (14.1%)	36 (39.1%)	10 (10.9%)	46 (50.0%)	92 (100.0%)
火力発電	7 (35.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	12 (60.0%)	1 (5.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	7 (35.0%)	20 (100.0%)
送配電	11 (50.0%)	2 (9.1%)	1 (4.5%)	4 (18.2%)	18 (81.8%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	2 (9.1%)	4 (18.2%)	22 (100.0%)
ガス・石炭・石油	4 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	2 (12.5%)	7 (43.8%)	3 (18.8%)	10 (62.5%)	16 (100.0%)
新・再生エネルギー	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	4 (33.3%)	8 (66.7%)	12 (100.0%)
工業	32 (33.7%)	4 (4.2%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	39 (41.1%)	6 (6.3%)	25 (26.3%)	25 (26.3%)	50 (52.6%)	95 (100.0%)
工業一般	5 (26.3%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	8 (42.1%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	10 (52.6%)	19 (100.0%)
化学工業	9 (34.6%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (38.5%)	0 (0.0%)	11 (42.3%)	5 (19.2%)	16 (61.5%)	26 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	6 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	7 (50.0%)	14 (100.0%)
窯業	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (33.3%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)
機械工業	4 (57.1%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (71.4%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)
その他工業	6 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	2 (10.0%)	6 (30.0%)	6 (30.0%)	12 (60.0%)	20 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	7 (100.0%)
合計	68 (23.8%)	15 (5.2%)	18 (6.3%)	17 (5.9%)	118 (41.3%)	27 (9.4%)	91 (31.8%)	50 (17.5%)	141 (49.3%)	286 (100.0%)

分野別(大分類)に実現状況を見ると、

- ・ 工業関係案件の41.1%に比べて(95案件中39案件)、エネルギー関係案件は43.1%であり(174案件中75案件)、工業関係案件とエネルギー関係案件における実現率に大差は見られない。

- ・ 実施済の比率は、工業関係案件が 33.7% (95 案件中 32 案件) に達するのに対して、エネルギー関係案件が 19.5% (174 案件中 34 案件) と差が見られる。遅延・中止率は工業関係案件が 52.6% (95 案件中 50 案件)、エネルギー関係案件は 46.0% (174 案件中 80 案件) となっている。
- ・ 鉱業において実現した案件は 10 案件中 2 案件である (実現率 20.0%)。
- ・ その他案件は全 7 案件中実現 2 案件 (実現率 28.6%)、具体化準備中 2 案件 (28.6%)、遅延・中止 3 案件 (42.9%) である。

次に分野を細分化すると、以下のような特徴がある。

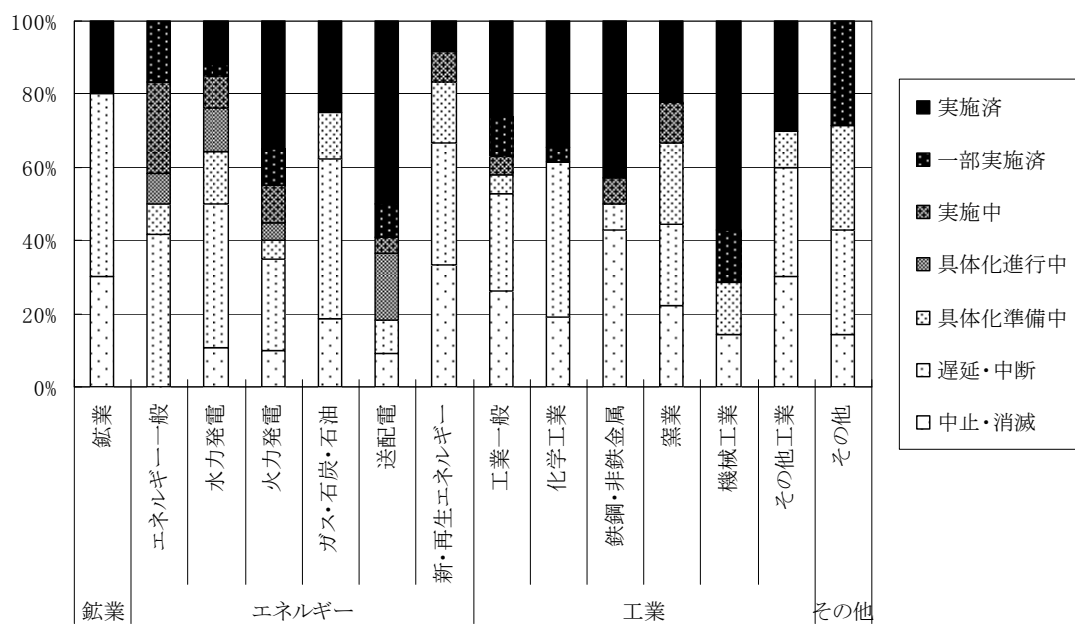


図3-28 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

(エネルギー関係案件)

- ・ 送配電の実現率は 81.8% (18 案件) であり、全小分類の中で最も高い。次に実現率の高い案件は火力発電 (60.0%、12 案件) である。
- ・ 全体で最も案件数の多い水力発電 (92 案件) の実現率は 35.9% となっており、全体の平均 41.3% を下回る。これは、水力発電の実現には多額の費用を要するため、なかなか実施に移すことが困難であるという経済的理由によるところが大きい。ただし具体化準備中の比率が 14.1% (13 案件) と比較的に高いことから、当該国はプロジェクトの実施を前向きに考えていることが推察できる。
- ・ 新・再生エネルギー (12 案件) は実現率が 16.7% (2 案件) と、エネルギー関係分野の中で最も低く、遅延・中止率は 66.7% (8 案件) と最も高くなっているが、案件数が少ないこと

に注意が必要である。

(工業関係案件)

- ・ 機械工業は案件数が7案件と少ないが、実現率が71.4%(5案件)と工業関係案件の中では最も高く、遅延・中止率(14.3%、1案件)は最も低い。
- ・ 実現率が低いのは、窯業(33.3%)、その他工業(30.0%)である。
- ・ 遅延・中止率が高いのは、化学工業(61.5%)、その他工業(60.0%)、鉄鋼・非鉄金属(50.0%)であり、鉄鋼・非鉄金属については中止・消滅が42.9%(6案件)を占めている。

3.2.8 地域(国)別・分野別実現状況

地域別・分野別実現状況及び国別・分野別実現状況を以下に示す(巻末表3-4参照)

(各地域の分野別実現状況)

ASEAN

- ・ ASEANでの工業関係案件の実現案件は38案件中19案件で、実現率は50.0%と高い比率を示している。エネルギー関係案件での実現案件は80案件中36案件、実現率45.0%で、工業関係案件の実現率より低くなっている。エネルギー関係案件の中の案件数で半分以上の割合を占める水力発電(41案件)は実現率34.1%(14案件)にとどまっている。

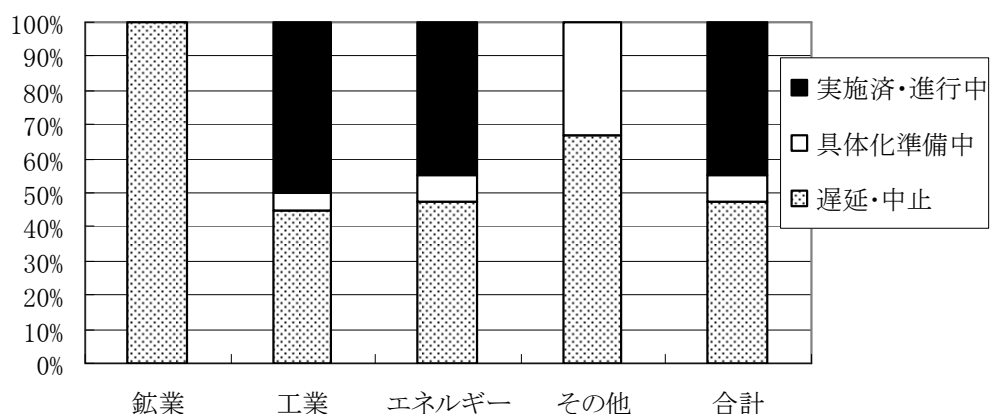


図3-29 ASEANの分野別実現状況

その他アジア

- ・ その他アジアにおける、エネルギー関係案件の実現率は 48.3%(29 案件中 14 案件)となっており、工業関係案件の実現率 28.6%(14 案件中 4 案件)を大きく上回る。また、水力発電の実現率が 50.0%(16 案件中 8 案件)と ASEAN に比べて高いのが特徴である。

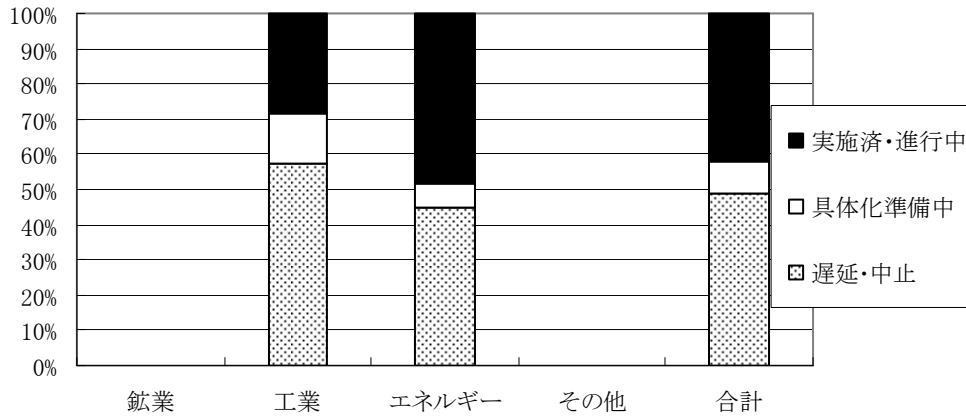


図3-30 その他アジアの分野別実現状況

中近東

- ・ 中近東では、エネルギー関係案件の実現率が 42.1%(19 案件中 8 案件)と相対的に低いが、具体化準備中の比率が 21.1%(4 案件)と比較的高いことから、プロジェクト実施を前向きに捉えていることが推察できる。また、工業関係案件は鉄鋼・非鉄金属及び化学工業の実現率が高い(それぞれ 85.7%、66.7%)ことが工業関係分野全体の実現率(50.0%)に寄与している。

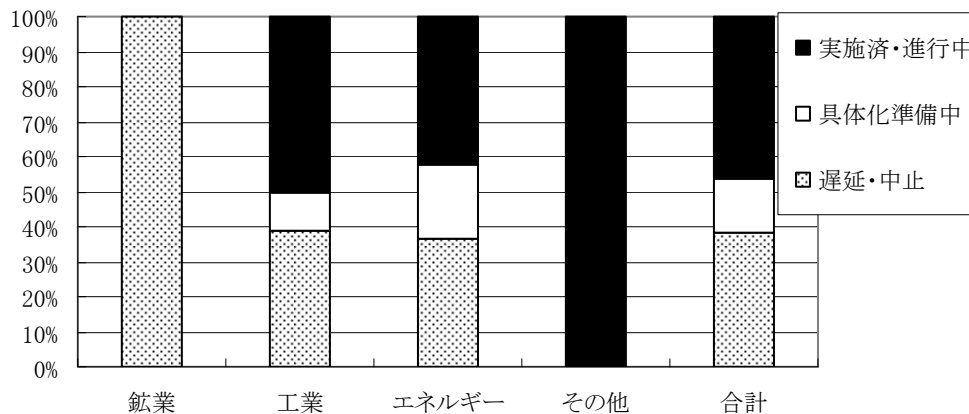


図3-31 中近東の分野別実現状況

アフリカ

- アフリカでは、エネルギー関係案件の実現率が43.8% (16 案件中 7 案件)と高くなっているのに対し、工業関係案件の実現率が25.0% (8 案件中 2 案件)と低いことが特徴である。また、鉱業 2 案件はいずれも遅延・中断である。エネルギー関係案件の実現率が高いのは送配電 3 案件の実現率が100%であることも影響している。

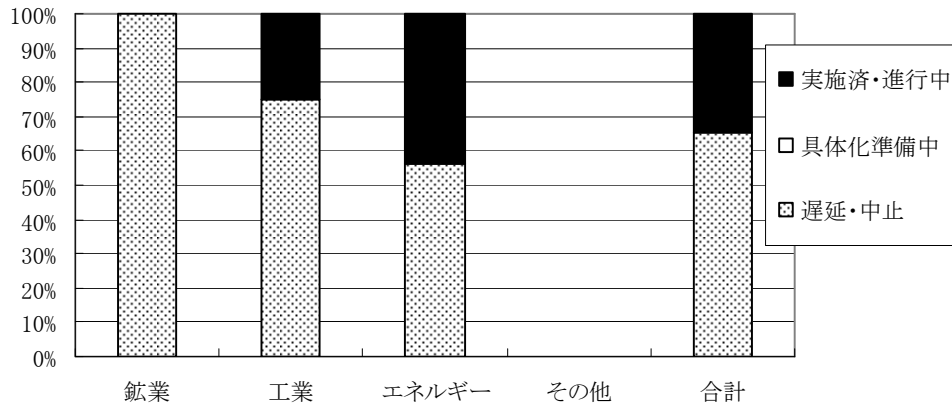


図3-32 アフリカの分野別実現状況

中南米

- 中南米では、エネルギー関係案件で実現率が26.9% (26 案件中 7 案件)と低い。一方、鉱業の実現率は40.0% (5 案件中 2 案件)と高い。小分類を見ると、案件数の多い水力発電の実現率が25.0% (16 案件中 4 案件)と低いことに加えて、エネルギー一般(1 案件)、火力発電(1 案件)、化学工業(5 案件)、その他工業(3 案件)はすべて遅延・中止となっている。これは1980年代の構造調整に明け暮れた「失われた10年」が大きく影響している。当時は貿易収支改善のために、輸入代替を狙った事業のフィージビリティ調査を行ったり、あるいは、エネルギー案件をはじめ調査後に資金調達の見込みが全くつかめなくなり、事業化がストップしてしまった案件が見られ、実現率低下の一因となっている。

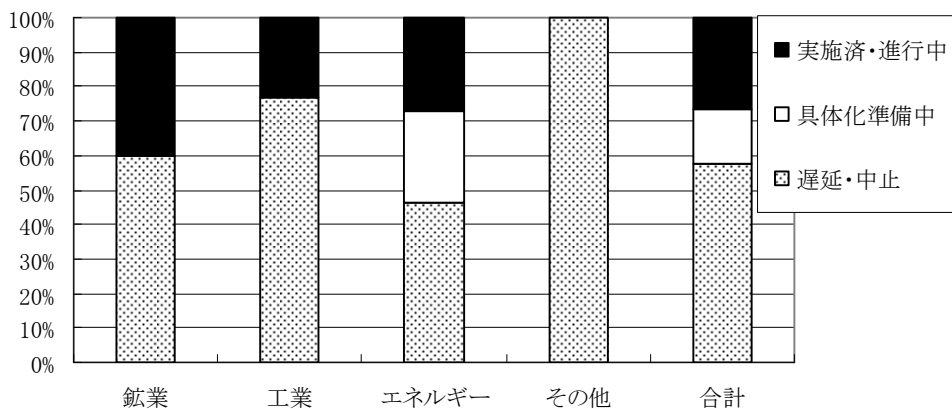


図3-33 中南米の分野別実現状況

3.2.9 プロジェクト規模別実現状況

事業規模が明確になっている案件について実現状況を示すと以下のとおりである。

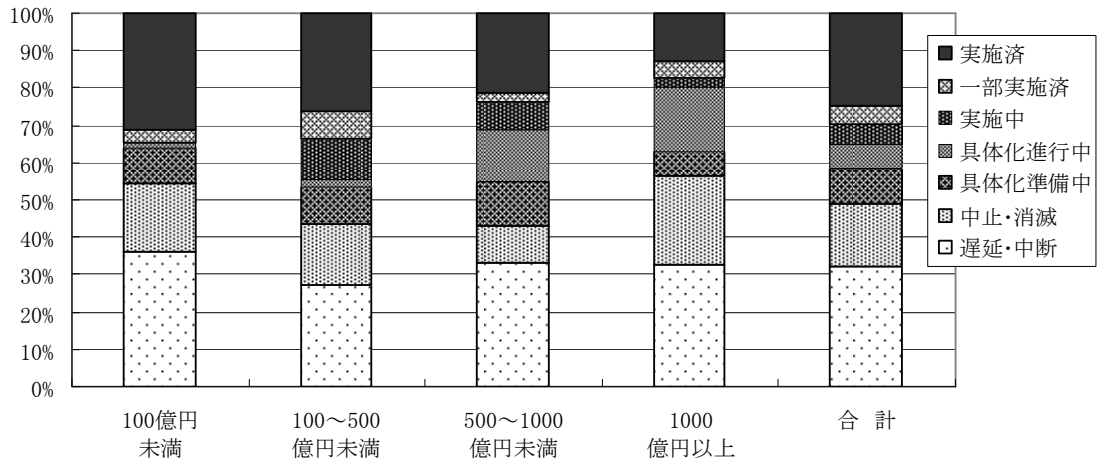


図3-34 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

表 18 フィージビリティ調査等 規模別実現状況

	100億円未満	100~500億円未満	500~1000億円未満	1000億円以上	合計
実施済・進行中	31 (36.0%)	43 (46.7%)	19 (45.2%)	17 (37.0%)	110 (41.4%)
実施済	27 (31.4%)	24 (26.1%)	9 (21.4%)	6 (13.0%)	66 (24.8%)
一部実施済	3 (3.5%)	7 (7.6%)	1 (2.4%)	2 (4.3%)	13 (4.9%)
実施中	0 (0.0%)	10 (10.9%)	3 (7.1%)	1 (2.2%)	14 (5.3%)
具体化進行中	1 (1.2%)	2 (2.2%)	6 (14.3%)	8 (17.4%)	17 (6.4%)
具体化準備中	8 (9.3%)	9 (9.8%)	5 (11.9%)	3 (6.5%)	25 (9.4%)
遅延・中断	31 (36.0%)	25 (27.2%)	14 (33.3%)	15 (32.6%)	85 (32.0%)
中止・消滅	16 (18.6%)	15 (16.3%)	4 (9.5%)	11 (23.9%)	46 (17.3%)
合計	86 (100.0%)	92 (100.0%)	42 (100.0%)	46 (100.0%)	266 (100.0%)

注) 上記対象案件(266案件)はフィージビリティ調査等全案件286案件から「不明」(20件)を除いたものである。「不明」はMEX003、IDN039、PHI017、THA013、PHI014、THA019、THA021、PHI010、PHI011、PHI024、IRN002、JOR002、SYR004、EGY007、GTM002、SLB001、UZB701、SLV001、IND802、LKA802である。

- ・ 500 億円を超える規模のプロジェクトは、規模が大きくなるほど実現率が低くなる傾向が見られる。表 18 に示すように、特に 1000 億円以上の案件の実現率は 37% (46 案件中 17 案件) であり、100 億円以上 1000 億円未満の案件の実現率に比べて低い。1000 億円以上の案件は、遅延・中止率も 56.5% (46 案件中 26 案件) と高い。
- ・ 100 億円未満の案件に関しても、遅延・中止率が高く、実現率はあまり高くない。
- ・ これらの点から、100 億円以上 1000 億円未満の中規模案件の実現率が比較的高いことが読み取れる。

3.2.10 資金調達状況

資金調達状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別の4つの視点から示す。(巻末表3-5、表3-6参照)。資金調達は一つの案件に対し円借款と国際機関からの融資のように複数機関から実施される場合があるが、その場合はダブルカウントしており、各表における「1. 資金調達」の数字とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

(資金調達および日本の ODA 実施状況全般)

- ・ フィージビリティ調査等 286 案件のうち、事業実施に係る資金の調達が何らかの形で実施された案件は 114 案件 (39.9%) にのぼる。
- ・ 日本の ODA が実施された案件は 60 案件で、全実現案件数 118 案件の 50.8% を占める。そのうち最も大きいのは円借款の 42 案件で 35.6% を占める。このことから、日本の ODA はフィージビリティ調査で提案されたプロジェクトの実現に大きな役割を果たしてきたことが分かる。
- ・ 資金調達が実現した 114 案件のうち、日本の援助以外の資金調達源としては、国際機関からの調達 (19 案件、16.7%)、他の援助国からの支援 (19 案件、16.7%) の他、最近注目を浴びている BOT、BOO に代表される民間資金 (19 案件、16.7%) が主なものである。また、自国政府資金での実施も 33 案件 (28.9%) と高くなっている。

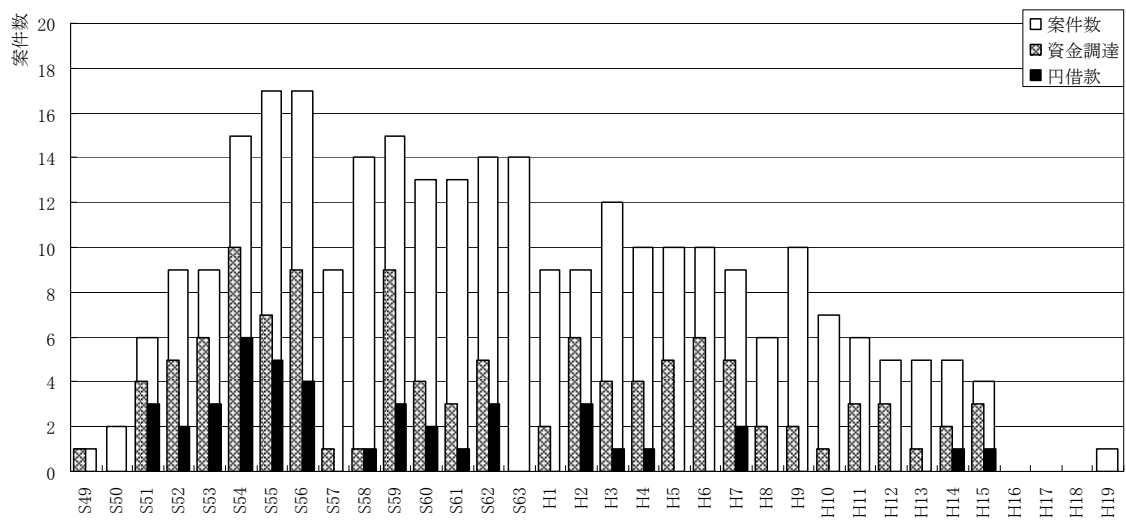


図3-35 フィージビリティ調査等 資金調達状況推移

(調査分野別の資金調達および日本の ODA 実施状況)

- ・ 後述の表 19 に示すように、エネルギー関係案件の資金調達実績は、終了案件の 42.5% (74 案件)、工業関係案件では 40% (38 案件) である。
- ・ 日本の ODA が実施された案件が実現案件中に占める割合は、エネルギー関係案件では 53.3% (40 案件)、工業関係案件では 43.6% (17 案件) となり、エネルギー関係案件の方が高い比率を示している。
- ・ 送配電(実現案件 18 案件中、14 案件が日本の ODA)、化学工業(同 10 案件中 5 案件)、窯業(同 3 案件中 2 案件)、その他工業(同 6 案件中 4 案件)、水力発電(同 33 案件中 15 案件)、火力発電(同 12 案件中 5 案件)、エネルギー一般(同 6 案件中 3 案件)等の分野において、日本の ODA 実施の比率が高い。
- ・ 円借款及び民間資金は水力発電で実績が多い。
- ・ 無償資金協力は、水力発電、送配電及びその他工業で、これまで実施された。

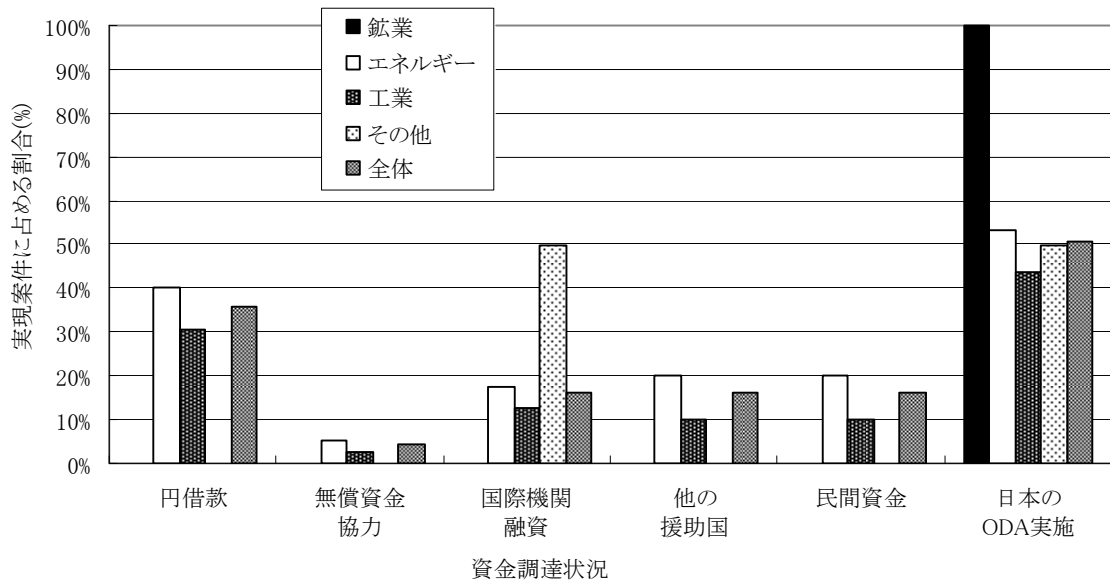


図3-36 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

表 19 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		一般	水力	火力	送配電	ガス	再生	小計	一般	化学	鉄鋼	窯業	機械			その他	小計
1. 資金調達	0	6	32	12	18	4	2	74	8	10	7	3	4	6	38	2	114
円借款	0	2	14	4	9	1	0	30	1	4	1	2	1	3	12	0	42
無償資金協力	0	0	2	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	5
輸銀融資	0	0	0	3	1	1	0	5	0	3	1	0	1	0	5	0	10
国際機関融資	0	0	5	2	6	0	0	13	0	1	3	0	1	0	5	1	19
他の援助国からの資金協力	0	3	5	3	4	0	0	15	1	1	2	0	0	0	4	0	19
自国政府資金のみ	0	1	7	3	4	1	2	18	6	3	2	0	1	1	13	2	33
民間資金	0	2	7	3	0	2	1	15	0	2	1	1	0	0	4	0	19
その他・不明(資金調達)	0	1	1	1	3	0	0	6	1	0	1	0	0	1	3	1	10
2. 日本の技術協力	2	1	0	0	3	0	1	5	1	0	1	1	0	0	3	1	11
技プロ	2	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	0	0	3	1	6
研修員受入	0	1	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
日本のODA実施	2	3	15	5	14	2	1	40	2	5	2	2	2	4	17	1	60
実現(実施済・進行中案件)	2	6	33	12	18	4	2	75	8	10	7	3	5	6	39	2	118
終了案件	10	12	92	20	22	16	12	174	19	26	14	9	7	20	95	7	286

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実施した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力案件数

注3) 日本の ODA 実施: 日本の ODA により何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数
(日本の ODA 実施=1. 資金調達(円借款,無償資金協力)+2. 日本の技術協力—重複した案件数)

(各地域(国)の分野別資金調達状況)

ASEAN

- ASEANでは全122案件中54案件(44.3%)で何らかの資金調達が行われている。そのうち最も大きな比重を占めるのは円借款の25案件であり、これは全資金調達案件の46.3%にあたる。円借款以外の資金調達としては、自己政府資金が11案件(20.4%)、国際機関融資が10案件(18.5%)、民間資金が8案件(資金調達案件の14.8%)と続いている。他の援助国からの資金協力、旧輸銀からの融資や無償資金協力はそれぞれ5案件、7案件、1案件である。

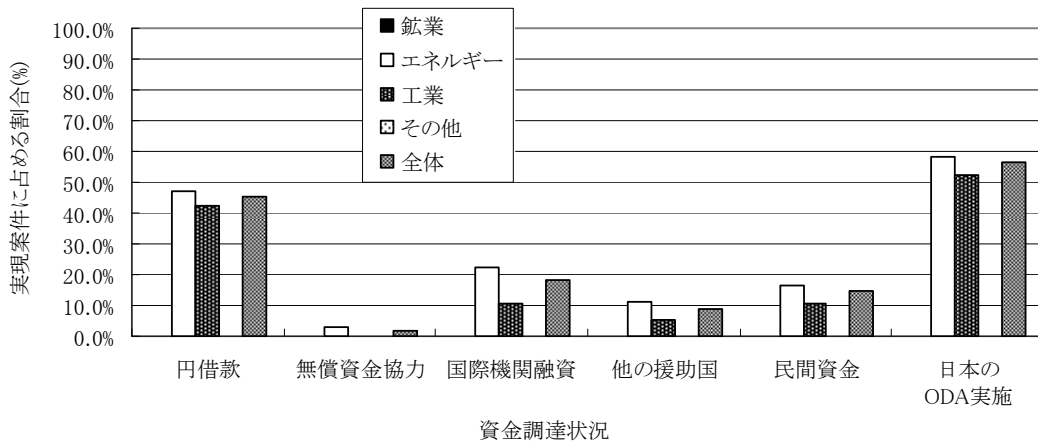


図3-37 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(ASEAN)

その他アジア

- その他アジアは43終了案件中18案件(41.9%)で資金調達が実施されている。その他アジアの資金調達源では円借款の比率が最も高い(50.0%)。分野別で円借款の実績が多いのは水力発電(資金調達案件8案件中5案件)である。

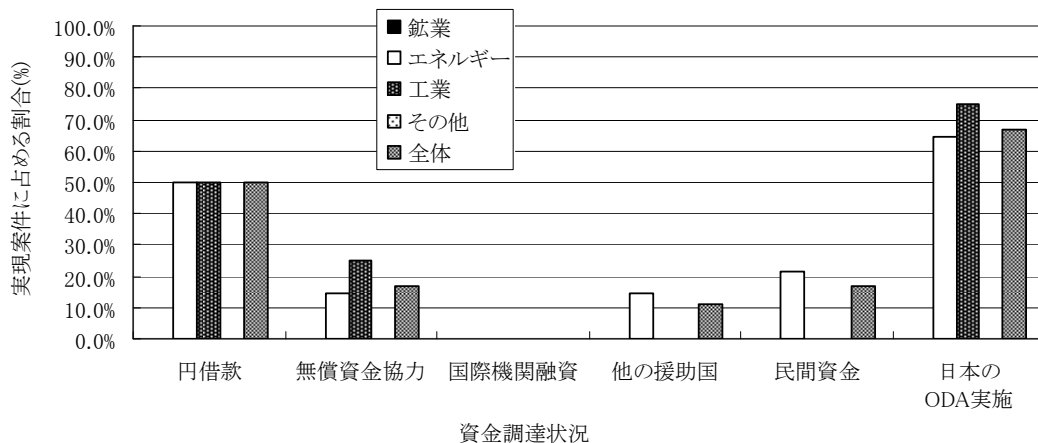


図3-38 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(その他アジア)

中近東・アフリカ・中南米

- ・ 中近東では、39 案件中 18 案件(46.2%)の資金調達が実現している。アフリカでは、26 案件中 9 案件(34.6%)、中南米では、45 案件中 9 案件(20.0%)の資金調達が実現している。これら地域は ASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低く、中近東では、18 案件中 2 案件(11.1%)、アフリカでは 9 案件中 3 案件(33.3%)、中南米では 9 案件中 2 案件(22.2%)となっている。

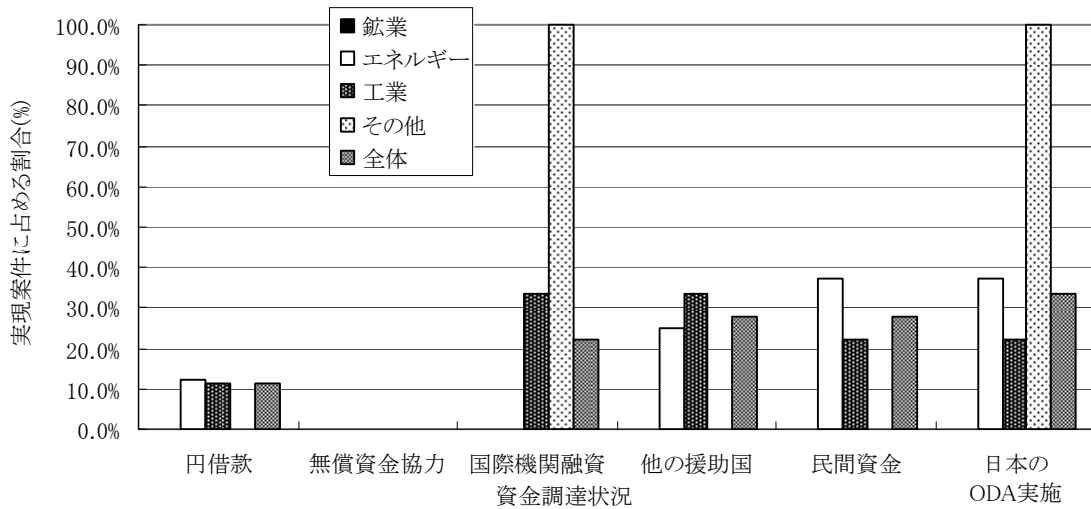


図3-39 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中近東)

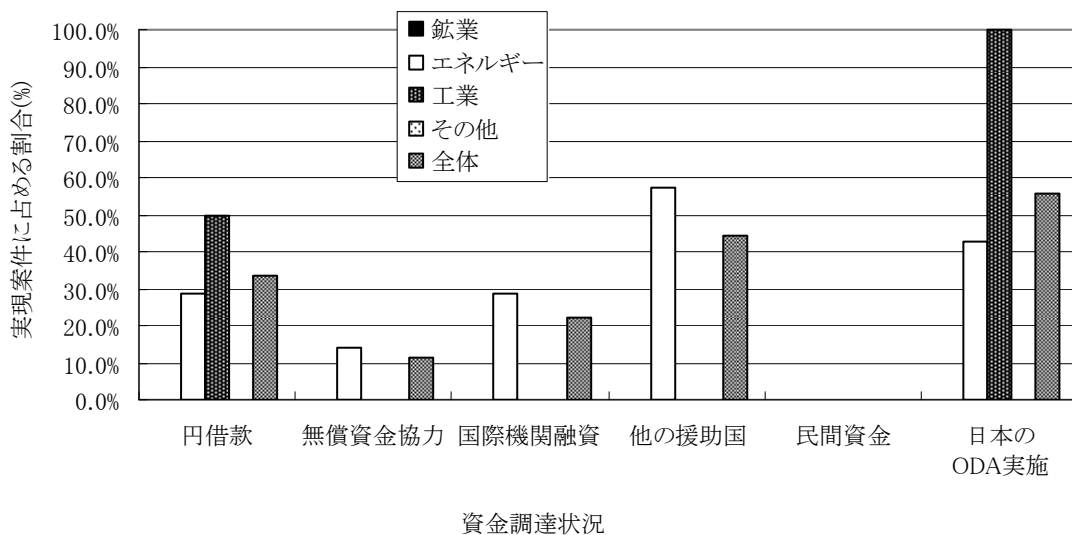
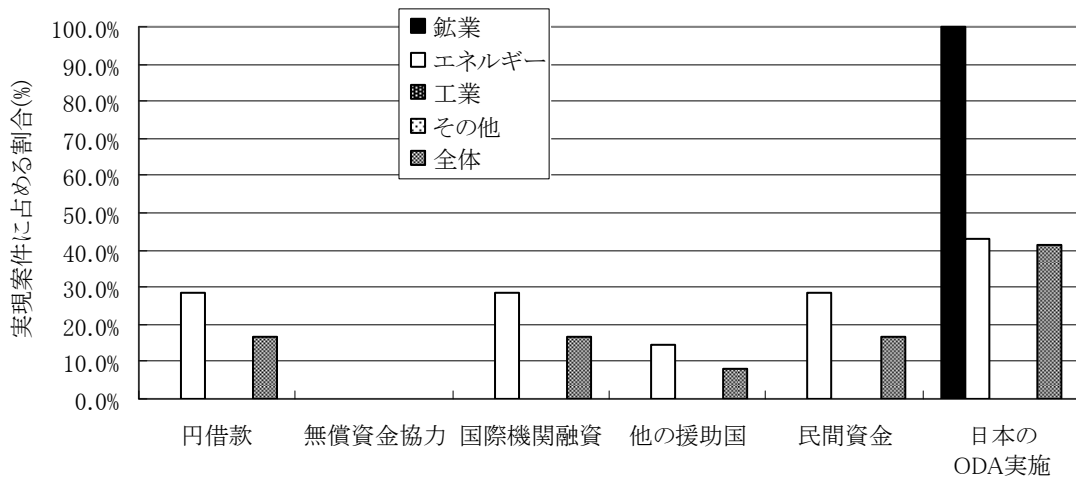


図3-40 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(アフリカ)



資金調達状況

図3-41 フィージビリティ調査等 分野別資金調達状況(中南米)

- ・ 大洋州では、2 案件中、資金調達が実現した案件はない。
- ・ ヨーロッパでは、8 案件中 5 案件(62.5%)の資金調達が実現したが、いずれも日本の ODA による実施ではなく、国際機関や他の援助国による資金協力、または自己政府資金によるものである。
- ・ 中央アジア及びコーカサスの案件数は少なく、比較が困難なため、ここでは図示を省略する。なお、フィージビリティ調査等の案件は、平成 15 年度に終了した案件が 1 件あるのみとなっている(タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査:ウズベキスタン)。この案件は、旧 JBIC の有償資金協力事業「ウズベキスタン国タシケント火力発電所事業」として実施することが決まっており、平成 17 年 5 月 16 日に E/N の交換及び L/A が締結された。

3.2.11 プロジェクト実現の遅延・中止の理由 (巻末表 3-7 参照)

フィージビリティ調査等の286案件のうち、遅延・中止となっているのは141案件である。これらの案件がどのような理由により遅延・中止となっているのかを概観するために、以下の各項目別に分類を試みた。

(1) フィージビリティの欠如または低位

JICA開発調査(もしくはその後の調査)において対象プロジェクトのフィージビリティが欠如していると判断されたもの。

(2) 関連プロジェクトの実現の遅れ

プロジェクトの実現が他案件の実現に依存しており、他案件の実施が何らかの要因で遅れてい

る(中止された)ためにプロジェクト実現が遅延・中止したもの。

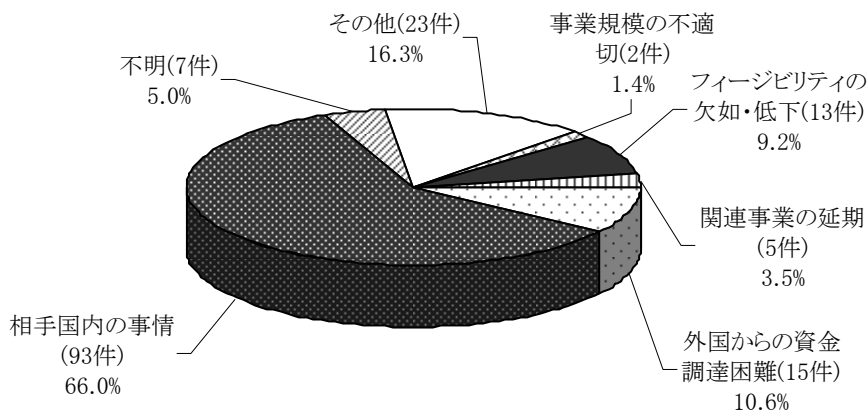
(3) 外国からの資金調達の困難

政府は実施意向を持っておりプロジェクト実施のための資金調達を行ったが、援助供与側の制約等により具体的な援助要請が不調に終わり、資金調達の目処が立たないためにプロジェクトが実施されていないもの。

(4) 相手国内の事情

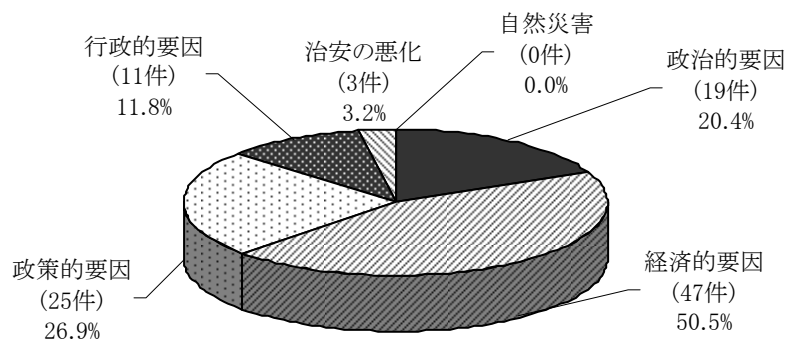
1. 政策的要因:重点の変更、プライオリティの変更、上位計画の策定待ち等
2. 政治的要因:政権交替、人事異動、推進者の失脚・死亡等
3. 行政的要因:関連機関の調整の遅れ、推進母体の基盤の弱さ等
4. 経済的要因:外貨不足、自己資金の不足、必要資金の膨張、財政事情、経済事情の悪化、市場・需要の変化等
5. その他:技術的問題(相手国の人的資源の不足、プロジェクト予定地の変更、製造技術の不足、インフラの不備等)、社会環境問題(排水、大気汚染、騒音、住民運動等)、天災・戦争の発生等

以下に遅延・中止理由を全体及び地域別にパイグラフで示した(さらに、表3-7も参照)。パイグラフではまず遅延理由の大分類による構成比を先に示し、次に「相手国内の事情」と分類された案件の小分類による構成比を全体及び地域ごとに分けて示している。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(158件)は案件数よりも多い。

図3-42 フィージビリティ調査等 遅延理由(全体 141案件、大分類)



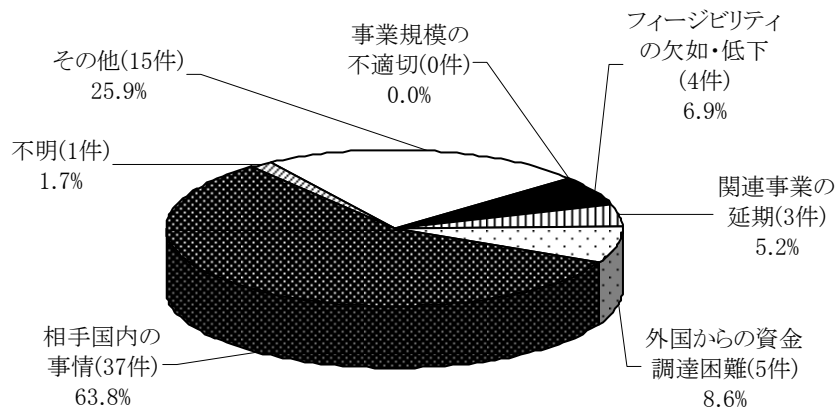
注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(105件)は実際の案件数よりも多い。

図3-43 フィージビリティ調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 93案件)

- ・ 遅延・中止のうち、最も多かった理由は相手国内の事情であり、93件(遅延・中止案件全体の66.0%)を占める。相手国内の事情の中では、経済的要因が最も多く47件(相手国内の事情の50.5%)に上り、他の要因である政策的要因(25件)、政治的要因(19件)を大きく上回っている。
- ・ 遅延・中止のうち、相手国内の事情に続いて、フィージビリティの欠如または低下が13案件(遅延・中止案件全体の9.2%)、外国からの資金調達困難が15案件(遅延・中止案件全体の10.6%)挙げられている。

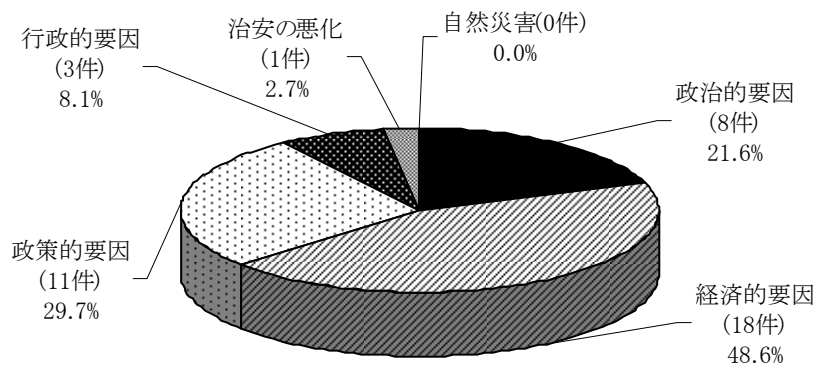
ASEAN

- ASEAN は遅延・中止理由のほとんどが相手国内の事情によるもので 56.9% (65 案件中 37 案件) を占めている。これに比べて外国からの資金調達困難、フィージビリティの欠如はそれぞれ 7.7% (65 案件中 5 案件)、4.6% (65 案件中 3 案件) とかなり低い。
- 相手国内の事情の中では、経済的要因が 48.6% を占め、以下政策的要因、政治的要因が続く。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数 (65 件) は案件数よりも多い。

図3-44 フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN 65案件、大分類)

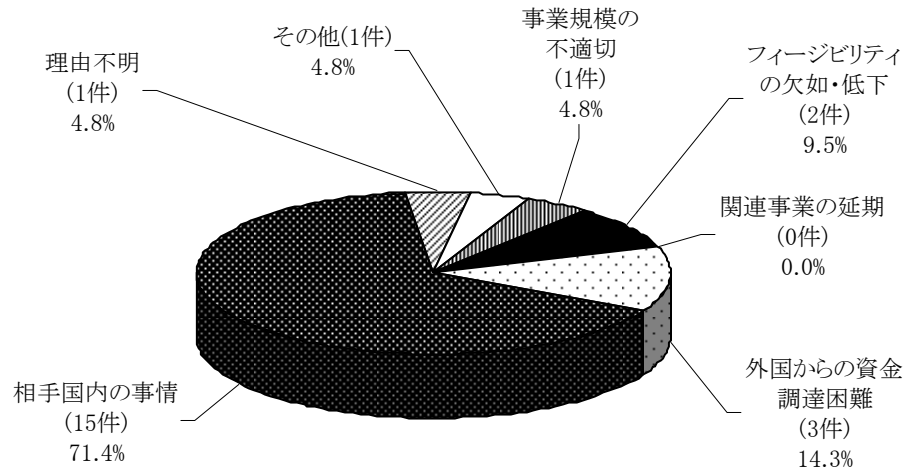


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数 (41 件) は実際の案件数よりも多い。

図3-45 フィージビリティ調査等 遅延理由 (ASEAN、相手国内の事情 37案件)

その他アジア

- ・ その他アジアでも ASEAN と同じく、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情 (71.4%)である。
- ・ 相手国内の事情の中では経済的要因と政策的要因がそれぞれ 40.0% (15 案件中 6 案件)を占め、主要な要因となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数 (23 件) は案件数よりも多い。

図3-46 フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア 21案件、大分類)

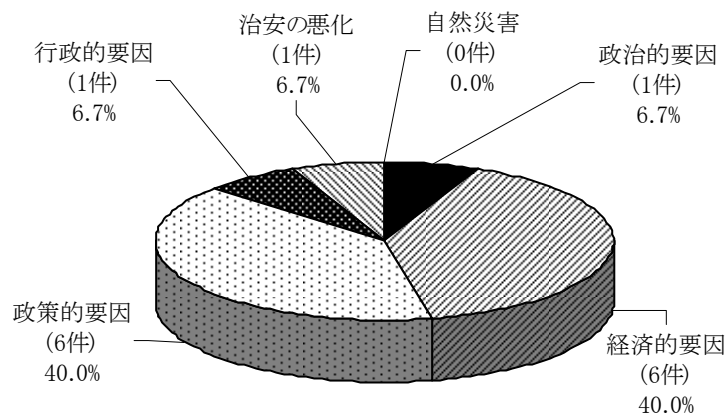
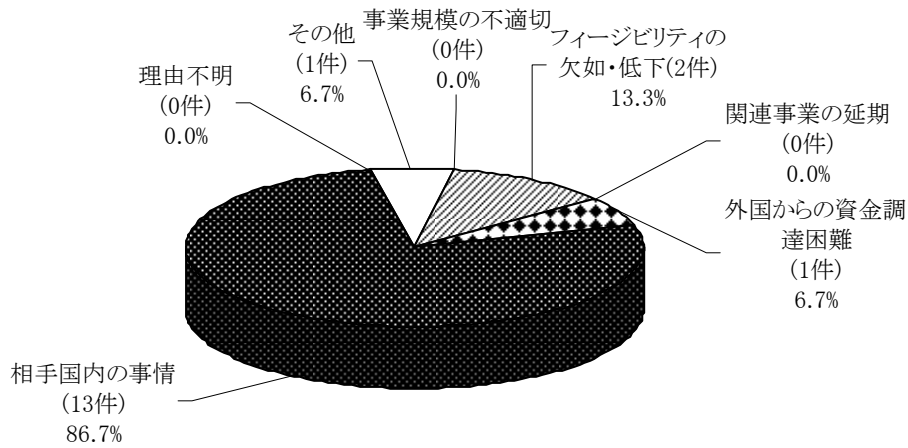


図3-47 フィージビリティ調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情 15案件)

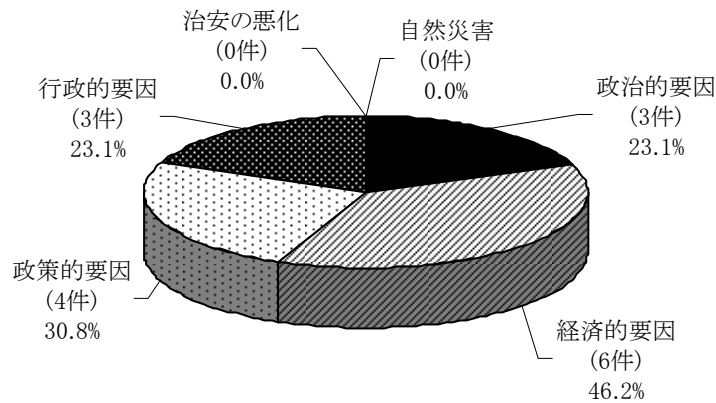
中近東

- ・ 中近東においても、遅延・中止理由の最大のものは相手国内の事情(86.7%)である。次にフィージビリティ欠如(13.3%)が続く。
- ・ 相手国内の事情の中では経済的要因が 46.2%(13 案件中 6 案件)と最も比率が高い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(17件)は案件数よりも多い。

図3-48 フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東 15案件、大分類)

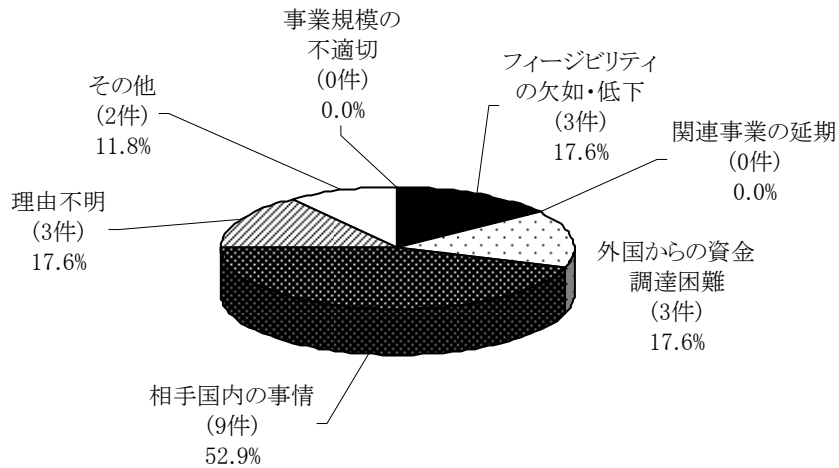


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(16件)は実際の案件数よりも多い。

図3-49 フィージビリティ調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情 13案件)

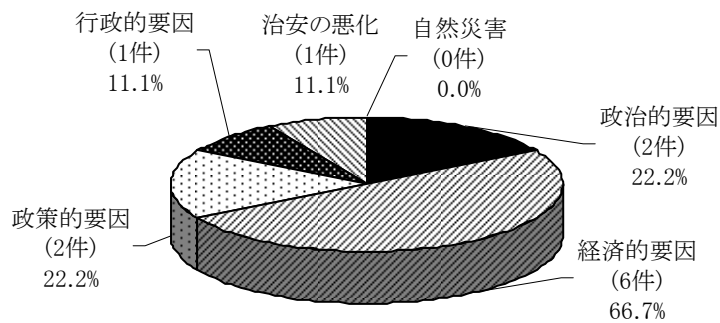
アフリカ

- ・ アフリカでも他の地域と同様に、相手国内の事情(52.9%)が大きな理由となっている。他の地域と比較すると、フィージビリティの欠如(17.6%)と外国からの資金調達の困難(17.6%)の比率が高い。
- ・ 相手国内の事情の中では経済的要因(9 案件中 6 案件)の比率が 66.7%と最も高い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(20 件)は案件数よりも多い。

図3-50 フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ 17案件、大分類)

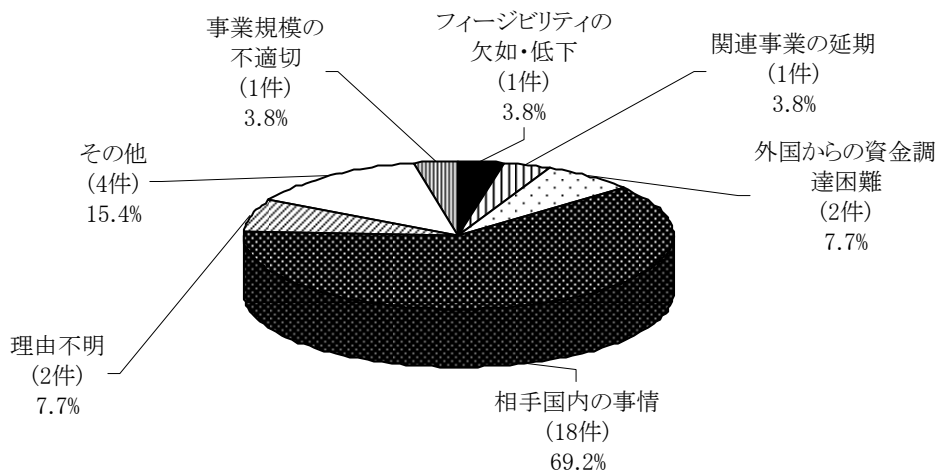


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(12 件)は実際の案件数よりも多い。

図3-51 フィージビリティ調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情9案件)

中南米

- 中南米においても遅延・中止理由の最大の要因は相手国内の事情(69.2%)である。これに続いて、フィージビリティの欠如、事業規模の不適切、関連事業の延期が各1件ずつ(3.8%)となっている。
- 相手国内の事情の中では経済的要因 61.1%(18 案件中 11 案件)が最も多く、次いで政治的要因 22.2%(18 案件中 4 案件)となっている。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(29件)は案件数よりも多い。

図3-52 フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米 26案件、大分類)

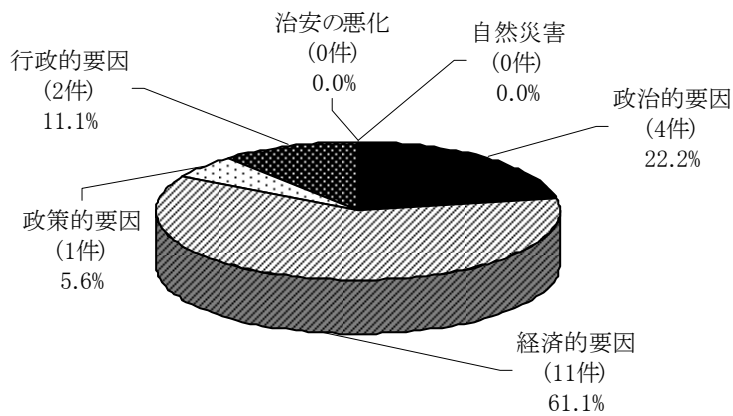


図3-53 フィージビリティ調査等 遅延理由(中南米、相手国内の事情18案件)

3.3 マスタープラン調査等の現状

マスタープラン調査等全368案件について現状を考察する。各案件の現状については、表3-8を参照。

3.3.1 マスタープラン調査等の現状要約

(1) 現状の区分

マスタープラン調査等の提言内容の進行状況に基づき、次のように区分した。文中の「活用率」とはA.進行・活用に分類される案件の比率のことである。

A. 進行・活用
B. 遅延
C. 中止・消滅

(2) 現状の詳細

1) 現状概要

マスタープラン調査等368案件の進行・活用状況は以下の通りである。(巻末表3-9、12参照)

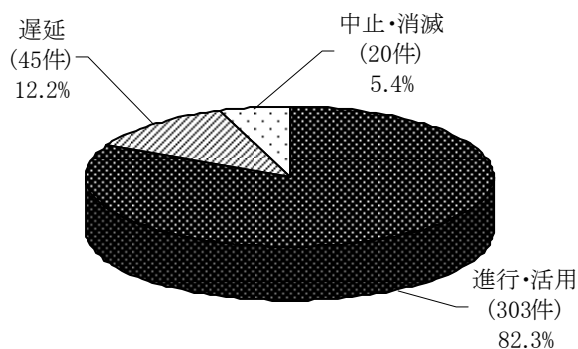


図3-54 マスタープラン調査等(全体、368案件)活用状況

- ・ マスタープラン調査等 368 案件のうち、82.3% (303 案件) が進行・活用案件として分類されており、日本のマスタープラン調査の結果の多くが相手国にとって妥当性が高かったことを示している。中止・消滅案件はわずか 5.4% であるが、これらの案件のほとんどは昭和 50 年代に行われた古い案件であり、平成に入ってからでは累計で 3 件のみとなっている。

(地域別進行・活用状況) (巻末表 3-10 参照)

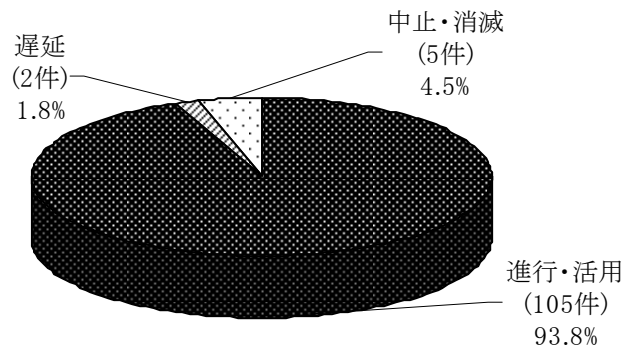


図3-55 マスタープラン調査等(ASEAN、112案件)活用状況

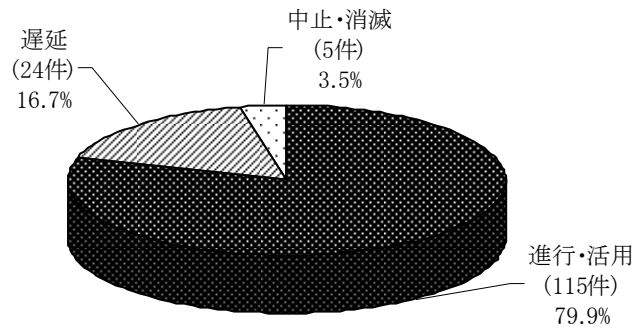


図3-56 マスタープラン調査等(その他アジア、144案件)活用状況

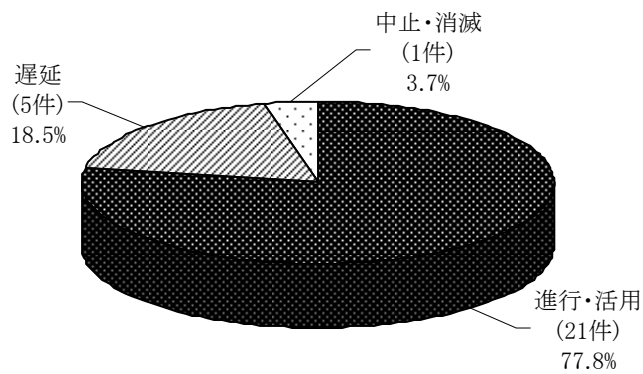


図3-57 マスタープラン調査等(中近東、27案件)活用状況

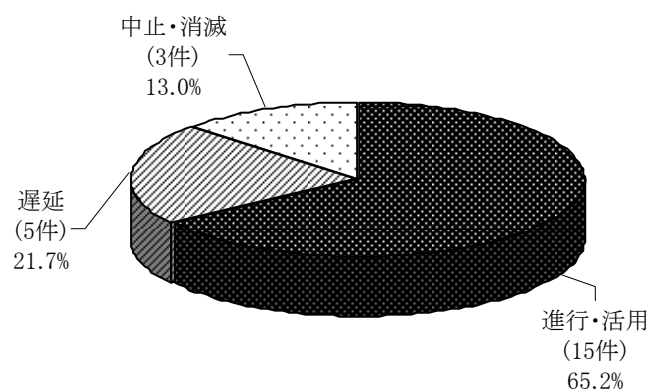


図3-58 マスタープラン調査等(アフリカ、23案件)活用状況

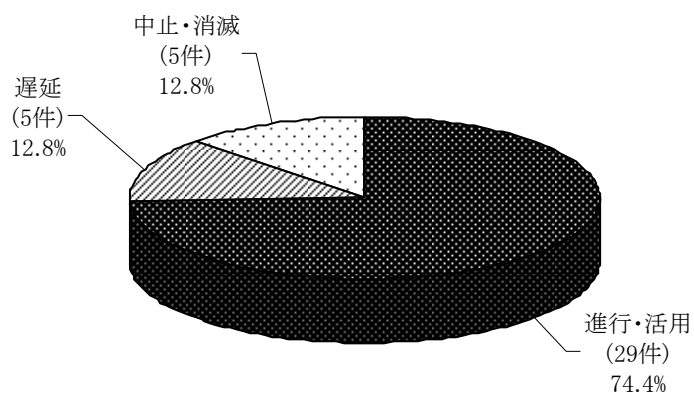


図3-59 マスタープラン調査等(中南米、39案件)活用状況

- ・ 大洋州、ヨーロッパ、中央アジア及びコーカサスの案件数は少なく、その傾向を測りきれないため、図は省略する。
- ・ マスタープラン調査等案件の進行・活用率の高い地域として、ASEAN(93.8%)、その他アジア(79.9%)、中近東(77.8%)、中南米(74.4%)が挙げられる。アフリカにおける進行・活用率は65.2%と他地域よりは低いものの、前年度よりは高くなっている。

(分野別活用状況) (後述の表 20 を参照)

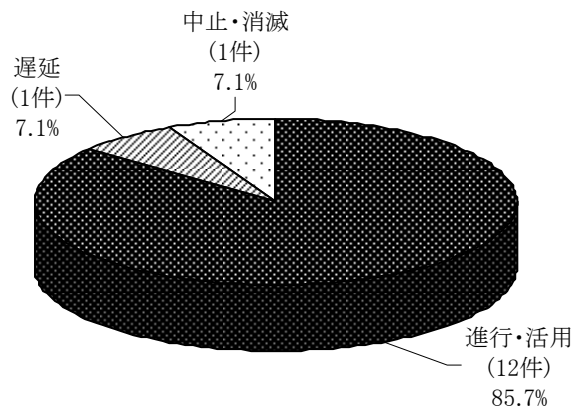


図3-60 マスタープラン調査等(鉱業、14案件)活用状況

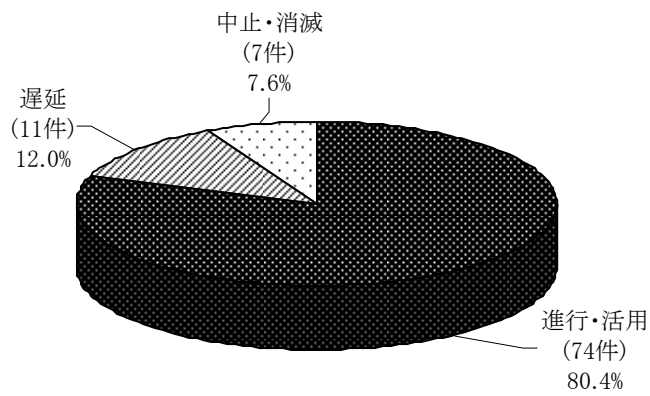


図3-61 マスタープラン調査等(エネルギー、92案件)活用状況

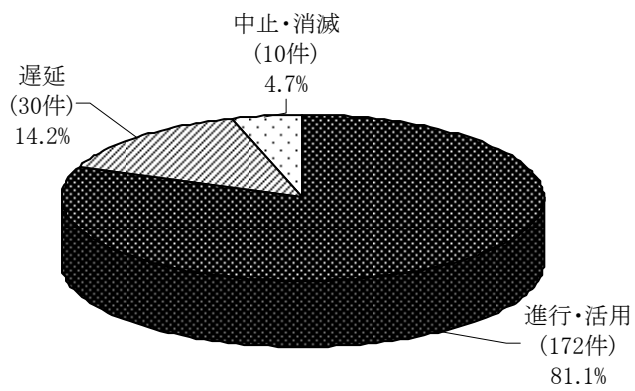


図3-62 マスタープラン調査等(工業、212案件)活用状況

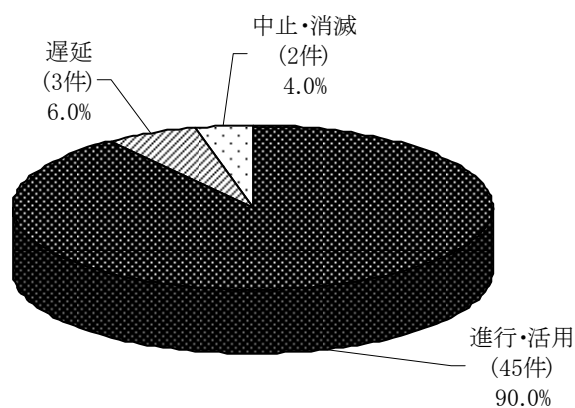


図3-63 マスタープラン調査等(その他、50案件)活用状況

(終了年度別進行・活用状況) (巻末表 3-12、表 3-13 参照)

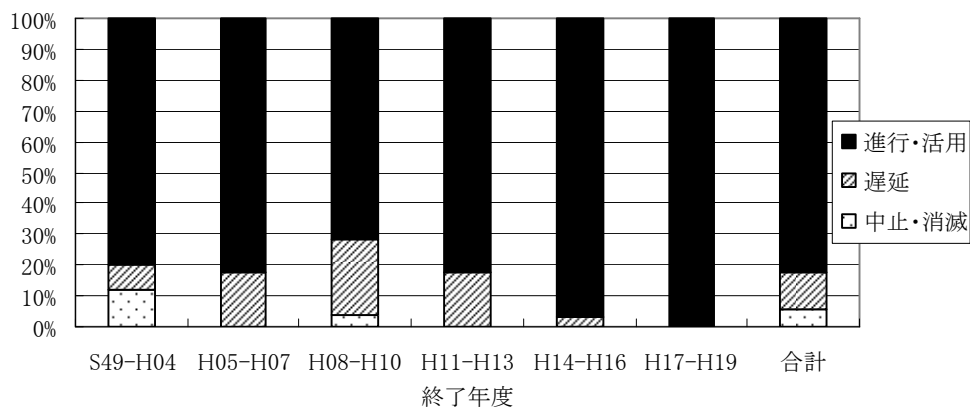


図3-64 マスタープラン調査等 終了年度別活用状況

2) 資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況

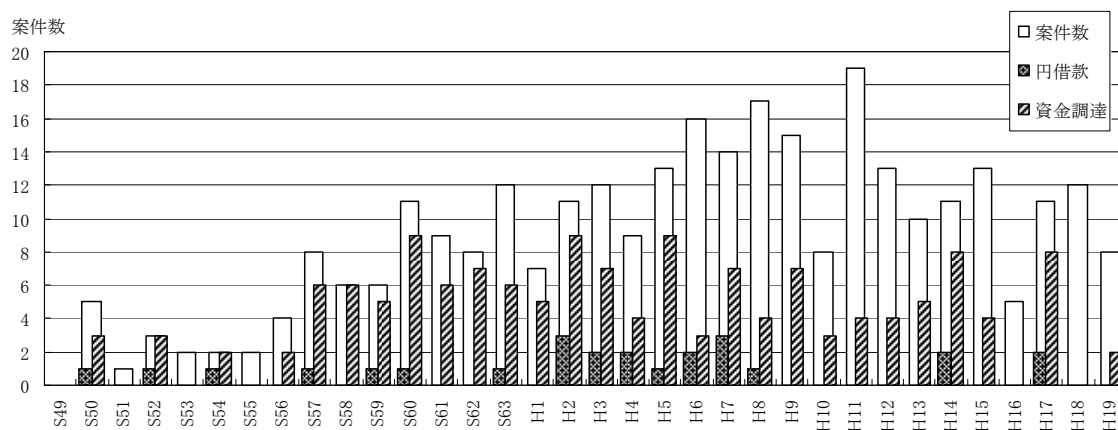


図3-65 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

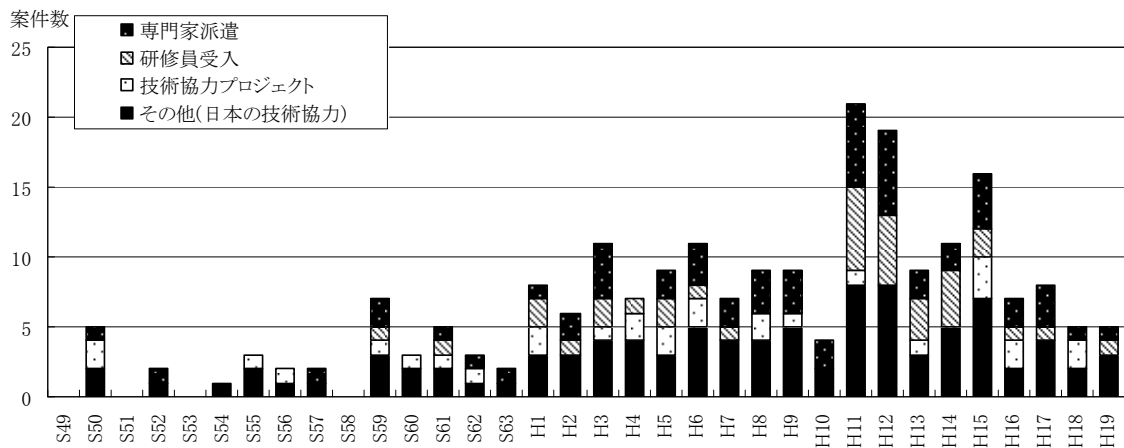


図3-66 マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況

(資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-13 および 3-14 参照)

- ・ マスタープラン調査等 368 案件のうち、事業実施に係る資金調達が何らかの形で行われた案件は 148 案件である。これは進行・活用案件 303 案件の 48.8%に当たる。
- ・ 日本の ODA の形態で実施された案件は 117 案件である。この案件数は進行・活用案件の 38.6%に当たる。
- ・ 日本の技術協力が実施された案件は 96 案件であり、進行・活用案件の 31.7%に当たる。

(分野・地域別資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-13～15 参照)

- ・ エネルギー関係案件は、進行・活用案件 74 案件中 45 案件(60.8%)に対して日本の ODA が供与されており、工業関係案件の 172 案件中 48 案件(27.9%)に比べてその比率が高い。
- ・ 地域別の進行・活用案件に対する日本の ODA 実績は以下の通りである。

ASEAN	55.2%	(105 案件中 58 案件)
その他アジア	11.3%	(115 案件中 13 案件)
中近東	52.4%	(21 案件中 11 案件)
アフリカ	66.7%	(15 案件中 10 案件)
中南米	55.2%	(29 案件中 16 案件)

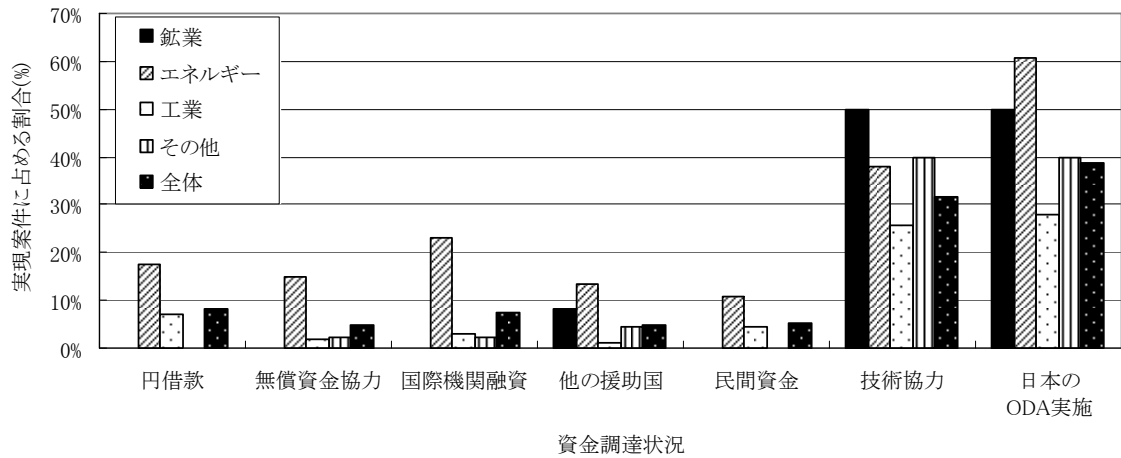
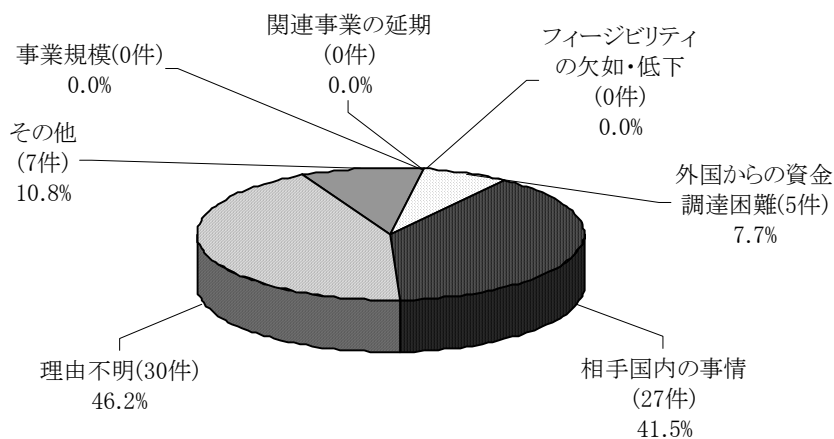


図3-67 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

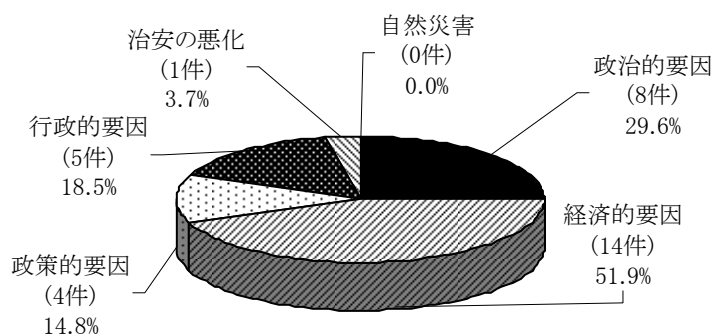
3) 遅延・中止理由 (巻末表 3-16 参照)



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(69件)は実際の案件数よりも多い。

図3-68 マスタープラン調査等 遅延理由(全体 65案件、大分類)

- ・遅延理由として最も多いのは相手国内の事情の 27 案件であり、遅延・中止理由の 41.5% を占める。次いで、その他が 7 案件(10.8%)、外国からの資金調達困難が 5 案件(7.7%) となっている。
- ・また、遅延・中止案件の中に理由不明のものが 30 案件あり、遅延・中止案件の 46.2% を占めている。



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(32件)は実際の案件数よりも多い。

図3-69 マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情 27案件)

- 相手国内の事情による遅延・中止案件の小分類を見ると、経済的要因 14 件(相手国事情の 51.9%)、政治的要因が 8 件(同 29.6%)、次いで行政的要因が 5 件(同 18.5%)、政策的要因が 4 件(同 14.8%)となっている。

3.3.2 実現状況の分類基準

マスタープラン調査等の提言内容の進行・活用状況を分類、分析するにあたり、次の区分を設定した。

A. 進行・活用
<p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施に当たって当該調査の成果が活用されている。 ・当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 ・相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 ・その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。 ・調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
B. 遅延
<p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該調査終了後、相手国側が具体的な行動をとっていない。または具体的な活用が行われていない。 ・具体化の方向で検討された後、何らかの理由により棚上げされている。
C. 中止・消滅
<p>調査の提言、計画等が以下の状況のいずれかにある状態。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相手国政府により、公式に中止が決定されている。 ・他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 ・長期にわたり遅延しており、活用の見込みがない。

「活用率」とは、対象全案件における「進行・活用」案件の占める割合のことである。すなわち、

$$\text{『進行・活用案件数／マスタープラン調査等案件数』}$$

という数式で表すことができる。

また、「遅延・中止率」とは、対象全案件における「遅延」及び「中止・消滅」案件(以下、略して「遅延・中止」と表す)の占める割合のことである。すなわち

$$\text{『(遅延案件＋中止・消滅案件)数／マスタープラン調査等案件数』}$$

という数式で表すことができる。

3.3.3 マスタープラン調査等 全体進行・活用状況（巻末表 3-9 参照）

3.3.2項の判断基準により368案件を分類した結果を以下に示す。

- ・ 調査完了後、提言内容について実現具体化に向けて何らかの形で進展が見られた案件は303案件であり、案件全体の82.2%を占める。遅延案件は45案件(12.2%)、中止・消滅案件は20案件(5.4%)となっている。

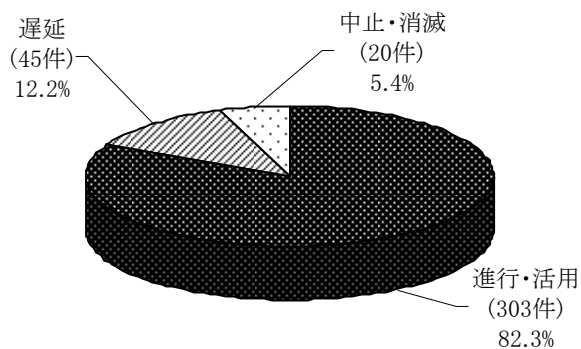


図3-70 マスタープラン調査等(全体 368案件)活用状況

3.3.4 調査種類別 進行・活用状況（巻末表 3-9、12 参照）

マスタープラン調査等368案件の調査種類別進行活用状況を以下に示す。

1) マスタープラン調査(全 220 案件)

- ・ 進行・活用案件は189案件(85.9%)と高い比率となっている。
- ・ 遅延は20案件(9.1%)、中止・消滅は11案件(5.0%)となっている。

2) 資源調査(全 15 案件)

- ・ 進行・活用案件は 9 案件で(60.0%)で他の調査と比較して、活用率は低い。

3) 中国工場近代化調査(全 117 案件)

- ・ 進行・活用案件は 93 案件(79.5%)でマスタープラン調査の活用率に続き、比較的高い。
- ・ 中止・消滅案件はわずか 3 案件(2.6%)と低い。この 3 案件は上海の「工場(ボールペンインキ)近代化計画調査」、遼寧省の「工場(瀋陽鑄造庁)近代化計画調査」、江西省の「工場(南昌バルブ)近代化計画調査」である。
- ・ 高い活用率につながった要因としては、中国側が調査の提言を重視しており、その実施において診断実績・経験を生かした対象工場の選定等、提言内容が採用されやすいような施策や調査内容の修正(投資金額の調整等)が採られたことが挙げられる。

4) その他の調査(全 16 案件)

- ・ 進行・活用案件は 12 案件(75.0%)で相対的にやや低い比率となっている。
- ・ 遅延案件は、マリ「ナラ地域太陽光揚水計画」の 1 案件(6.3%)である。
- ・ 中止・消滅案件は 3 案件(18.8%)であり、インドネシア「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力調査」、リベリア「セントジョン川水力発電計画調査」、及びトンガ「情報処理システム開発計画調査」である。

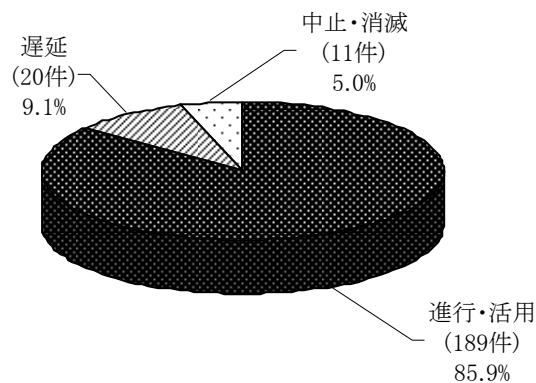


図3-71 マスタープラン調査(220案件)活用状況

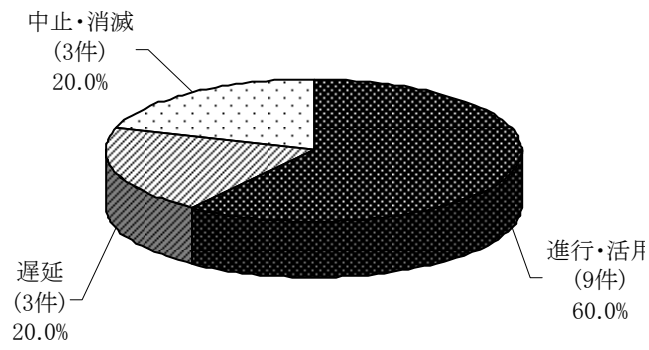


図3-72 資源調査(15案件)活用状況

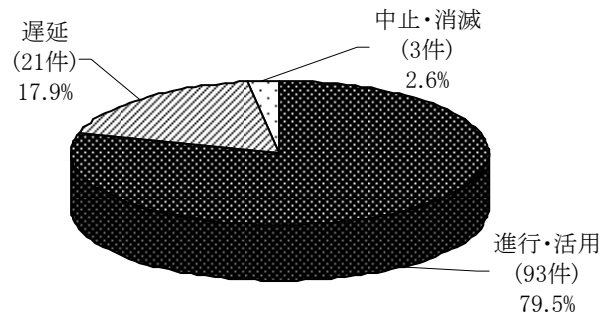


図3-73 中国工場近代化調査(117案件)活用状況

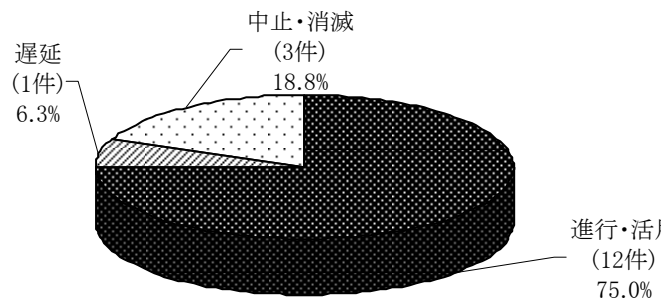


図3-74 その他調査(16案件)活用状況

3.3.5 地域別進行・活用状況（巻末表 3-10 参照）

地域別進行・活用状況を以下に示す。

ASEAN、その他アジア

- ・ ASEAN とその他アジアでは、案件数は ASEAN の 112 案件、その他アジアの 144 案件と他地域に比べて多い。活用率は ASEAN が 93.8%、その他アジアが 79.9%と高いのが特徴である。その他アジアの活用率が高いのは、高い案件比率を占める中国工場近代化計画調査の活用率が 79.5% (117 案件中 93 案件)と高いことと関連している。

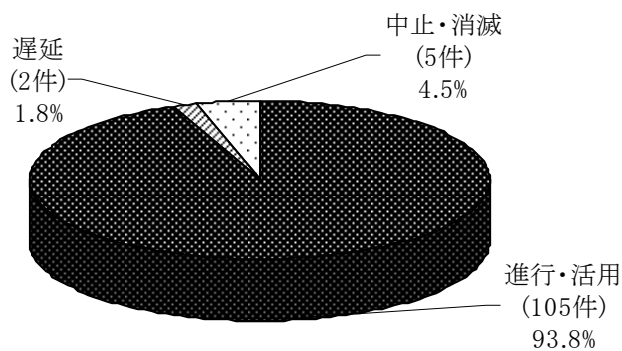


図3-75 マスタープラン調査等(ASEAN、112案件)活用状況

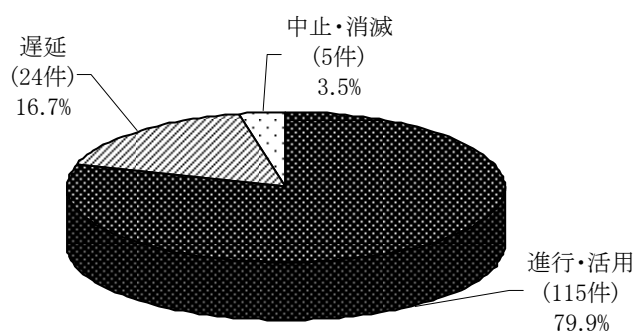


図3-76 マスタープラン調査等(その他アジア、144案件)活用状況

中近東

- ・ 中近東の案件数は 27 案件で、進行・活用案件は 21 件に上り、活用率は 77.8%と比較的高い。

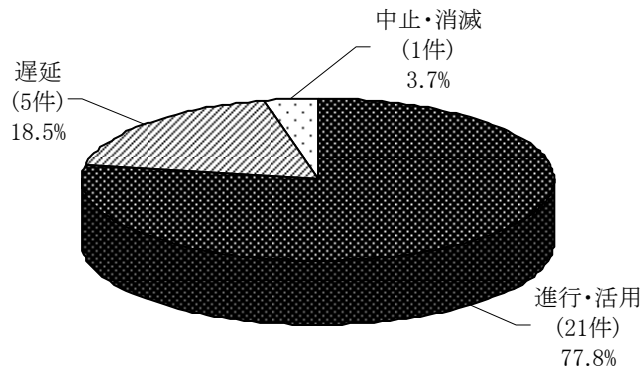


図3-77 マスタープラン調査等(中近東、27案件)活用状況

アフリカ

- ・ アフリカの案件数は 23 案件、活用率に関しては、中近東及び ASEAN、その他アジアと比較して 65.2%と低いものの、前年度よりは高くなっている。また、中止・消滅となった案件も実施案件数の 13.0%と高い割合となっているが、前年度よりは低くなっている。

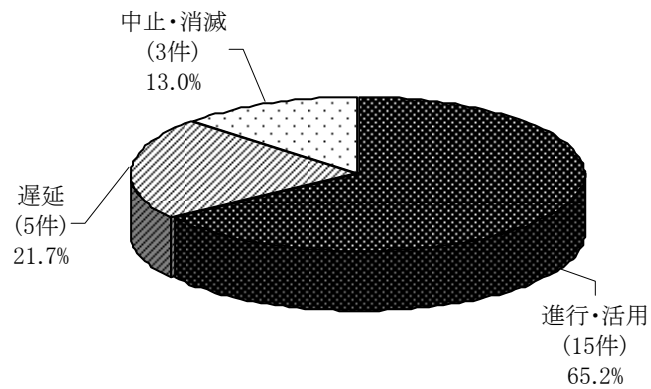


図3-78 マスタープラン調査等(アフリカ、23案件)活用状況

中南米

- 中南米の案件総数は 39 案件で、そのうちの進行・活用案件は 29 案件、活用率は 74.4% である。

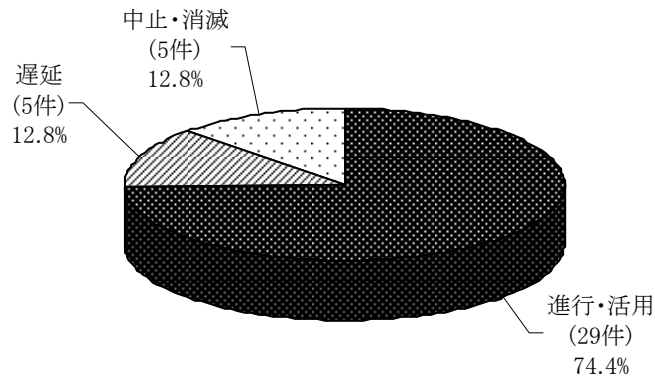


図3-79 マスタープラン調査等(中南米、39案件)活用状況

- 大洋州、ヨーロッパ、中央アジアおよびコーカサスについては案件数が少なく、その傾向を測りきれないため、図を省略した。

3.3.6 分野別進行・活用状況

分野別進行・活用状況を以下に示す。

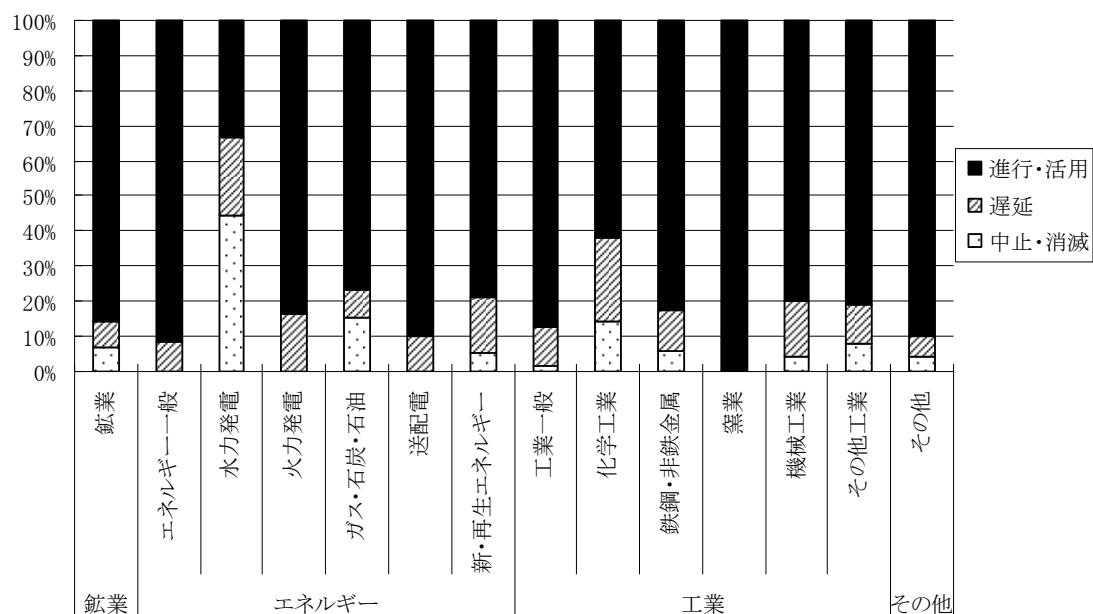


図3-80 マスタープラン調査等 分野別活用状況

- ・ 後述の表 20 に示すように、分野別の活用率では、その他を除くと鉱業関係案件が 85.7%と最も高く、工業関係案件が 81.1%、エネルギー関係案件が 80.4%と続く。
- ・ 遅延・中止率では、その他を除くと鉱業関係案件の 14.2%と最も低く、次いで工業関係案件が 18.9%、エネルギー関係案件の 19.6%となる。
- ・ 小分類において活用率が高いのは窯業で、全案件が進行・活用に区分される。以下、エネルギー一般の 91.4%、送配電の 90.0%および工業一般の 87.1%、火力発電の 83.3%と続く。
- ・ 小分類において、中止・消滅案件が多いのは水力発電で、9 案件中 4 案件(44.4%)が中止・消滅に分類されている。

表20 マスタープラン調査等 分野別活用状況

	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業	12 (85.7%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	14 (100.0%)
エネルギー	74 (80.4%)	11 (12.0%)	7 (7.6%)	92 (100.0%)
エネルギー一般	32 (91.4%)	3 (8.6%)	0 (0.0%)	35 (100.0%)
水力発電	3 (33.3%)	2 (22.2%)	4 (44.4%)	9 (100.0%)
火力発電	5 (83.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)
送配電	9 (90.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)
ガス・石炭・石油	10 (76.9%)	1 (7.7%)	2 (15.4%)	13 (100.0%)
新・再生エネルギー	15 (78.9%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	19 (100.0%)
工業	172 (81.1%)	30 (14.2%)	10 (4.7%)	212 (100.0%)
工業一般	61 (87.1%)	8 (11.4%)	1 (1.4%)	70 (100.0%)
化学工業	13 (61.9%)	5 (23.8%)	3 (14.3%)	21 (100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	14 (82.4%)	2 (11.8%)	1 (5.9%)	17 (100.0%)
窯業	4 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (100.0%)
機械工業	59 (79.7%)	12 (16.2%)	3 (4.1%)	74 (100.0%)
その他工業	21 (80.8%)	3 (11.5%)	2 (7.7%)	26 (100.0%)
その他	45 (90.0%)	3 (6.0%)	2 (4.0%)	50 (100.0%)
合計	303 (82.3%)	45 (12.2%)	20 (5.4%)	368 (100.0%)

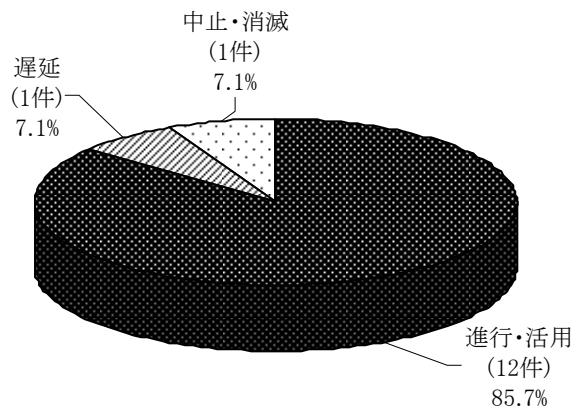


図3-81 マスタープラン調査等(鉱業、14案件)活用状況

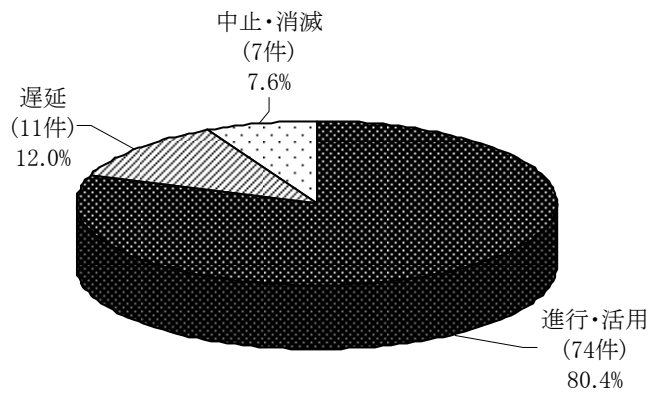


図3-82 マスタープラン調査等(エネルギー、92案件)活用状況

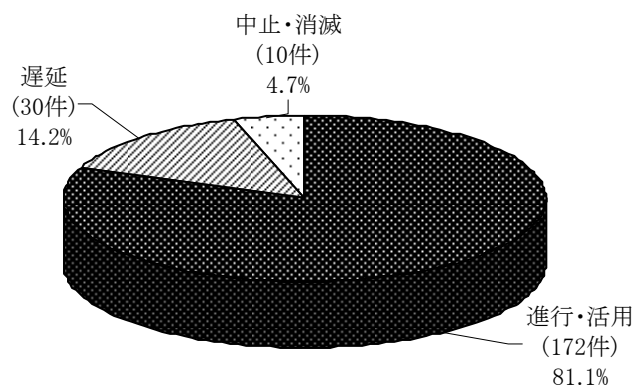


図3-83 マスタープラン調査等(工業、212案件)活用状況

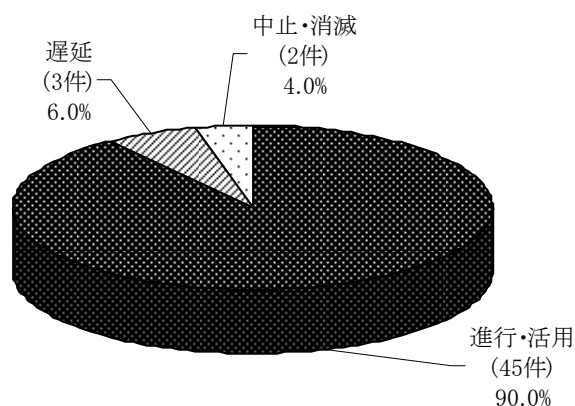


図3-84 マスタープラン調査等(その他、50案件)活用状況

3.3.7 地域(国)別・分野別進行・活用状況

地域別・分野別進行・活用状況と地域(国)別・分野別進行・活用状況を以下に示す(巻末表3-11参照)。

(地域の分野別進行・活用状況)

ASEAN

・ASEAN では、鉱業関係案件、その他、および工業関係案件の活用率は、それぞれ 100%、96.9%、97.4%であり、非常に高い。それに比べてエネルギー関係案件の活用率は 86.5%とやや低い。水力発電の 3 案件と新・再生エネルギー1 案件が遅延あるいは中止・消滅となっており、活用率を引き下げる要因となっている。

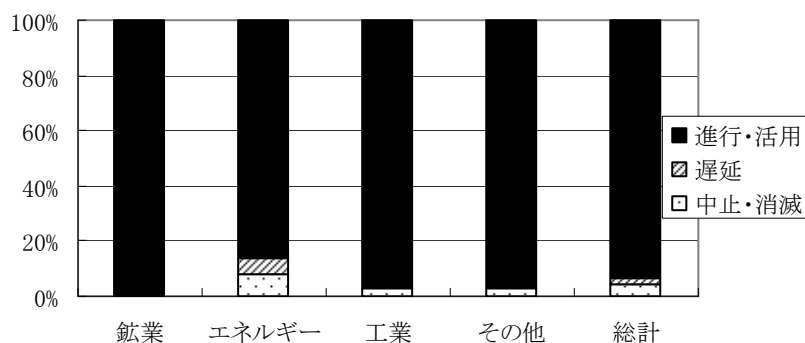


図3-85 ASEANの分野別活用状況

その他アジア

- ・ その他アジアでは、鉱業関係案件の活用率が 100%である。エネルギー関係案件の活用率は 88.9%、工業関係案件は 78.9%、その他案件は 75.0%である。
- ・ 小分類で見ると、化学工業及び機械工業において遅延および中止・消滅案件が多くなっており、それぞれの遅延・中止率は 35.3%、20.6%である。

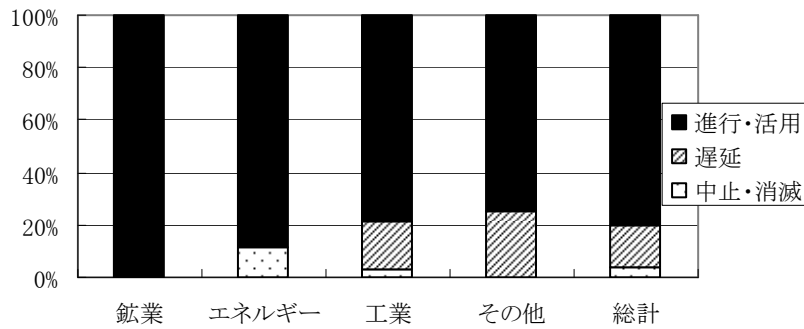


図3-86 その他アジアの分野別活用状況

中近東

- ・ 中近東では、エネルギー関係の活用率が 77.8%、工業関係案が 84.6%、その他案件が 60.0%となっている。
- ・ エネルギー分野のエネルギー一般、新・再生エネルギーおよび工業分野の工業一般にそれぞれ遅延 1 件、その他分野に遅延 2 件、化学工業に中止・消滅案件 1 件が見られる以外は、全て進行・活用である。

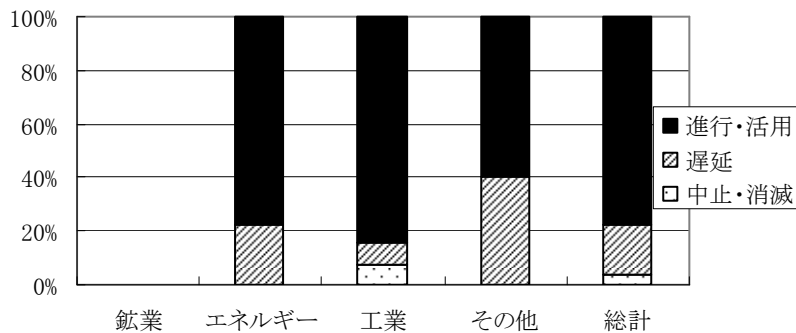


図3-87 中近東の分野別活用状況

アフリカ

- ・ アフリカでは、他地域に比べて案件数が少ない。全体的に活用率が低く、23 案件中 15 案件 (65.2%) となっている。
- ・ 遅延案件は、鉱業関係 1 件、エネルギー関係 3 件、工業関係 1 件となっている。中止・消滅案件は、水力発電案件 1 件、その他工業案件に 2 件確認されている。

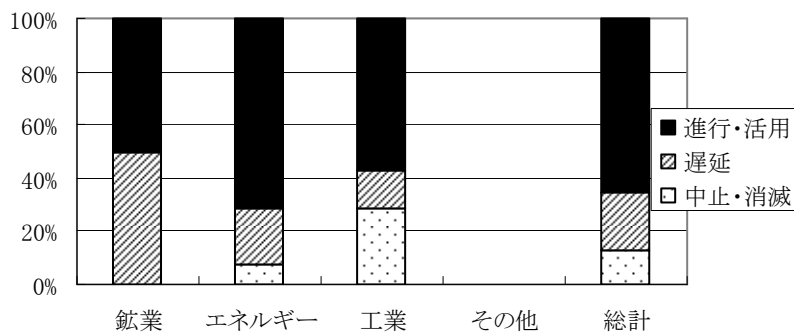


図3-88 アフリカの分野別活用状況

中南米

- ・ 中南米では、その他分野が活用率 100% で最も高い比率を示している。続いて工業関係案件の 75.0%、エネルギー関係案件の 70.6% となっている。鉱業関係は 2 件のみで、進行・活用、中止・消滅に各 1 件ずつ分類されている。
- ・ 小分類に関しては、新・再生エネルギー、火力発電、水力発電、工業一般、鉄鋼・非鉄金属、にそれぞれ 1 案件ずつ遅延案件が見られる。中止・消滅案件はガス・石炭・石油に 2 件、機械工業、鉱業、化学に各 1 件ずつ見られる。

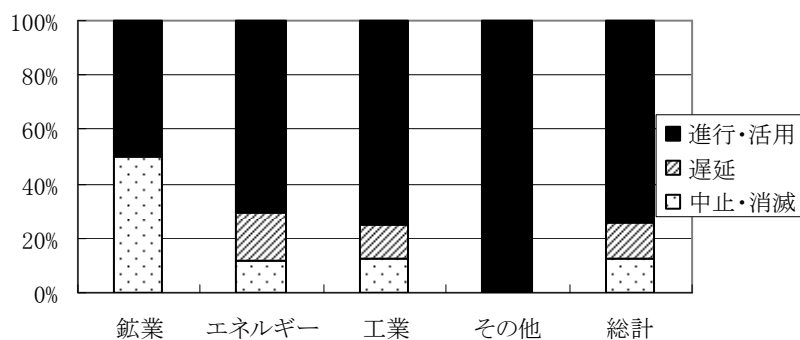


図3-89 中南米の分野別活用状況

3.3.8 終了年度別進行・活用状況（巻末表 3-12、13 参照）

終了年度別進行・活用状況を以下に示す。

- ・3年毎の傾向を見ると、活用率は80%前後で推移しているが、平成14年度以降は95%前後と高い活用率となっている。平成13年度までは「遅延」の割合が比較的高いが、その主な原因は、アジアで実施した案件がアジア経済危機の影響を受けていることが挙げられる。最近の3年間（平成17年度～19年度）においては、「遅延」に分類されている案件はない。中止・消滅となった案件は、平成10年度以降は全くない。

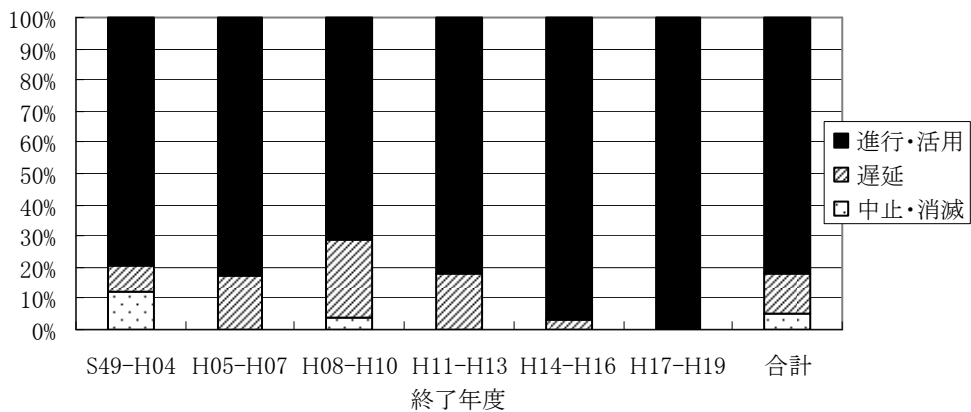


図3-90 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

表 21 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	S49-H04	H05-H07	H08-H10	H11-H13	H14-H16	H17-H19	合計
進行・活用	118 (79.7%)	43 (82.7%)	40 (71.4%)	42 (82.4%)	29 (96.7%)	31 (100.0%)	303 (82.3%)
遅延	12 (8.1%)	9 (17.3%)	14 (25.0%)	9 (17.6%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	45 (12.2%)
中止・消滅	18 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (5.4%)
合計	148 (100.0%)	52 (100.0%)	56 (100.0%)	51 (100.0%)	30 (100.0%)	31 (100.0%)	368 (100.0%)

3.3.9 資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況

資金調達および開発調査実施後の日本の技術協力の状況を調査終了年度別、分野別、地域別・分野別、国別・分野別に示す(巻末表3-13～15参照)。

資金調達は円借款および国際機関からの融資のように複数機関から得る場合があるが、その場合はダブルカウントしている。したがって、「資金調達」の数値とその内訳の合計は必ずしも一致しない。

(資金調達・日本の ODA 実施状況全般) (巻末表 3-13、14 参照)

- ・ マスタープラン調査等 368 案件のうち、借款等、事業実施にかかる資金調達が何らかの形で行われた案件は 148 案件であり、進行・活用案件の合計 303 件の 48.8%にあたる。

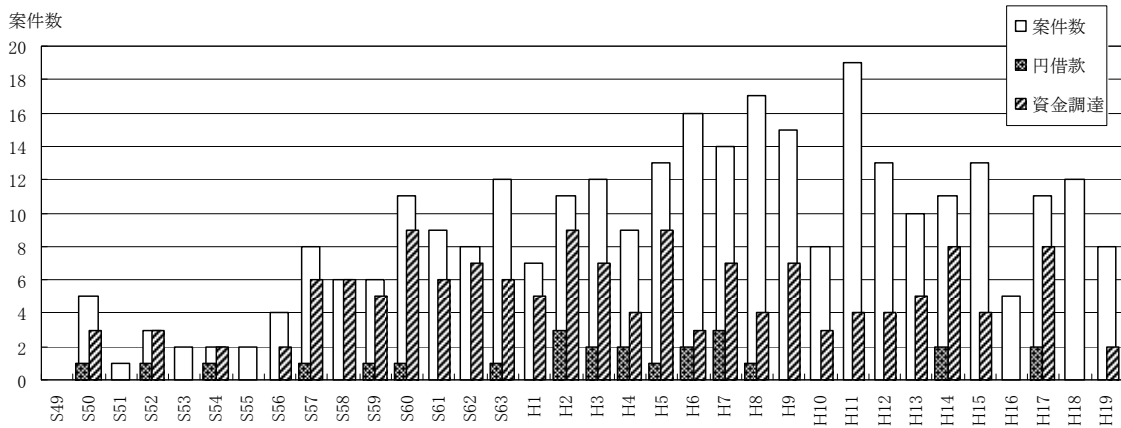


図3-91 マスタープラン調査等 資金調達状況推移

- ・ 日本の ODA については、円借款、無償資金協力、輸銀融資、技術協力のいずれかが実施された案件数を示す。日本から何らかの形態の ODA が実施されたのは 117 件であり、これは進行・活用案件の 38.6%にあたる。なお、国際機関による融資は 23 件であり、進行・活用案件の 7.6%、他の援助国からの資金協力は 15 件(5.0%)、自国政府資金は 79 件(26.0%)、民間資金は 16 件(5.3%)となっている。このことから、日本の ODA による実施率の高さが窺える。
- ・ 日本の技術協力が実施された案件は 96 件(進行・活用案件の 31.7%)である。技術協力のうち、技術協力プロジェクトにつながった案件が 29 案件、専門家派遣が 57 案件、研修員受入が 35 案件である。
- ・ 資金協力では円借款が 25 案件(進行・活用案件の 8.3%)を占める。

(分野別資金調達・日本の ODA 実施状況) (巻末表 3-13～15 参照)

- ・ エネルギー関係案件の進行・活用案件 74 案件中 45 案件(60.8%)および工業関係案件の進行・活用案件 172 案件中 48 案件(27.9%)において、日本の ODA が実施されている。
- ・ 国際機関、円借款、無償資金協力、他の援助機関からの融資はエネルギー関係案件に多く、それぞれ進行・活用案件の 23.0%、17.6%、14.9%、13.5%を占めている。
- ・ 自国政府資金のみの実績が多いのは、工業関係案件の機械工業においてである。これは中国工場近代化調査の結果を受けたものである。中国工場近代化調査の提言においては、その実現の際、円借款等の日本の資金援助が行われるケースがほとんどなく、中国側の資金が手当てされることになっている。

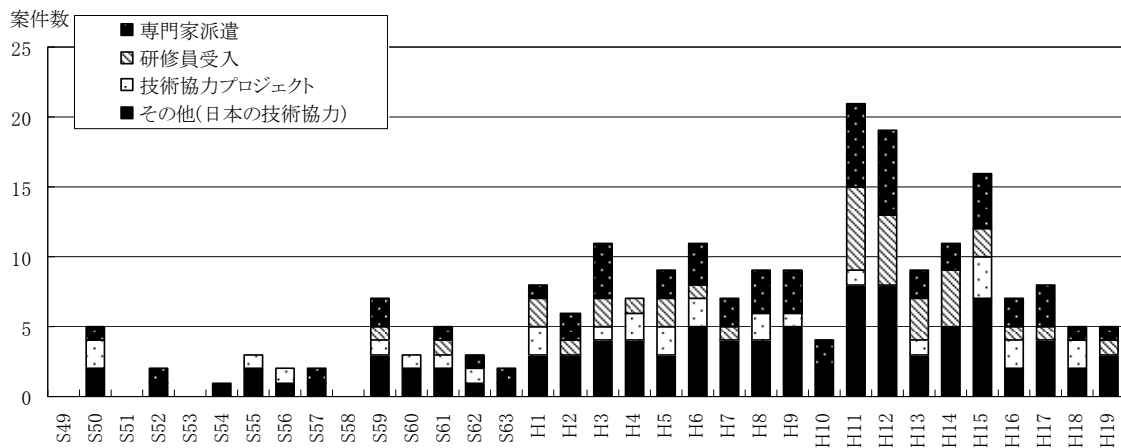
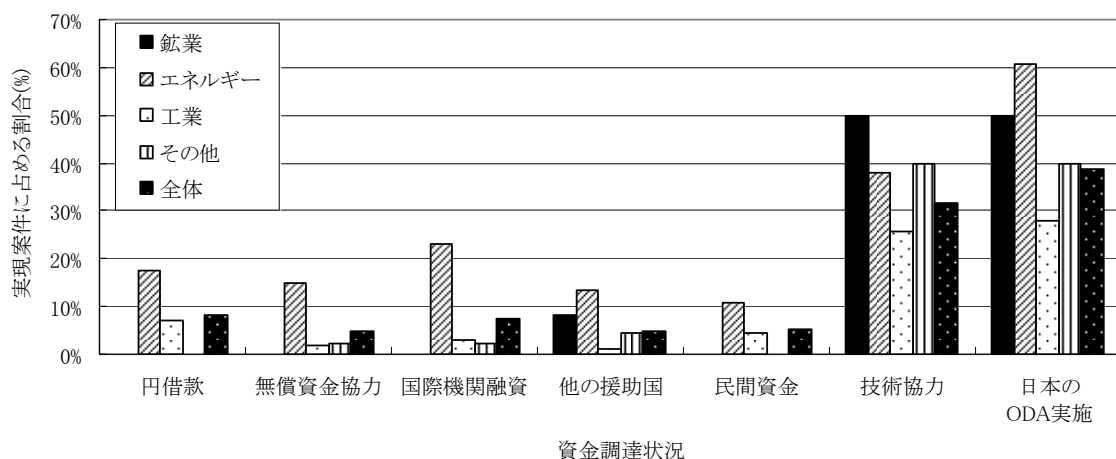


図3-92 マスタープラン調査等 日本の技術協力実施状況



注) 実現案件における各資金調達源の占める割合を示す。

図3-93 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況

(各地域(国)の調査種類別資金調達・日本の ODA 実施状況)

- ・ 地域別の進行・活用案件に対する日本の ODA 実績は以下の通りである。

ASEAN	55.2%	(105 案件中 58 案件)
その他アジア	11.3%	(115 案件中 13 案件)
中近東	52.4%	(21 案件中 11 案件)
アフリカ	66.7%	(15 案件中 10 案件)
中南米	55.2%	(29 案件中 16 案件)

ASEAN

- ・ ASEAN では日本の ODA 実績が多い地域であり、活用案件 105 案件中 58 案件 (55.2%) に日本の ODA が活用された。中でも工業関係案件においては円借款と技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)が、エネルギー関係案件においては専門家派遣が多く実施されている。また、エネルギー関係案件では国際機関からの融資が多いことも特徴である。

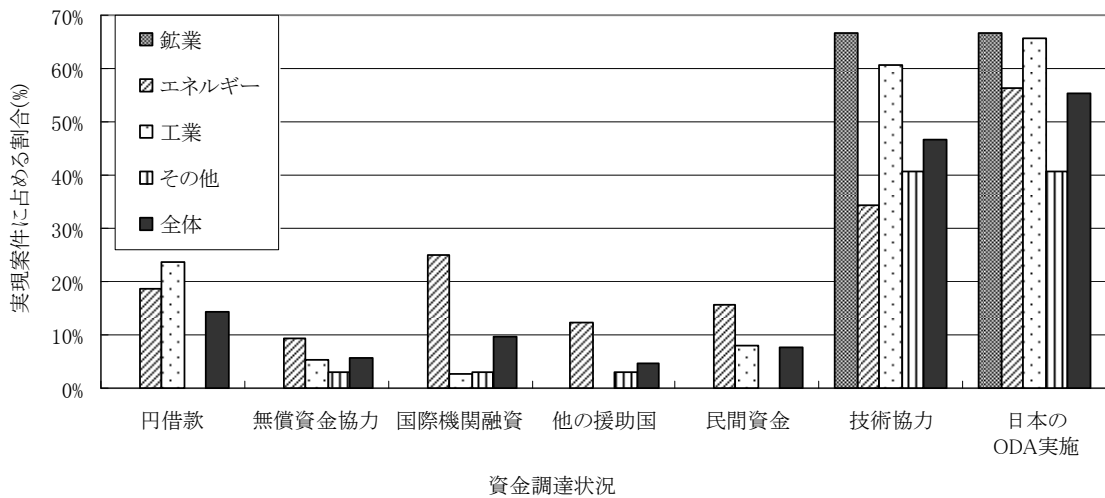


図3-94 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(ASEAN)

その他アジア

- ・ その他アジアでは中国工場近代化調査が大きく数字に影響しており、工業関係案件における日本の ODA 実績は少なくなっている(工業関係案件の進行・活用案件 101 案件中の 5 案件で 5.0%)。一方、エネルギー関係案件では、実現した 8 案件中 7 案件 (87.5%)において日本の ODA が活用されている。

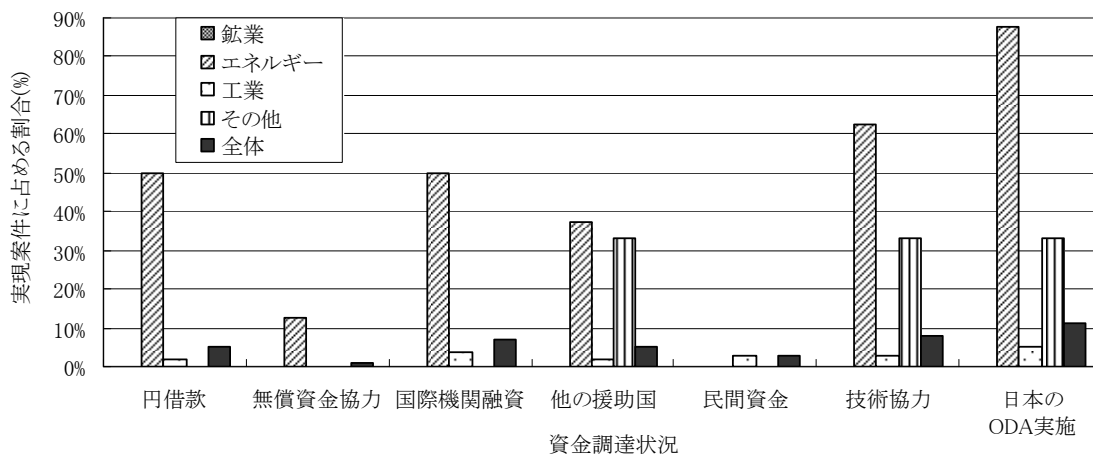


図3-95 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(その他アジア)

中近東

- ・ 中近東では活用案件 21 案件中 11 案件 (52.4%)において日本の ODA が活用されている。特にエネルギー関係案件では、活用案件 7 案件中 6 案件に日本の ODA が利用され、活用率は高い。なお、工業関係案件における ODA 活用件数は、活用案件 11 案件中の 3 案件にとどまっている。

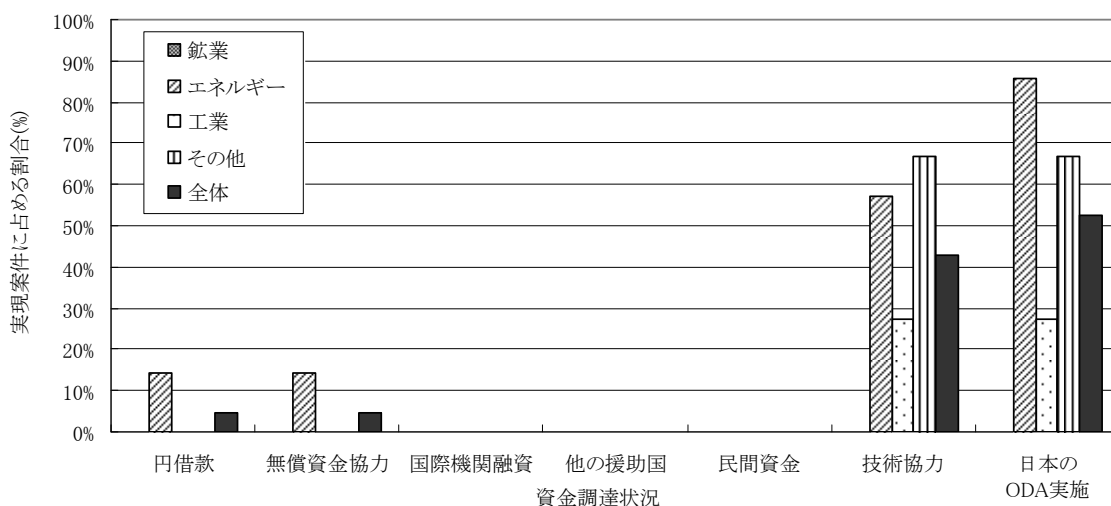


図3-96 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中近東)

アフリカ

- ・ アフリカでの進行・活用案件における日本の ODA 活用状況は、15 案件中 10 案件、66.7%の活用率であり、他地域の中で最も高い。

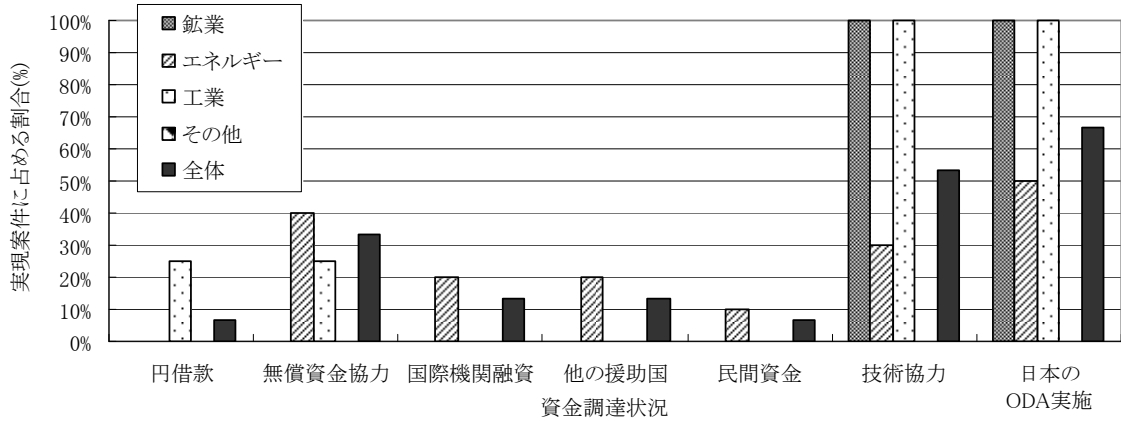


図3-97 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(アフリカ)

中南米

- ・ 中南米においては活用案件 29 案件のうち日本の ODA で実施されたのは 16 案件であり、55.2%の活用率である。

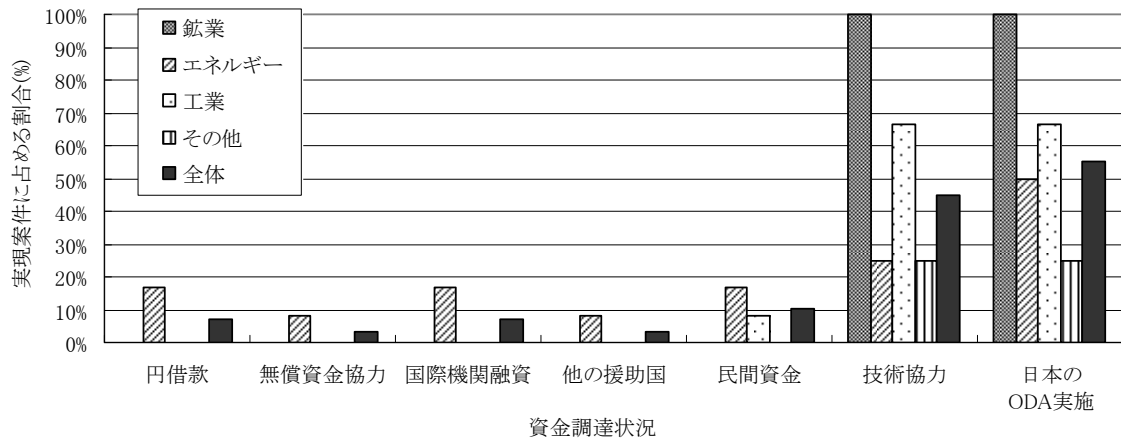
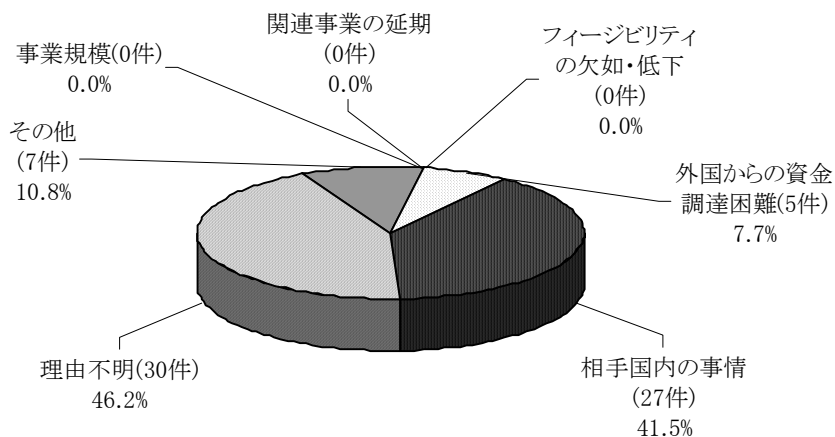


図3-98 マスタープラン調査等 分野別資金調達・技術協力実施状況(中南米)

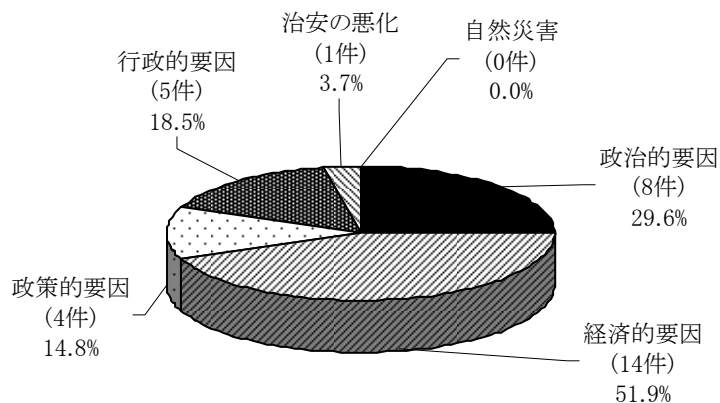
3.3.10 マスタープラン調査等の遅延状況（巻末表 3-16 参照）

遅延または中止・消滅に分類された65案件をフィージビリティ調査等と同様に遅延理由により分類したものを以下に示す（巻末表3-16参照）。以下のパイグラフは大分類による遅延理由構成比、次に「相手国内の事情」と分類された案件の小分類における構成比を示した。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(69件)は案件数よりも多い。

図3-99 マスタープラン調査等 遅延理由(全体65案件、大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(32件)は実際の案件数よりも多い。

図3-100 マスタープラン調査等 遅延理由(全体、相手国内の事情27案件)

- ・ 遅延理由で最も多いのは、「相手国内の事情」の 27 案件であり、遅延・中止理由の 41.5%を占める。相手国内の事情のなかでは、経済的要因が 14 件(51.9%)と最も多い。

ASEAN

- ASEAN においては、「相手国内の事情」によるものが 42.9%を占めているが、これ以外は、その他及び理由不明に分類されている。
- 「相手国内の事情」の中では政治的要因、経済的要因、政策的要因がそれぞれ 1 件ずつあり、それ以外の理由が 0 案件となっている。

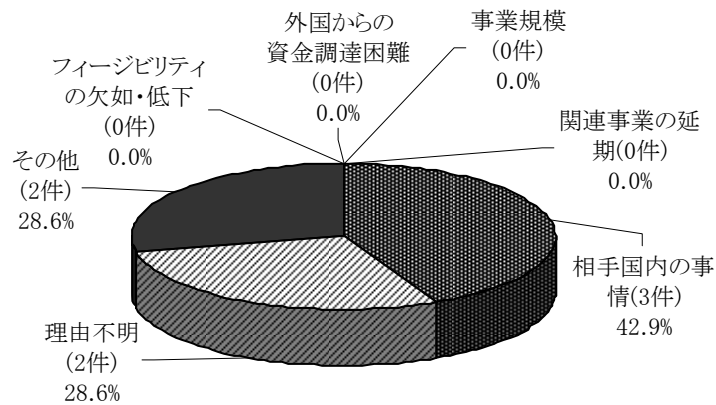


図3-101 マスタープラン調査等 遅延理由 (ASEAN 7案件、大分類)

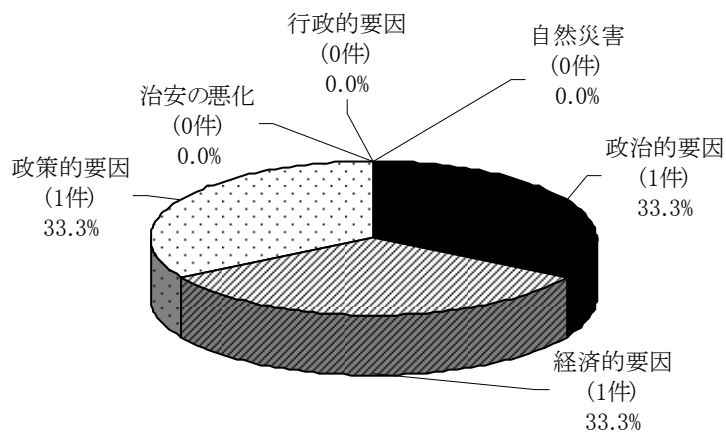
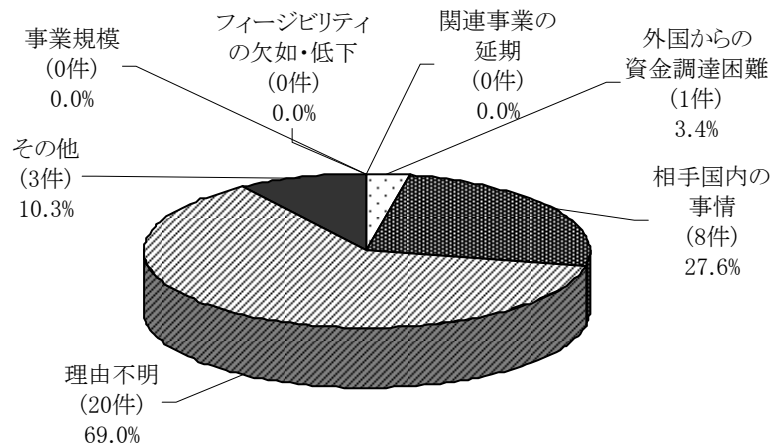


図3-102 マスタープラン調査等 遅延理由 (ASEAN、相手国内の事情 3案件)

その他アジア

- ・ その他アジアでは、遅延理由の不明なものが29案件中20案件(69.0%)あるが、理由の判明しているものの中では「相手国内の事情」(27.6%)によるものが最も多い。
- ・ 「相手国内の事情」の中では、経済的要因(50.0%)が最も多い。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(32件)は実際の案件数よりも多い。

図3-103 マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア 29案件、大分類)

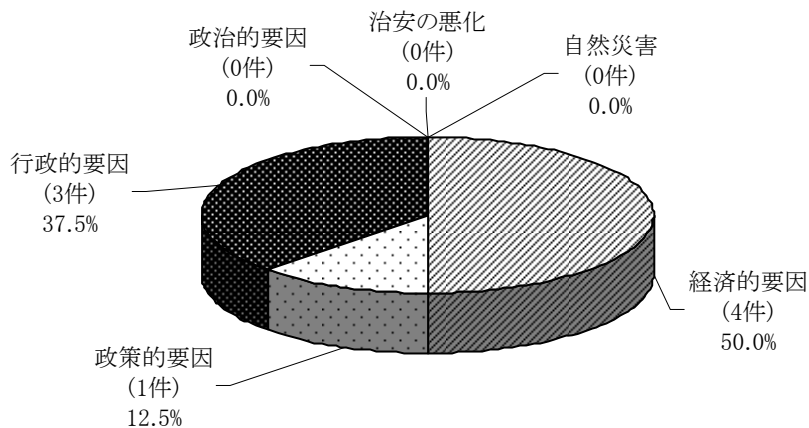


図3-104 マスタープラン調査等 遅延理由(その他アジア、相手国内の事情 8案件)

中近東

- ・ 中近東における遅延案件は6件であり、理由は、相手国内の事情が2件、理由不明によるものが4件である。

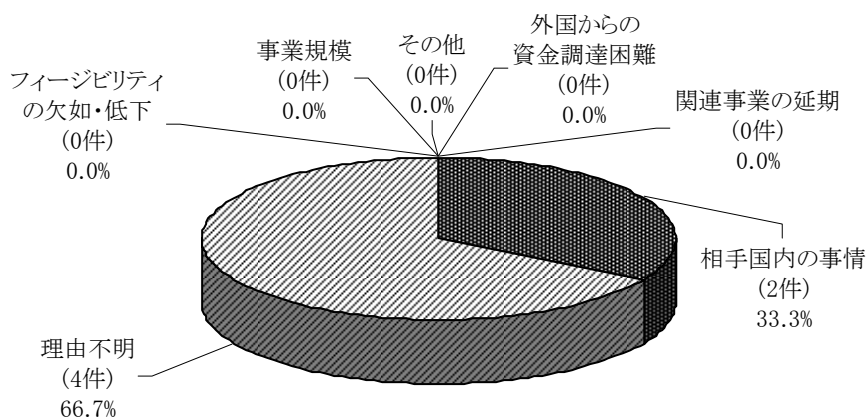
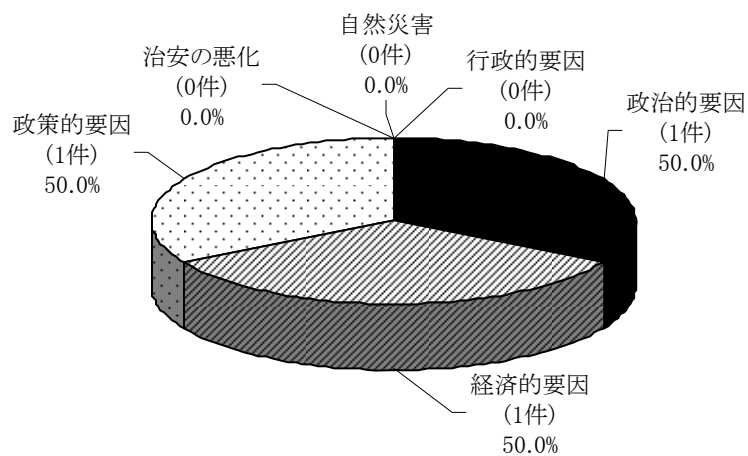


図3-105 マスタープラン調査等 遅延理由(中近東 6案件、大分類)

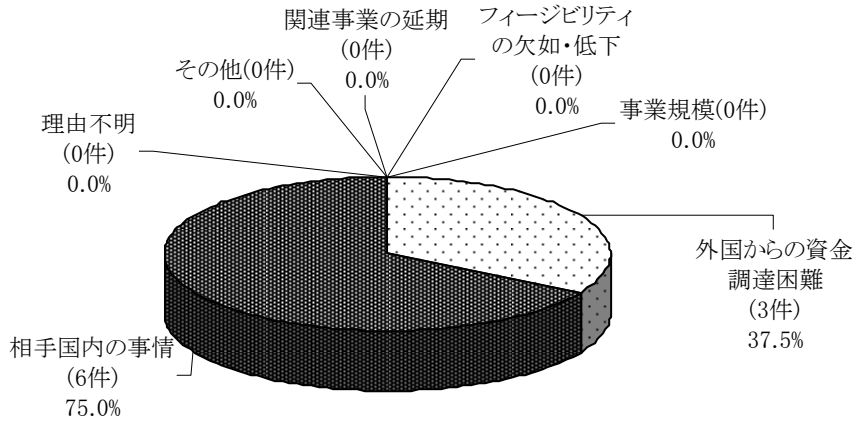


注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(3件)は実際の案件数よりも多い。

図3-106 マスタープラン調査等 遅延理由(中近東、相手国内の事情 2案件)

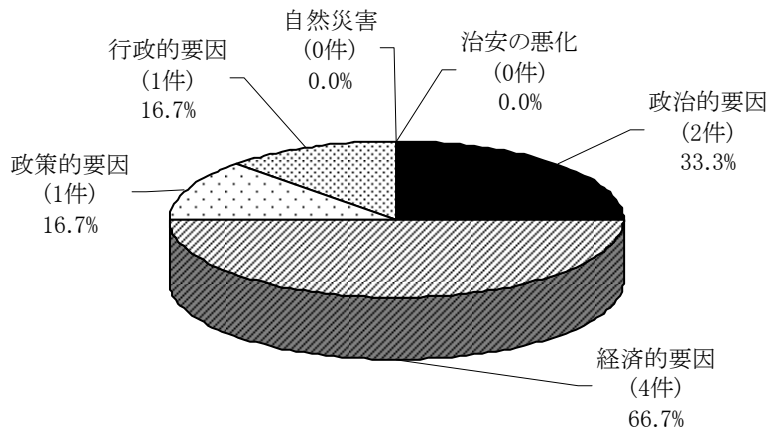
アフリカ

- ・ アフリカにおいては「相手国内の事情」による遅延が 6 件と最も多い(75.0%)が、その他に外国からの資金調達困難さが 3 件(37.5%)ある。
- ・ 相手国内の事情によるものの中では、経済的要因が多い(66.7%)。



注) 遅延理由として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(9件)は実際の案件数よりも多い。

図3-107 マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ8案件、大分類)



注) 相手国内の事情として複数の理由が挙げられている案件もあるため、ここで述べられている件数(8件)は実際の案件数よりも多い。

図3-108 マスタープラン調査等 遅延理由(アフリカ、相手国内の事情 6案件)

中南米

- ・ 中南米においては、遅延に分類された 10 案件のうち 5 案件 (50.0%) が「相手国内の事情」による。「相手国内の事情」の内訳は、政治的要因 2 件、行政的要因 1 件、経済的要因が 2 件となっている。

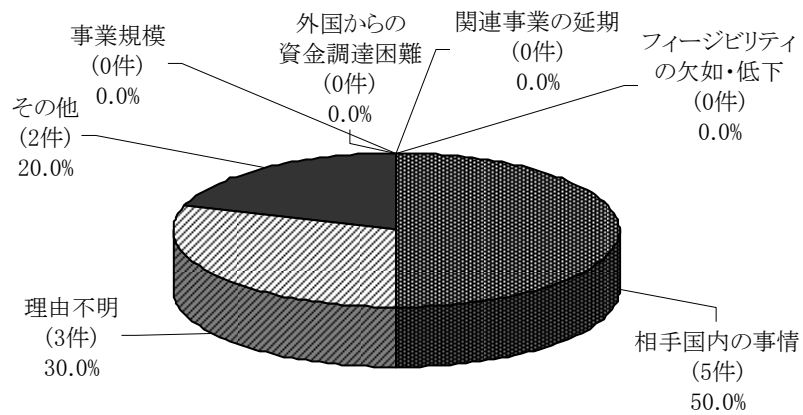


図3-109 マスタープラン調査等 遅延理由(中南米 10案件、大分類)

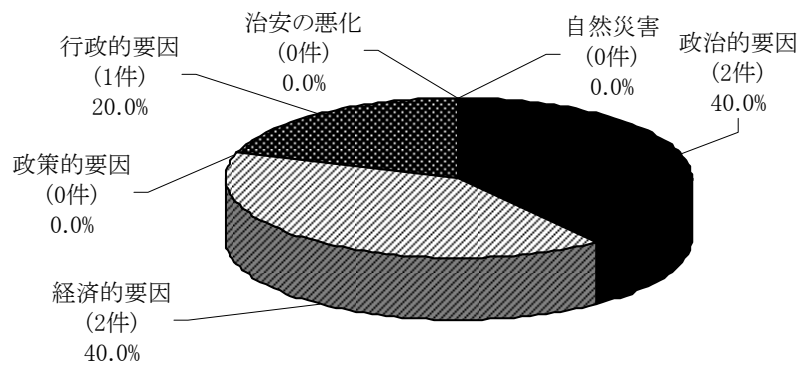


図3-110 マスタープラン調査等 (中南米、相手国内の事情5案件)

图 表

図表リスト

表 1-1	開発調査実施済案件現状調査（経済開発プロジェクト） 対象 654 案件及び調査状況（調査種類別）	121
表 1-2	開発調査実施済案件現状調査（経済開発プロジェクト） 対象 654 案件及び調査状況（地域別）	145
表 2-1	国別調査構成	171
表 3-1	フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況	173
表 3-2	フィージビリティ調査等 286 案件の現状	174
表 3-3	フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況	185
表 3-4	フィージビリティ調査等 地域一分野別実現状況	186
表 3-5	フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況	188
表 3-6	フィージビリティ調査等 地域一分野別資金調達状況	189
表 3-7	フィージビリティ調査等の遅延理由	192
表 3-8	マスタープラン調査等 368 案件の現状	193
表 3-9	マスタープラン調査等 調査種類別実現状況	206
表 3-10	マスタープラン調査等 地域別実現状況	206
表 3-11	マスタープラン調査等 地域一分野別実現状況	207
表 3-12	マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況	208
表 3-13	マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況	209
表 3-14	マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況	210
表 3-15	マスタープラン調査等 地域一分野別資金調達・協力実施状況	211
表 3-16	マスタープラン調査等の遅延理由	214

表1-1 開発調査実施済案件現状調査(経済開発プロジェクト) 対象654案件及び調査状況(調査種類別)

フィジービリティ調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	ブキットアサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバシジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタント(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シパンシハポラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	ブプルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チバトシ/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株)東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 036	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	クライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュージェック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I、II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構
PHL 004	フィリピン	(アセアン) 磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	デイドヨン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニュージェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カリヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタント
PHL 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト外岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコインターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコインターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコインターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	パンサパン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 021	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画調査(フェーズ I)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VNM 001	ベトナム	ダニム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	具体化進行中	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BTN 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	甌江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱化成エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)アイ・エヌ・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	遅延・中断	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)ダイコンサルタント
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	エニコンインターナショナル(株) 三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケララビティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
NPL 001	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カマンス地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	エニコンインターナショナル(株) (社)日本プラント協会
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	バリ・ババイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	225,921	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化進行中	日本工営(株) 日本技研(株)
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ディケウラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ディケウラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケウラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済み	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施中	東京電力(株) 東電設計(株)
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田ダイヤモンドムーア
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェロクロム製練工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)
TUR 001	トルコ	クズルマック河ボヤバットーケバス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクダシユ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チョルフベルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成1年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マゴワゴワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)バスコインターナショナル
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
MWI 001	マラウイ	シクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株) 日産化学(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC (株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハシシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) 古河鉱業(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 宇部興産(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
ARG 001	アルゼンチン	燐酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田デイムス・アンド・ムーア(株)
CHL 001	チリ	パーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
CRI 001	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株) (社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	一部実施済	西日本技術開発(株)
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿繊維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
MEX 002	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) (株)三祐コンサルタント
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ボエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
PER 006	ペルー	アリコタ湖水補給及びアリコタ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタント(株) コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
VEN 001	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
PNG 001	バブアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	住鉱コンサルタント(株)
BGR 001	ブルガリア	マツツイースト第一火力発電所性能改善・環境保全再設計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタント(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジヨド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコインターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)

マスタープラン調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージェック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本工営(株)
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
IDN 117	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 118	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 119	インドネシア	スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 200	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
IDN 210	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 211	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 212	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 213	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 214	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 215	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	352,037	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素材センター 神鋼リサーチ(株)
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士テクニサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 026	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	143,820	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイコンサルタント
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコインターナショナル(株)
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	㈱エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 115	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムパイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	(財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航業(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株) テクノコンサルタンツ(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所 (財)素形材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 109	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所
VNM 110	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 111	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFI総合研究所
VNM 200	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコインターナショナル (株)三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター ユニコインターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 電源開発(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株) ユニコインターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)野村総合研究所
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	遅延	千代田デイス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株) (株)三祐コンサルタント
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサーベイ(株)
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス (財)素形材センター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株) エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株) サイエス
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 電源開発(株)
GHA 001	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株) 野村総合研究所 中部電力(株)
KEN 005	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	214,347	工業一般	進行・活用	(株) 三祐コンサルタンツ (株) コーエイ総合研究所
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社) 日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株) EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財) 国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株) 三祐コンサルタンツ
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ZMB 005	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	160,251	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財) 素材センター (株) サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財) 日本エネルギー経済研究所
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財) 国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財) 省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三洋テクノマリン
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株) 数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BOL 102	ボリビア	ボリヴィア国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコインターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボコタ市クレーナープロダクション技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
MEX 104	メキシコ	サポーターティングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) アイシーネット(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ボルトガル	アベイロ・ピゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	㈱エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボール市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 001	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	176,305	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発、RTT Mining、(財)海外職業訓練協会、三井金属エンジニアリング(株)
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコンズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	遅延	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	199,420	その他	進行・活用	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)

資源調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
MYS 201	マレーシア	マレイシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探開(株)
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイヤコンサルタント
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)

ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パテック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル

中国工場近代化調査

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査-北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査-上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(瀋陽ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑欽山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鉦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽医療器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大陸機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化工エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	太平洋エンジニアリング(株)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鋁山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テクノサーベイ(株) テクノコンサルタンツ(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場-有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場-化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南燐鉍山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス

その他調査(F/S)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
IND 801	インド	バンパール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	具体化準備中	電源開発(株)
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
MNG 701	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済み	電源開発(株)
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
UZB 701	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)

その他調査(M/P)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額(千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 216	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	136,783	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株) 日本工営(株)
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
VNM 112	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	124,601	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 電源開発(株)
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田デイス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士テクノサーベイ(株)
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)

表1-2 開発調査実施済案件現状調査(経済開発プロジェクト) 対象654案件及び調査状況(地域別)

ASEAN諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンバンダ工業団地建設計画調査	昭和51年度	9,187	工業一般	実施済	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系パカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	125,653	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	89,688	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	ブキットアサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	58,394	火力発電	実施済	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	252,755	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	35,446	送配電	実施済	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	37,141	機械工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会 (財)総合鋳物センター
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	72,864	ガス・石炭・石油	実施済	住友石炭鉱業(株)
IDN 009	インドネシア	コドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	40,736	その他工業	実施済	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	154,049	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	199,376	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバシジャン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	219,308	水力発電	実施中	東電設計(株) 北電興業
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	147,335	水力発電	実施中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～昭和59年度	95,445	送配電	実施済	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	105,163	機械工業	実施済	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	102,494	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	101,905	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～昭和62年度	60,268	機械工業	実施済	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,920	ガス・石炭・石油	中止・消滅	テクノコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	855,955	新・再生エネルギー	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	319,789	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	90,805	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	111,883	その他	中止・消滅	CRC海外協力(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	227,284	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	165,020	水力発電	実施中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	ブブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	249,477	水力発電	遅延・中断	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(チパドン/ハンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～平成4年度	272,959	水力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～平成5年度	304,511	火力発電	具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～平成5年度	1,085,632	新・再生エネルギー	実施済	日本工営(株) 東電設計(株)
IDN 034	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	401,882	水力発電	遅延・中断	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～平成7年度	220,641	水力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 036	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	302,459	火力発電	具体化進行中	(株)ニュージェック
IDN 037	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	203,094	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 038	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	220,895	ガス・石炭・石油	遅延・中断	大阪瓦斯(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 039	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度	35,502	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
IDN 040	インドネシア	クライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	49,194	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (社)海外コンサルティング企業協会
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	132,533	工業一般	進行・活用	(財)品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	166,979	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	184,118	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 電源開発(株)
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	90,040	鉱業	進行・活用	(財)石炭開発技術協力センター 三井鉱山エンジニアリング(株)
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	236,122	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所 八千代エンジニアリング(株)
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	230,142	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	68,468	水力発電	遅延	(株)ニュージェック (株)EPDCインターナショナル
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	224,063	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三和総合研究所
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	141,952	工業一般	進行・活用	(株)日本総合研究所
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	100,722	工業一般	進行・活用	(株)三和総合研究所
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	125,124	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	309,539	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) 日本工営(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシテイルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
IDN 117	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	157,416	工業一般	進行・活用	(株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
IDN 118	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 119	インドネシア	スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	165,615	送配電	進行・活用	中部電力(株) (財)日本エネルギー経済研究所
IDN 200	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査	平成13年度～平成15年度	340,109	その他	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	180,878	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	422,614	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)
IDN 210	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	163,833	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 211	インドネシア	東カリマンタン州持続的の石炭開発のための環境汚染リスク緩和とマスタープラン (経済開発部)	平成17年度～平成18年度	89,891	ガス・石炭・石油	進行・活用	石炭エネルギーセンター 日本工営(株)
IDN 212	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	102,518	エネルギー一般	進行・活用	(株)ニュージェック 関西電力(株)
IDN 213	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	311,050	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士通(株)
IDN 214	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	136,809	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 215	インドネシア	インドネシア国地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	352,037	新・再生エネルギー	進行・活用	西日本技術開発(株)
IDN 216	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	136,783	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	81,083	その他工業	実施済	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,571	化学工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) (社)日本プラント協会
IDN 303	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	48,883	その他工業	実施済	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～昭和60年度	44,105	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	79,803	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	46,149	その他工業	具体化準備中	(社)日本プラント協会
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～平成6年度	222,608	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	194,005	その他	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	29,717	その他	中止・消滅	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	38,394	その他	進行・活用	(株)三菱総合研究所 (株)パシフィックコンサルタントインターナショナル
KHM 001	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	248,316	火力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株) 東電設計(株)
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	175,048	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)、中部電力(株) プロアクトインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	174,919	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
LAO 001	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	174,819	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～平成7年度	530,315	水力発電	一部実施済	電源開発(株) (株)ニュージェック
LAO 003	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～平成11年度	265,195	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 004	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～平成14年度	236,589	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	123,231	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	306,881	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
LAO 103	ラオス	送变电設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	140,714	送配電	進行・活用	日本工営(株) 東京電力(株)
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	162,232	水力発電	進行・活用	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～昭和51年度	52,323	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,622	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I、II)	昭和56年度	40,942	ガス・石炭・石油	実施済	(社)日本プラント協会
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III)調査	昭和60年度	51,672	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(社)日本プラント協会 コスモ石油(株)
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	372,396	工業一般	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	275,451	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株) (財)日本エネルギー経済研究所
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	56,301	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	47,163	窯業	実施中	宇部興産(株)
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	689,880	水力発電	中止・消滅	東電設計(株)
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	234,798	水力発電	中止・消滅	日本工営(株) 電源開発(株)
MYS 005	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	111,144	ガス・石炭・石油	実施済	東京ガス・エンジニアリング(株) ユニコインターナショナル(株)
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	149,534	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本品質保証機構
MYS 007	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	217,997	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～平成3年度	204,005	工業一般	一部実施済	日本工営(株)
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～平成4年度	29,998	水力発電	実施済	電源開発(株)
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイルエンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルティング(株)
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	82,950	その他	進行・活用	(財)品質保証機構 国際航業(株)
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	242,222	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所 (株)日本アジア投資

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	117,452	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター 日本工営(株)
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	126,915	エネルギー一般	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	221,331	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	322,205	その他	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	120,874	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士テクニサーチ(株)
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	329,333	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	194,264	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	146,415	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	265,020	エネルギー一般	進行・活用	三井鉱山エンジニアリング(株) 日鉱探開(株)
PHL 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,036	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
PHL 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	55,193	鉱業	中止・消滅	同和工営(株) (財)日本品質保証機構
PHL 004	フィリピン	(アセアン) 燐酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72,574	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
PHL 005	フィリピン	デイドヨ水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	244,752	水力発電	中止・消滅	日本工営(株)
PHL 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～昭和55年度	70,657	送配電	実施済	電源開発(株)
PHL 008	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	60,643	送配電	実施済	(株)ニュージェック
PHL 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～昭和56年度	117,930	送配電	具体化進行中	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	70,337	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱油化エンジニアリング(株)
PHL 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	11,622	ガス・石炭・石油	中止・消滅	直営
PHL 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	256,104	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	188,699	送配電	中止・消滅	電源開発(株) 日本工営(株)
PHL 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	519,294	新・再生エネルギー	中止・消滅	三菱マテリアル資源開発(株)
PHL 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	150,838	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
PHL 016	フィリピン	カリヤダム修復計画	昭和61年度	10,818	その他	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～昭和62年度	20,103	水力発電	具体化準備中	日本工営(株)
PHL 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	30,083	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ
PHL 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～昭和62年度	101,804	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	67,666	水力発電	具体化準備中	(株)ニュージェック (株)三祐コンサルタンツ

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
PHL 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	66,739	水力発電	中止・消滅	(株)ニュージェック
PHL 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	165,010	火力発電	実施済	電源開発(株)
PHL 023	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	133,423	火力発電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 024	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	170,400	送配電	遅延・中断	東電設計(株)
PHL 025	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～平成14年度	190,452	その他	具体化準備中	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 026	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	143,820	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 日揮(株)
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 ユニコインターナショナル(株)
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	357,644	その他	進行・活用	(株)エックス都市研究所 国際航業(株)
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	146,111	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所 大阪瓦斯(株)
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	149,057	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	189,542	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)三菱総合研究所
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	214,659	その他	進行・活用	UFJ総合研究所
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	196,734	その他	進行・活用	㈱エックス都市研究所
PHL 114	フィリピン	パラワン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	153,485	エネルギー一般	遅延	中部電力(株) 野村総合研究所(株)
PHL 115	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム	平成14年度～平成15年度	122,439	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
PHL 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	76,144	その他工業	実施済	新王子製紙(株) 本州製紙(株)
PHL 302	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	67,476	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
PHL 303	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	60,773	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株)
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株) 日本工営(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	207,290	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (社)日本包装技術協会
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,637	水力発電	実施済	電源開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	60,691	化学工業	中止・消滅	三井化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	120,727	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	55,482	工業一般	実施済	(株)地域計画連合
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	124,827	化学工業	中止・消滅	日鉄鉱業(株) ユニコインターナショナル(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,691	化学工業	実施済	ユニコインターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	139,841	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	61,617	窯業	中止・消滅	小野田エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,941	化学工業	実施済	千代田化工建設(株) ユニコインターナショナル(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	51,536	送配電	具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 三井金属資源開発(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	235,188	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	171,964	水力発電	実施中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	302,931	火力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 018	タイ	バンサバン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	210,221	工業一般	遅延・中断	日本工営(株) (財)日本立地センター
THA 019	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～平成7年度	145,174	送配電	一部実施済	東電設計(株) 電源開発(株)
THA 020	タイ	首都圏送变电設備増強計画	平成4年度～平成5年度	151,541	送配電	一部実施済	電源開発(株)
THA 021	タイ	ガオ石炭盆地総合開発計画調査(フェーズⅠ)	平成12年度～平成13年度	166,391	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	93,320	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	83,429	機械工業	進行・活用	(財)素材センター 石川島播磨重工業(株)
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	95,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会 (財)日本品質保証機構
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的の使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	198,364	工業一般	進行・活用	(財)造水促進センター
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会 日本鋼管(株)
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	144,131	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	133,863	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	197,505	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	135,766	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	116,781	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三井情報開発(株)
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	314,854	その他	進行・活用	国際航空(株) (株)エックス都市研究所
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	240,000	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	207,041	その他	進行・活用	監査法人トーマツ
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	86,387	その他	進行・活用	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	266,437	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)国際開発センター
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	370,157	鉱業	進行・活用	三菱マテリアル(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	62,722	火力発電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
VNM 001	ベトナム	ダム電力システム改修計画調査	平成5年度～平成7年度	303,101	水力発電	一部実施済	日本工営(株)
VNM 002	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～平成9年度	373,447	工業一般	具体化準備中	日本工営(株) (財)日本立地センター
VNM 003	ベトナム	ベトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～平成11年度	249,010	水力発電	具体化進行中	日本工営(株) 東電設計(株)
VNM 004	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	137,064	鉄鋼・非鉄金属	実施中	新日本製鐵(株)
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	326,689	工業一般	進行・活用	日本工営(株) テクノコンサルタント(株)
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	245,856	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (財)日本エネルギー経済研究所
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	342,334	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	新日本製鐵(株)
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	178,648	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)日本規格協会
VNM 105	ベトナム	ベトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	164,524	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所 (財)素材センター
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	214,685	その他	進行・活用	(財)国際環境技術移転研究センター 三菱化学エンジニアリング(株)
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	149,202	新・再生エネルギー	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) 東北電力(株)
VNM 108	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	124,605	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株) 東電設計(株)
VNM 109	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	244,070	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)日立総合計画研究所

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
VNM 110	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	98,726	送配電	進行・活用	東京電力(株)
VNM 111	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	124,608	その他	進行・活用	(株)UFJ総合研究所
VNM 112	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	124,601	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) 電源開発(株)
VNM 200	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画	平成13年度～平成15年度	387,958	その他	進行・活用	(株)アルメック (財)国際開発センター

その他アジア諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40,433	その他工業	実施済	(社)日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	57,819	送配電	実施済	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	26,683	水力発電	実施済	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	昭和56年度	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	66,016	工業一般	中止・消滅	(株)野村総合研究所
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	278,906	工業一般	遅延	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営(株)
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	7,607	その他工業	実施済	日本技術開発(株)
BTN 001	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～平成12年度	324,945	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	215,401	エネルギー一般	進行・活用	日本工営(株)
CHN 001	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	9,215	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 002	中華人民共和国	甌江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	426,318	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CHN 003	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	339,607	工業一般	実施中	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 004	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	111,327	水力発電	実施済	電源開発(株)
CHN 005	中華人民共和国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	204,344	ガス・石炭・石油	実施済	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	260,373	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 007	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	313,569	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)アイ・エヌ・エー
CHN 008	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	270,532	エネルギー一般	遅延・中断	(財)石炭利用総合センター
CHN 009	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	248,524	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 株ダイエコンサルタント
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	106,939	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	268,306	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	113,898	鉱業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三菱マテリアル(株)
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	582,319	工業一般	進行・活用	(財)素形材センター ユニコインターナショナル(株)
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	192,219	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター みずほ総合研究所(株)
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	977,016	新・再生エネルギー	進行・活用	日本重化学工業(株)
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査－北京	昭和56年度～昭和57年度	24,702	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査－上海	昭和56年度～昭和57年度	26,706	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	25,571	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック造形工業協会
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	23,492	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 シャープ(株)
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査-天津	昭和57年度～昭和58年度	35,620	化学工業	進行・活用	(社)東日本プラスチック成形工業協会
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査-烟台	昭和58年度	19,703	その他工業	進行・活用	(社)国際家具産業振興会
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査-天津	昭和58年度	17,521	機械工業	進行・活用	(社)日本分析機器工業会
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査-上海	昭和58年度	17,962	窯業	進行・活用	(社)日本硝子製品工業会
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査-上海	昭和58年度	12,755	機械工業	進行・活用	(株)日本電子機械工業会 東光(株)
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査-合肥	昭和59年度	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	22,472	機械工業	進行・活用	(社)日本電子工業振興協会
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	18,534	化学工業	中止・消滅	(株)トンボ鉛筆
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査-上海	昭和59年度	13,842	機械工業	進行・活用	(社)日本電気工業会 東芝(株)
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査-無錫	昭和59年度～昭和60年度	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(齊齊哈爾市)	昭和59年度～昭和60年度	61,295	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株)テクノ大手 (財)日本品質保証機構
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 日産化学工業(株)
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設(株)
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	66,102	窯業	進行・活用	宇部興産(株)
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム(株)
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 日本鋼管(株)
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟 新日本製鉄(株)
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家荘鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社)日本鉄鋼連盟
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	58,797	機械工業	進行・活用	(社)日本プラント協会
CHN 428	中華人民共和国	工場(瀋陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	83,914	窯業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業(株)
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 井関農機(株)
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	34,021	窯業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,691	機械工業	中止・消滅	石川島播磨重工業(株)
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	6,981	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	65,460	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	54,682	機械工業	進行・活用	鈦研工業(株)
CHN 439	中華人民共和国	工場(瀋陽医療器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	55,432	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	48,765	機械工業	中止・消滅	岡野バルブ製造(株)
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	63,764	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	38,911	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大隆機械)近代化計画調査	昭和63年度	9,662	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	49,118	機械工業	進行・活用	(株)日本製鋼所
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	51,693	機械工業	進行・活用	富士機械工業(株)
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	39,223	機械工業	進行・活用	(株)古河テクノマテリアル
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	53,598	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	76,461	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	53,447	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	45,880	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	64,709	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	61,962	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	50,383	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	38,910	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	大同特殊鋼(株)
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	51,471	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	54,528	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	56,700	機械工業	遅延	石川島播磨重工業(株)
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	58,492	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	37,950	機械工業	進行・活用	住友金属工業(株)
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,477	化学工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具総工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,733	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	53,752	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	50,532	その他工業	進行・活用	東洋紡エンジニアリング(株)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	67,718	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	43,177	その他工業	進行・活用	太平洋エンジニアリング(株)
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	75,958	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡績)近代化計画調査	平成4年度	85,551	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	58,814	その他	遅延	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	64,907	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	80,865	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三祐コンサルタント
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株)
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株)
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	67,377	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	62,566	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株)
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鋁山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業(株)
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工業(株) テクノコンサルタント(株)
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 481	中華人民共和国	工場(瀋陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	59,156	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	64,073	機械工業	遅延	富士テクノサーベイ(株) テクノコンサルタント(株)
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタント(株)
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シリンダーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	58,574	機械工業	遅延	(財)素形材センター
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	59,996	機械工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	72,814	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	62,434	機械工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	平成7年度	58,328	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,638	機械工業	進行・活用	(株)サイエス

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	57,053	機械工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	37,338	機械工業	進行・活用	高圧ガス保安協会 プロアクトインターナショナル(株)
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	47,470	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	70,972	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	61,033	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	59,134	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	64,115	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	神鋼リサーチ(株) (株)神戸製鋼所
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,168	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	162,797	機械工業	遅延	(財)素形材センター 神鋼リサーチ(株)
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	74,110	その他工業	遅延	(株)サイエス
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	77,776	機械工業	進行・活用	(財)素形材センター (株)神戸製鋼所
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	80,484	機械工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場－有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	99,835	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場－化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	84,776	化学工業	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	45,142	化学工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	40,743	化学工業	遅延	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南燐鉱山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	48,761	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	85,241	機械工業	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	35,747	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株)
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(豊阜天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	69,667	その他工業	進行・活用	(株)サイエス
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	131,126	機械工業	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	62,798	機械工業	遅延	(株)サイエス
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	133,283	化学工業	進行・活用	小野田エンジニアリング(株)
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	63,935	鉄鋼・非鉄金属	遅延	神鋼リサーチ(株)
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	180,372	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ(株) 富士テクノサーベイ(株)
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	172,028	工業一般	進行・活用	富士テクノサーベイ(株)
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	124,379	工業一般	進行・活用	三菱化学エンジニアリング(株)
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	136,200	工業一般	遅延	(株)サイエス
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	169,757	その他	進行・活用	千代田デイルス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) 三井石炭液化(株)
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	平成2年度～平成3年度	295,547	機械工業	具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	426,369	工業一般	中止・消滅	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	平成4年度～平成5年度	214,770	工業一般	遅延	八千代エンジニアリング(株) テクノコンサルタンツ(株)
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	314,445	水力発電	中止・消滅	電源開発(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本鉄鋼連盟
IND 802	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～平成15年度	158,983	エネルギー一般	具体化準備中	電源開発(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～平成5年度	130,742	その他工業	具体化準備中	(財)造水促進センター (株)三祐コンサルタンツ
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営(株) 電源開発(株)
LKA 001	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	36,480	その他工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
LKA 002	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和62年度	35,000	水力発電	具体化進行中	中央開発(株)
LKA 003	スリランカ	ケララビティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～平成10年度	161,656	エネルギー一般	一部実施済	東電設計(株)
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営(株) ユニコインターナショナル(株)
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	172,205	送配電	進行・活用	日本工営(株)
LKA 103	スリランカ	スリ・ランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	66,943	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	177,126	工業一般	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	110,685	エネルギー一般	進行・活用	中部電力(株) (株)野村総合研究所
LKA 802	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	210,304	エネルギー一般	実施中	電源開発(株) 日本工営(株)
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	89,044	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 富士テクノサーベイ(株)
MNG 101	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	平成4年度～平成5年度	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	158,128	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	350,714	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
MNG 701	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～平成14年度	179,818	火力発電	一部実施済み	電源開発(株)
NPL 001	ネパール	カカ-第2発電所建設計画調査カマンス地区送配電網整備計画	昭和52年度～昭和53年度	144,674	水力発電	実施済	日本工営(株)
NPL 002	ネパール	ウダイプールのセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	52,582	窯業	実施済	小野田エンジニアリング(株)
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) (社)日本プラント協会

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	63,105	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) 中央開発(株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	118,363	送配電	実施済	日本工営(株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	192,378	水力発電	実施済	(株)中央開発インターナショナル
NPL 009	ネパール	ベリ・パンバイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	2,769	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) 中央開発(株)
NPL 010	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
NPL 011	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～平成19年度	225,921	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	昭和54年度～昭和55年度	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	(社)日本プラント協会 大同特殊鋼(株)
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	78,642	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PAK 005	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～平成11年度	357,644	水力発電	具体化進行中	日本工営(株) 日本技研(株)
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	253,702	火力発電	遅延・中断	東電設計(株)

中近東諸国(北アフリカ含む)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	208,404	エネルギー一般	遅延・中断	(財)造水促進センター
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター 日揮(株)
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	昭和58年度～昭和59年度	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター (株)神戸製鋼所
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	ディケウラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	306,854	火力発電	中止・消滅	西日本技術開発(株)
EGY 005	エジプト	ディケウラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実施済	(社)日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・ディケウラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 007	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	215,487	鉄鋼・非鉄金属	実施済	日本鋼管(株) (株)神戸製鋼所
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	72,178	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (財)北九州国際技術協力協会
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	200,941	その他	遅延	千代田デイムス・アンド・ムーア(株) 千代田化工建設(株)
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	141,121	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター
IRN 002	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～平成9年度	444,155	エネルギー一般	一部実施済み	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	66,797	化学工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	311,396	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	383,980	その他	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	153,370	化学工業	中止・消滅	(社)日本プラント協会
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	45,310	工業一般	実施済	(財)国際開発センター
JOR 002	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	150,094	送配電	実施中	東京電力(株) 東電設計(株)
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	374,527	工業一般	進行・活用	日本工営(株) (財)日本立地センター
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	131,230	送配電	進行・活用	東電設計(株)
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	247,022	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	236,529	新・再生エネルギー	遅延	中央開発(株) (株)三祐コンサルタント
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	42,376	化学工業	実施済	日揮(株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本プラント協会 (財)造水促進センター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
OMN 003	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	95,452	火力発電	実施中	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
OMN 004	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	108,839	工業一般	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 日本鋼管(株)
OMN 005	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	319,863	鉱業	遅延・中断	三菱マテリアル資源開発(株) 千代田デイスアンドムーア
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	56,641	工業一般	進行・活用	(株)野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	212,657	その他	進行・活用	CRC海外協力(株)
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	96,206	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	104,073	エネルギー一般	進行・活用	プロアクトインターナショナル(株) (株)四国総合研究所
SAU 001	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	43,945	化学工業	実施済	サウディ石油化学(株)
SAU 002	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	58,075	工業一般	中止・消滅	(財)造水促進センター
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	119,608	工業一般	進行・活用	(財)電気安全環境研究所 富士テクノサーベイ(株)
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・消滅	日本重化学工業(株)
SYR 001	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～平成8年度	142,089	窯業	具体化準備中	日本セメント(株) インダストリアルサービスインターナショナル
SYR 002	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	153,720	送配電	遅延・中断	日本工営(株) 東電設計(株)
SYR 003	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～平成12年度	1,000,683	新・再生エネルギー	具体化準備中	(株)四国総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	133,891	火力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SYR 102	シリア	繊維産業開発計画	平成8年度～平成9年度	217,879	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 東洋紡エンジニアリング(株)
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	38,858	火力発電	実施済	電源開発(株)
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～平成5年度	464,836	その他	一部実施済	三菱油化エンジニアリング(株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	174,443	機械工業	進行・活用	(株)サイエス (財)素材センター
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	87,316	その他	遅延	(株)エックス都市研究所
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	203,817	工業一般	進行・活用	(株)サイエス
TUR 001	トルコ	クズルマック河ボヤパットーケハス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	57,235	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシュコナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	106,646	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	166,058	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	204,576	新・再生エネルギー	中止・消滅	西日本技術開発(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	169,174	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	163,245	水力発電	具体化進行中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	126,055	その他工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～平成4年度	232,803	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	227,607	水力発電	実施中	電源開発(株)
TUR 010	トルコ	チョルフベルタ水力発電開発計画	平成7年度～平成9年度	258,719	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	351,747	エネルギー一般	遅延	テクノコンサルタンツ(株) 三菱化学エンジニアリング(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	164,162	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～平成4年度	57,295	窯業	具体化準備中	住友大阪セメント(株)

アフリカ諸国(北アフリカを除く)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	235,701	送配電	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 電源開発(株)
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成1年度～平成5年度	472,683	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
CMR 002	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～平成11年度	216,729	エネルギー一般	具体化進行中	(株)EPDCインターナショナル
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
GHA 001	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	159,751	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)野村総合研究所 中部電力(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	64,409	工業一般	実施済	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	448,407	水力発電	実施中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
KEN 004	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	636,954	水力発電	遅延・中断	日本工営(株) (株)バスコインターナショナル
KEN 005	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17～平成19	214,347	工業一般	進行・活用	(株)三祐コンサルタント (株)コーエイ総合研究所
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	41,494	その他工業	中止・消滅	(社)日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング(株) 日本貿易振興会
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	47,373	水力発電	実施済	(株)ニュージェック
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	337,768	新・再生エネルギー	遅延	日本工営(株)
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	346,050	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	233,060	エネルギー一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MWI 001	マラウイ	シクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	66,811	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	173,936	新・再生エネルギー	進行・活用	東電設計(株) 野村総合研究所(株)
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	47,100	ガス・石炭・石油	遅延	海外石炭開発(株)
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	14,183	エネルギー一般	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株)
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	254,889	新・再生エネルギー	進行・活用	八千代エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	147,465	エネルギー一般	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SEN 002	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	243,133	新・再生エネルギー	遅延・中断	(株)コーエイ総合研究所 (財)日本エネルギー経済研究所
STP 001	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	161,485	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	228,136	ガス・石炭・石油	進行・活用	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	32,793	化学工業	遅延・中断	三井化学(株) 日産化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～昭和54年度	83,890	送配電	実施済	(株)EPDC (株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	73,190	送配電	実施済	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	昭和63年度～平成2年度	278,195	水力発電	実施済	電源開発(株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	30,356	工業一般	進行・活用	(財)国際開発センター
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株) (株)三祐コンサルタント
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	172,586	送配電	進行・活用	電源開発(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	29,222	鉱業	遅延	日本ソーダ工業会
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) 古河鉱業(株)
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	231,050	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～昭和56年度	88,344	化学工業	実施済	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探開(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 宇部興産(株)
ZMB 005	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	160,251	エネルギー一般	進行・活用	東京電力(株)
ZWE 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	134,499	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZWE 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	171,152	化学工業	中止・消滅	テクノコンサルタント(株)
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	160,631	工業一般	遅延	(財)素材センター (株)サイエス
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	245,012	エネルギー一般	遅延	(財)日本エネルギー経済研究所

中南米諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARG 001	アルゼンチン	磷酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	80,596	化学工業	中止・消滅	ユニコインターナショナル(株) 日鉱エンジニアリング(株)
ARG 002	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～平成4年度	289,229	新・再生エネルギー	具体化準備中	電源開発(株)
ARG 003	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィジビリティ調査	平成9年度～平成10年度	3,293	工業一般	遅延・中断	インターナショナル・コンサルティング・サービス(株)
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	316,353	その他	進行・活用	(財)国際開発センター
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	223,718	工業一般	進行・活用	CRC海外協力(株)
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) 三洋テクノマリン
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	173,163	火力発電	進行・活用	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	287,279	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	457,913	その他	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	342,235	新・再生エネルギー	進行・活用	日鉱探開(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BOL 102	ボリビア	ボリヴィア国ポトン県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	245,536	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株) ユニコインターナショナル(株)
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	215,310	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)コーエイ総合研究所 日本工営(株)
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～昭和51年度	49,491	工業一般	一部実施済	(財)日本立地センター
BRA 002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	266,562	水力発電	実施済	日本工営(株)
BRA 003	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	497,449	その他	遅延・中断	三菱マテリアル(株) 千代田ディムス・アンド・ムーア(株)
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営(株)
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	342,097	火力発電	遅延	(株)数理計画 東電環境エンジニアリング(株)
CHL 001	チリ	パーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	59,293	水力発電	具体化準備中	電源開発(株) 日本工営(株)
CHL 002	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	303,109	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	110,270	工業一般	進行・活用	(財)日本規格協会
CHL 201	チリ	ブチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	145,370	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株) 日鉱探開(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61,324	機械工業	実施済	石川島播磨重工業(株)
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	47,433	工業一般	実施済	(財)造水促進センター

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング(株)
COL 101	コロンビア	零細・小規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	315,174	工業一般	進行・活用	エニコインターナショナル(株) 石川島播磨重工業(株)
COL 102	コロンビア	ボゴタ市クリーンアッププロジェクト技術の推進による産業公害低減調査	平成10年度～平成11年度	240,406	工業一般	進行・活用	三菱油化エンジニアリング(株)
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	44,696	ガス・石炭・石油	進行・活用	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河渓地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	43,332	ガス・石炭・石油	中止・消滅	海外石炭開発(株)
CRI 001	コスタリカ	レベントソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	60,123	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 002	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	139,669	水力発電	実施中	電源開発(株)
CRI 003	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	313,632	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	78,660	ガス・石炭・石油	中止・消滅	(株)ダイヤコンサルタント
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～昭和55年度	39,740	送配電	実施済	西日本技術開発(株)
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	68,624	その他工業	中止・消滅	本州製紙(株) (社)日本プラント協会
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	175,839	工業一般	中止・消滅	日本工営(株)
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)
GTM 002	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	741,455	新・再生エネルギー	一部実施済	西日本技術開発(株)
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52	88,603	新・再生エネルギー	進行・活用	三菱マテリアル資源開発(株)
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	95,332	火力発電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～平成5年度	140,858	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	46,001	その他工業	中止・消滅	東洋紡エンジニアリング(株)
MEX 002	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	70,190	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～平成2年度	76,541	鉱業	実施済	同和鉱業(株)
MEX 004	メキシコ	マサテパック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～平成5年度	202,023	水力発電	具体化準備中	日本工営(株) (株)三祐コンサルタント
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	161,928	鉱業	中止・消滅	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	266,909	その他	進行・活用	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)日本環境アセスメントセンター
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	516,835	その他	進行・活用	(株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MEX 104	メキシコ	サポーティングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	151,725	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	315,203	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	243,355	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	707,997	新・再生エネルギー	遅延	日本重化学工業(株)
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	46,512	送配電	中止・消滅	電源開発(株)
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	72,206	水力発電	具体化進行中	電源開発(株)
PER 003	ペルー	ポエチヨスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	59,127	鉱業	中止・消滅	川崎製鉄(株)
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
PER 006	ペルー	アロコタ湖水補給及びアロコタ第3水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	157,705	水力発電	具体化準備中	電源開発(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株) 八千代エンジニアリング(株)
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会 日産化学工業(株)
PRY 002	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～平成2年度	143,528	送配電	具体化進行中	電源開発(株)
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	62,811	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	64,044	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
SLV 001	エルサルバドル	トロラ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	404,968	水力発電	実施中	電源開発(株)
SLV 101	エルサルバドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	52,296	機械工業	中止・消滅	(株)野村総合研究所
TTO 001	トリニダードトバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～平成8年度	282,562	ガス・石炭・石油	具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株) コスモ石油(株)
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) (株)北越エンジニアリング
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	202,562	その他工業	進行・活用	CRC海外協力(株)
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	160,730	その他工業	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
VEN 001	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	102,330	化学工業	中止・消滅	日揮(株)
VEN 002	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～平成4年度	212,497	ガス・石炭・石油	具体化準備中	三菱マテリアル(株)
VEN 003	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	202,176	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコインターナショナル(株) 三井鉱山エンジニアリング(株)
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	249,680	工業一般	遅延	ユニコインターナショナル(株)

大洋州諸国 及び ヨーロッパ諸国

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株)四電技術コンサルタント
PNG 001	バブアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
SLB 001	ソロモン	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	54,196	鉱業	中止・消滅	住鉱コンサルタント(株)
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	161,494	エネルギー一般	進行・活用	東電設計(株) アイシーネット(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)
BGR 001	ブルガリア	マルツィースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	303,978	火力発電	実施中	電源開発(株) 東電設計(株)
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	470,328	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株) 住友金属工業(株)
BHG 001	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	129,780	その他工業	遅延・中断	(株)大和総研
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	138,651	火力発電	一部実施済	電源開発(株)
HUN 001	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラクチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	94,206	機械工業	一部実施済	テクノコンサルタント(株)
HUN 002	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～平成9年度	199,551	その他	具体化準備中	(株)パンフィックコンサルタントインターナショナル
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	198,528	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)三和総研
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	177,401	その他工業	遅延	ユニコインターナショナル(株)
POL 001	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	179,961	その他	一部実施済	電源開発(株)
POL 002	ポーランド	マンピアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	166,165	化学工業	一部実施済	ユニコインターナショナル(株) 出光エンジニアリング(株)
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	147,824	工業一般	進行・活用	(株)サイエス (財)国際開発センター
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	394,033	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター (財)日本エネルギー経済研究所
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株)
ROM 001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	227,742	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(株)神戸製鋼所 新日本製鉄(株)
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	296,858	その他	進行・活用	㈱エックス都市研究所 三井金属資源開発(株)
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	130,535	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
SRB 001	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	176,305	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発、RTT Mining、(財)海外職業訓練協会、三井金属エンジニアリング(株)

中央アジア・コーカサス地域

案件No.	国名	案件名	予算年度	実績額 (千円)	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	147,784	工業一般	遅延	アイコンズ国際協力(株) (監)トーマツ
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン調査	平成13年度～平成15年度	238,521	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	163,063	送配電	遅延	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	211,089	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	324,658	工業一般	進行・活用	ユニコインターナショナル(株) (株)CRC海外協力
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	197,923	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	353,002	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発(株)
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	306,949	工業一般	遅延	(財)素形材センター 八千代エンジニアリング(株)
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	199,420	その他	進行・活用	日本工営(株) 日本オイルエンジニアリング(株)
UZB 701	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	245,948	エネルギー一般	実施中	東電設計(株)

表 2-1 国別調査構成

INDEX		F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラント リノベーション	中国工場 近代化 調査	その他 調査 (F/S)	その他 調査 (M/P)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
KHM	カンボジア	1	3	0	0	0	0	0	4
IDN	インドネシア	40	26	2	7	0	1	5	81
LAO	ラオス	4	4	0	0	0	0	0	8
MYS	マレーシア	9	13	1	0	0	0	0	23
MYN	ミャンマー	5	1	0	0	0	0	0	6
PHL	フィリピン	25	16	0	3	0	0	1	45
SGP	シンガポール	0	1	0	0	0	0	1	2
THA	タイ	21	24	1	1	0	0	0	47
VNM	ベトナム	4	12	0	0	0	0	1	17
CHN	中国	9	8	0	0	117	0	2	136
KOR	大韓民国	1	1	0	0	0	0	0	2
MNG	モンゴル	0	4	0	0	0	1	0	5
BGD	バングラデシュ	4	2	0	0	0	1	0	7
BTN	ブータン	1	1	0	0	0	0	0	2
IND	インド	3	2	0	0	0	2	0	7
NPL	ネパール	11	0	0	0	0	0	0	11
PAK	パキスタン	5	1	0	0	0	1	0	7
LKA	スリランカ	3	5	0	0	0	1	1	10
ARM	アルメニア	0	2	0	0	0	0	0	2
AZE	アゼルバイジャン	0	1	0	0	0	0	0	1
GRG	グルジア	0	1	0	0	0	0	0	1
KYR	キルギス	0	2	0	0	0	0	0	2
KZK	カザフスタン	0	3	0	0	0	0	0	3
UZB	ウズベキスタン	0	0	0	0	0	1	0	1
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	7	3	0	0	0	0	0	10
IRN	イラン	2	3	0	0	0	0	0	5
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	2	3	0	0	0	0	0	5
MAR	モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	5	5	0	0	0	0	0	10
SAU	サウジアラビア	2	1	0	0	0	0	1	4
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
SYR	シリア	3	2	0	0	0	0	0	5
TUN	チュニジア	3	4	0	0	0	0	0	7
TUR	トルコ	10	1	1	0	0	0	0	12
YEM	イエメン	1	0	0	0	0	0	0	1
BWA	ボツワナ	0	1	0	0	0	0	0	1
CMR	カメルーン	2	0	0	0	0	0	0	2
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
GHA	ガーナ	0	1	0	0	0	0	0	1
KEN	ケニア	4	3	0	0	0	0	0	7
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	0	0	0	0	0	1
MLI	マリ	0	0	0	0	0	0	1	1

INDEX		F/S	M/P	資源調査	ASEAN プラント リノベーション	中国工場 近代化 調査	その他 調査 (F/S)	その他 調査 (M/P)	合計
MRT	モーリタニア	0	1	0	0	0	0	0	1
MUS	モーリシャス	0	1	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	1	1	0	0	0	0	3
NAM	ナミビア	0	1	0	0	0	0	0	1
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	2	0	0	0	0	0	2
SEN	セネガル	2	0	0	0	0	0	0	2
STP	サントメ・プリンシペ	1	0	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2
TZA	タンザニア	5	3	1	0	0	0	0	9
UGA	ウガンダ	1	0	0	0	0	0	0	1
ZAF	南アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	1	0	0	0	0	0	5
ZWE	ジンバブエ	2	2	0	0	0	0	0	4
ARG	アルゼンチン	3	7	1	0	0	0	0	11
BOL	ボリビア	2	3	0	0	0	0	0	5
BRA	ブラジル	3	2	0	0	0	0	0	5
CHL	チリ	2	1	1	0	0	1	0	5
COL	コロンビア	4	2	2	0	0	0	0	8
CRI	コスタリカ	3	0	1	0	0	0	0	4
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2
ECU	エクアドル	3	2	0	0	0	0	0	5
GTM	グアテマラ	2	0	1	0	0	0	0	3
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
HND	ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	4	6	1	0	0	0	0	11
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
PER	ペルー	6	1	0	0	0	0	0	7
PRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
SLV	エルサルバドル	1	1	0	0	0	0	0	2
TTO	トリニダード・トバゴ	1	0	0	0	0	0	0	1
URY	ウルグアイ	1	3	0	0	0	0	0	4
VEN	ベネズエラ	3	1	0	0	0	0	0	4
KIR	キリバス	0	1	0	0	0	0	0	1
PNG	バブアニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン	1	1	0	0	0	0	0	2
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
BGR	ブルガリア	1	2	0	0	0	0	0	3
BHG	ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	0	0	0	0	0	0	1
CSK	チェコスロバキア	1	0	0	0	0	0	0	1
HUN	ハンガリー	2	2	0	0	0	0	0	4
POL	ポーランド	2	2	0	0	0	0	0	4
PRT	ポルトガル	0	1	0	0	0	0	0	1
ROM	ルーマニア	1	1	0	0	0	0	0	2
LTU	リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SLO	スロベニア	0	1	0	0	0	0	0	1
SRB	セルビア	0	1	0	0	0	0	0	1

表 3-1 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

	フィージビリティ 調査	ASEANプラント リノベーション	その他調査 (F/S)	合計
実施済・進行中	105 (39.5%)	7 (63.6%)	6 (66.7%)	118 (41.3%)
実施済	59 (22.2%)	7 (63.6%)	2 (22.2%)	68 (23.8%)
一部実施済	13 (4.9%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	15 (5.2%)
実施中	16 (6.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	18 (6.3%)
具体化進行中	17 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.9%)
具体化準備中	25 (9.4%)	1 (9.1%)	1 (11.1%)	27 (9.4%)
遅延・中止	136 (51.1%)	3 (27.3%)	2 (22.2%)	141 (49.3%)
遅延・中断	88 (33.1%)	2 (18.2%)	1 (11.1%)	91 (31.8%)
中止・消滅	48 (18.0%)	1 (9.1%)	1 (11.1%)	50 (17.5%)
合計	266 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (100.0%)	286 (100.0%)

表 3-2 フィージビリティ調査等 286 件の現状

実施済 68件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 001	F/S	インドネシア	ウジュンバンダン工業団地建設計画調査	昭和51年度	48	366(E/S) 2,838(本体)	78/3/31 80/12/26		85/10完了
IDN 002	F/S	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	昭和49年度～ 昭和52年度	299	950(E/S) 21,464/10,783(本体)	79/8 83/9.94/3		95年2期工事詳細設計業務L/A5.12億円締結
IDN 003	F/S	インドネシア	アチエ尿素肥料工場建設計画調査	昭和52年度～ 昭和53年度	659	33,000/13,230 輸銀14,500/5,670	79/10,81/3 81/4,81/8		94年現在計画を上回る生産実績
IDN 004	F/S	インドネシア	ブキツアサム石炭火力発電計画調査	昭和52年度	815			688百万フラン	仏援助により実施
IDN 006	F/S	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	93	5,800	80/12		88/8完成、ベルギーローンで拡張工事継続
IDN 008	F/S	インドネシア	サワラント(オンピリン)石炭開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	243				各国商業ローン+自国資金により実施
IDN 009	F/S	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	昭和56年度	27	2,175	82/04		87/2開所式
IDN 015	F/S	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	昭和58年度～ 昭和59年度	397	14,000	85/02		94/6工事完了
IDN 016	F/S	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	昭和59年度	623	輸銀990			
IDN 020	F/S	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	昭和61年度～ 昭和62年度	8	793(本体)	89/12		E/S込826百万
IDN 033	F/S	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	昭和63年度～ 平成5年度	10				自国予算。2000/11アフターケア調査実施
IDN 301	プラントリ バージョン	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和58年度～ 昭和59年度	87				自国資金(一部完成)
IDN 303	プラントリ バージョン	インドネシア	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査	昭和59年度	55	5,293	88/07		91/7操業開始
IDN 304	プラントリ バージョン	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度～ 昭和60年度	33	特別借款	88/1		94工事完了,96現在運転待機中
IDN 306	プラントリ バージョン	インドネシア	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査	昭和60年度	7				UNIDOプロジェクトで90/10実施
MYN 001	F/S	ミャンマー	製油所建設計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	388	29,950	78/3		
MYN 002	F/S	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	166	6,1600/3,600 2,580	79/12/24,81/1/9 82/8/10		
MYN 003	F/S	ミャンマー	LPG回収計画調査(フェーズ I, II)	昭和56年度	171	7,960/7,100 無償748	82/8/10,83/1/31 93/10		
MYS 001	F/S	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	690	33,600追加3,200 輸銀14,400追加1,500	82/8/26 82/8/26		
MYS 005	F/S	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	昭和60年度～ 昭和62年度	804				合弁企業による実施
MYS 009	F/S	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	平成3年度～ 平成4年度	6				95年着工、00年完了
PHL 001	F/S	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	昭和51年度～ 昭和52年度	155	9,140	78/01		拡張工事につき、96年現在OECSFローン申請中
PHL 004	F/S	フィリピン	(アセアン)磷酸肥料工場建設計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	272	輸銀		ベルギー・スペイン	工場は民営化
PHL 007	F/S	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	118	507	80		ADB43.8百万ドル
PHL 008	F/S	フィリピン	ルソン島超高压送電系統開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	1,729	32,420/9,900	第10,11次		追加工事を世銀・ADBローンにて実施中
PHL 019	F/S	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	昭和61年度～ 昭和62年度	431	輸銀961/150mil\$ 6.112	89年 93/3/31		1990/12/18完了

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
PHL 022	F/S	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	1,053	輸銀15億\$(1期) 輸銀2.5億\$(2期)		ADB2億\$(1)、ADB2.5億\$(2)	
PHL 023	F/S	フィリピン	マラヤ発電所信頼度向上計画調査	平成5年度～平成6年度	1,451				内容を大幅に変更し、韓国企業がROMにて実施
PHL 301	プラントリノベーション	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	昭和59年度	110				部分的リノベーションを実施。資金調達先は不明
PHL 302	プラントリノベーション	フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査	昭和59年度～昭和60年度	102			ADB47百万\$(86/12)	
THA 002	F/S	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	昭和50年度～昭和51年度	88	9,442	77/09		81/12運転開始
THA 006	F/S	タイ	サムサコン工業団地計画調査	昭和54年度～昭和55年度	74				自国資金、91年完成
THA 008	F/S	タイ	石油化学プラント設立計画調査	昭和55年度～昭和56年度	774			IFC(E/S)	89年操業開始
THA 011	F/S	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	759				日本企業の出資を含む合弁企業が主体となり実施
THA 301	プラントリノベーション	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	昭和59年度	225				自国資金
BGD 001	F/S	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	40	3,800/266	80/10/31,83		84/6運転開始
BGD 002	F/S	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	73	3,100	80/10		84/12完成
BGD 003	F/S	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	177	250(E/S) 4,000/10,680	81/8/7 83/1/26,84/3		88/11竣工
BGD 801	その他調査(F/S)	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	昭和54年度	15	無償1,000/750	79/11,80/7		
CHN 001	F/S	中華人民共和国	五強溪水力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	1,202	14,000/17,840/2,470/ 6,020/3,100/8,100/5,400	79/80 88/8,89/5 91/2,91/10		
CHN 004	F/S	中華人民共和国	十三陵揚水発電開発計画	平成1年度～平成2年度	383	13,000	91/3		
CHN 005	F/S	中華人民共和国	神府東勝鉄鉱炭質管理システム計画	平成3年度～平成4年度	55	輸銀4億ドル			
NPL 001	F/S	ネパール	カトマंडゥ第2発電所建設計画調査カトマंडゥ地区送配電	昭和52年度～昭和53年度	101	7,344/4,806 無償503/490/748	82/4/20,83/6/9, 85/10,93/1		97/2竣工,93/12発電再開
NPL 002	F/S	ネパール	ウダイプーールセメント工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	196	1,877	1987/10		93年完成
NPL 007	F/S	ネパール	カトマंडゥ地区送配電網拡張整備計画	平成2年度～平成3年度	9	無償934/752 1,502/2,036	92/7/16,93/6/29 94,98/95/6/20		
NPL 008	F/S	ネパール	イラム小水力発電開発計画	平成4年度～平成5年度	1				自国資金
EGY 001	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	昭和51年度～昭和52年度	147			西独150百万マルク,世銀90百万ドル	
EGY 002	F/S	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	昭和53年度～昭和54年度	29			EGY001の西独ローンに含まれる	
EGY 003	F/S	エジプト	ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	1,344	3,000(E/S)/15,000 18,000/輸銀31,200	82/10,83/7 83/7,不明	世銀165.3百万\$ JFC952百万\$	
EGY 005	F/S	エジプト	ディケラ製鉄所拡張計画調査	昭和61年度～昭和62年度	496	97年完工		世銀20百万\$,欧州投資銀行53百万\$	ANSDK自身の増資(79百万\$)、エジプト国内銀行7行からの借入(150百万\$)
EGY 006	F/S	エジプト	エル・ディケラ製鉄所拡張計画(A/C)	平成3年度～平成5年度	1			EGY005に含まれる	
EGY 007	F/S	エジプト	薄板生産工場建設計画(フェーズ2)	平成8年度～平成9年度	不明				自国資金
JOR 001	F/S	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	昭和55年度～昭和56年度	67			サウジ基金	自国資金
OMN 001	F/S	オマーン	製油所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	142				自国資金
SAU 001	F/S	サウジアラビア	石油化学工場建設計画調査	昭和52年度～昭和53年度	4,140	OEFC出資合併	81/5閣議決定		2期工事完了(1994/11)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
TUN 001	F/S	チュニジア	火力発電開発計画調査	昭和54年度	571	6,840/輸銀23,151	82/9/28,83/5/27		
KEN 001	F/S	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	昭和51年度～ 昭和52年度	18	専門家派遣・機材供与			自国資金
MIDG 001	F/S	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	昭和49年度	344			フランス・カナダ	自国資金
TZA 002	F/S	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	昭和53年度～ 昭和54年度	19	1,600	81/11		1985/3完成
TZA 003	F/S	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	昭和59年度	33	無償597/1,320 1,145 792/979	E/N 85/3/6,86/8 87/9, 92/93年度		
TZA 005	F/S	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	昭和63年度～ 平成2年度	654			IDA:102.7M\$,NORAD: 380M,SIDA:200M,SEK/ EIB:23M,ECU,KfW:28 M	
ZMB 001	F/S	ザンビア	窒素肥料工場改修計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	59	6,342	84/6		1986/5工事完了
BRA 002	F/S	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	平成4年度～ 平成6年度	259				
CHL 801	その他調査 (F/S)	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	1				提案内容はほとんど実施済み
COL 002	F/S	コロンビア	海水淡水化計画調査	昭和57年度	18				資金調達先は不明
DOM 001	F/S	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	昭和54年度～ 昭和55年度	199			ヴェネズエラ投資基金 22百万\$	
MEX 002	F/S	メキシコ	ゲレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	454				1990/2プロ技実施済
MEX 003	F/S	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	平成1年度～ 平成2年度	不明				1992/8-96/8プロ技実施済

一部実施済 15件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 801	その他調査 (F/S)	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	平成4年度～ 平成6年度	7	96/97年より無償により 実施			
LAO 002	F/S	ラオス	セコン川流域水力発電開発調査	平成4年度～ 平成7年度	531,018				IPPにより一部事業が実施済み。
MYS 008	F/S	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	平成2年度～ 平成3年度	175				自国資金(1期工事95年完成)
THA 019	F/S	タイ	首都圏配電網システム改善拡張計画調査	平成6年度～ 平成7年度	算出せず	143,040			タイMEA変電所/地中線建設
THA 020	F/S	タイ	首都圏送変電設備増強計画	平成4年度～ 平成5年度	818				拡張計画F/S実施
VNM 001	F/S	ベトナム	ダナム電力システム改修計画調査	平成5年度～ 平成7年度	306,005	7,000	96/3		一部事業が円借款により実施済
LKA 003	F/S	スリランカ	ケラピティヤコンバインドサイクル発電所建設計画調査	平成9年度～ 平成10年度	240				本発電所建設計画は、Lanka Transformers (Pvt) Ltd.により現地資金で実施。2008年11月までに170Mw容量のガスタービンの増設終了。2010年3月までには100Mwの蒸気プラントの増設が完成予定。
MNG 701	その他調査 (F/S)	モンゴル	ウランバートル第4火力発電所改修計画支援開発調査	平成13年度～ 平成14年度	207	6,139	01/3		フェーズ2(2001～2006年)実施済み。自己資金による改修工事等が実施中
IRN 002	F/S	イラン	エネルギー最適利用計画	平成7年度～ 平成9年度	不明				産業部門における省エネルギー推進プロジェクト実施。当該プロジェクトの設計・工事について完工している。
TUN 003	F/S	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	平成2年度～ 平成5年度	4			世銀	基金設置
BRA 001	F/S	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	455				自国資金

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等 資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
CSK 001	F/S	チェコ(旧チェコスロバキア)	メルニーク発電所排煙脱硫対策	平成4年度	284				自己資金と一部世銀資金
HUN 001	F/S	ハンガリー	国有企業自動車部品企業リストラチャリング計画調査	平成7年度～平成8年度	2				自己資金
POL 001	F/S	ポーランド	コジェニツェ発電所排煙脱硫対策調査	平成2年度～平成3年度	250				自己資金
POL 002	F/S	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	平成5年度～平成6年度	101				自己資金

実施中 18件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費(報告書ベース)(億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 012	F/S	インドネシア	コタバラン水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	450	1,152(E/S) 3,033(E/S)	85/2/15 91/6/2		1992/10工事開始,1996/9本体工事の99%完成
IDN 014	F/S	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	552	910(E/S)/5,460 15,680/5,479	85/12,91/9/25 93/11/4,94/11/29		
IDN 017	F/S	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	309	12,500/17,252	90/91		
IDN 028	F/S	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	142	443(E/S) 2,978/8,408	92/11, 95/12/1,96/12/4		
MYS 002	F/S	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	昭和56年度	342				調査後15年経過し建設。民間資金。98年完成
THA 015	F/S	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画	平成1年度～平成3年度	801	18,242	94/9		2002年完成
VNM 004	F/S	ベトナム	鉄鋼圧延工場建設計画調査	平成11年度～平成12年度	163				2000年に設備メーカーが決定し、2002年現在建設中。資金調達先は不明
CHN 003	F/S	中華人民共和国	産業廃水処理・再生利用計画	昭和63年度～平成2年度	291				自己資金。プロ技実施予定
LKA 802	その他調査(F/S)	スリランカ	水力発電最適化計画調査	平成13年度～平成15年度	466				Broadlands水力発電計画;円借款の目途立たず。ターン・キーベースEPC契約を公示中(締切:2009/5/20)。Wimarasrendra水力発電所発電機交換:仏カリヨン銀行+Hatton National Bank, Old Laxapana発電所水車・発電機交換:独KfW, New Laxapana発電所発電機交換:仏カリヨン銀行+Hatton National Bank。
JOR 002	F/S	ヨルダン	配電網電力損失低減計画フィージビリティ調査	平成11年度～平成12年度	不明	詳細情報なし			施設の改善が実施されている
OMN 003	F/S	オマーン	バルカ発電海水淡水化プラント開発計画調査	平成5年度～平成6年度	2,280				
TUR 009	F/S	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	平成4年度～平成6年度	144				2002年現在、ローカルコントラクターにより建設中。資金調達先は不明
KEN 002	F/S	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	211	668(E/S)/6,933	89/1,97/3		1997年開始
CRI 002	F/S	コスタリカ	ピリス水力発電開発計画	平成1年度～平成4年度	293	16,683	01/4		2002年現在、直営工事実施中
GTM 002	F/S	グアテマラ	アマテイトラン地熱開発計画調査	平成9年度～平成13年度	不明				民間業者により、BOO方式で発電所建設実施中。
SLV 001	F/S	エルサルバドル	トララ川水力発電計画調査	平成12年度～平成15年度	不明				中米経済統合銀行からの借款により提案事業を実施中(2008年9月よりイタリアの業者が受注、工期50ヶ月)。出力約64MWの水力開発を中米経済統合銀行の融資を利用してフルターンキーベースで実施する計画。
BGR 001	F/S	ブルガリア	マツウィースト第一火力発電所性能改善・環境保全再建計画調査	平成7年度～平成8年度	726				マナヘム会社が責任を負う
UZB 701	その他調査(F/S)	ウズベキスタン	タシケント火力発電所近代化事業詳細設計調査	平成15年度～平成16年度	不明				ES-2(PQ入札から完成まで)のコンサルタント入札が2003年3月に公示され、4月にコンサルタントが決定。

具体化進行中 17件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 035	F/S	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	平成3年度～ 平成7年度	226,952	1,436(E/S)	98/1		2002/3詳細設計(D/D)完了
IDN 036	F/S	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	平成5年度～ 平成7年度	313,151				他国資金により事業進行中
LAO 003	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査	平成10年度～ 平成11年度	485				IPP事業として進行中。
LAO 004	F/S	ラオス	ナムニアップ-1水力発電開発計画調査(フェーズII)	平成10年度～ 平成14年度	236,589				2002年フェーズII調査終了。BOTによる事業化を提案中
PHL 009	F/S	フィリピン	レイテ送電線計画調査	昭和55年度～ 昭和56年度	936	輸銀56		スウェーデン、世銀(133)	
THA 012	F/S	タイ	配電指令センター開発計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	151				プロ技(1992/9から5年間)実施
VNM 003	F/S	ベトナム	ヴェトナム・ドンナイ川中流ドンナイ第3、第4連係水力発電計画調査	平成10年度～ 平成11年度	847				2002年現在、日本が円借款に消極的であることから要請を控えている模様
BTN 001	F/S	ブータン	ブナチャンチュ水力発電事業計画調査	平成10年度～ 平成12年度	975			インド	インド政府と覚書を締結。
LKA 002	F/S	スリランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	昭和59年度～ 昭和62年度	556	33,265	02/3		
PAK 005	F/S	パキスタン	パキスタン・ムンダ多目的ダム計画	平成9年度～ 平成11年度	1,320				民間の案件として実施中。出資はアムロン(アメリカ)。D/D(コンサル)の入札実施済み。
TUR 001	F/S	トルコ	カスルマック河ボヤバットーケス河水力発電開発計画調査	昭和53年度	1,237				実施予定:BOT
TUR 003	F/S	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～ 昭和61年度	1,127				ターキー企業体と交渉中、近く締結の見込み
TUR 006	F/S	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	昭和63年度～ 平成2年度	567				1996年自国資金にてD/D実施
CMR 002	F/S	カメルーン	カメルーン小水力発電による地方電化計画調査	平成9年度～ 平成11年度	3,044			中国	中国と借款協定
MWI 001	F/S	マラウイ	ンクラB-1ローングウェB送電線建設計画調査	昭和63年度～ 平成1年度	45			フランス	D/D実施中
PER 002	F/S	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	昭和52年度～ 昭和53年度	974			世銀800	D/D完了の様様
PRY 002	F/S	パラグアイ	首都圏配電網整備計画	平成1年度～ 平成2年度	2,246	8,100	94/11		

具体化準備中 27件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
IDN 005	F/S	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	昭和53年度～ 昭和55年度	570				1995年SAPROF要請提出予定が延期
IDN 031	F/S	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	平成2年度～ 平成4年度	152				1996年現在、ADBローン申請中
IDN 032	F/S	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	平成2年度～ 平成5年度	3				電力構造改革により足踏み状態
IDN 307	プラントリバージョン	インドネシア	プラント(パティック織布工場)リバージョン計画調査	昭和60年度～ 昭和61年度	38				自国銀行資金
PHL 012	F/S	フィリピン	マツノ川開発計画調査	昭和56年度～ 昭和58年度	1,020				OECFローンとBOTの両にらみで実現を計画

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	円借款等 (無表記の場合円借款)		第三国等資金協力	備考
						金額(百万円)	L/A締結日		
PHL 017	F/S	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	昭和59年度～ 昭和62年度	不明				1995/11OECSFローン承認待ち(環境調査中)
PHL 020	F/S	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	昭和62年度～ 昭和63年度	1				1996年F/S実施予定
PHL 025	F/S	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ2)	平成13年度～ 平成14年度	190,452				円借款の正式要請を提出する予定。
VNM 002	F/S	ベトナム	ハイテクパーク計画M/P及びF/S調査	平成8年度～ 平成9年度	801				「ホアンラックハイテクパーク計画マスタープラン」のフォローアップとして、既存マスタープランの修正を行う調査を実施。
IND 002	F/S	インド	工作機械公社リストラクチュアリング計画	平成2年度～ 平成3年度	377				世銀等の公的資金供与は不調に終わり、民活導入により実施を検討中
IND 802	その他調査 (F/S)	インド	アンドラプラデシュ州配電改善計画調査	平成14年度～ 平成15年度	不明				GIS及び消費者指標付け等の調査はまだ進行している。
KOR 001	F/S	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	平成2年度～ 平成5年度	4				詳細情報なし
NPL 011	F/S	ネパール	アッパーセティ水力発電計画調査	平成16年度～ 平成19年度	410				当初ネパール電力公社は自己資金による詳細設計を予定していたが、基本方針が変更。現在は建設資金を円借款とADB資金で賄うことを希望している。円借款要請中だが、条件が満たされておらず具体的な手続きは進んでいない。ADBも具体的な動きを示していない。
SYR 001	F/S	シリア	セメント工場建設計画調査	平成7年度～ 平成8年度	672				詳細情報なし
SYR 003	F/S	シリア	太陽光発電利用民生向上技術協力計画調査	平成7年度～ 平成12年度	111				大統領の死去による政治体制の変更や、悪化する中東問題などにより、進展なし。
TUR 005	F/S	トルコ	ザマント・ギョクダシュ水力発電開発計画調査	昭和62年度～ 平成1年度	575				BOTの申請あり
TUR 008	F/S	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	平成2年度～ 平成4年度	506				2002年現在、BOTに対する申請は今のところなし
TUR 010	F/S	トルコ	チョルフベルタ水力発電開発計画	平成7年度～ 平成9年度	206				BOTによる開発予定
YEM 001	F/S	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	平成3年度～ 平成4年度	360	93年円借款要請			1993/10-94/3基本計画案作成
ARG 002	F/S	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画	昭和62年度～ 平成4年度	70				イロットプラント建設、1992年のエネルギー政策変更により、地熱開発は困難となった
CHL 001	F/S	チリ	バークル川、バスクワ川電源開発計画調査	昭和50年度～ 昭和51年度	2,278				フィージビリティなし、産業誘致による総合地域開発を目指していたが、同地域開発の優先度が低下し、計画実施の見込みはたっていない
HND 001	F/S	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	平成3年度～ 平成5年度	1				詳細情報なし
MEX 004	F/S	メキシコ	マサテベック水力発電リハビリテーション計画	平成3年度～ 平成5年度	2				自主対策措置として緊急対応用のバルブを開け、土砂を抜いている
PER 006	F/S	ペルー	アリコタ湖水補給及びアリコタ第3水力発電開発計画	昭和57年度～ 昭和58年度	158	F/S見直し要請(90/9)			工事内容は不明
TTO 001	F/S	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	平成4年度～ 平成8年度	197				詳細情報なし
VEN 002	F/S	ベネズエラ	タチラ州炭田開発計画	平成2年度～ 平成4年度	83				本F/Sに基づきコークス炉建設計画に関するF/S実施(VEN003)
HUN 002	F/S	ハンガリー	ボルジョド発電所性能向上・環境保全再建計画	平成7年度～ 平成9年度	243				米国が買収

遅延・中断 91件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
BRN 001	F/S	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	昭和57年度	30	F/Sレポートに基づくセメント工場建設は、難しい状況となっている
IDN 010	F/S	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	2	通貨危機による経済的問題
IDN 013	F/S	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	43	国内技術者不足/人事異動(C/P業務変更)/市場・需要(需要不足)
IDN 019	F/S	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	299	コスト高、環境問題、下流の灌漑の水需要の優先
IDN 022	F/S	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	740	経済的負担大、環境問題
IDN 024	F/S	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	昭和61年度～昭和63年度	14	経済危機等の諸情勢の変化から事業は実施される方向にはない。
IDN 027	F/S	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	昭和61年度～平成1年度	198	環境問題(観光資源への影響)、ジャワ・バリ送電線完成による必要性の低下
IDN 029	F/S	インドネシア	ブブルン水力発電計画	昭和62年度～平成2年度	61	環境(水質汚染)問題
IDN 030	F/S	インドネシア	カンタン紡績工場(チパトン/バンジャラン)リハビリテーション計画	平成2年度～平成3年度	113	円借入要請されず、経営母体の財務体質の悪化と解体、傘下工事は他機関の管轄へ
IDN 034	F/S	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	4	通貨危機による経済的困難
IDN 037	F/S	インドネシア	ボコ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	348	2002年現在、ノルウェー企業に対して、開発につながる調査権を付与
IDN 038	F/S	インドネシア	都市ガス網開発計画調査	平成8年度～平成9年度	2	通貨危機による経済的困難
IDN 039	F/S	インドネシア	コナエハ水力発電計画調査(Phase1)	平成9年度～平成10年度		
IDN 040	F/S	インドネシア	ケライ2水力発電開発計画調査	平成8年度～平成10年度	402	スハルト政権後の政治的混乱、PLNの分割
IDN 302	プラントリノベーション	インドネシア	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査	昭和58年度～昭和59年度	55	対象地域の都市化、環境問題
IDN 305	プラントリノベーション	インドネシア	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査	昭和60年度	23	国内の推進体制の問題(関連機関の未調整)
KHM 001	F/S	カンボジア	シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査	平成11年度～平成13年度	210	
LAO 001	F/S	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	平成2年度～平成3年度	35	無償要請中であるが96年現在、取り上げられていない
MYS 006	F/S	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和63年度	43	「バクン・ダム建設計画」実現に向け資金と人的資源が投入され小水力開発は後回し。英国の無償協力でD/Dが実施されたが、97年現在、活用されていない。
PHL 005	F/S	フィリピン	デイジョン水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	2,315	住民の反対運動
PHL 016	F/S	フィリピン	カリラヤダム修復計画	昭和61年度	15	ROTにより実施される予定(96年入札)
PHL 018	F/S	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	昭和60年度～昭和62年度	64	2001年度にF/S調査が実施されたが、具体的な進展はない。C/P機関の民営化が期待される
PHL 024	F/S	フィリピン	送電線運営管理移転計画	平成8年度～平成9年度	不明	提案事業に向けた次段階調査等が実施されていない。
THA 001	F/S	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	昭和49年度～昭和50年度	287	73年シャム湾における天然ガス発見でプライオリティが低下
THA 013	F/S	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和62年度	不明	予算獲得困難、他地域に対する優位性の欠如、対象地域の観光開発の進展
THA 016	F/S	タイ	リグナイトブリケット振興計画	平成1年度～平成3年度	11	品質・生産能力・市場性に問題あり、環境への影響大、タイが無償対象国卒業による資金調達の問題
THA 018	F/S	タイ	バンサパン工業団地開発計画調査	平成7年度～平成8年度	629	2002年現在、開発担当の民間企業の経営困難から、工業団地の開発は遅延・中断中。
THA 021	F/S	タイ	ガオ石炭盆総合開発計画調査(フェーズⅠ)	平成12年度～平成13年度	不明	2002年現在、担当機関の機構改革に伴う予算制限措置により新規案件はペンディング中
BGD 004	F/S	バングラデシュ	ジュートパルプ工場建設計画調査	昭和56年度	155	需要減少/原材料価格の高騰

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
CHN 002	F/S	中華人民共和国	甌江水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	3,049	
CHN 006	F/S	中華人民共和国	神木炭総合利用計画調査	平成4年度～平成6年度	1,026	ここ数年進捗が見られていない。
CHN 008	F/S	中華人民共和国	中華人民共和国中国炭直接液化事業の経済性に係るF/S調査	平成9年度～平成11年度	1,290	事業主体である黒龍江省政府(及び省の国営企業)が、自ら行うべき本格F/S調査を完成させていない
CHN 009	F/S	中華人民共和国	中国神府東勝鉱区水資源総合開発調査	平成9年度～平成12年度	363	
IND 001	F/S	インド	溶剤精製炭生産計画調査	平成2年度～平成3年度	348	採算性の低さ
NPL 003	F/S	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	1,355	他の開発案件との間の優先順位の問題
NPL 004	F/S	ネパール	尿素肥料工場計画調査	昭和58年度～昭和59年度	333	資金調達困難による関連プロジェクトの遅れ
NPL 006	F/S	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	874	世銀の融資中止決定(95/8)、理由:F/S分析不足、一部ドナー国の反対
NPL 009	F/S	ネパール	ベリ・パバイ水力発電計画調査	平成8年度～平成10年度	173	治安が回復しないため、進展なし。
NPL 010	F/S	ネパール	クリカニ第3水力発電所開発計画調査	平成13年度～平成14年度	119,259	現在、NEAは更にキャパシティの大きい他プロジェクトを推進することに力を入れており、KL-3はパイプラインプロジェクトのリストから外された。
PAK 002	F/S	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,642	他事業の優先、投資規模大、石炭の低品質
PAK 003	F/S	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	483	無償技術供与(D/D)されたが、その後の進展が遅れている
PAK 004	F/S	パキスタン	豆炭生産計画調査	昭和62年度～昭和63年度	13	無償による実現に対する希望があるが、国産技術優先のため、実現していない
PAK 801	その他調査 (F/S)	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	平成6年度～平成1年度	474	
ARE 001	F/S	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	昭和62年度～平成1年度	56	
DZA 001	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ圏)調査	昭和57年度～昭和58年度	514	市場・需要(既存設備で当面対応可能)
DZA 002	F/S	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム両市)調査	昭和58年度～昭和59年度	975	行政的理由(オラン、モスタガナム両市の意見調整の遅れ)
IRN 001	F/S	イラン	日本輸出用製油所計画調査	昭和53年度	5,825	革命及び戦争
OMN 002	F/S	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	昭和59年度～昭和60年度	2,509	財政事情悪化/需要減少/政府方針の変更(既存プラントの増設)
OMN 004	F/S	オマーン	オマーン還元製鉄所関連施設建設計画調査	平成9年度～平成10年度	939	世界的な鉄鋼の供給過剰と市況の低迷、それによるプロジェクトへの関心の低下
OMN 005	F/S	オマーン	ソハール地域鉱害防止フィージビリティ調査	平成11年度～平成13年度	12	原油生産低迷による歳入不足、財政事情
SYR 002	F/S	シリア	シリアダマスカス首都圏配電網改良計画調査	平成10年度～平成11年度	不明	1～2年以内の事業化を目指しているが、中東の政治状態の安定、特にイラク復興プロセスの進捗に大きな影響を受けるため、確定的な予測は困難である
TUN 002	F/S	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	昭和52年度～昭和55年度	538	建設費用の増加/アルジェリアからの天然ガス供給開始の遅延/カセブ以上の揚水発電所用地確認等
TUR 002	F/S	トルコ	ベシココナック水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和58年度	551	
CMR 001	F/S	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	平成1年度～平成5年度	4	具体的動きなし
ETH 001	F/S	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	61	経済的理由(革命後の資金難)
KEN 003	F/S	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	平成1年度～平成3年度	624	住民の移転・補償問題、環境問題
KEN 004	F/S	ケニア	グランドフォールズ水力発電所開発計画	平成5年度～平成9年度	815	ケニアの電力利用は急激に増加し、発電施設の大きな負担となっている。社会経済状況が水力発電に追い風となればケニア電力公社がEIA等の調査に関心を示す見込みがあるが、現時点では、事業に進展が見られない。
NER 001	F/S	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	昭和53年度～昭和54年度	69	資金調達難/重点の変化(リハビリ計画に変更)/EIRRの低さ
SEN 001	F/S	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	平成5年度～平成7年度	178,504	

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
SEN 002	F/S	セネガル	太陽光利用地方電化計画	平成11年度～平成13年度	64	長期にわたり遅延している。
STP 001	F/S	サントメ・プリンシペ	ミニ水力発電計画調査	平成7年度～平成8年度	5	情報不足であるため、暫定措置。
SWZ 001	F/S	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	64	市場・需要(南アの経済情勢の不安定)
TZA 001	F/S	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	昭和52年度	132	フィージビリティなし、AfDBによるF/S実施も内容は玉虫色
TZA 004	F/S	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	79	他プロジェクトとの関連、資金確保困難
UGA 001	F/S	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	32	債務不履行による資金調達難、金属価格低迷、経済環境の変化
ZMB 002	F/S	ザンビア	燐鉱石開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	31	燐酸肥料工場計画(ZMB004)のフィージビリティ欠如による開発目的低下
ZMB 003	F/S	ザンビア	豆炭生産計画調査	昭和60年度～昭和61年度	32	フィージビリティなし
ZMB 004	F/S	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	昭和59年度～昭和62年度	112	フィージビリティなし
ZWE 001	F/S	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	昭和63年度～平成1年度	434	別の機関が異なるサイト、規模で類似プロジェクトを計画したが、実施せず
ARG 003	F/S	アルゼンチン	アルゼンティンHIPARSA社再活性化フィージビリティ調査	平成9年度～平成10年度	263	2002年現在、政府関与の新規プロジェクトは動きなし
BOL 001	F/S	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	昭和54年度～昭和56年度	580	経済状況の悪化、電力需要伸び悩み
BOL 002	F/S	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	昭和56年度～昭和57年度	326	COMIBOLの民営化、合理化進行し、生産活動縮小、操業から撤退中
BRA 003	F/S	ブラジル	サンタカタリーナ州南部石炭鉱害復旧計画	平成7年度～平成9年度	174	サンタカタリーナ州政府は復旧資金の借入申請手続きの準備をしていたが、裁判の結果、「州政府に汚染の責任はなし」の判決を踏まえ、復旧事業を中止。
CHL 002	F/S	チリ	リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査	平成11年度～平成14年度	不明	リーチングプラントの処理量はフル操業の14,000トンではなく、約6,000トンであり、また改善等によるランニングコストの低下・確保にも至っていないことから、現在操業中の工場においてプロジェクトを実施する予定はない模様。
COL 001	F/S	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	昭和46-47年度 昭和53-54年度	166	資金調達問題/経済状況の悪化
COL 003	F/S	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	昭和56年度～昭和60年度	536	経済状況の悪化
COL 004	F/S	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	昭和63年度～平成1年度	31	電力庁が民営化され組織・役割が変更となり、円借款申し入れをキャンセル
CRI 001	F/S	コスタリカ	レバンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	昭和52年度	1,440	生態環境に及ぼす影響大のため中断
CRI 003	F/S	コスタリカ	ロスジャーノス発電開発計画調査	平成5年度～平成7年度	152	優先度の低下により遅延。
DOM 002	F/S	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	136	政権交代
ECU 002	F/S	エクアドル	チェスピ水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和61年度	600	政権交代、災害発生
GTM 001	F/S	グアテマラ	製油所建設計画調査	昭和58年度～昭和59年度	1,866	市場・需要(原油価格の低下)による採算性の低下、国内経済不況、財政問題
PAN 001	F/S	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	453	遅延理由は不明
PER 003	F/S	ペルー	ボエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	昭和53年度～昭和54年度	72	プライオリティの変化
PER 005	F/S	ペルー	PVC工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	182	市場・需要(安価な外国製品の流入)
PRY 001	F/S	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	昭和60年度～昭和62年度	65	フィージビリティなし、台湾の無償資金を得て、再度調査を行い、肥料工場を設立したが、経営難で売却
URY 001	F/S	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	昭和59年度～昭和60年度	1,589	市場・需要(パルプ市場の低迷)/投資額過大による資金調達難/ユーカリ植林の未実施
VEN 003	F/S	ベネズエラ	コークス炉建設計画調査	平成4年度～平成6年度	662	進捗が見られない。
PNG 001	F/S	パプアニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	昭和49年度～昭和52年度	13,246	関連プロジェクトの中止

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
BHG 001	F/S	ボスニア・ヘルツェゴビナ	パルプ・製紙工場復興計画調査	平成9年度～平成10年度	97	詳細情報なし
ROM 001	F/S	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	平成5年度～平成6年度	1,862	経済的要因、資金難

中止・消滅 50件

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
IDN 007	F/S	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	昭和55年度～昭和56年度	14	フィージビリティなし
IDN 011	F/S	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	364	1983/9に円借款(E/S,760百万円)実施したが、用地補償費等が過大になり断念
IDN 018	F/S	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	昭和59年度～昭和62年度	25	通貨危機のため、高炉一貫工場の建設計画は中止
IDN 021	F/S	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	47	円借の優先順位リストからはずされ、計画推進委員会も解散した
IDN 023	F/S	インドネシア	パニコ炭有効利用計画調査	昭和59年度～昭和63年度	1,248	市場・需要(原油価格低迷)、メタノールの環境への影響
IDN 025	F/S	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	44	資金不足、運営の硬直性、地元企業とのリンクの不足
IDN 026	F/S	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	昭和62年度～昭和63年度	28	運営費、維持費が過大
MYN 004	F/S	ミャンマー	LPG総合開発計画(フェーズ III) 調査	昭和60年度	1,492	市場・需要要因(LPG価格の低下)、外貨問題、政治的混乱
MYN 005	F/S	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	1,396	政情不安
MYS 003	F/S	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	351	水力から石炭火力及びIPPへの政策転換
MYS 004	F/S	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	昭和58年度～昭和61年度	488	「木材集積場である貯水池に関する業者との調整困難、IPP重視への政策転換、サバ電力庁の民営化の動き等の要因による
MYS 007	F/S	マレーシア	レビルダム計画調査	昭和61年度～昭和63年度	370	マレー半島部でのエネルギー政策が水力から石炭火力発電とIPPによるガスタービン発電に転換したためこの計画は中止となった。
PHL 002	F/S	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	昭和53年度～昭和54年度	3,156	投資額過大(大幅変更されて実施されたが、政変後中断)
PHL 003	F/S	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	昭和52年度～昭和53年度	146	投資額過大(経済状況の変化/公害行政の遅れ/政権交代)
PHL 006	F/S	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	昭和53年度～昭和55年度	1,143	プライオリティの低位(政治要因により他のプロジェクト実施)
PHL 010	F/S	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	昭和55年度～昭和57年度	不明	市場・需要(代替エネルギーである原油価格の下落)
PHL 011	F/S	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	不明	当初計画とは全く異なった内容で民間により実施
PHL 013	F/S	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	478	1996年にADBローンによりF/Sを見直し予定、当初計画は消滅
PHL 014	F/S	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	昭和57年度～昭和60年度	不明	フィージビリティ欠如、政権交代
PHL 015	F/S	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	4	森林伐採禁止による原材料のおがくずの確保困難
PHL 021	F/S	フィリピン	ビンガム修復計画調査	昭和62年度～昭和63年度	5	内容を変更し、ROLにて中国企業が実施
PHL 303	プラントリノベーション	フィリピン	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	昭和60年度～昭和61年度	73	政情不安、需要減少、会社は民間へ売却
THA 003	F/S	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	昭和52年度～昭和53年度	4	工場閉鎖(主要機械の破損、工場の低経済性)

INDEX	調査形態	国名	案件名	実施年度	総事業費 (報告書ベース) (億円)	プロジェクトが「遅延・中断」している理由
THA 007	F/S	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設計画評価調査	昭和54年度～昭和56年度	844	フィージビリティの低さ/資金難(代替案検討中)
THA 009	F/S	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	575	M/Pによる総合開発計画指定されるも環境問題から中止を閣議決定
THA 010	F/S	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	334	原油価格の低下等のエネルギー事情の変化
THA 014	F/S	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	昭和62年度～平成1年度	717	環境保護のための対象地域の水資源開発の凍結(閣議決定)
THA 017	F/S	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	平成2年度～平成4年度	345	採算性の低さ、石炭の質・量の不十分さ
CHN 007	F/S	中華人民共和国	紅石ダム揚水式水力発電所F/S調査	平成7年度～平成9年度	4	経済不況による電力供給過多から中止
IND 003	F/S	インド	工業団地建設計画調査	平成4年度～平成7年度	440,267	動き出す見込みなし
IND 801	その他調査 (F/S)	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	昭和61年度	3,230	為替変動によるコスト増大、政権交代
LKA 001	F/S	スリランカ	合成繊維工場新設計画調査	昭和51年度～昭和52年度	158	政権交代/経済環境の変化
NPL 005	F/S	ネパール	繊維工場建設計画調査	昭和60年度～昭和61年度	61	投資額過大、民間活動の活発化による政府の役割の変化
PAK 001	F/S	パキスタン	特殊鋼工場再設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	214	フィージビリティなし
EGY 004	F/S	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	昭和57年度～昭和58年度	1,426	行政的理由(円借款の条件の相違)
SAU 002	F/S	サウジアラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	昭和55年度	129	予算確保困難、水輸送パイプラインの完成によりプラントの必要性消滅
SDN 001	F/S	スーダン	フェロクローム製錬工場建設計画調査	昭和55年度～昭和56年度	66	フィージビリティなし
TUR 004	F/S	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	昭和60年度～昭和62年度	1	実現の見込みなし
TUR 007	F/S	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	平成1年度～平成2年度	141	技術革新と市場変化によるニーズの変化、ソフトローンの確保困難
ZWE 002	F/S	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	平成2年度～平成3年度	35	フィージビリティなし
ARG 001	F/S	アルゼンチン	燐酸肥料計画調査	昭和58年度～昭和59年度	970	フィージビリティなし
ECU 001	F/S	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	昭和57年度～昭和58年度	217	投資規模過大/C/P機関の消滅/原材料入手難
ECU 003	F/S	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	平成2年度～平成3年度	7	政権交代で政策転換
MEX 001	F/S	メキシコ	ラグーナ地域繊維工業開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	194	政権交代/経済環境の変化
PER 001	F/S	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	昭和49年度～昭和50年度	72	鉱山開発が経済的に不可となったため送電計画も凍結されている
PER 004	F/S	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	昭和54年度～昭和55年度	304	経済状況の悪化/人事異動(推進者の退職)/市場・需要(鉄鉱石価格の下落)
VEN 001	F/S	ベネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	昭和54年度～昭和55年度	2,694	市場・需要(原油価格の下落)/債務問題
SLB 001	F/S	ソロモン	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	不明	フィージビリティなし

表 3-3 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況

	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
実施済・進行中	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	5 (55.6%)	6 (66.7%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	10 (58.8%)	1 (11.1%)	1 (7.1%)	9 (60.0%)	4 (30.8%)
実施済	1 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	5 (55.6%)	4 (44.4%)	10 (66.7%)	7 (41.2%)	8 (47.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	8 (53.3%)	3 (23.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (6.7%)	1 (7.7%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
遅延・中止	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (16.7%)	4 (44.4%)	3 (33.3%)	5 (33.3%)	9 (52.9%)	7 (41.2%)	8 (88.9%)	11 (78.6%)	6 (40.0%)	9 (69.2%)
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (16.7%)	3 (33.3%)	1 (11.1%)	3 (20.0%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)	4 (44.4%)	5 (35.7%)	5 (33.3%)	6 (46.2%)
中止・消滅	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	2 (13.3%)	6 (35.3%)	4 (23.5%)	4 (44.4%)	6 (42.9%)	1 (6.7%)	3 (23.1%)
合計	1 (100.0%)	2 (100.0%)	6 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	15 (100.0%)	17 (100.0%)	17 (100.0%)	9 (100.0%)	14 (100.0%)	15 (100.0%)	13 (100.0%)

	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
実施済・進行中	4 (30.8%)	5 (35.7%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	7 (77.8%)	4 (33.3%)	4 (40.0%)	5 (50.0%)	6 (60.0%)	5 (55.6%)	2 (33.3%)	2 (20.0%)
実施済	1 (7.7%)	4 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	1 (8.3%)	2 (20.0%)	3 (30.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	2 (20.0%)	3 (33.3%)	1 (16.7%)	1 (10.0%)
実施中	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)
具体化進行中	2 (15.4%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	1 (7.7%)	1 (7.1%)	1 (7.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (50.0%)	4 (40.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	3 (30.0%)
遅延・中止	8 (61.5%)	8 (57.1%)	13 (92.9%)	6 (66.7%)	2 (22.2%)	7 (58.3%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	4 (44.4%)	3 (50.0%)	5 (50.0%)
遅延・中断	4 (30.8%)	6 (42.9%)	6 (42.9%)	5 (55.6%)	1 (11.1%)	5 (41.7%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	3 (33.3%)	3 (50.0%)	4 (40.0%)
中止・消滅	4 (30.8%)	2 (14.3%)	7 (50.0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
合計	13 (100.0%)	14 (100.0%)	14 (100.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)	12 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	10 (100.0%)	9 (100.0%)	6 (100.0%)	10 (100.0%)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	合計
実施済・進行中	1 (14.3%)	4 (66.7%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	3 (75.0%)	0	0	0	0	118
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	68
一部実施済	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	15
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0	0	0	0	18
具体化進行中	0 (0.0%)	4 (66.7%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	17
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (25.0%)	0	0	0	1	27
遅延・中止	6 (85.7%)	2 (33.3%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	141
遅延・中断	6 (85.7%)	2 (33.3%)	1 (20.0%)	4 (80.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	91
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0	0	0	50
合計	7 (100.0%)	6 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	5 (100.0%)	4 (100.0%)	0	0	0	1	286

表 3-4 フィージビリティ調査等 地域 - 分野別実現状況

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
ASEAN																	
1.実施済・進行中	0	1	14	7	10	3	1	36	3	6	1	2	3	4	19	0	55
実施済	0	0	3	6	6	3	1	19	2	6	0	1	3	4	16	0	35
一部実施済	0	0	3	0	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	6
実施中	0	1	4	0	0	0	0	5	0	0	1	1	0	0	2	0	7
具体化進行中	0	0	4	1	2	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
2.具体化準備中	0	0	5	1	0	0	0	6	1	0	0	0	0	1	2	1	9
3.遅延・中止	1	0	22	2	2	6	6	38	3	4	3	3	1	3	17	2	58
遅延・中断	0	0	13	1	1	3	3	21	1	2	0	1	0	2	6	1	28
中止・消滅	1	0	9	1	1	3	3	17	2	2	3	2	1	1	11	1	30
合計	1	1	41	10	12	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
その他アジア																	
1.実施済・進行中	0	2	8	1	2	1	0	14	1	0	0	1	0	2	4	0	18
実施済	0	0	5	0	2	1	0	8	0	0	0	1	0	2	3	0	11
一部実施済	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
実施中	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
具体化進行中	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2.具体化準備中	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	2	0	4
3.遅延・中止	0	2	7	2	2	0	2	13	1	2	2	2	0	3	8	0	21
遅延・中断	0	2	6	2	0	2	0	12	0	2	0	0	0	1	3	0	15
中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	5	0	6
合計	0	5	16	3	2	3	0	29	2	2	2	1	1	6	14	0	43

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
中近東																	
1.実施済・進行中	0	1	4	2	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
実施済	0	0	0	1	0	0	0	1	1	2	6	0	0	0	9	0	10
一部実施済	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
実施中	0	0	1	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
具体化進行中	0	0	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2.具体化準備中	0	0	3	0	0	0	1	4	0	0	0	2	0	0	2	0	6
3.遅延・中止	1	1	2	2	1	0	1	7	4	1	1	0	0	1	7	0	15
遅延・中断	1	1	2	1	1	0	0	5	3	1	0	0	0	0	4	0	10
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	1	3	0	5
合計	1	2	9	4	2	0	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
アフリカ																	
1.実施済・進行中	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
実施済	0	0	2	0	2	0	0	4	1	1	0	0	0	0	2	0	6
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	2	1	6	0	0	1	1	9	0	4	0	1	0	1	6	0	17
遅延・中断	2	1	6	0	0	1	1	9	0	3	0	1	0	1	5	0	16
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
合計	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	1	8	0	26

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
中南米																		
1.実施済・進行中	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	0	1	0	3	0	12
実施済	2	0	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	2	0	6
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
実施中	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
具体化進行中	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.具体化準備中	0	0	4	0	0	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
3.遅延・中止	3	1	8	1	1	1	0	12	2	5	0	0	0	0	3	10	1	26
遅延・中断	2	1	8	1	0	1	0	11	1	3	0	0	0	0	1	5	1	19
中止・消滅	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	2	5	0	7	
合計	5	1	16	1	3	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	1	45	

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
大洋州																		
1.実施済・進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
遅延・中断	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中止・消滅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
ヨーロッパ																		
1.実施済・進行中	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	2	1	5
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	4	
実施中	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3.遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2	
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	2	
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	2	8	

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
中央アジア																		
1.実施済・進行中	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部実施済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実施中	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.遅延・中止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表 3-5 フィージビリティ調査等 終了年度別資金調達状況

協力内容	年度																
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2
1.資金調達	1	0	4	5	6	10	7	9	1	1	9	4	3	5	0	2	6
円借款	0	0	3	2	3	6	5	4	0	1	3	2	1	3	0	0	3
無償資金協力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0
国際機関融資	1	0	0	1	1	1	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1	1
他の援助国からの資金協力	1	0	0	2	0	2	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	2
自国政府資金のみ	1	0	1	1	1	1	2	3	0	0	2	0	0	1	0	0	2
民間資金	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1
専門家派遣	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	3	4	3	8	5	6	0	1	5	2	2	3	0	1	4
実現(進行・活用)案件	1	0	4	5	6	10	7	10	1	1	9	4	4	5	0	2	7
終了案件	1	2	6	9	9	15	17	17	9	14	15	13	13	14	14	9	9

協力内容	年度																			計
	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19			
1.資金調達	4	4	5	6	5	2	2	1	3	3	1	2	3	0	0	0	0	114		
円借款	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	42		
無償資金協力	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
輸銀融資	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10		
国際機関融資	0	1	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	19		
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	0	19		
自国政府資金のみ	2	1	5	2	1	1	0	0	1	1	1	1	2	0	0	0	0	33		
民間資金	0	0	0	4	1	1	1	1	2	0	1	1	1	0	0	0	0	19		
その他・不明(資金調達)	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	10		
2.日本の技術協力	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	11		
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4		
専門家派遣	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6		
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3		
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2		
日本のODA実施	2	2	1	1	2	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	60		
実現(進行・活用)案件	4	4	5	6	5	2	2	1	4	3	1	2	3	0	0	0	0	118		
終了案件	12	10	10	10	9	6	10	7	6	5	5	5	4	0	0	0	1	286		

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-6 フィージビリティ調査等 地域 - 分野別資金調達状況

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
ASEAN																	
1.資金調達	0	1	13	7	10	3	1	35	3	6	1	2	3	4	19	0	54
円借款	0	1	7	2	6	1	0	17	1	3	0	1	1	2	8	0	25
無償資金協力	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	2	1	0	0	3	0	3	0	0	1	0	4	0	7
国際機関融資	0	0	1	1	6	0	0	8	0	1	0	0	1	0	2	0	10
他の援助国からの資金協力	0	0	0	2	2	0	0	4	0	1	0	0	0	0	1	0	5
自国政府資金のみ	0	0	2	1	3	1	1	8	2	0	0	0	0	1	3	0	11
民間資金	0	0	3	1	0	2	0	6	0	1	0	1	0	0	2	0	8
その他・不明(資金調達)	0	0	1	0	3	0	0	4	0	0	1	0	0	1	2	0	6
2.日本の技術協力	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	8	3	8	1	0	21	1	4	0	1	2	2	10	0	31
実現(実施済・進行中)案件	0	1	14	7	10	3	1	36	3	6	1	2	3	4	19	0	55
終了案件	1	1	41	10	12	9	7	80	7	10	4	5	4	8	38	3	122

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
その他アジア																	
1.資金調達	0	2	8	1	2	1	0	14	1	0	0	1	0	2	4	0	18
円借款	0	0	5	1	1	0	0	7	0	0	0	1	0	1	2	0	9
無償資金協力	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	3
輸銀融資	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自国政府資金のみ	0	0	2	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0	4
民間資金	0	2	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他・不明(資金調達)	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	5	1	2	1	0	9	0	0	0	1	0	2	3	0	12
実現(実施済・進行中)案件	0	2	8	1	2	1	0	14	1	0	0	1	0	2	4	0	18
終了案件	0	5	16	3	2	3	0	29	2	2	2	1	1	6	14	0	43

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
中近東																	
1.資金調達	0	1	4	2	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
円借款	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1	4
他の援助国からの資金協力	0	0	2	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	3	0	5
自国政府資金のみ	0	0	1	0	1	0	0	2	1	2	2	0	0	0	5	1	8
民間資金	0	0	2	1	0	0	0	3	0	1	1	0	0	0	2	0	5
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2.日本の技術協力	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1	4
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	1	0	1	1	0	0	3	0	0	2	0	0	0	2	1	6
実現(実施済・進行中)案件	0	1	4	2	1	0	0	8	1	2	6	0	0	0	9	1	18
終了案件	1	2	9	4	2	0	2	19	5	3	7	2	0	1	18	1	39

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
アフリカ																	
1.資金調達	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
円借款	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	3
無償資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	1	2	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
自国政府資金のみ	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	0	0	1	0	2	0	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	5
表現(実施済・進行中)案件	0	1	3	0	3	0	0	7	1	1	0	0	0	0	2	0	9
終了案件	2	2	9	0	3	1	1	16	1	5	0	1	0	1	8	0	26

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
中南米																	
1.資金調達	0	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	0	0	2	0	9
円借款	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	3
民間資金	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
2.日本の技術協力	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	2	0	1	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5
表現(実施済・進行中)案件	2	0	4	0	2	0	1	7	2	0	0	0	1	0	3	0	12
終了案件	5	1	16	1	3	3	2	26	4	5	0	0	1	3	13	1	45

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
大洋州																	
1.資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表現(実施済・進行中)案件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了案件	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2

分野	鉱業	エネルギー										工業				その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
ヨーロッパ																	
1.資金調達	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他の援助国からの資金協力	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	1	4
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
表現(実施済・進行中)案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	2	1	5
終了案件	0	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	4	2	8

分野	鉱業	エネルギー										工業				その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
中央アジア及びコーカサス																	
1.資金調達	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
表現(実施済・進行中)案件	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
終了案件	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

注4) 中央アジアの案件は1件のみ(分野:エネルギー一般、円借款での資金調達が実現済みである)

表 3-7 フィージビリティ調査等の遅延理由

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央 アジア	合計
フィージビリティの欠如・低下	4 (6.9%)	2 (9.5%)	2 (13.3%)	3 (17.6%)	1 (3.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 -	13 (9.2%)
事業規模	0 (0.0%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	2 (1.4%)
関連事業の延期	3 (5.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 -	5 (3.5%)
外国からの資金調達困難	5 (8.6%)	3 (14.3%)	1 (6.7%)	3 (17.6%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	15 (10.6%)
相手国内の事情	37 (63.8%)	15 (71.4%)	13 (86.7%)	9 (52.9%)	18 (69.2%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 -	93 (66.0%)
政治的要因	8 (21.6%)	1 (6.7%)	3 (23.1%)	2 (22.2%)	4 (22.2%)	0 -	1 (100.0%)	0 -	19 (20.4%)
経済的要因	18 (48.6%)	6 (40.0%)	6 (46.2%)	6 (66.7%)	11 (61.1%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	47 (50.5%)
政策的要因	11 (29.7%)	6 (40.0%)	4 (30.8%)	2 (22.2%)	1 (5.6%)	0 -	1 (100.0%)	0 -	25 (26.9%)
行政的要因	3 (8.1%)	1 (6.7%)	3 (23.1%)	1 (11.1%)	2 (11.1%)	0 -	1 (100.0%)	0 -	11 (11.8%)
治安悪化	1 (2.7%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	3 (3.2%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)
その他	15 (25.9%)	1 (4.8%)	1 (6.7%)	2 (11.8%)	4 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	23 (16.3%)
理由不明	1 (1.7%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	7 (5.0%)
遅延理由合計	65	23	17	20	29	2	2	0	158
案件数	58	21	15	17	26	2	2	0	141

表 3-8 マスタープラン調査等件 368 案件の現状

マスタープラン調査(220案件)

進行・活用 189件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	昭和49年度～昭和50年度	天然ガス活用の提言に基づき、パイプラインを敷設。一部をジャカルタでの工業用に利用(76-78)。世銀ファイナンスによるF/Sを実施(82-84)。英グラントによるD/D実施(87)。ジャカルタ、メダン、ボゴールで都市ガス供給網の近代化と拡充計画を実施済み(92)。
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	昭和60年度	OECFのツーステップローン(89.11、2,441百万円)により中小企業向け低利融資実施。
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	平成1年度～平成3年度	計画調査の実施。プロ技「産業公害防止技術訓練計画」「貿易研修センター」実施。専門家派遣、研修員受け入れ。円借款「公害防止事業」(203,68億円)実施
IDN 104	インドネシア	法定計量制度振興計画調査	平成4年度～平成6年度	96.1現在D/DのためのOECFローン申請
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	平成6年度～平成7年度	2002年現在、認証プログラムの導入、相互認証制度の導入等の提案が実施されている。
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	平成5年度～平成7年度	2002年現在、データベースがADBによる他のプロジェクトにも活用され、調査終了時の提言内容も更新されている。
IDN 107	インドネシア	石炭生産拡大のための人材育成・技術開発マスタープラン	平成7年度～平成8年度	日本資源エネルギー庁指導によるプロ技「石炭開発技術総合支援プログラム」2001年4月開始。2002年現在、専門家派遣(短期)、研修員受入も継続中。
IDN 108	インドネシア	工業分野振興開発計画(裾野産業)	平成7年度～平成8年度	2002年現在、提案5プログラムのうち、3プログラムが実施中。プロ技も実施中。
IDN 111	インドネシア	インドネシアデザイン振興計画	平成9年度～平成11年度	専門家チーム派遣済。2003.3現在実施中。デザインセンターの組織改編も実施済み。
IDN 112	インドネシア	インドネシア工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ1	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
IDN 113	インドネシア	インドネシア(裾野産業)フォローアップ調査フェーズ2(輸出振興)	平成10年度	2002年現在、民間部門への提言については、アドバイスに基づき、輸出実績が増加している事例が見られる。
IDN 114	インドネシア	最適電源開発のための電力セクター開発	平成13年度～平成14年度	MEMRが関心を示している3つの調査に関して、インドネシア政府との間で何度か協議が行われた。
IDN 115	インドネシア	再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画調査	平成12年度～平成15年度	再生可能エネルギー利用による地方電化のためのガイドラインと、分散型小規模(マイクロ)水力発電による住民参加型による調査から建設及び維持管理までを記載したマニュアルが作成されている。
IDN 116	インドネシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	省庁間情報共有体制に関するパイロットシステム構築が2003年10月に完成する予定。
IDN 117	インドネシア	首都圏貿易環境改善計画調査	平成15年度～平成16年度	貿易手続き行政改善プロジェクトがJICAにより実施される予定(2005年10月にR/D)。
IDN 118	インドネシア	中小企業人材育成計画調査	平成15年度～平成16年度	JICAによりフォローアップ調査が実施された。
IDN 119	インドネシア	スマトラ系統電力開発運用強化計画調査	平成15年度～平成17年度	提案内容の実現に向けた資金調達が円借款により実現している。
IDN 200	インドネシア	インドネシア中小企業クラスター機能強化計画調査(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、具体化に向けた検討が行われていると史料。
IDN 210	インドネシア	投資政策改善調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案事業に関する進展はないが、調査の成果は関連法の整備を行う上で活用されている。
IDN 211	インドネシア	東カリマンタン州持続的炭開発のための環境汚染リスク緩和マスタープラン(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	カウンターパートにより、提言の実現に向けた活動が実施されている。
IDN 212	インドネシア	インドネシアジャワ・バリ地域発電設備運用改善計画調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提言の実現に向けた次段階調査が実施されている。
IDN 213	インドネシア	インドネシア知的財産権行政IT化計画(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	調査終了から間もないため詳細情報は得られていない。調査の成果の活用に向けた検討がなされていると史料。
IDN 214	インドネシア	インドネシア国法定計量システム整備調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提言の実現に向けた次段階事業として、競争力向上に向けた法定計量及び関連法案の見直しが実施されている。BAPPENASが日本政府に対して円借款を要請。
IDN 215	インドネシア	地熱発電開発マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	「政府による地熱資源調査の推進、そのための技術者の育成」に関して、地質庁は技術協力及び無償資金協力を日本政府に要請。「中央もしくは地方政府主導による離島等遠隔地における電源開発あるいは内燃力発電代替としての地熱発電開発」に関しては、日本の円借款、無償資金協力支援を検討している模様。「地熱開発費低減策の推進、その政策資金の確保」に関して、インドネシア政府は地熱鉱区入札時の購入価格の目安となるベンチマーク価格の設定を実施。
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びシエムリアップ市電力復興マスタープラン	平成4年度～平成5年度	2002年現在、第二次プノンペン市電力供給施設計画完工。シエムリアップ市の発電計画(ディーゼル発電材)は計画実施中。
KHM 102	カンボジア	電力技術基準及びガイドライン整備計画調査	平成14年度～平成15年度	カンボジア電力技術基準の草案とエンジニアのためのガイドブックが出版され、MIMEにより有効活用されている。
KHM 103	カンボジア	カンボジア再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査終了から間もないため次段階調査等は実施されていないが、提言への対応が検討がなされている。
LAO 101	ラオス	国境サバナケット地域経済特別区開発計画調査	平成10年度	SEZ計画は首相に承認され、政令として公布(2002.1)。SEZ法案作成(2001.12、02.12)

LAO 102	ラオス	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成10年度～平成12年度	10箇所の村落が太陽光発電により電化。2002年現在、パイロット村落から得られた収入を基金として、新たな村落へのシステム設置を実施。
LAO 103	ラオス	送変電設備マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	北部地域は主にADBローンにより、また中南部地域は主に世銀ローンにより開発が進められている。
LAO 104	ラオス	北部小水力発電計画策定調査	平成15年度～平成17年度	標記調査における成果の活用のための次段階調査が自国資金にて実施中。
MYN 101	ミャンマー	農村地域における再生可能エネルギー導入調査	平成12年度～平成15年度	地方電化における初級エンジンの活用は、全国的に着実に進められている。
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	尿素肥料工場建設のF/Sが行われ実現。提言に基づいてPETRONASの機能強化のために国営の資源探査・操業会社が別会社として設立され、探鉱事業およびサラワク沖海洋油田の操業に関わることになった。
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	開発調査「ハイテク工業団地建設計画」「工業標準化・品質管理振興計画」実施。円借款「中小企業育成事業」(139.8億円、92.5.28)供与により中小企業に低利資金供給。MATRADE,SMIDEC設立
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	平成3年度～平成4年度	SIRIM計量センター拡充をプロ技により実施。「工業分野開発振興計画」実施。工業規格検討委員会組織。2003年現在、SIRIMの子会社設立。事務所認定等をサービスとして実施中。
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	平成4年度～平成5年度	プロ技「SIRIM計量センター」実現。校正部門の第3セクター移管。2003年現在、センターがクアラルンプール郊外に移転予定。建物ほぼ完成済。
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成7年度	通産省中小企業局からITAF、VDP等の部局が半官半民組織として独立。ベンダー開発プログラム実施。2003年現在、経済危機以降、一時中断していた建設が再開し、2003年9月までには生産性の高い工場が立ち上がる予定。
MYS 106	マレーシア	クリムテクノセンター経営企業調査	平成6年度～平成7年度	第7次計画に国家プロジェクトとして採用。日米における企業誘致セミナー実施。UTM等とJIV契約の締結。建設工事は99までに完成予定。2003年現在、機器調達のため2001年度より5年間63mil.RMの国家予算がついている。
MYS 107	マレーシア	マレーシア省エネルギー促進計画調査	平成9年度～平成10年度	短期専門家が派遣された。
MYS 108	マレーシア	裾野産業技術移転計画調査	平成11年度～平成12年度	ステアリングコミティによりD/D決定。2003年現在、提案7アクションのうち4つに関しては提案通りではないが、準備中。
MYS 109	マレーシア	クリーナープロダクション振興計画	平成12年度～平成14年度	CPの普及活動として、デモンストレーションプロジェクトを4モデル工場にて実施した。
MYS 110	マレーシア	知的財産権行政IT化計画調査	平成14年度	知的財産局は、現在オンライン出願、オンライン検索サービスのシステム構築を進めている。
MYS 111	マレーシア	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成15年度	提言への対応が検討されている。
MYS 112	マレーシア	知的財産権行政IT化計画(フェーズ2)	平成15年度～平成16年度	提言への対応が検討されていると史料(IDC)。
MYS 113	マレーシア	マレーシア政府系金融機関による中小企業向けアドバイザー・サービス能力向上のためのアクションプラン策定支援	平成16年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
PHL 026	フィリピン	リサイクル産業振興計画調査	平成18年度～平成19年度	国内固形廃棄物管理委員会は調査の実施を本格的に検討している。同委員会に承認されれば、調査は地方政府協調のもと実行される予定。
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	昭和57年度	輸銀借款によりマニラ火力(第1期)完了(87.5)。輸銀及び西独KFW融資によりスーカット火力(第2期)完了(90.12)。同(第3期)完了(95.6)
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	昭和62年度～昭和63年度	石炭開発法改正、プロ技案件としての実施は却下(93.10)
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	昭和63年度～平成1年度	94年より試験センター業務開始。95/7よりプロ技「工業標準化・電気試験技術」として実施。
PHL 105	フィリピン	カピタ輸出加工区開発・投資振興計画	平成1年度～平成2年度	OECD借款(40.28億円)により同加工区の拡張事業実施。外資導入プログラム実施。
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	平成3年度～平成4年度	プロ技案件としてソフトウェア開発訓練所建設。金型技術センターもプロ技による実施決定。円借款「工業・支援産業拡充事業(ツーステップローン)」(94.12.20、225億円)で低利資金を中小企業へ供与。
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	平成3年度～平成4年度	円借款(総額136.86億円)により地熱発電所のリハビリ工事実施。火力発電所の信頼度向上調査JICA実施(94.8～)円借款により「変電所拡充事業(28.96億円 94.12.20)」「電力網整備事業(22.24億円 95.8.3)」実施。ティウ・マクバン地熱発電所改修事業が2003年5月に着工。
PHL 108	フィリピン	有害産業廃棄物対策(フェーズ1)	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
PHL 109	フィリピン	天然ガス産業開発計画調査	平成12年度～平成13年度	2003年現在、ガス利用促進のためのDOE内の組織改革が実施された。
PHL 110	フィリピン	フィリピン生産統計開発計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、新月次調査(MISS)開始のため、現行MISSと平行して、品目別数量月次調査(MSP)のパイロット調査を実施中。
PHL 111	フィリピン	電力構造改革のためのエネルギー省キャパシティビルディング開発調査	平成14年度～平成15年度	DOEは予定通りPDP(2004～2013)を国会提出し、承認を得た。
PHL 112	フィリピン	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成14年度～平成15年度	各コンポーネントの活動を実施中。
PHL 113	フィリピン	産業環境マネジメント調査	平成13年度～平成15年度	フィリピンのリサイクル産業開発についての提案調査は、フィリピン政府からJICAへ委託された。
PHL 115	フィリピン	フィリピン中小企業開発計画策定支援プログラム(経済開発部)	平成14年度～平成15年度	詳細情報はないが、実現に向けた検討が行われていると史料。
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	平成4年度～平成5年度	包装技法の開発。アジア諸国の人材育成、環境問題への取り組み、試験体制の整備 等

THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ技(75.3～79.11)により家具産業振興開発センター設置。
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	昭和55年度～平成7年度	設備拡充をADB資金を中心に実施。JICAによるバンコク首都圏放送網増強計画のF/Sが終了。円借款で「配電網信頼性向上事業」実施。
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	昭和57年度～昭和59年度	国家計画、セクター計画に活用。半官半民の省エネルギーセンター設立(85.4)。「省エネルギー促進法」制定(92.4)。JICA「アフターケア調査」実施。
THA 105	タイ	金属加工産業振興計画調査	昭和58年度～昭和59年度	プロ協「金属加工機械工業開発振興」(86.10～91.9)実施。「金属加工機械工業開発研究所建設」に無償提供(85,86年、総額29.15億円)。
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	昭和61年度～昭和62年度	工業標準化・試験・研修センターの設立(91.3)及び相当センターに対してプリ技実施、無償資金協力(総額32.42億円)供与。工業計量・試験センター設立、専門家派遣。
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	昭和62年度～昭和63年度	IEAT現地事務所設立。企業選定評価シート活用。技術者学校設立(豪支援)。工場立地手続簡素化。第8次5ヵ年計画では176,317バーツ投資予定。
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	昭和61年度～昭和63年度	
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	昭和62年度～平成2年度	モニタリングシステムの前面刷新、公害対策基本法に基づく工業対策行政の大幅充実・強化実施。公害管理局職員数拡充。省エネに関する産業界向けプロモーション活動実施。
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	昭和62年度～平成2年度	MIDIによる研修コース化口授、外資と現地中小の縁結び事業、専門家召集。ランセンバラミックセンター設立、円借款(343.75億円)による中小企業への低利資金提供、業界団体設立。
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	平成3年度～平成5年度	悪臭測定機器及び分析室の設置、研修員受入、専門家2名派遣。2003年現在、国内の基準化・規格化作業が進められている。
THA 113	タイ	省エネルギー計画アフターケア調査	平成5年度～平成6年度	各種規制等の公布、DEDP組織改善、エネルギー管理者育成研修実施、工場診断実施、データベース整備、日本研修受入等。プロ技B/D締結予定(2002.2)「エネルギー管理者訓練センター」実施中(～2005.4)
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	平成5年度～平成6年度	裾野産業振興課、産業振興政策計画課設置。報告書データの政策決定への活用。裾野産業への投資奨励、優遇措置実施。ツーステップローン(35.08億円、9.9.30)実施
THA 115	タイ	タイ生産統計開発計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	1999年11月及び2000年1月に長期専門家を派遣(フェーズII:THA119参照)
THA 116	タイ	タイ工業分野振興開発計画(裾野産業)フォローアップ調査	平成10年度～平成11年度	専門家派遣が実施された。2003年現在、プロ形調査団が訪タイし、事業のレビュー、継続の検討予定。
THA 117	タイ	タイ国ヒ素汚染地域環境改善計画調査	平成10年度～平成11年度	2003年現在、タイ国内で案件創出中。
THA 118	タイ	ナコンラチャシマ地域産業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	一村一品運動の全国展開、産地プログラムの実施。2003年現在、村落活性ファンドの設立。
THA 119	タイ	生産統計開発計画調査報告書(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	JICAより2人専門家派遣(2000.11～2002.1)。日常作業に活用されており、他省庁でも類似システムの構築が検討されている。
THA 120	タイ	バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	廃棄物利用データセンター(WUDC)の始動及び管理が工業環境技術局及び工業情報センターに委ねられた。
THA 121	タイ	APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム	平成13年度～平成14年度	GATS関連の団体におけるネットワークの利用は情報共有と連携強化の点において満足できるレベルに達している。
THA 122	タイ	会計法執行支援	平成15年度～平成17年度	関係機関において提言にかかるとのパイロットプロジェクトが実施中。
THA 123	タイ	取引競争法の運用に係るキャパシティビルディング支援計画	平成16年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
THA 124	タイ	中小企業クラスター及び地域開発に資するコンサルティング・サービスの開発	平成15年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
VNM 101	ベトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	軽工業省と重工業省合併。円借「ハノイ市インフラ整備自称(第1期:タンロン北地区公的支援)」(1997.3.26調印。114.33億円)により、工業団地開発の部分が実施。2003年現在、タンロン北工業団地周辺の整備が完了し、企業の入居が進んでいる。
VNM 102	ベトナム	全国電力開発計画調査	平成5年度～平成7年度	いくつかの円借款プロジェクトを実施
VNM 103	ベトナム	鉄鋼産業振興M/P調査	平成8年度～平成9年度	経済危機により一時延期されていたが再開。2002年度冷延に関するブレフ/Sを実施中。
VNM 104	ベトナム	標準化計量・検査品質管理M/P調査	平成8年度～平成9年度	国内において一時的に保留される様子
VNM 105	ベトナム	ヴェトナム中小企業振興計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件。2001年中小企業振興が正式に決定される。2003年現在、中小企業法令、信用保証法令が公布(2001年)され、中小企業局も設置されている。
VNM 106	ベトナム	産業公害対策マスタープラン調査(産業廃水)	平成11年度～平成12年度	研修員受入、ワークショップ実施、技術指導、技術者・研究者養成
VNM 107	ベトナム	北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査	平成14年度	2003年3月からフォローアップ調査としてパイロットプロジェクトを実施し、要請された課題に取り組んでいる。
VNM 108	ベトナム	ピーク対応型電源最適化計画調査	平成14年度～平成16年度	本調査で明らかになった現状の策定手法の問題点の改善を図るため日本政府に対し、第6次電力MP策定のための技術協力の要請を行った。
VNM 109	ベトナム	ベトナム生産統計開発計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査を通じて提案された新統計手法に基づく新産業統計を政府指定統計と位置づけ、その整備に向けた調査・事業を実施している。
VNM 110	ベトナム	ベトナム国電力セクターマスタープラン調査(経済開発部)	平成17年度～平成18年度	提案事業「2025年までの電源開発計画及び送電網開発計画」の実施。調査結果に基づき、ベトナム国電力セクターにおける長期開発計画が策定され、2007年7月18日付けで政府承認された。
VNM 111	ベトナム	競争法施行に係るキャパシティビルディング計画支援調査(ベトナム事務所)	平成17年度～平成18年度	提案事業のうち、商業省競争管理局の人材育成、組織強化、運営予算の充実が進められている。

VNM 200	ベトナム	ベトナム地域振興のための地場産業振興計画(経済開発部)	平成13年度～平成15年度	詳細情報はないが、実現に向けた検討が行われていると史料。
BTN 101	ブータン	地方電化マスタープラン	平成15年度～平成17年度	標記調査の提案内容の実現のために次段階調査が実施されている。
CHN 101	中華人民共和国	工業省エネルギー計画調査	昭和59年度～昭和61年度	工場省のエネルギー改善資料として活用。一部工場で改善が実施。センター事業として正式要請あり。事前調査団派遣(91.10)。R/D締結(92.7)。プロ技「エネルギー教育センター」設立。各種研修の実施(94.5)。省エネルギー管理研修の研修員受入(95.6)
CHN 102	中華人民共和国	金型産業振興計画調査	昭和62年度～昭和63年度	プロ技「上海現代金型技術者訓練センター」実施(1993)。
CHN 103	中華人民共和国	青島輸出加工区開発計画調査	昭和63年度	SAPROF実施(93.2)後、円借款「青島開発計画(上下水道)」(25.13億円)供与により、経済開発区の上水道整備、港湾整備、フェリー調達実施。円借款「青島港前港第2建設工事」(96.12)供与(コンテナ等建設)。
CHN 104	中華人民共和国	徳興銅鋳山鋳廃水処理計画調査	平成3年度～平成7年度	排水処理場建設費用予算化。JICA詳細設計実施。
CHN 105	中華人民共和国	寧夏石炭資源開発利用計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件。
CHN 106	中華人民共和国	中国モデル都市(瀋陽市、杭州市)中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
CHN 107	中華人民共和国	中小企業金融制度調査	平成14年度～平成16年度	本調査では個別事業の具体的な提案は行われていない。中国の中小企業金融問題を解決する為の総合戦力を提言。提言への対応が検討されていると史料(IDC1)。
CHN 108	中華人民共和国	チベット羊八井地熱資源開発計画調査	平成12年度～平成17年度	調査終了から間もないため現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	提案10ダムのうち4ダムで計画進行し、2ダムが完成。さらに4ダムは92年からの10ヵ年計画に入る予定。
LKA 101	スリランカ	工業分野開発振興計画	平成3年度～平成5年度	2つの工業団地の詳細設計等に円借款決定(37.98億円、94.6)、工業省への専門家派遣。97.8工事着手。2003年現在、TSDP-2工事中、2003年末完了予定。TSDP-3への融資を日本に要請中。
LKA 102	スリランカ	全国送電網整備計画調査	平成7年度～平成8年度	円借款締結(1997年 31.14億円、1998.9月 40.30億円)。2003年現在、2000年に団地造成完了、工場ロット完売。団地周辺には商業施設、宿泊施設等が立地し、地域活性化や経済発展に寄与している。
LKA 103	スリランカ	スリランカ工業振興・投資促進計画(フェーズ1)	平成10年度～平成11年度	2000.8月、専門家派遣。JBICによるテクノパーク開発等の資金協力が要請された。
LKA 104	スリランカ	工業振興・投資促進計画調査(フェーズ2)	平成11年度～平成12年度	平成12年度終了案件
LKA 105	スリランカ	電力セクターマスタープラン調査	平成16年度～平成17年度	次段階調査に向けた取り組みが行われている。
MNG 101	モンゴル	エルデネット鋳山近代化計画	平成4年度～平成5年度	選鉱処理能力増強、高性能採鋳機械一部導入、重機械更新
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	平成5年度～平成7年度	「バガヌール・シベオボ探鉱開発事業」が、OECFの融資58.27億円(第1期)を得て、平成9年より実施。2003年現在、国際入札の結果、第1期のコントラクターが第二期計画分も受注し、工事実施中。
MNG 103	モンゴル	モンゴル国工業開発計画調査	平成10年度	平成10年度終了案件。
MNG 104	モンゴル	再生可能エネルギー利用地方電力供給計画調査	平成10年度～平成12年度	技術移転セミナー4回、研修生受け入れ実施。2003年現在、実施のための要請書を提出したが、その後現状が変化しているため、再提出を検討中。
EGY 101	エジプト	薄板生産工場建設計画調査(フェーズ1)	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
EGY 103	エジプト	エネルギー経済モデル策定調査	平成11年度～平成12年度	短期専門家派遣(2002.1～6)、経済チームと技術チームの2課の配置。
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	昭和52年度～昭和53年度	イラン革命とイラン・イラク戦争のため、中止されていたが再開。
IRN 102	イラン	エネルギー計画調査	平成3年度～平成6年度	エネルギーデータベース構築、省エネ対策実施。JICA詳細調査実施。
IRN 103	イラン	イラン国火力発電所環境影響評価調査	平成8年度～平成11年度	2003年現在、提言8項目中5項目は実現。2002年にフォローアップ調査実施。
JOR 101	ヨルダン	南部地域工業開発計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件。Aquba地区についてはF/S実施。
JOR 102	ヨルダン	送配電網電力損失低減計画調査	平成7年度～平成9年度	平成9年度終了案件。1997.6～1998.5専門家派遣。
JOR 103	ヨルダン	企業経営能力強化計画調査	平成11年度～平成12年度	デザインワークショップのための短期専門家派遣。
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	昭和52年度～昭和53年度	JICAがF/Sを実施(OMN001)。本M/Pは終了後2年毎にレビューされ、現在でも工場開発計画の基本資料として活用されている。
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	平成2年度～平成3年度	統計情報センターの設立による統計調査の実施。運営委員会の設備による関係省庁の協力体制確立。専門家の派遣。
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件。1997年専門家派遣。
OMN 105	オマーン	電力合理化システム需給管理計画調査	平成10年度	1999.4～2000.4専門家派遣。2003年現在、調査結果により、中期的な方針が明確となったため、豊富な資金の下、プロジェクトは実施中。
SAU 101	サウジアラビア	標準化機関強化計画(消費者保護)	平成8年度～平成10年度	マスタープランを分析している段階。

SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	平成5年度～平成7年度	無償資金協力(6.59億円)で電力訓練センター設立。経TSU伝書復興計画にSAFROF調査実施。
SYR 102	シリア	繊維産業振興計画調査	平成8年度～平成9年度	詳細情報なし。
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	昭和51年度～昭和52年度	ベース供給として、ヤセブ揚水に先立って必要となると勧告された150MWユニットのスティーム火力は、ラデス火力(170MW×2台)として円借款(1982年L/A68.4億円)で実現された。
TUN 102	チュニジア	機械・電気産業生産性向上計画調査	平成9年度	平成9年度終了案件。
TUN 104	チュニジア	チュニジア工業技術支援組織強化計画	平成10年度～平成11年度	F/Sが実施された。
BWA 101	ボツワナ	太陽光発電利用地方電化計画調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランで提唱されている本格プロジェクトについて政府は予算化を行い、2004年から実施予定。
GHA 001	ガーナ	ガーナ北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査において提言されたPV技術普及のための環境整備として「太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト」が実施された(2008年2月～2010年12月)。
KEN 005	ケニア	産業振興マスタープラン調査	平成17年度～平成19年度	貿易省は、マスタープラン実施促進のための専門家派遣に関する要請をJICAケニア事務所に対して近々行う予定。提言の具体化準備中。「一村一品プロジェクト」については、関係者に対して日本での研修が実施されている。
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	平成2年度～平成3年度	輸出振興に関する専門家派遣(1992.2)、輸出促進組織新設、貿易情報公開、講習会開催、円借款「輸出促進計画」(1993.10L/A82.49億円)実施。
MRT 101	モーリタニア	鉱物資源開発戦略策定調査	平成15年度～平成17年度	標記調査の成果の活用に向けた人材育成が行われている。
MUS 101	モーリシャス	エネルギーセクター長期開発計画	平成7年度～平成9年度	提言は受け止められ、検討ないし実施されている。
MWI 101	マラウイ	地方電化マスタープラン調査	平成13年度～平成14年度	地方電化プログラムのフェーズ5のフォローアップ調査を実施する予定である。
NAM 101	ナミビア	全国電力開発計画調査	平成8年度～平成10年度	平成10年度終了案件。最適シナリオに沿った形で送電線が建設されている。ナミビア電力が地域ごとのマスタープランを作成し、地方電化計画実施の準備を進めている。
NGA 102	ナイジェリア	ナイジェリア太陽エネルギー利用マスタープラン調査(ナイジェリア事務所)	平成17年度～平成18年度	提言の実現に向けた具体的な活動として、「PVシステムの技術的ノウハウの水平展開」、次段階調査「M/Pに基づく優先順位の決定」「地方電化基金の運用」「連邦政府による啓蒙普及活動」が実施されている。
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	プロ協「キリマンジャロ州中小企業開発」によりセンター設立し、技術指導、無償(79年、20億円)により機械設備等供与。
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	平成4年度～平成5年度	無償資金協力供与(4500万円、96年度)によりTZA003と一体となった整備実施。2001年度、拡充リハビリのための無償資金協力
TZA 103	タンザニア	主要都市配電設備リハビリテーション計画	平成13年度～平成14年度	エネルギー・鉱山省を通じてTANESCOが日本政府に対して無償資金協力の要請を出した。
ZAF 101	南アフリカ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、「中小企業生産技術センター」実現のため、クズールナタール経済観光局はJICA宛てにフォローアップ支援を要請。
ZMB 005	ザンビア	地方電化マスタープラン開発調査	平成18年度～平成19年度	地方電化向上を目的に、地方電化庁の発足、地方電化基金を創設。なお、提案事業に関するザンビアへの融資は、世界銀行との協調融資を検討中。日本政府も、2008年6月に開催されたTICADに合わせて案件を進める計画。
ARG 101	アルゼンチン	経済開発調査	昭和60年度～昭和61年度	日ア賢人会議で活用された。産業開発協力、センター協力として実施。第2次経済開発計画実施。
ARG 102	アルゼンチン	工場省エネルギー計画調査	昭和62年度～平成1年度	国家エネルギー計画(1998-2000年)にエネルギー政策、省エネルギー推進をかわり、95年からプロ技「工業分野省エネルギープロジェクト」実施
ARG 103	アルゼンチン	品質管理評価改善計画	平成1年度～平成2年度	専門家派遣による自動車部品工業の品質管理に対する実施指導、QS900、セミナー実施。
ARG 104	アルゼンチン	火力発電所大気汚染防止対策調査	平成4年度～平成6年度	電力会社民営化に伴うNOX、CO2排出水準規制、CONEA設立。
ARG 105	アルゼンチン	火力発電所設置にかかる排出基準設定調査	平成12年度～平成13年度	2003年現在、供与した機材が各種測定に有効利用されている。
ARG 106	アルゼンチン	中小企業活性化支援計画	平成16年度～平成17年度	調査の成果の活用に向けた取り組みが進められている。
ARG 107	アルゼンチン	メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査(経済開発部)	平成16年度～平成18年度	調査の成果の普及にかかる活動や、C/Pによる調査の実施など、提言の実現に向けた様々な活動が自立発展的に行われている。
BOL 102	ボリビア	ボリビア国ボトシ県鉱山セクター環境汚染評価調査	平成9年度～平成11年度	2000.4～8月 専門家派遣。「鉱山環境研究センター」プロ技(2002.7～2007.6)実施中。
BOL 103	ボリビア	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査	平成11年度～平成13年度	提案事業ではないが、調査結果が活用された再生可能エネルギーによる地方電化プロジェクトがいくつか実施されている。
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	平成2年度～平成3年度	入札にかける上での参考資料として活用した他、同州の水力発電を含めた全体エネルギー計画を考える上での参考資料としても活用。
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	平成2年度～平成3年度	専門家派遣実現(標準化、品質管理等)。JICA集団研修コースへカウンターパート参加。National Measurement Accreditation System, National Measurement Network of Metrologyという二つのプロジェクトが実現。
COL 101	コロンビア	零細・小中規模金属加工工業振興計画	昭和63年度～平成2年度	金属加工推進センターが設立され、業務開始。
COL 102	コロンビア	コロンビアボゴタ市クリーナープロダクション	平成10年度～平成11年度	DAMA環境管理技術部観光局を介してボゴタ市の環境汚染の抑制について新たな方策が策定された。
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	円借款、IDB、伊の融資で、提案された水力発電所2件、火力発電所3件が完成。水力発電計画に関する開発調査実施。

ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼度向上対策計画調査	平成4年度～平成6年度	発電設備、送電線設備の建設(円借款85.76億円)。「エクアドル電力送電網拡充計画(F/S)」がIDBにより実施中、2003年8月終了予定。
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	昭和63年度～平成1年度	発電所の更新計画に対し、無償資金供与(89.9、7.15億円)。
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	平成1年度～平成3年度	天然ガスへの部分的転換。ガスオイルの供給。燃焼管理、燃焼装置の改善。フォローアップ調査実施。
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	平成4年度～平成7年度	平成7年度終了案件
MEX 104	メキシコ	サポーティングインダストリー振興開発計画	平成8年度～平成9年度	プロ技実施
MEX 105	メキシコ	メキシコ合衆国要素技術移転調査	平成9年度～平成11年度	2003年現在、MEX106の実施に際して、CIDESがテキスト作り支援を実施。
MEX 106	メキシコ	中小企業コンサルタント養成認証制度計画	平成12年度～平成13年度	2003年現在、中小企業コンサルタントの養成・認定制度の新規導入の検討。
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	昭和55年度～昭和56年度	プロ技「繊維産業品質管理」(95.2-97.2)
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	昭和55年度	プロ技「紙パルプ品質改善プロジェクト」(81.9～)、紙パルプ工場F/Sが実施(1984)。
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	平成2年度～平成4年度	ファッションウィークのみ実施
URY 103	ウルグアイ	ウルグアイ東方共和国林産工業開発基本計画	平成10年度～平成11年度	相手国政府により、提言が活用、実現されている。
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	平成2年度～平成5年度	地方電化計画を積極的に推進予定。太陽光発電システム、気象観測装置設置。2003年現在、EU無償により、一般家庭用システムの導入が進められている。
SLB 101	ソロモン	長期電力開発マスタープラン調査	平成10年度～平成12年度	F/Sの実行に至らず。
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	平成3年度～平成5年度	国家計画にエネルギー計画が盛り込まれ、産業省内に省エネルギーが設立された。プロ技「省エネルギーセンタープロジェクト」(95.11～)実施。
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	平成5年度～平成7年度	政権交替で窓口変更、資金について検討中。
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	平成2年度～平成3年度	供与機材による省エネルギー診断を実施。
HUN 102	ハンガリー	中小企業振興計画調査	平成10年度	JICA専門員の長期派遣によるフォローアップ調査実施。
POL 101	ポーランド	国有企業リストラクチャリング計画	平成8年度～平成9年度	現地フォローアップ調査およびセミナーを実施。
POL 102	ポーランド	省エネルギー計画マスタープラン調査	平成8年度～平成11年度	短期専門家2名派遣。基礎調査(2000.10)、短期調査(2001.5～12)数回実施。2003年現在、プロ技のRD締結待ち。
PRT 101	ポルトガル	アペイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	平成3年度～平成4年度	DAC加盟により民間による開発へ移行。外資誘致のため市が土地の無償提供を実施。工業団地開発の実施母体形成の代わりに、JICAレポート提言実現化のためのフォローアップグループ形成。
ROM 101	ルーマニア	有害廃棄物管理計画	平成13年度～平成15年度	本調査で作成した有害廃棄物管理にかかる「国家戦略と行動計画」は正式に国家計画として取り入れられることとなったが、実施体制の変更を受けて今後動向を注視する必要がある。
SLO 101	スロベニア	マリボル市産業廃水予備処理及び使用合理化計画調査	平成10年度～平成12年度	平成8年度終了案件
SRB 001	セルビア	鉱業振興マスタープラン調査	平成18年度～平成19年度	「廃滓堆積場の廃滓からの金属回収事業」に関連して技術協力の要請が行われた模様。
ARM 102	アルメニア	鉱業振興マスタープラン	平成13年度～平成15年度	当該鉱業振興マスタープラン調査の見直し調査の要請があった模様。その後の経緯は不明。
GRG 101	グルジア	鉱業振興マスタープラン調査	平成12年度～平成14年度	マスタープランの具体的実施について、本調査の関係機関が検討している。
KYR 101	キルギス	工業開発マスタープラン調査	平成7年度～平成8年度	東カザフ企業合同を実施、鉱山の閉山は地域社会への影響が大きく遅れる見込み
KYR 102	キルギス	キルギス鉱業振興マスタープラン調査	平成9年度～平成11年度	2003年現在、鉱工業関連組織の再編を実施中。
KZK 101	カザフスタン	非鉄金属産業振興計画調査	平成7年度～平成8年度	2003年現在、銅・鉛・亜鉛製錬分野において株式売却による民営化が進められている。
KZK 103	カザフスタン	カスピ海沿岸石油産業公害防止管理能力向上計画	平成17年度～平成19年度	「北部カスピ海環境保全に関する衛星画像解析技術活用能力の向上」については専門家派遣に関わる要請書がJICA及び環境保護省に提出された。カザフスタン国大統領の環境保護省訪問時(2009年3月)に、本調査で実施したカスピ海北部の衛星画像解析結果を環境保護省がプレゼン、今後の能力強化の必要性について説明を行う。北部カスピ海における国家環境モニタリング制度構築のための衛星画像解析能力向上を実施準備中。

遅延 20件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 110	インドネシア	新型流れ込み式水力発電導入発展計画	平成9年度～平成10年度	平成10年度案件

PHL 114	フィリピン	パワラン州電力開発マスタープラン調査	平成14年度～平成16年度	状況に関する具体的な情報はない。
BGD 102	バングラデシュ	チッタゴン地域工業開発計画調査	平成5年度～平成7年度	アジア経済危機、世界的な経済の停滞の中で、プロジェクトは具体的に進展していない。
IND 101	インド	工業団地 (IMT) 建設計画	平成4年度～平成5年度	モデル工業団地設立の為にF/S実施済、日本企業グループは採算面から撤退。
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興開発計画	平成3年度～平成4年度	遅延理由不明
EGY 102	エジプト	工業廃水対策調査	平成11年度～平成12年度	デモンストレーションプラントの導入に関してS/Wの条件を満たせず
MAR 101	モロッコ	ハウス地方分散電化計画調査	平成7年度～平成9年度	建設計画は行われていない。調査のみで終了しており、提言の実現が長期にわたり遅延している。
OMN 104	オマーン	工業開発センター設立計画調査	平成7年度～平成8年度	遅延理由不明(暫定措置)
TUN 103	チュニジア	チュニジア国産業廃棄物リサイクル計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件。
TUR 101	トルコ	エネルギー利用合理化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件。
ZWE 101	ジンバブエ	ジンバブエ中小企業振興計画調査	平成10年度	経済の低迷、政治の不安定によりデフォルトの懸念有。
ZWE 102	ジンバブエ	太陽光発電地方電化促進計画調査	平成8年度～平成10年度	平成10年度案件。政治、経済的に厳しい状況にある。
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	昭和49年度～昭和50年度	国際市況の低迷。他に優先プロジェクトあり。
BRA 102	ブラジル	石炭火力発電所環境評価調査	平成7年度～平成9年度	調査終了後、環境大気濃度と排煙対策にかかる提言についてモニタリングを実施。しかし、C/Pの一つであるELETROSULが1998年に民営化され、事業範囲が変更されたことから、調査で提案した発電事業に係る環境対策について実現できなくなっている。
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	遅延理由は不明
VEN 101	ベネズエラ	中小企業振興計画	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
LTU 101	リトアニア	パルプ・製紙工業開発計画調査	平成11年度～平成12年度	世界不況を反映。
ARM 101	アルメニア	アルメニア民間セクター開発計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
AZE 101	アゼルバイジャン	バクー市配電網改修・復興計画調査	平成11年度～平成12年度	相手国担当機関(バクー市電力部)の民営化による資金問題。
KZK 102	カザフスタン	機械産業振興計画調査	平成9年度～平成11年度	遅延理由不明

中止・消滅 11件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 109	インドネシア	セラミック原料開発計画	平成7年度～平成8年度	調査において提言された事業の実現は、長期にわたり遅延している。
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和56年度	環境問題、IPP活用等の政策変更。
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	昭和60年度～昭和61年度	環境問題により中止を決定。
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	昭和54年度～昭和55年度	資金不足。政府内の調整力不足。
IND 102	インド	マハラシュトラ州揚水発電所開発計画	平成6年度～平成9年度	鳥獣保護区とプロジェクトサイトが重なっている。
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	昭和51年度	イラン・イラク戦争
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	昭和52年度～昭和53年度	資金調達場の困難、構造調整に伴う民営化。
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	昭和49年度～昭和50年度	設備投資資金の制約。
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	平成2年度～平成3年度	実施機関の解消時に引き継がれず消滅した。
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	昭和63年度	クーデター、製品販売の自由化等により実現困難。
SLV 101	エルサルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	昭和51年度～昭和52年度	政権交替と内戦の発生。関連機関内の調整不備。経済情勢の悪化。

資源調査(15案件)

進行・活用 9件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	昭和52年度～昭和54年度	勧告に従い、80年に当該炭鉱のリハビリに関するF/SをJICAベースで実施(IDN338)。83-86年に世銀協力で探鉱探査プロジェクト実施、90年仏資金でフェーズ2F/S実施、96年オンピリン11炭鉱開発のための民間入札実施。
MYS 201	マレーシア	マレーシアサバ州石炭探査・評価調査	平成8年度～平成11年度	平成11年度終了案件
THA 201	タイ	石炭探査・評価	平成7年度～平成9年度	平成10年4月TORが提出された。
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	海底の地質・石炭の埋蔵量を把握できたと共に、調査機器を調達し、その操作方法等のノウハウも取得できた。民間資本により開発推進予定。
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	83にF/SをJICAベースで実施(SEZ001)。
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	昭和56年度～昭和59年度	地熱センターの設置(85年)、テストプラント運開(88年)、調査井掘削、F/S(ARG002)実施(91.11～)
CHL 201	チリ	プチュルディサ地区地熱開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	新しい発電プロジェクトとして調査中。
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	他プロジェクトへの重点移行だが、また近年活用。
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	昭和47-48年度 昭和51-52年	JICA専門家派遣(78年以降3名)。相手国担当機関による継続調査。

遅延 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	昭和52年度	詳細調査で経済的に採掘採算があわなことが判明。しかしモザンビークからの輸入が停止し国内炭田開発が重要課題に。
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	昭和50年度～昭和51年度	関連インフラに莫大な投資必要、品質管理技術の問題。内貨不足。
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	昭和59年度～昭和63年度	環境問題により一時中断。10MW元電を96/1に設置予定。

中止・消滅 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 202	インドネシア	ルンプール地熱開発計画調査	昭和55年度～昭和58年度	86～88に追加調査のF/SをJICAベースで実施(IDN022)も進展していない。
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地域石炭開発調査	昭和51年度～昭和52年度	案件12地点中、7地点でプロジェクト進行中。
CRI 201	コスタリカ	パハ・タラムンカ石炭開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	石炭をコロンビアより輸入した方が経済的と判断。

中国工場近代化調査(117件)

進行・活用 93件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 401	中華人民共和国	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査－北京	昭和56年度～昭和57年度	北京電氷箱廠、北京洗衣廠において総事業費19041万円で板金・組立設備(15台)、金型(15台)、検査機器(28台)等の設備導入された。
CHN 402	中華人民共和国	工場(民生用電子)近代化計画調査－上海	昭和56年度～昭和57年度	総事業費940万円で生産設備導入が行われた。ただし、両工場とも競争激化等により現在は低稼働となっている。
CHN 403	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査－上海、無錫	昭和56年度～昭和57年度	85年に既存設備改造、射出成型機導入、生産管理近代化等を実施。1992年株式会社化。
CHN 404	中華人民共和国	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査－天津	昭和57年度～昭和58年度	テープレコーダー部門は85年に2000万元投資し自動化ライン導入、85年12月日本企業と合併。スピーカー部門は85年に組立工場、86年にボイスコイル工場の改造技術、総事業費755万元。
CHN 405	中華人民共和国	工場(プラスチック)近代化計画調査－天津	昭和57年度～昭和58年度	報告書内容をもとに世銀融資(798万ドル)が決定し第1塑料廠で改善実施。第14塑料廠は141万ドル投資し改善実施。
CHN 406	中華人民共和国	工場(家具)近代化計画調査－烟台	昭和58年度	提案に沿った家具生産設備導入(74台、300万元)組織改善、従業員教育も実施。近年投資減・競争激化により生産量低下傾向。
CHN 407	中華人民共和国	工場(光学機器)近代化計画調査－天津	昭和58年度	業務分担と組織再編成、組立工程改善等実施(297.6万元)。日本の民間会社との技術提携が実現(94年)。
CHN 408	中華人民共和国	工場(ガラス)近代化計画調査－上海	昭和58年度	円高による設備価格急騰、業況悪化により投資予算を確保できず、内容を変更。
CHN 409	中華人民共和国	工場(ポリバリコン)近代化計画調査－上海	昭和58年度	ラミネート機、プレス、静電ノイズ防止機、測定器等を導入(520万元)、抜き取り検査実施・QC活動普及等の品質管理実施。
CHN 410	中華人民共和国	工場(計器)近代化計画調査－合肥	昭和59年度	500万元を投資し生産設備増強。組織改革・管理基準整備等を実施90年に近代化終了。
CHN 411	中華人民共和国	工場(制御整流素子)近代化計画調査－上海	昭和58年度～昭和59年度	近代化一貫ラインを導入、拡散ペレット工程改造等の提言が実施された。
CHN 413	中華人民共和国	工場(整流器)近代化計画調査－上海	昭和59年度	生産工程(職場区分明確化、加工工程変更、品質保証体制確立等)、生産管理(新製品開発体制強化、在庫期間短縮、従業員教育)が実施された。
CHN 414	中華人民共和国	工場(鉄鋼)近代化計画調査－無錫	昭和59年度～昭和60年度	30万トン電気炉、精錬炉、連結式加熱炉等7000万元の設備導入、炉のライン管理実施。特殊鋼主体へ転換達成。
CHN 415	中華人民共和国	工場(重機械)近代化計画調査(チチハル市)	昭和59年度～昭和60年度	電気炉導入、集塵機大型化、各種ゲージ整備等実施、投資額は計画の30%、収益性・競争力改善、病院等の独立採算化課題。
CHN 416	中華人民共和国	工場(大冶冶金)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施された。生産能力拡大は資金難で実施できず。
CHN 417	中華人民共和国	工場(大連化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	93年6月にドイツのローンがつき、アンモニア、尿素の新設プラント建設。
CHN 418	中華人民共和国	工場(錦西化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	電解設備、ポリ塩化ビニル製造設備導入。ほぼ全ての改善実施、生産量も順調に拡大、中国特大企業162位。
CHN 420	中華人民共和国	工場(セメント)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	工源セメント工場は第4キルン新設、耀県セメント工場は4号キルンを部分改造。
CHN 421	中華人民共和国	工場(金型)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	北京工場では工場建設・機械導入完了(404万元)。無錫工場では工場建設に着手、工場レイアウト変更実施。
CHN 422	中華人民共和国	工場(新建機械)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	2400万元投資し製缶組立工程、機械加工工程等の改善実施。生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施。
CHN 423	中華人民共和国	工場(山東萊蕪鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	中型形鋼向上操業開始等提案内容に沿う着実な改善実施(一部提案内容を超越る改善)、89.9ADB融資獲得にも報告書が有効に活用、業績順調、近代化計画を「構想」を作るための支援という明確な認識あり。
CHN 424	中華人民共和国	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施。
CHN 425	中華人民共和国	工場(石家庄鋼鉄廠)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	連続鑄造設備導入(計画中)・圧延工程集約化等の未実施部分は見られるが、ほぼ提案内容通りの改善実施、一部提案内容以上の改善、国内需要の拡大もあり順調に生産拡大。
CHN 426	中華人民共和国	工場(無錫電気ケーブル)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	ゴムケーブル工場建設(770万元)、2500万元投資し、設備導入も計画。在庫管理方法改善、調達方法見直し等も実施。
CHN 427	中華人民共和国	工場(濱州ピストン)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	88-90年に714万元投資し改善実施、改善そのものは実施されているが、提案内容を踏まえたものではない(特に生産工程面)。
CHN 428	中華人民共和国	工場(沈陽・大連ガラス)近代化計画調査	昭和60年度～昭和61年度	大連では684万元の技術導入、省エネ改造実施。
CHN 429	中華人民共和国	広西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	鉱区での自然火災が消化、採掘法の変更も実施、専門家による研究会で検討し改善内容決定。
CHN 430	中華人民共和国	工場(合肥化工廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	国内調達による設備改造、輸入による検測機器の導入(900万元)、生産工程改造は第一段階まで実施。
CHN 431	中華人民共和国	工場(貴州アルミニウム)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	生産管理、品質管理面の提言内容が一部実施(資金難により規模縮小)
CHN 432	中華人民共和国	工場(襄陽ベアリング)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	提案内容はほぼ全て実施(4500万元)、市場の拡大もあり順調に生産量拡大、有限公司化。

CHN 433	中華人民共和国	工場(常州トラクター)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	品質管理、生産工程(FTCライン、NC旋盤等)、品質管理面の提言内容が第7次5カ年計画で一部実施(1891万円)。
CHN 434	中華人民共和国	工場(瀋陽第一砂輪廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	品質管理面を中心に改善が実施(教育、品質レベル設定、QCサークル強化)。
CHN 436	中華人民共和国	工場(重慶ポンプ廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	工場配置変更、新倉庫建設、機械設備導入により製品の品質が顕著に改善。
CHN 437	中華人民共和国	工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理面の改造が一部実施。目標通りの生産能力増強。
CHN 438	中華人民共和国	工場(鄭州ボーリング)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	コンピュータ導入等提案内容はほぼ実施済み。製品構成を大型に特化し、比較的順調に生産拡大・品質向上
CHN 439	中華人民共和国	工場(沈陽医療器機廠)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	生産管理、品質管理面の改造を実施。中国側が日本視察(90年)、技術提携検討中。
CHN 441	中華人民共和国	工場(韶関ショベル)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	遅れはあるが提案内容は着実に実施中。投資額4000万円、業績も順調、生産管理面の改善に評価高い。
CHN 442	中華人民共和国	工場(湖南印刷機械)近代化計画調査	昭和63年度	鋳造設備等導入。生産管理、品質管理一部実施。投資額3000万元以上。
CHN 443	中華人民共和国	工場(上海大陸機械)近代化計画調査	昭和63年度	生産管理、品質管理一部実施。一部設備基本試験完了。西独より精錬設備輸入成約。
CHN 444	中華人民共和国	工場(力風塑料成型機)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	NC機導入等改善は基本的に提案に沿うものの資金調達できず50%(700万円)に規模縮小。9次計画で改善継続。
CHN 445	中華人民共和国	工場(陝西印刷機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	MC導入、生産管理コンピュータ導入、先進国研修(2名)、技術者受入、技術者派遣、生産能力近代化実中。
CHN 446	中華人民共和国	工場(上海合金工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	95年からの実施計画、1500万ドルの投資認可済み。
CHN 447	中華人民共和国	工場(蘭州石油化工機器)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	212台の新規機械設備の導入、安全教育等、資金難から計画を一部変更して実施中。
CHN 448	中華人民共和国	工場(四川空気分離設備工場)近代化計画調査	昭和63年度～平成1年度	資金難により内容は縮小したが、MC導入等提言内容に沿って改善実施中。
CHN 449	中華人民共和国	工場(丹東工程液圧機械)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	新工場建設、国産設備の設置推進中(900万円)。自動化ライン導入計画。
CHN 450	中華人民共和国	工場(揚州捺染)近代化計画調査	平成1年度～平成2年度	2706万円投資し90%改善実現。ヨーロッパ製機械購入。米国企業との合併実施。
CHN 451	中華人民共和国	工場(四川江北機械)近代化計画調査	平成2年度	第8次5カ年計画で改造実施予定(政府認可済み)。
CHN 454	中華人民共和国	工場(南京第二鋼鉄廠)近代化計画調査	平成2年度	製鉄工場、第1、2圧延工場に投資。
CHN 455	中華人民共和国	工場(北京第三綿紡織)近代化計画調査	平成2年度	近代化計画の実施が具体化、2億ドル投資予定。
CHN 458	中華人民共和国	工場(湖北機械)近代化計画	平成2年度～平成3年度	第8次5カ年計画での投資(4654万円)が批准。精密組立棟建設、鋳造工場新設等実施予定。
CHN 459	中華人民共和国	工場(広州鋼管)近代化計画	平成2年度～平成3年度	鋼管亜鉛メッキライン、鋼管ネジ切り機等の導入による新ライン建設済(95/5)
CHN 461	中華人民共和国	工場(山東栖霞工具總工場)近代化計画	平成2年度～平成3年度	提案内容に沿って第1期改造計画(93-94終了、投資額1748万円、2期計画は山東省の認可待ち)
CHN 462	中華人民共和国	工場(上海紡織総架)近代化計画	平成2年度～平成3年度	設備導入検討中。
CHN 463	中華人民共和国	工場(瀋陽毛巾)近代化計画	平成2年度～平成3年度	ハードの近代化(外貨抑制の方針から、国内資金調達による部分的改善実施)
CHN 464	中華人民共和国	工場(羅定ラミー)近代化計画調査	平成4年度	設備の保全・修理実施中。ラミー紡績糸巻返し用ウィンダー等近代設備調達予定。
CHN 465	中華人民共和国	工場(太原西山石膏)近代化計画調査	平成3年度～平成4年度	自国技術により工場の設備等の改造を行った模様。
CHN 466	中華人民共和国	工場(浦源建設機械)近代化計画調査	平成4年度	
CHN 467	中華人民共和国	工場(嘉興毛紡織)近代化計画調査	平成4年度	
CHN 469	中華人民共和国	工場(瀋陽建設機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	国計局より特別借入金プロジェクトの追加案件として批准され94年までに125万ドルの設備導入、品質管理の強化実施中
CHN 470	中華人民共和国	工場(四川第一綿紡織染色)近代化計画調査	平成4年度～平成5年度	香港メーカーと合弁会社設立。
CHN 471	中華人民共和国	工場(無錫工作機械)近代化計画	平成4年度～平成5年度	日本メーカーと合弁会社設立。
CHN 472	中華人民共和国	工場(無錫動力機)近代化計画	平成4年度～平成5年度	鋳造工程の一貫ライン化、機械加工ライン増強、型製作のCAD/CAM化等。総投資額7500万円
CHN 473	中華人民共和国	工場(揚州ディーゼルエンジン)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	新工場建設

CHN 474	中華人民共和国	工場(南通風機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 475	中華人民共和国	工場(上海送風機)近代化計画調査	平成4年度～平成6年度	日本企業からの技術協力実施
CHN 477	中華人民共和国	工場(常州フォークリフト)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 478	中華人民共和国	工場(合肥鋁山機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	日本企業との合弁・技術提携実施。
CHN 479	中華人民共和国	工場(東方絶縁材料)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 480	中華人民共和国	工場(無錫汚染処理機器)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 481	中華人民共和国	工場(濱陽電機)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 483	中華人民共和国	工場(蘇州紡績器材)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 485	中華人民共和国	工場(常熟キャブレター)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	I 工程数カ所加工実施。ダイカスト加工の外注、管理項目の遵守徹底管理システムのEP化準備
CHN 488	中華人民共和国	工場(安慶ピストンリング)近代化計画調査	平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 489	中華人民共和国	工場(武進電気機器)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 490	中華人民共和国	工場(蘇州医療器械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 491	中華人民共和国	工場(大連燃料噴射ポンプ・ノズル)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 492	中華人民共和国	工場(鄂州金属ネット)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 493	中華人民共和国	工場(山東トラクター)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 494	中華人民共和国	工場(河南紡績機械)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	織機の性能・品質改善、高性能型の開発、品質改善手法の導入等実施
CHN 495	中華人民共和国	工場(乾安亜麻紡績)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 496	中華人民共和国	工場(江蘇錫鋼集団)近代化計画調査	平成7年度～平成8年度	平成8年度終了案件
CHN 497	中華人民共和国	工場(宝鶏照明電器)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 500	中華人民共和国	工場(太原重型機械)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 502	中華人民共和国	工場(太原化学工場－有機化工)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 503	中華人民共和国	工場(太原化学工場－化学)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 506	中華人民共和国	中国工場(雲南燐鋁山溶性燐肥)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 508	中華人民共和国	中国工場(蚌埠ガラス)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 509	中華人民共和国	中国工場(蚌埠天兔毛紡績)工場近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 510	中華人民共和国	中国工場(煙台市機械部品工業セクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	2001年の経営トップ交代以降、好調が続いている。
CHN 512	中華人民共和国	中国工場(綿陽セメントセクター)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 514	中華人民共和国	工場(長春市機械工業セクター)近代化計画調査	平成11年度～平成12年度	2003年現在、提言内容が活用され、経営改善がなされて、経営状態が向上している。
CHN 515	中華人民共和国	中国工場(韶関市機械工業セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件
CHN 516	中華人民共和国	中国工場(青島市化学工場セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	平成13年度終了案件

遅延 21件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 419	中華人民共和国	工場(南京化学)近代化計画調査	昭和59年度～昭和60年度	中国側の情勢変化に伴い日本側提案と中国側ニーズに食い違いが生じ、設備の改善は実施されていない。
CHN 452	中華人民共和国	工場(湘潭圧縮機)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 453	中華人民共和国	工場(常州絶縁材料総廠)近代化計画	平成2年度	詳細情報なし
CHN 456	中華人民共和国	工場(遼陽製薬機械)近代化計画調査	平成2年度	詳細情報なし
CHN 457	中華人民共和国	工場(鞍山紅旗トラクター)近代化計画	平成2年度～平成3年度	詳細情報なし
CHN 460	中華人民共和国	工場(広州油脂化学)近代化計画	平成2年度～平成3年度	
CHN 468	中華人民共和国	工場(本溪市助剤)近代化計画	平成4年度～平成5年度	視察団来日(93.10)
CHN 476	中華人民共和国	工場(丹東フィルター)近代化計画調査	平成5年度～平成6年度	平成6年度終了案件
CHN 482	中華人民共和国	工場(蘇州試験器)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	工場長の交代、コンピュータ関連要員の不足、販売力・労務管理力不足
CHN 484	中華人民共和国	工場(揚州シンダラーライナー)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 486	中華人民共和国	工場(無錫無線パーツ第2)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	平成7年度終了案件
CHN 487	中華人民共和国	工場(無錫ポンプ)近代化計画調査	平成6年度～平成7年度	長期に亘る遅延
CHN 498	中華人民共和国	工場(宝鶏市機械工業セクター)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 499	中華人民共和国	工場(宝鶏ビール・アルコール)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 501	中華人民共和国	工場(太原工具)近代化計画	平成8年度～平成9年度	平成9年度終了案件
CHN 504	中華人民共和国	中国工場(雲南タイヤ)近代化計画調査	平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 505	中華人民共和国	中国工場(雲南化工)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 507	中華人民共和国	中国工場(昆明市機械工業セクター)近代化計画調査	平成9年度～平成10年度	平成10年度終了案件
CHN 511	中華人民共和国	中国工場(綿陽新華内燃機)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 513	中華人民共和国	中国工業(鞍山第一圧延)近代化計画	平成10年度～平成11年度	平成11年度終了案件
CHN 517	中華人民共和国	中国工場(南通市自動車部品セクター)近代化	平成12年度～平成13年度	状況に関する具体的な情報は無い。

中止・消滅 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	勧告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
CHN 412	中華人民共和国	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査-上海	昭和58年度～昭和59年度	事業環境の悪化、資金調達難により投資は難しくなった。
CHN 435	中華人民共和国	工場(瀋陽鑄造廠)近代化計画調査	昭和61年度～昭和62年度	企業内の変化で製品販売高が悪く、業績が沈滞したため実施されていない。
CHN 440	中華人民共和国	工場(南昌バルブ工場)近代化計画調査	昭和62年度～昭和63年度	競争激化、経営者の度重なる交代、製品構成の拡大のしすぎなどの原因により倒産状態。

その他の調査(16件)

進行・活用 12件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 216	インドネシア	中小企業人材育成計画調査(フェーズ2)	平成18年度～平成19年度	
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	昭和53年度～昭和55年度	
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	昭和53年度～昭和56年度	84年にJICAによるF/Sが行われた(IDN022)。IDN903に発展的に継承。
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	昭和56年度～昭和57年度	本調査(フェーズⅠ)に続くフェーズⅡ、Ⅲが日本の石油公団によって行われた(85年終了)。現在システム運用中。
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	昭和58年度～昭和60年度	1995年末までにBOT入札予定。結果不明。
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	昭和55年度～昭和60年度	火力発電所が一部建設完了、運転中。発電燃料は石炭から石油に変更。
VNM 112	ベトナム	電気事業に係る技術基準及び安全基準策定調査	平成18年度～平成19年度	
CHN 901	中華人民共和国	特許情報検索システム開発計画調査	昭和59年度～昭和60年度	プロ協実施(89.11-90.10)、ハードウェア・ソフトウェア両方の研修員受入、長期専門家3名派遣、コンピュータ及び周辺機器供与等。
CHN 902	中華人民共和国	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	平成8年度～平成9年度	不明
LKA 901	スリランカ	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	平成8年度～平成9年度	提言の実現は、資金調達の問題、関連プロジェクトとの兼ね合い等により推進されていない。しかし、クリーナープロダクションを提唱するUNIDOが「産業廃棄物軽減プログラム」として実施(1998年-2000年)。2001年から2004年にかけて、また2006年から2007年の間に、自己資金により新規設備の導入を行っている。
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	昭和55年度～昭和56年度	建物、機器等が無償供与され、プラント完成(84年)、運転中。
SAU 901	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画調査	昭和56年度～昭和60年度	相手側担当機関に対する専門家派遣。

遅延 1件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	平成4年度～平成6年度	実証調査の予備調査、データ解析の実施が提案されているが治安状況が悪く実現していない。

中止・消滅 3件

INDEX	国名	案件名	調査実施年度	報告内容の取り入れられ方、または計画が推進していないものについてはその理由
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	昭和56年度～昭和57年度	時代のニーズにあわない
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	昭和55年度～昭和57年度	政情の不安定化、担当機関は機能停止。
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	昭和58年度～昭和59年度	資金調達難。実施後の年月経過で提言内容が古くなっている。

表 3-9 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

	M/P調査	資源調査	中国工場 近代化調査	その他調査 (M/P型)	合計
進行・活用	189 (85.9%)	9 (60.0%)	93 (79.5%)	12 (75.0%)	303 (82.3%)
遅延	20 (9.1%)	3 (20.0%)	21 (17.9%)	1 (6.3%)	45 (12.2%)
中止・消滅	11 (5.0%)	3 (20.0%)	3 (2.6%)	3 (18.8%)	20 (5.4%)
合計	220 (100.0%)	15 (100.0%)	117 (100.0%)	16 (100.0%)	368 (100.0%)

表 3-10 マスタープラン調査等 地域別実現状況

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア・ コーカサス	合計
進行・活用	105 (93.8%)	115 (79.9%)	21 (77.8%)	15 (65.2%)	29 (74.4%)	2 (66.7%)	10 (90.9%)	6 (66.7%)	303 (82.3%)
遅延	2 (1.8%)	24 (16.7%)	5 (18.5%)	5 (21.7%)	5 (12.8%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	3 (33.3%)	45 (12.2%)
中止・消滅	5 (4.5%)	5 (3.5%)	1 (3.7%)	3 (13.0%)	5 (12.8%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	20 (5.4%)
合計	112 (100.0%)	144 (100.0%)	27 (100.0%)	23 (100.0%)	39 (100.0%)	3 (100.0%)	11 (100.0%)	9 (100.0%)	368 (100.0%)

表 3-11 マスタープラン調査等 地域一分野別実現状況

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計				
ASEAN																			
1 進行・活用	3	14	1	1	5	6	5	32	30	1	1	0	4	2	38	32	105		
2 遅延	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
3 中止・消滅	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	1	5		
合計	3	15	4	1	5	6	6	37	30	1	2	0	4	2	39	33	112		
その他アジア																			
1 進行・活用	3	3	1	0	1	1	2	8	9	11	11	4	54	12	101	3	115		
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	1	0	12	2	23	1	24		
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	0	4	0	5		
合計	3	3	2	0	1	1	2	9	13	17	12	4	68	14	128	4	144		
中近東																			
1 進行・活用	0	4	0	1	1	1	0	7	7	1	0	0	1	2	11	3	21		
2 遅延	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	2	5		
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1		
合計	0	5	0	1	1	1	1	9	8	2	0	0	1	2	13	5	27		
アフリカ																			
1 進行・活用	1	4	0	0	2	1	3	10	4	0	0	0	0	0	4	0	15		
2 遅延	1	1	0	0	0	1	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	5		
3 中止・消滅	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0	3		
合計	2	5	1	0	2	2	4	14	5	0	0	0	0	2	7	0	23		
中南米																			
1 進行・活用	1	3	1	3	0	1	4	12	7	0	0	0	0	5	12	4	29		
2 遅延	0	0	1	1	0	0	1	3	1	0	1	0	0	0	2	0	5		
3 中止・消滅	1	0	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	1	0	2	0	5		
合計	2	3	2	4	0	3	5	17	8	1	1	0	1	5	16	4	39		
大洋州																			
1 進行・活用	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
合計	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	3		
ヨーロッパ																			
1 進行・活用	1	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	0	0	0	4	2	10		
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1		
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	1	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	0	0	1	5	2	11		
中央アジア																			
1 進行・活用	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	6		
2 遅延	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	3		
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9		

表 3-12 マスタープラン調査等 終了年度別進行・活用状況

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
進行・活用	0	5	1	3	2	2	2	4	8	6	6	11
	-	(71.4%)	(33.3%)	(50.0%)	(66.7%)	(100.0%)	(66.7%)	(80.0%)	(72.7%)	(85.7%)	(75.0%)	(84.6%)
遅延	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	-	(14.3%)	(33.3%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.4%)
中止・消滅	0	1	1	2	1	0	1	1	3	1	2	0
	-	(14.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(20.0%)	(27.3%)	(14.3%)	(25.0%)	(0.0%)
合計	0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13
	-	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
進行・活用	9	8	12	7	11	12	9	13	16	14	17	15
	(90.0%)	(88.9%)	(80.0%)	(100.0%)	(78.6%)	(80.0%)	(90.0%)	(86.7%)	(88.9%)	(73.7%)	(89.5%)	(68.2%)
遅延	0	0	1	0	3	2	1	2	2	5	2	5
	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.0%)	(21.4%)	(13.3%)	(10.0%)	(13.3%)	(11.1%)	(26.3%)	(10.5%)	(22.7%)
中止・消滅	1	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	(10.0%)	(11.1%)	(13.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)
合計	10	9	15	7	14	15	10	15	18	19	19	22
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	合計
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
進行・活用	8	19	13	10	11	13	5	11	12	8	303
	(53.3%)	(82.6%)	(81.3%)	(83.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(83.3%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(82.3%)
遅延	7	4	3	2	0	0	1	0	0	0	45
	(46.7%)	(17.4%)	(18.8%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.2%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.4%)
合計	15	23	16	12	11	13	6	11	12	8	368
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

表 3-13 マスタープラン調査等 終了年度別資金調達・協力実施状況

協力内容	年度															
	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	
1.資金調達	0	3	0	3	0	2	0	2	6	6	5	9	6	7	6	
円借款	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	
無償資金協力	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
輸銀融資	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	
国際機関融資	0	2	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	4	6	6	5	
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
2.日本の技術協力	0	2	0	1	0	1	2	1	1	0	3	2	2	1	1	
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	0	
専門家派遣	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	
日本のODA実施	0	4	0	2	0	2	2	1	3	0	3	2	2	1	2	
実現(進行・活用)案件	0	5	1	3	2	2	2	4	8	6	6	11	9	8	12	
終了案件	0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9	15	

協力内容	年度																			計
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	
1.資金調達	5	9	7	4	9	3	7	4	7	3	4	4	5	8	4	0	8	0	2	148
円借款	0	3	2	2	1	2	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	25
無償資金協力	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	2	0	5	0	0	0	0	0	15
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	0	0	0	1	1	0	2	0	3	0	1	2	0	2	0	0	3	0	0	23
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	0	2	0	0	1	0	0	15
自国政府資金のみ	4	6	5	2	5	1	1	2	3	1	2	2	2	3	2	0	2	0	2	79
民間資金	0	1	0	0	2	1	3	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	16
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	2	2	4	3	0	3	0	0	23
2.日本の技術協力	3	3	4	4	3	5	4	4	5	2	8	8	3	5	7	2	4	2	3	96
技術協力プロジェクト (旧プロジェクト方式技術協力)	2	0	1	2	2	2	0	2	1	0	1	0	1	0	3	2	0	2	0	29
専門家派遣	1	2	4	0	2	3	2	3	3	2	6	6	2	2	4	2	3	1	1	57
研修員受入	2	1	2	1	2	1	1	0	0	0	6	5	3	4	2	1	1	0	1	35
その他(日本の技術協力)	0	1	0	1	0	1	1	0	2	0	0	2	0	1	4	0	1	0	1	20
日本のODA実施	4	4	4	4	6	6	7	5	5	2	8	9	3	7	7	2	5	2	3	117
実現(進行・活用)案件	7	11	12	9	13	16	14	17	15	8	19	13	10	11	13	5	11	12	8	303
終了案件	7	14	15	10	15	18	19	19	22	15	23	16	12	11	13	6	11	12	8	368

注1) 資金調達:終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力:終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施:日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-14 マスタープラン調査等 分野別資金調達・協力実施状況

分野	協業	エネルギー							工業							その他	合計
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計		
協力内容																	
1.資金調達	4	14	2	4	7	5	11	43	22	6	9	3	40	9	89	12	148
円借款	0	6	1	0	5	1	0	13	10	0	0	0	2	0	12	0	25
無償資金協力	0	3	0	2	4	0	2	11	2	0	0	0	1	0	3	1	15
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	0	6	1	0	3	3	4	17	1	1	2	1	0	0	5	1	23
他の援助国からの資金協力	1	3	1	1	2	1	2	10	1	1	0	0	0	0	2	2	15
自国政府資金のみ	2	1	0	1	2	1	4	9	4	4	6	2	37	8	61	7	79
民間資金	0	3	1	0	2	1	1	8	2	0	2	0	2	2	8	0	16
その他・不明(資金調達)	2	4	0	0	0	0	5	9	3	1	2	0	1	1	8	4	23
2.日本の技術協力	6	15	0	0	3	3	7	28	34	0	0	0	4	6	44	18	96
技術協力プロジェクト (即プロジェクト方式技術協力)	1	6	0	0	0	0	2	8	10	0	0	0	2	3	15	5	29
専門家派遣	3	11	0	0	2	2	4	19	21	0	0	0	0	2	23	12	57
研修員受入	2	7	0	0	1	0	4	12	15	0	0	0	1	1	17	4	35
その他(日本の技術協力)	1	3	0	0	1	1	2	7	5	0	0	0	1	0	6	6	20
日本のODA実施	6	22	1	3	8	4	7	45	38	0	0	0	4	6	48	18	117
表現(進行・活用)案件	12	32	3	5	9	10	15	74	61	13	14	4	59	21	172	45	303
終了案件	14	35	9	6	10	13	19	92	70	21	17	4	74	26	212	50	368

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施: 日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-15 マスタープラン調査等 地域 ― 分野別資金調達・協力実施状況

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ASEAN																	
1.資金調達	1	4	1	1	4	3	4	17	11	0	1	0	3	1	16	9	43
円借款	0	2	0	0	4	0	0	6	7	0	0	0	2	0	9	0	15
無償資金協力	0	2	0	0	4	0	0	6	7	0	0	0	2	0	9	0	15
輸銀融資	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
国際機関融資	0	2	1	0	2	2	1	8	1	0	0	0	0	0	1	1	10
他の援助国からの資金協力	0	1	0	1	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	5
自国政府資金のみ	1	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	6	11
民間資金	0	1	1	0	2	1	0	5	1	0	1	0	1	0	3	0	8
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	2	3	0	0	1	0	0	1	2	3	8
2.日本の技術協力	2	6	0	0	1	2	2	11	19	0	0	0	3	1	23	13	49
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	1	2	0	0	0	0	1	3	8	0	0	0	2	1	11	4	19
専門家派遣	1	5	0	0	1	1	1	8	10	0	0	0	0	0	10	9	28
研修員受入	0	2	0	0	1	0	2	5	10	0	0	0	0	0	10	4	19
その他(日本の技術協力)	1	1	0	0	0	1	1	3	4	0	0	0	1	0	5	5	14
日本のODA実施	2	8	0	1	4	3	2	18	21	0	0	0	3	1	25	13	58
実現(進行・活用)案件	3	14	1	1	5	6	5	32	30	1	1	0	4	2	38	32	105
終了案件	3	15	4	1	5	6	6	37	30	1	2	0	4	2	39	33	112

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
その他アジア																	
1.資金調達	1	2	1	0	1	1	2	7	5	6	7	3	37	8	66	2	76
円借款	0	1	1	0	1	1	0	4	2	0	0	0	0	0	2	0	6
無償資金協力	0	1	1	0	1	1	0	4	2	0	0	0	0	0	2	0	6
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	2	0	0	0	1	1	4	0	1	2	1	0	0	4	0	8
他の援助国からの資金協力	0	1	1	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	2	1	6
自国政府資金のみ	1	0	0	0	0	0	2	2	0	4	6	2	37	8	57	1	61
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	0	3
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	1	2	2	1	1	0	1	0	5	0	7
2.日本の技術協力	0	3	0	0	0	1	1	5	2	0	0	0	1	0	3	1	9
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
専門家派遣	0	2	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0	4
研修員受入	0	2	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	1	0	2	0	5
その他(日本の技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	3	1	0	1	1	1	7	4	0	0	0	1	0	5	1	13
実現(進行・活用)案件	3	3	1	0	1	1	2	8	9	11	11	4	54	12	101	3	115
終了案件	3	3	2	0	1	1	2	9	13	17	12	4	68	14	128	4	144

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中近東																	
1.資金調達	0	2	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	1	0	4
円借款	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
無償資金協力	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2
2.日本の技術協力	0	3	0	0	1	0	0	4	2	0	0	0	0	1	3	2	9
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	2	0	0	1	0	0	3	2	0	0	0	0	1	3	2	8
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	0	4	0	1	1	0	0	6	2	0	0	0	0	1	3	2	11
実現(進行・活用)案件	0	4	0	1	1	1	0	7	7	1	0	0	1	2	11	3	21
終了案件	0	5	0	1	1	1	1	9	8	2	0	0	1	2	13	5	27

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
アフリカ																		
1.資金調達	0	3	0	0	2	1	1	7	3	0	0	0	0	0	0	3	0	10
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
自国政府資金のみ	0	0	0	0	2	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	1	0	4
民間資金	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他・不明(資金調達)	0	1	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2.日本の技術協力	1	0	0	0	1	0	2	3	4	0	0	0	0	0	0	4	0	8
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
専門家派遣	1	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	0	3	0	5
研修員受入	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	2	0	3
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本のODA実施	1	1	0	0	2	0	2	5	4	0	0	0	0	0	0	4	0	10
表現(進行・活用)案件	1	4	0	0	2	1	3	10	4	0	0	0	0	0	0	4	0	15
終了案件	2	5	1	0	2	2	4	14	5	0	0	0	0	0	2	7	0	23

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
中南米																		
1.資金調達	0	2	0	2	0	0	3	7	2	0	0	0	0	0	0	2	0	9
円借款	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
無償資金協力	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
民間資金	0	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	1	1	0	0	0	0	2	3	4	0	0	0	0	0	4	8	1	13
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3	0	0	4
専門家派遣	1	1	0	0	0	0	2	3	3	0	0	0	0	1	4	0	0	8
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	1	3	0	0	4
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
日本のODA実施	1	3	0	1	0	0	2	6	4	0	0	0	0	4	8	1	0	16
表現(進行・活用)案件	1	3	1	3	0	1	4	12	7	0	0	0	0	5	12	4	0	29
終了案件	2	3	2	4	0	3	5	17	8	1	1	0	1	5	16	4	0	39

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計	
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業	その他工業	小計			
大洋州																		
1.資金調達	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.日本の技術協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修員受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
表現(進行・活用)案件	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
終了案件	0	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
ヨーロッパ																	
1.資金調達	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2.日本の技術協力	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	5
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	3
研修員受入	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	0	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	1	5
表現(進行・活用)案件	1	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	0	0	0	4	2	10
終了案件	1	3	0	0	0	0	0	3	3	0	1	0	0	1	5	2	11

分野	鉱業	エネルギー						工業						その他	合計		
		エネルギー一般	水力発電	火力発電	送配電	ガス・石炭・石油	新・再生エネルギー	小計	工業一般	化学工業	鉄鋼・非鉄金属	窯業	機械工業			その他工業	小計
中央アジア及びコーカサス																	
1.資金調達	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	3
円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の援助国からの資金協力	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
その他・不明(資金調達)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2.日本の技術協力	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
技術協力プロジェクト(旧プロジェクト方式技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家派遣	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
研修員受入	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本のODA実施	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	3
表現(進行・活用)案件	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	1	6
終了案件	3	0	0	0	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	4	1	9

注1) 資金調達: 終了案件のうち、資金調達が実現した案件数

注2) 日本の技術協力: 終了案件のうち、日本の技術協力が実施された案件数

注3) 日本のODA実施: 日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件(円借款、無償資金協力)または日本の技術協力(技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修員受入等)が行われた案件数(日本のODA実施=1.資金協力(円借款、無償資金協力)+2.日本の技術協力-重複した案件数)

表 3-16 マスタープラン調査等の遅延理由

	ASEAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央 アジア	合計
フィージビリティの欠如・低下	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
関連事業の延期	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
事業規模	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
外国からの資金調達困難	0 (0.0%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (7.7%)
相手国内の事情	3 (42.9%)	8 (27.6%)	2 (33.3%)	6 (75.0%)	5 (50.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	27 (41.5%)
政治的要因	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (33.3%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 -	2 (100.0%)	8 (29.6%)
経済的要因	1 (33.3%)	4 (50.0%)	1 (50.0%)	4 (66.7%)	2 (40.0%)	1 (100.0%)	0 -	1 (50.0%)	14 (51.9%)
政策的要因	1 (33.3%)	1 (12.5%)	1 (50.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	4 (14.8%)
行政的要因	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	5 (18.5%)
治安悪化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	1 (50.0%)	1 (3.7%)
自然災害	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2 (28.6%)	3 (10.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 -	0 (0.0%)	7 (10.8%)
理由不明	2 (28.6%)	20 (69.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	30 (46.2%)
遅延理由合計	7	32	6	9	10	1	1	3	69
案件数	7	29	6	8	10	1	1	3	65